

令和元年度

# 決算説明書

福 生 市

# 目 次

	頁
1 決算の概要	
(1) 各会計決算額	1
(2) 行政改革の主な取組について	2
2 一般会計決算	
(1) 歳入	5
(2) 市税	5
(3) 歳出	16
(4) 科目別職員人件費	16
(5) 基金	18
(6) 特定防衛施設周辺整備調整交付金、再編交付金	18
(7) 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	19
(8) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費	20
(9) 森林環境譲与税が充てられた経費	20
3 一般会計財務諸表	
(1) 貸借対照表	21
(2) 行政コスト計算書	22
(3) キャッシュ・フロー計算書	23
(4) 正味財産変動計算書	24
(5) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	25
(6) 注記	26
4 一般会計財務諸表の前年度対比	
(1) 貸借対照表（前年度対比）	28
(2) 行政コスト計算書（前年度対比）	30
(3) キャッシュ・フロー計算書（前年度対比）	32
5 事業別決算額（主要な施策）	35
6 組織別・会計別決算説明	
決算説明の見方	47
注記	49
議会事務局	51
企画財政部	61
総務部	97
市民部	149
生活環境部	175

福祉保健部	209
子ども家庭部	299
都市建設部	339
会計課	381
選挙管理委員会事務局	387
監査委員事務局	399
教育部	407
国民健康保険特別会計	545
介護保険特別会計	571
後期高齢者医療特別会計	599

## 1 決算の概要

### (1) 各会計決算額

(単位:円)

会 計 別	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
		決算額	比較	決算額	比較	
一 般 会 計	25,710,056,000	25,359,061,547	△ 350,994,453	24,678,918,216	1,031,137,784	680,143,331
国民健康保険特別会計	7,145,392,000	6,798,428,358	△ 346,963,642	6,547,801,688	597,590,312	250,626,670
介護保険特別会計	4,553,715,000	4,380,902,704	△ 172,812,296	4,179,723,343	373,991,657	201,179,361
後期高齢者医療特別会計	1,255,252,000	1,248,639,583	△ 6,612,417	1,227,497,060	27,754,940	21,142,523
計	38,664,415,000	37,787,032,192	△ 877,382,808	36,633,940,307	2,030,474,693	1,153,091,885

(2) 行政改革の主な取組について 「※」印の項目は下水道事業における取組です。

ア 歳入（補助金等）の確保

(単位：千円)

対象事業等	担当部署	補助金等名称	種別	補助額	事業費	備考
シティドレッシング委託料	企画調整課	東京 2020 大会及びラグビーワールドカップ 2019 開催関連事業費補助金	都	2,579	5,458	
外来生物防除委託料	環境課	区市町村連携地域環境力活性化事業補助金	都	1,470	2,940	
駅前喫煙所環境整備工事	環境課	受動喫煙防止対策整備事業補助金	都	11,545	11,550	
長寿命化総合計画策定支援業務委託料	環境課	循環型社会形成推進交付金	国	2,246	4,428	
基幹的設備改良工事	環境課	循環型社会形成推進交付金	国	14,230	44,550	
町会等活動支援事務	協働推進課	コミュニティ助成事業助成金	その他	1,900	1,918	
産後ケア事業委託料	健康課	母子保健衛生費補助金	国	836	1,805	
		出産・子育て応援事業補助金	都	418		
子ども応援館管理事務	子ども家庭支援課	児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業補助金	都	4,673	6,232	飛散防止フィルム設置工事及びふれあいひろば床張替工事
空き家住宅除却助成事業	まちづくり計画課	空き家利活用等区市町村支援事業補助金	都	1,777	3,857	
第六小学校便所改良工事	教育総務課	第六小学校便所改良事業補助金	国	3,734	17,865	事業費は工事費及び監理委託料
		第六小学校便所改良事業補助金	都	4,201		

対象事業等	担当部署	補助金等名称	種別	補助額	事業費	備考
市営競技場改良事業	スポーツ推進課	スポーツ施設整備費補助金	都	54,107	307,401	
		スポーツ振興くじ助成金	その他	62,008		
		市町村総合交付金	都	70,600		
管渠改良事業費 ※	道路下水道課	雨水管渠更生事業費補助金 ※	国	8,044	8,580	「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第3条に規定する補助金」を活用
小学校防音機能復旧（復機）事業	教育総務課	教育施設等騒音防止対策事業補助金	国	92,951	149,037	
防災行政無線（移動系）施設改良事業	安全安心まちづくり課	防災行政無線（移動系）施設改良事業補助金	国	12,056	24,740	「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第8条に規定する補助金」を活用
日光橋公園外1公園整備事業	施設公園課	日光橋公園外1公園整備事業補助金	国	16,521	28,598	

イ 令和元年度の主な取組

推進分野	推進項目	推進計画名	担当部署	説明
行政課題に的確に対応できる体制の構築	税収入等自主財源の確保	使用料・手数料等の見直し	財政課	平成31年4月に使用料・手数料を改定しました。また、引き続き原価計算を行うなど、次回の見直しに向けて準備を行いました。
		納税者等の利便性の向上	収納課	地方税法改正により令和元年10月から、地方税共通納税システムを利用した納税に対応しました。
	経費の節減	PPSの推進	企画調整課 契約管財課	新たに、防災食育センター及びもくせい会館にPPSを導入しました。

推進分野	推進項目	推進計画名	担当部署	説明
行政課題に的確に対応できる体制の構築	公共施設等の計画的な更新と適正化	公共施設等の適正化	行政管理課	個別施設計画策定に向けて、ワークショップ形式の地域懇談会やシンポジウム形式の市民説明会を行いました。
		下水道事業の公営企業会計の適用	道路 下水道課	平成31年4月1日より、公営企業会計での財務処理を行いました。※
効果・効率的な事務事業の実施	費用対効果を重視した行政経営の推進	費用対効果を重視した事務事業の実施	介護福祉課	敬老記念品の支給対象者の見直しを行い、支出を削減しました。
			生涯学習推進課	ふっさっ子グローバルヴィレッジ事業において、体験学習場所及びプログラム内容を精査し委託料の削減を行いました。
	行政サービスの向上	総合評価落札方式の実施	契約管財課	市営競技場人工芝敷設工事において、総合評価落札方式による入札を実施しました。
		施設等における行政サービスの向上	子ども育成課	ベビーシッター利用支援事業や幼稚園で2歳児定期利用保育事業を実施し、年度途中に待機児童の発生しやすい0歳～2歳児の受入枠を拡大し、新規の保育園整備を伴わずに待機児童対策の推進を図りました。
	電子自治体の推進と安定的な運用	電算システムの最適化	情報システム課	LGWAN接続系で使用している仮想端末の稼働環境を、庁内の電算室に設置しているサーバから、より高いセキュリティが確保されているデータセンターへの移行を行いました。
システムを活用した業務の改善		介護福祉課	市が指定する介護事業所について、都へ事業所情報等を進達するための指定事業者等管理システムを導入し、データによる進達や都と市の相互チェック等、適切な管理を行いました。	
多様な担い手との連携強化	多様な担い手との連携強化	新たな協働相手の発掘	環境課	市民活動団体との協働で「地域猫モデル地区」の対象地区を3地区拡大し、計20地区で取組を実施しました。
	まちの魅力に関する情報発信	まちの魅力に関する情報発信の強化	シティセールス推進課	観光ガイドマップの多言語版(英語、中国語(簡体字)、ハングル)を作成し、市内を訪れる外国人旅行者の利便性と回遊性の向上を図りました。

## 2 一般会計決算

### (1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		予算現額と 収入済額との比較
		構成比		構成比	
1 市 税	8,006,904,000	31.1	8,084,475,285	31.9	77,571,285
2 地 方 譲 与 税	91,311,000	0.4	92,657,009	0.4	1,346,009
3 利 子 割 交 付 金	13,000,000	0.1	11,428,000	0.0	△ 1,572,000
4 配 当 割 交 付 金	65,000,000	0.3	56,643,000	0.2	△ 8,357,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	41,000,000	0.2	34,748,000	0.1	△ 6,252,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	988,000,000	3.8	965,455,000	3.8	△ 22,545,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	26,000,000	0.1	27,224,000	0.1	1,224,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金	9,000,000	0.0	9,619,690	0.0	619,690
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	1,711,409,000	6.7	1,711,409,000	6.8	0
10 地 方 特 例 交 付 金	82,217,000	0.3	94,439,000	0.4	12,222,000
11 地 方 交 付 税	2,418,240,000	9.4	2,452,717,000	9.7	34,477,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,326,000	0.0	8,104,000	0.0	△ 2,222,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	188,631,000	0.7	180,193,549	0.7	△ 8,437,451
14 使 用 料 及 び 手 数 料	403,780,000	1.6	383,724,380	1.5	△ 20,055,620
15 国 庫 支 出 金	5,022,940,000	19.5	4,797,994,323	18.9	△ 224,945,677
16 都 支 出 金	4,045,344,000	15.7	3,925,413,333	15.5	△ 119,930,667
17 財 産 収 入	16,121,000	0.1	19,625,628	0.1	3,504,628
18 寄 附 金	1,237,000	0.0	1,445,940	0.0	208,940
19 繰 入 金	1,185,416,000	4.6	1,182,375,433	4.7	△ 3,040,567
20 繰 越 金	446,957,000	1.7	446,957,685	1.8	685
21 諸 収 入	195,223,000	0.8	204,912,292	0.8	9,689,292
22 市 債	742,000,000	2.9	667,500,000	2.6	△ 74,500,000
計	25,710,056,000	100.0	25,359,061,547	100.0	△ 350,994,453

### (2) 市税

(総括表)

(単位：円)

	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額
1 市 民 税	3,730,420,000	3,958,384,045	3,805,450,831
2 固 定 資 産 税	3,171,779,000	3,211,858,645	3,177,352,340
3 軽 自 動 車 税	94,495,000	99,654,153	94,668,275
4 市 た ば こ 税	403,222,000	401,141,269	401,141,269
5 都 市 計 画 税	606,988,000	613,301,536	605,862,570
合 計	8,006,904,000	8,284,339,648	8,084,475,285



ア 市民税

(個人)

(単位:円、%)

			令和元年度当初		令和元年度決算		
							収納率
現年課税分	均等割	普通徴収	調定	22,554,000	調定	22,450,281	91.9
			予算	20,930,000	決算	20,627,083	
		給与 特別徴収	調定	71,554,000	調定	72,412,553	99.7
			予算	71,339,000	決算	72,211,353	
		年金 特別徴収	調定	11,424,000	調定	11,728,072	100.2
			予算	11,424,000	決算	11,752,282	
	小計	調定	105,532,000	調定	106,590,906	98.1	
		予算	103,693,000	決算	104,590,718		
	所得割	普通徴収	調定	707,581,000	調定	767,969,424	91.9
			予算	656,635,000	決算	705,602,255	
		給与 特別徴収	調定	2,477,387,000	調定	2,516,172,737	99.7
			予算	2,469,954,000	決算	2,509,181,508	
		年金 特別徴収	調定	121,022,000	調定	120,799,583	100.2
			予算	121,022,000	決算	121,048,944	
小計	調定	3,305,990,000	調定	3,404,941,744	98.0		
	予算	3,247,611,000	決算	3,335,832,707			
計		調定	3,411,522,000	調定	3,511,532,650	98.0	
		予算	3,351,304,000	決算	3,440,423,425		
滞納繰越分			調定	111,134,000	調定	120,432,217	38.0
			予算	42,230,000	決算	45,802,984	
中計			調定	3,522,656,000	調定	3,631,964,867	96.0
			予算	3,393,534,000	決算	3,486,226,409	

(法人)

現年課税分	均等割	調定	128,000,000	調定	125,517,200	100.0	
		予算	125,440,000	決算	125,535,271		
	法人税割	調定	212,000,000	調定	191,202,700	100.0	
		予算	207,760,000	決算	191,230,229		
計		調定	340,000,000	調定	316,719,900	100.0	
		予算	333,200,000	決算	316,765,500		
滞納繰越分			調定	9,700,000	調定	9,699,278	25.4
			予算	3,686,000	決算	2,458,922	
中計			調定	349,700,000	調定	326,419,178	97.8
			予算	336,886,000	決算	319,224,422	
合計			調定	3,872,356,000	調定	3,958,384,045	96.1
			予算	3,730,420,000	決算	3,805,450,831	

イ 固定資産税

(固定資産税)

(単位:円、%)

		令和元年度当初		令和元年度決算		収納率
		調定	予算	調定	決算	
現年課税分	土地	調定	1,561,898,000	調定	1,553,276,400	99.3
		予算	1,550,964,000	決算	1,542,958,995	
	家屋	調定	1,286,568,000	調定	1,289,930,800	99.3
		予算	1,277,562,000	決算	1,281,362,629	
	償却資産	調定	268,429,000	調定	276,844,400	99.8
		予算	267,355,000	決算	276,366,800	
小計		調定	3,116,895,000	調定	3,120,051,600	99.4
		予算	3,095,881,000	決算	3,100,688,424	
滞納繰越分		調定	38,778,000	調定	30,643,945	50.6
		予算	14,735,000	決算	15,500,816	
計		調定	3,155,673,000	調定	3,150,695,545	98.9
		予算	3,110,616,000	決算	3,116,189,240	

(交付金)

国有資産等所在市町村交付金	国有	予算	8,564,000	決算	8,563,700	
	都府	予算	52,599,000	決算	52,599,400	
計		予算	61,163,000	決算	61,163,100	

合計		調定	3,216,836,000	調定	3,211,858,645	98.9
		予算	3,171,779,000	決算	3,177,352,340	

ウ 軽自動車税

(軽自動車税)

(単位:円、%)

		令和元年度当初		令和元年度決算		収納率
		調定	予算	調定	決算	
現年課税分	原動機付自転車	調定	5,790,000	調定	5,738,200	95.9
		予算	5,662,000	決算	5,503,915	
	小型特殊自動車	調定	269,000	調定	295,600	98.0
		予算	263,000	決算	289,700	
	軽自動車(二輪の 小型自動車含む)	調定	85,387,000	調定	86,384,600	98.1
		予算	83,508,000	決算	84,746,741	
	合衆国軍隊 構成員等分	調定	1,372,000	調定	1,477,500	100.0
		予算	1,372,000	決算	1,477,500	
	小計	調定	92,818,000	調定	93,895,900	98.0
		予算	90,805,000	決算	92,017,856	
滞納繰越分	調定	4,796,000	調定	4,454,553	30.2	
	予算	1,822,000	決算	1,346,719		
計	調定	97,614,000	調定	98,350,453	94.9	
	予算	92,627,000	決算	93,364,575		

(環境性能割)

環境性能割	予算	1,868,000	決算	1,303,700	
-------	----	-----------	----	-----------	--

合計	調定	99,482,000	調定	99,654,153	95.0
	予算	94,495,000	決算	94,668,275	

エ 市たばこ税

(単位:円、%)

		令和元年度当初		令和元年度決算		収納率
		調定	予算	調定	決算	
市たばこ税	調定	403,222,000	調定	401,141,269	100.0	
	予算	403,222,000	決算	401,141,269		

才 都市計画税

(単位:円、%)

		令和元年度当初		令和元年度決算		収納率
		調定	予算	調定	決算	
現年課税分	土地	調定	379,368,000	調定	377,460,700	99.3
		予算	376,712,000	決算	374,914,359	
	家屋	調定	228,127,000	調定	229,193,300	99.3
		予算	226,530,000	決算	227,647,167	
	小計	調定	607,495,000	調定	606,654,000	99.3
		予算	603,242,000	決算	602,561,526	
滞納繰越分	調定	9,859,000	調定	6,647,536	49.7	
	予算	3,746,000	決算	3,301,044		
計	調定	617,354,000	調定	613,301,536	98.8	
	予算	606,988,000	決算	605,862,570		

カ 年度別市税収納率

税目・区分			年度別決算収納率						年度別予算収納率					
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	平均	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
現 年 課 税 分	市民税	個人	普通徴収	93.0%	92.9%	92.7%	92.4%	91.9%	92.6%	92.5%	92.7%	92.8%	92.8%	92.8%
		特別徴収	99.6%	99.7%	99.7%	99.8%	99.7%	99.7%	99.7%	99.7%	99.7%	99.7%	99.7%	99.8%
		年金特徴	100.1%	100.4%	100.4%	100.3%	100.2%	100.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		小計	98.2%	98.3%	98.2%	98.2%	98.0%	98.2%	98.2%	98.3%	98.2%	98.2%	98.2%	98.2%
	法人市民税	99.6%	98.9%	100.0%	100.1%	100.0%	99.7%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	99.0%	
	計	98.3%	98.4%	98.4%	98.4%	98.1%	98.3%	98.2%	98.2%	98.2%	98.2%	98.2%	98.3%	
	固定資産税	固定資産税	99.2%	99.3%	99.4%	99.5%	99.4%	99.4%	99.0%	99.1%	99.2%	99.3%	99.5%	
		交付金	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		計	99.2%	99.4%	99.4%	99.5%	99.4%	99.4%	99.1%	99.2%	99.2%	99.3%	99.5%	
	軽自動車税	軽自動車税	98.0%	97.4%	97.6%	97.7%	98.0%	97.7%	97.8%	97.8%	97.8%	97.9%	97.8%	
		環境性能割	/	/	/	/	100.0%	100.0%	/	/	/	100.0%	100.0%	
		計	98.0%	97.4%	97.6%	97.7%	98.0%	97.7%	97.8%	97.8%	97.8%	97.9%	98.0%	
	市たばこ税	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	都市計画税	99.1%	99.3%	99.3%	99.7%	99.3%	99.3%	99.0%	99.1%	99.2%	99.3%	99.5%		
中計	98.8%	98.9%	98.9%	99.0%	98.8%	98.9%	98.7%	98.8%	98.8%	98.8%	98.8%	98.9%		
滞 納 繰 越 分	市民税	個人	普通徴収	44.5%	49.5%	47.0%	39.0%	37.1%	43.4%	/	/	/	/	/
		特別徴収	57.2%	43.0%	51.1%	38.8%	44.8%	47.0%	/	/	/	/	/	
		小計	46.8%	48.3%	47.7%	39.0%	38.0%	44.0%	38.0%	38.0%	38.0%	38.0%	39.0%	
	法人市民税	10.8%	17.8%	6.8%	17.6%	25.4%	15.7%	38.0%	38.0%	38.0%	38.0%	30.0%		
	計	42.9%	45.4%	43.6%	37.0%	37.1%	41.2%	38.0%	38.0%	38.0%	38.0%	38.6%		
	固定資産税	50.9%	49.0%	47.2%	48.0%	50.6%	49.1%	38.0%	38.0%	38.0%	38.0%	40.0%		
	軽自動車税	29.0%	27.9%	30.6%	33.0%	30.2%	30.1%	38.0%	38.0%	38.0%	38.0%	35.0%		
	都市計画税	46.0%	43.0%	38.0%	39.9%	49.7%	43.3%	38.0%	38.0%	38.0%	38.0%	39.0%		
	中計	45.7%	46.0%	43.8%	39.4%	39.8%	42.9%	38.0%	38.0%	38.0%	38.0%	38.7%		
合計	97.5%	97.7%	97.7%	97.7%	97.6%	97.6%	97.2%	97.4%	97.5%	97.5%	97.7%			

キ 市税当初予算・決算比較

区 分		令和元年度当初	令和元年度決算	増 減 決算－当初	備 考	
1月1日現在 人口・世帯		人口 58,243 人	58,243 人			
		世帯 30,506 世帯	30,506 世帯			
市民税 (個人分)	予算額・決算額 A	3,351,304 千円	3,440,423 千円	89,119 千円	納税義務者 令和元年度当初 令和元年度決算	30,152人 31,332人
	人口一人当たり	57,540 円	59,070 円	1,530 円		
	1世帯当たり	109,857 円	112,779 円	2,922 円		
	納税義務者一人当たり	111,147 円	109,805 円	△ 1,342 円		
	現年度分構成比A/H	44.5 %	45.2 %	0.7 P		
市民税 (法人分)	予算額・決算額 B	333,200 千円	316,765 千円	△ 16,435 千円	納税義務者 令和元年度当初 令和元年度決算	1,746社 1,791社
	人口一人当たり	5,721 円	5,439 円	△ 282 円		
	1世帯当たり	10,922 円	10,384 円	△ 538 円		
	納税義務者一人当たり	190,836 円	176,865 円	△ 13,971 円		
	現年度分構成比B/H	4.4 %	4.2 %	△ 0.2 P		
固定資産税 (交付金含)	予算額・決算額 C	3,157,044 千円	3,161,852 千円	4,808 千円	納税義務者 令和元年度当初 令和元年度決算	16,997人 17,034人
	人口一人当たり	54,205 円	54,287 円	82 円		
	1世帯当たり	103,489 円	103,647 円	158 円		
	納税義務者一人当たり	185,741 円	185,620 円	△ 121 円		
	現年度分構成比C/H	41.9 %	41.5 %	△ 0.4 P		
都市計画税	予算額・決算額 D	603,242 千円	602,562 千円	△ 680 千円	納税義務者 令和元年度当初 令和元年度決算	16,417人 16,450人
	人口一人当たり	10,357 円	10,346 円	△ 11 円		
	1世帯当たり	19,775 円	19,752 円	△ 23 円		
	納税義務者一人当たり	36,745 円	36,630 円	△ 115 円		
	現年度分構成比D/H	8.0 %	7.9 %	△ 0.1 P		
軽自動車税	予算額・決算額 E	92,673 千円	93,322 千円	649 千円	納税義務者 令和元年度当初 令和元年度決算	14,536人 14,331人
	人口一人当たり	1,591 円	1,602 円	11 円		
	1世帯当たり	3,038 円	3,059 円	21 円		
	納税義務者一人当たり	6,375 円	6,512 円	137 円		
	現年度分構成比E/H	1.2 %	1.2 %	0.0 P		
市税計(現年分) H		7,537,463 千円	7,614,924 千円	77,461 千円		

ク 市税年度別比較

(単位:円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
1	市民税	当初予算額	3,672,330,000	3,688,307,000	3,751,706,000	3,753,904,000	3,730,420,000
		決算額	3,773,151,913	3,761,605,812	3,761,614,548	3,728,091,721	3,805,450,831
2	固定資産税	当初予算額	3,129,529,000	3,139,186,000	3,144,216,000	3,138,122,000	3,171,779,000
		決算額	3,120,427,168	3,140,811,368	3,150,907,975	3,150,675,479	3,177,352,340
3	都市計画税	当初予算額	584,043,000	593,127,000	597,052,000	600,014,000	606,988,000
		決算額	589,303,447	593,046,080	596,148,308	602,709,754	605,862,570
合 計		当初予算額	7,385,902,000	7,420,620,000	7,492,974,000	7,492,040,000	7,509,187,000
		決算額	7,482,882,528	7,495,463,260	7,508,670,831	7,481,476,954	7,588,665,741

ケ 令和元年度(決算期)徴収実績調査書

令和2年5月末現在

税目	区分		現計予算額 税額(千円)A	調定済額 税額(円)B	収入済額		不納欠損額 税額(円)E	未収入額		収入歩合	
	普通徴収	給与特徴 年金特徴			税額(円)C	うち還付未済額(円)D		税額(円)F=B-C+D-E	本年度%	前年度%	
市民税	普通徴収		677,565	790,419,705	726,229,338	175,039	2,744,035	61,621,371	91.9	92.4	
	給与特徴		2,541,293	2,588,585,290	2,581,392,861	617,144	0	7,809,573	99.7	99.8	
	年金特徴		132,446	132,527,655	132,801,226	273,571	0	0	100.2	100.3	
	小計		3,351,304	3,511,532,650	3,440,423,425	1,065,754	2,744,035	69,430,944	98.0	98.2	
法人税	法人		333,200	316,719,900	316,765,500	1,059,500	0	1,013,900	100.0	100.1	
	計		3,684,504	3,828,252,550	3,757,188,925	2,125,254	2,744,035	70,444,844	98.1	98.4	
固定資産税	固定資産税		3,095,881	3,120,051,600	3,100,688,424	161,632	0	19,524,808	99.4	99.5	
	交付金		61,163	61,163,100	61,163,100	0	0	0	100.0	100.0	
課税	計		3,157,044	3,181,214,700	3,161,851,524	161,632	0	19,524,808	99.4	99.5	
	軽自動車税		90,805	93,895,900	92,017,856	37,276	5,600	1,909,720	98.0	97.7	
環境性能割	環境性能割		1,868	1,303,700	1,303,700	0	0	0	100.0	100.0	
	計		92,673	95,199,600	93,321,556	37,276	5,600	1,909,720	98.0	97.7	
市たばこ税	市たばこ税		403,222	401,141,269	401,141,269	0	0	0	100.0	100.0	
	都市計画税		603,242	606,654,000	602,561,526	11,368	0	4,103,842	99.3	99.7	
合計		7,940,685	8,112,462,119	8,016,064,800	2,335,530	2,749,635	95,983,214	98.8	99.0		

滞納繰越分	普通徴収		36,818	105,898,934	39,289,367	12,960	18,396,504	48,226,023	37.1	39.0
	給与特徴		5,412	14,533,283	6,513,617	40,505	1,599,885	6,460,286	44.8	38.8
	小計		42,230	120,432,217	45,802,984	53,465	19,996,389	54,686,309	38.0	39.0
	法人		3,686	9,699,278	2,458,922	48,500	1,657,100	5,631,756	25.4	17.6
繰越分	計		45,916	130,131,495	48,261,906	101,965	21,653,489	60,318,065	37.1	37.0
	固定資産税		14,735	30,643,945	15,500,816	31,045	3,849,714	11,324,460	50.6	48.0
繰越分	軽自動車税		1,822	4,454,553	1,346,719	0	709,157	2,398,677	30.2	33.0
	都市計画税		3,746	6,647,536	3,301,044	5,855	701,785	2,650,562	49.7	39.9
合計		66,219	171,877,529	68,410,485	138,865	26,914,145	76,691,764	39.8	39.4	

総計		8,006,904	8,284,339,648	8,084,475,285	2,474,395	29,663,780	172,674,978	97.6	97.7
----	--	-----------	---------------	---------------	-----------	------------	-------------	------	------

※税目別の不納欠損額の理由別内訳は別紙「コ 令和元年度税目別不納欠損額の理由別内訳」参照

コ 令和元年度 税目別不納欠損額の理由別内訳

根拠条文:地方税法第15条の7(滞納処分の停止の要件等)

表中「A」は令和元年度に不納欠損したものの総計

「B」は平成28年度から停止が3年継続し、令和元年度に不納欠損したものの。

「C」は令和元年度に執行停止を行ったもので、同年度に不納欠損したものの。

該当条文	税目	A 総計			B 第4項該当(3年消滅) 執行停止が3年間継続したときに納税義務が消滅する。 (平成28年度執行停止)			C 第5項該当(即日消滅) 徴収金を徴収することが出来ないことが明らかであるときは納入義務を直ちに消滅させることができる。 (令和元年度執行停止)		
		税額(円)	人数	件数	税額(円)	人数	件数	税額(円)	人数	件数
第1項第1号該当 滞納処分をすることができ る財産がないとき。	市民税									
	個人	20,024,788	449	991	95,356	3	5	19,929,432	446	986
	与特	1,431,476	32	138	0	0	0	1,431,476	32	138
	小計	21,456,264	481	1,129	95,356	3	5	21,360,908	478	1,124
	法人	1,590,400	31	31	0	0	0	1,590,400	31	31
	固定資産税・都市計画税	4,051,199	33	109	0	0	0	4,051,199	33	109
	内 固定資産税	3,214,775	31	97	0	0	0	3,214,775	31	97
	内 都市計画税	604,824			0			604,824		
	内 固定償却分	231,600	2	12	0	0	0	231,600	2	12
	軽自動車税	580,657	111	111	5,000	3	3	575,657	108	108
計	27,678,520	656	1,380	100,356	6	8	27,578,164	650	1,372	
第1項第2号該当 滞納処分をすることによっ てその生活を著しく窮迫さ せるおそれがあるとき。	市民税									
	個人	82,456	2	4	82,456	2	4			
	与特	0	0	0	0	0	0			
	小計	82,456	2	4	82,456	2	4			
	法人	0	0	0	0	0	0			
	固定資産税・都市計画税	0	0	0	0	0	0			
	内 固定資産税	0	0	0	0	0	0			
	内 都市計画税	0			0					
	内 固定償却分	0	0	0	0	0	0			
	軽自動車税	3,000	2	2	3,000	2	2			
計	85,456	4	6	85,456	4	6				
第1項第3号該当 その所在及び滞納処分を することができない財産がとも に不明であるとき。	市民税									
	個人	0	0	0	0	0	0			
	与特	0	0	0	0	0	0			
	小計	0	0	0	0	0	0			
	法人	0	0	0	0	0	0			
	固定資産税・都市計画税	0	0	0	0	0	0			
	内 固定資産税	0			0					
	内 都市計画税	0			0					
	内 固定償却分	0	0	0	0	0	0			
	軽自動車税	0	0	0	0	0	0			
計	0	0	0	0	0	0				
合計	1,899,804	107	167	185,812	10	14	27,578,164	650	1,372	
地方税法第18条該当(消滅時効) 法定納期限から5年を経過したとき。		29,663,780	767	1,553						



サ 令和元年度 市税滞納処分の執行停止

根拠条文: 地方税法第15条の7 (滞納処分の停止の要件等)

表中「A」は令和元年度に執行停止したものの総計

「B」は令和元年度に執行停止を行ったもので、停止が3年間継続したときに不納欠損するもの。(令和4年度に不納欠損予定)

「C」は令和元年度に執行停止を行ったもので、同年度に不納欠損するもの。(別紙コの第5項該当の再掲)

該当条文	税目	A 総計			B 第4項該当(3年消滅) 執行停止が3年間継続したときに納税義務が消滅する。 (令和元年度執行停止) (令和4年度欠損予定)			C 第5項該当(即日消滅) 徴収金を徴収することが出来ないことが明らかであるときは納入義務を直ちに消滅させることができる。 (令和元年度執行停止)		
		税額(円)	人数	件数	税額(円)	人数	件数	税額(円)	人数	件数
第1項第1号該当 滞納処分をすることができ る財産がないとき。	市民税									
	個人	28,042,358	638	1,459	8,112,926	192	473	19,929,432	446	986
	特別徴収	1,467,099	34	144	35,623	2	6	1,431,476	32	138
	小計	29,509,457	672	1,603	8,148,549	194	479	21,360,908	478	1,124
	法人	1,590,400	31	31	0	0	0	1,590,400	31	31
	固定資産税・都市計画税	4,595,899	47	160	544,700	14	51	4,051,199	33	109
	内 固定資産税	3,655,786	45	148	441,011	14	51	3,214,775	31	97
	内 都市計画税	708,513			103,689			604,824		
	内 固定償却分	231,600	2	12	0	0	0	231,600	2	12
	軽自動車税	738,557	128	128	162,900	20	20	575,657	108	108
計	36,434,313	878	1,922	8,856,149	228	550	27,578,164	650	1,372	
第1項第2号該当 滞納処分をすることによっ てその生活を著しく窮乏さ せるおそれがあるとき。	市民税									
	個人	125,916	4	15	125,916	4	15			
	特別徴収	0	0	0	0	0	0			
	小計	125,916	4	15	125,916	4	15			
	法人	0	0	0	0	0	0			
	固定資産税・都市計画税	0	0	0	0	0	0			
	内 固定資産税	0	0	0	0	0	0			
	内 都市計画税	0	0	0	0	0	0			
	内 固定償却分	0	0	0	0	0	0			
	軽自動車税	0	0	0	0	0	0			
計	125,916	4	15	125,916	4	15				
第1項第3号該当 その所在及び滞納処分を することができる財産がとも に不明であるとき。	市民税									
	個人	0	0	0	0	0	0			
	特別徴収	0	0	0	0	0	0			
	小計	0	0	0	0	0	0			
	法人	0	0	0	0	0	0			
	固定資産税・都市計画税	0	0	0	0	0	0			
	内 固定資産税	0	0	0	0	0	0			
	内 都市計画税	0	0	0	0	0	0			
	内 固定償却分	0	0	0	0	0	0			
	軽自動車税	0	0	0	0	0	0			
計	0	0	0	0	0	0				
合 計		882	1,937	8,982,065	232	565	27,578,164	650	1,372	

シ 都市計画税充当状況

(単位:千円)

区 分		年 度		令和元年度(決算)
都市計画事業費等		街 路		326,331
		公 園		0
		下 水 道		207,369
		そ の 他		0
		市街地開発事業		0
		都市計画事業計	A	533,700
		土地区画整理事業	B	0
		地方債償還額	C	166,199
	合計(A+B+C)	D	699,899	
Dの財源内訳		地 方 債	E	44,100
		支 出 金	F	183,635
		負担金その他	G	0
		都市計画税収入額	H	605,863
		一般財源等 D - (E + F + G + H)	I	▲ 133,699
	合 計		699,899	
	充当割合 $\frac{H}{H+I} \times 100(\%)$	J	128.3 %	

## (3) 歳出

## 目的別

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
	A	構成比	B	構成比			
1 議 会 費	285,953,000	1.1	276,302,522	1.1	0	9,650,478	96.6
2 総 務 費	2,180,801,000	8.5	2,071,492,286	8.4	0	109,308,714	95.0
3 民 生 費	12,645,177,000	49.2	12,236,216,717	49.6	0	408,960,283	96.8
4 衛 生 費	2,324,715,000	9.0	2,266,989,294	9.2	0	57,725,706	97.5
5 農 林 水 産 業 費	55,518,000	0.2	52,727,220	0.2	0	2,790,780	95.0
6 商 工 費	327,854,000	1.3	251,875,065	1.0	0	75,978,935	76.8
7 土 木 費	1,787,474,000	6.9	1,714,927,593	7.0	0	72,546,407	95.9
8 消 防 費	951,170,000	3.7	943,099,863	3.8	0	8,070,137	99.2
9 教 育 費	3,701,992,000	14.4	3,611,679,774	14.6	0	90,312,226	97.6
10 公 債 費	764,486,000	3.0	758,392,279	3.1	0	6,093,721	99.2
11 諸 支 出 金	485,536,000	1.9	485,532,413	2.0	0	3,587	99.9
12 予 備 費	74,578,000	0.3	0	0.0	0	74,578,000	0.0
13 災 害 復 旧 費	124,802,000	0.5	9,683,190	0.0	98,807,000	16,311,810	7.8
計	25,710,056,000	100.0	24,678,918,216	100.0	98,807,000	932,330,784	96.0

## (4) 科目別職員人件費

## ア 特別職

(単位:円)

款 (目)		給 与 費				共 済 費		計
		給 料	職 員 手 当			職 員 共 済 組 合		
			期 末 手 当	そ の 他 の 手 当	退 職 手 当	負 担 金	事 務 費	
総 務 費 (秘書広報費)	市 長	10,800,000	5,022,000	0	3,596,400	2,149,510	11,720	21,579,630
	副 市 長	9,288,000	4,318,920	69,050	2,322,000	2,154,458	11,720	18,164,148
教 育 費 (教育総務費)	教 育 長	8,724,000	4,056,660	85,200	1,814,592	2,115,989	11,720	16,808,161
計		28,812,000	13,397,580	154,250	7,732,992	6,419,957	35,160	56,551,939
前 年 度		27,444,000	12,624,240	153,620	7,366,800	6,384,053	36,210	54,008,923
比 較		1,368,000	773,340	630	366,192	35,904	△ 1,050	2,543,016

イ 一般職

款	目名称	組織名	職員数	給料 (円)	職員手当 (円)	共済費 (円)	合計 (円)	児童手当 (円)
1	議会費	議会事務局	6	25,092,582	23,921,933	8,597,989	57,612,504	420,000
2	企画調整費	企画財政部企画調整課	7	34,118,012	37,274,224	12,163,684	83,555,920	935,000
2	行政管理費	企画財政部行政管理課	3	12,752,442	12,145,573	4,287,156	29,185,171	10,000
2	財政事務費	企画財政部財政課	7	26,102,736	27,245,124	8,973,184	62,321,044	1,040,000
2	秘書広報費	企画財政部秘書広報課	8	28,443,640	26,110,947	9,243,411	63,797,998	375,000
2	情報システム費	企画財政部情報システム課	5	19,734,816	19,055,042	6,698,537	45,488,395	240,000
2	総務事務費	総務部総務課	9	34,770,210	33,124,256	11,536,503	79,430,969	690,000
2	地域安全対策費	総務部安全安心まちづくり課	3	9,813,000	8,402,507	3,069,425	21,284,932	160,000
2	人事管理費	総務部職員課	(3) 22	40,271,198	94,515,265	43,455,306	178,241,769	1,055,000
2	一般管理費	総務部契約管財課	(1) 10	36,151,218	31,479,653	11,561,686	79,192,557	180,000
2	協働推進費	生活環境部協働推進課	4	15,505,722	15,227,137	5,221,671	35,954,530	240,000
2	会計事務費	会計課	(1) 5	20,517,474	18,273,802	6,707,416	45,498,692	0
2	賦課事務費	市民部課税課	17	55,872,842	55,473,525	18,823,645	130,170,012	500,000
2	収納事務費	市民部収納課	(1) 6	26,330,898	22,827,873	8,328,888	57,487,659	100,000
2	総合窓口費	市民部総合窓口課	13	42,471,893	38,770,593	13,832,090	95,074,576	500,000
2	選挙費	選挙管理委員会事務局	3	13,468,338	13,191,992	4,626,368	31,286,698	60,000
2	統計調査費	総務部総務課	2	7,041,600	6,246,482	2,303,726	15,591,808	0
2	監査費	監査委員事務局	3	11,168,100	8,644,246	3,254,211	23,066,557	180,000
3	社会福祉総務費	福祉保健部社会福祉課	12	44,022,554	42,381,993	14,640,801	101,045,348	780,000
3	障害者福祉費	福祉保健部障害福祉課	10	32,871,436	30,349,438	10,926,630	74,147,504	720,000
3	高齢者福祉費	福祉保健部介護福祉課	(2) 4	19,686,504	16,542,530	6,050,347	42,279,381	480,000
3	保険年金費	市民部保険年金課	3	12,297,576	12,030,830	4,205,154	28,533,560	120,000
3	子ども育成費	子ども家庭部子ども育成課	(1) 15	57,843,584	52,359,816	18,843,446	129,046,846	500,000
3	子ども家庭支援費	子ども家庭部子ども家庭支援課	7	25,128,694	23,017,944	8,417,682	56,564,320	470,000
3	生活保護費	福祉保健部社会福祉課	11	37,039,392	31,763,409	12,016,399	80,819,200	420,000
4	保健衛生費	福祉保健部健康課	(1) 17	59,680,595	53,379,095	19,056,780	132,116,470	430,000
4	環境保全費	生活環境部環境課	(1) 6	21,131,531	17,735,333	6,906,131	45,772,995	0
4	清掃費	生活環境部環境課	(1) 8	33,111,978	29,453,926	10,887,002	73,452,906	235,000
5	農業費	生活環境部シティセールス推進課	3	15,276,246	16,135,350	5,503,855	36,915,451	0
6	商工費	生活環境部シティセールス推進課	(1) 7	22,347,240	21,846,215	7,280,862	51,474,317	525,000
7	土木総務費	都市建設部道路下水道課	(2) 11	44,227,014	41,535,916	14,827,493	100,590,423	660,000
7	都市計画費	都市建設部まちづくり計画課	(2) 10	44,684,988	39,085,217	14,315,799	98,086,004	660,000
7	建築総務費	都市建設部施設公園課	(1) 4	16,705,570	14,220,533	5,352,245	36,278,348	280,000
7	公園費	都市建設部施設公園課	(1) 8	30,743,616	27,065,371	9,969,765	67,778,752	420,000
7	住宅管理費	都市建設部まちづくり計画課	4	15,037,182	14,043,487	5,000,693	34,081,362	180,000
8	防災対策費	総務部安全安心まちづくり課	6	21,857,436	21,193,119	7,329,528	50,380,083	540,000
9	教育総務費	教育部教育総務課	(1) 9	35,725,428	34,958,190	11,994,666	82,678,284	360,000
9	教育指導管理費	教育部教育指導課	(1) 6	26,973,240	27,731,936	9,121,804	63,826,980	0
9	教育支援費	教育部教育支援課	(2) 6	26,484,096	22,406,919	8,283,858	57,174,873	240,000
9	学校管理費(小)	教育部教育総務課	2	5,337,600	2,213,966	1,459,584	9,011,150	0
9	学校管理費(中)	教育部教育総務課	1	3,780,000	2,916,650	1,166,196	7,862,846	0
9	学校給食費	教育部学校給食課	(1) 15	61,570,380	54,600,232	20,064,477	136,235,089	670,000
9	生涯学習推進費	教育部生涯学習推進課	8	27,820,824	25,094,175	8,907,944	61,822,943	840,000
9	公民館費	教育部公民館	(1) 9	34,740,306	30,994,647	11,336,108	77,071,061	495,000
9	図書館費	教育部図書館	(2) 17	63,877,960	50,768,776	19,794,802	134,441,538	720,000
9	スポーツ推進費	教育部スポーツ推進課	(1) 4	16,246,857	15,477,950	5,302,165	37,026,972	200,000
合計			(28) 356	1,315,876,548	1,263,233,137	461,647,112	3,040,756,797	17,630,000
前年度			(38) 373	1,398,974,397	1,306,562,521	491,084,394	3,196,621,312	17,980,000
比較			(△10) △17	△ 83,097,849	△ 43,329,384	△ 29,437,282	△ 155,864,515	△ 350,000

※ ( )内は、短時間勤務職員で外書

※ 児童手当は職員手当に含む。

(5) 基金

(単位:円)

基金の名称	平成30年度末 現在高 A	積立額		取り崩し額 決算額 C	令和元年度末 現在高 A+B-C	基金の 設置年月
		決算額 B	左のうち特定財源			
財政調整基金	2,495,184,176	216,792,368	利子 231,368	200,000,000	2,511,976,544	S57.12
退職手当特別負担金準備基金	563,596	52	利子 52	0	563,648	S40.3
庁舎維持管理基金	271,205,682	249,113	利子 249,113	4,000,000	267,454,795	S48.3
都市施設整備基金	2,175,995,194	201,795,977	利子 1,795,977	200,000,000	2,177,791,171	S49.6
育英基金	15,350,000	0		0	15,350,000	S53.3
市営住宅等管理基金	298,953,523	275,370	利子 275,370	0	299,228,893	S56.3
学校施設等整備基金	1,642,409,910	1,053,593	利子 1,053,593	20,000,000	1,623,463,503	S61.6
ふるさと人づくりまちづくり基金	417,780,388	1,445,940	寄附金 1,445,940	3,341,276	415,885,052	H5.3
再編交付金事業基金	293,215,955	0		21,142,356	272,073,599	H20.3
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	768,493,000	61,566,000	9条交付金 61,566,000	572,390,000	257,669,000	H23.9
森林環境譲与税基金	0	2,354,000		0	2,354,000	H31.3
合計	8,379,151,424	485,532,413		1,020,873,632	7,843,810,205	

(6) 特定防衛施設周辺整備調整交付金、再編交付金

(単位:円)

特定防衛施設周辺整備調整交付金	事業名	自転車駐車場管理事務	第三小学校増築事業	市民会館舞台装置等改良事業	市営競技場改良事業	積立金	合計
	充当額	40,000,000	250,000,000	123,000,000	82,000,000	61,566,000	556,566,000
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	事業名	福祉センター設備改良事業	自転車駐車場管理事務	通学路安全対策事業	英語教育推進事業	小学校教育環境整備支援事業	合計
	取崩額	378,000,000	6,000,000	10,000,000	18,000,000	44,580,000	
	事業名	中学校教育環境整備支援事業	古民家管理事務	市民会館管理運営事業	地域体育館管理運営事業		572,390,000
	取崩額	8,810,000	5,000,000	60,000,000	42,000,000		
再編交付金事業基金	事業名	福祉バス運行事務	宿泊学習教室事業	合計			
	取崩額	18,000,000	3,142,356	21,142,356			

## (7) 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

## 横田基地周辺市町基地交付金一覧表

(単位:千円)

市町	項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
立川市	基地交付金(助成)	283,479	230,483	233,312	255,190	270,809
	〃 (調整)	1,032	1,095	1,140	1,244	1,444
	計	284,511	231,578	234,452	256,434	272,253
昭島市	基地交付金(助成)	13,107	13,107	13,575	13,349	14,139
	〃 (調整)	0	0	0	0	0
	計	13,107	13,107	13,575	13,349	14,139
福生市	基地交付金(助成)	1,399,119	1,418,931	1,427,324	1,415,905	1,499,621
	〃 (調整)	199,272	199,274	199,274	199,274	211,788
	計	1,598,391	1,618,205	1,626,598	1,615,179	1,711,409
武蔵村山市	基地交付金(助成)	433,269	433,272	431,365	425,757	428,882
	〃 (調整)	33,437	33,437	33,437	33,437	33,437
	計	466,706	466,709	464,802	459,194	462,319
羽村市	基地交付金(助成)	193,220	203,198	200,966	195,741	208,815
	〃 (調整)	51,746	53,634	54,517	55,412	56,638
	計	244,966	256,832	255,483	251,153	265,453
瑞穂町	基地交付金(助成)	729,871	765,726	765,037	748,971	792,612
	〃 (調整)	22,554	22,554	22,554	22,554	22,554
	計	752,425	788,280	787,591	771,525	815,166

(8) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 471,864 千円  
 (歳出) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費 11,357,809 千円

(単位:千円)

事業名		事業費 (決算額)	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	地方消費税交 付金(社会保 障財源化分)	そ の 他
社会福祉	障害者福祉費	1,478,117	1,015,001		142	48,964	414,010
	高齢者福祉費	863,274	131,279		405,401	34,540	292,054
	子ども育成費	4,146,640	3,005,486		181,835	101,457	857,862
	子ども家庭支援費	53,907	34,876		965	1,910	16,156
	生活保護扶助費	2,270,066	1,758,518		26,678	51,280	433,590
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	1,069,987	203,006			91,692	775,289
	後期高齢者医療特別会計繰出金	643,181	85,635			58,966	498,580
	介護保険特別会計繰出金	664,806	28,712			67,273	568,821
保健衛生	母子保健費	58,771	8,895		555	5,219	44,102
	予防費	109,060	9,179			10,563	89,318
合 計		11,357,809	6,280,587	0	615,576	471,864	3,989,782

※職員人件費及び車両管理事務は除外しています。

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各社会保障施策に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

(9) 森林環境譲与税が充てられた経費

(単位:円)

森林環境 譲与税	事業名	積立金	合計
		充当額	2,354,000

森林環境 譲与税基金	事業名	合計
		取崩額

### 3 一般会計財務諸表

#### (1) 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	3,367,090,267	I 流動負債	920,601,430
現金預金	680,143,331	還付未済金	2,556,935
収入未済	191,323,159	地方債	698,893,184
不納欠損引当金	△ 16,352,767	短期借入金	0
基金積立金	2,511,976,544	未払金	12,114,000
財政調整基金	2,511,976,544	賞与引当金	207,037,311
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0		
その他流動資産	0		
II 固定資産	85,663,999,386	II 固定負債	9,544,048,031
1行政財産	53,960,177,945	地方債	6,295,422,031
1有形固定資産	53,933,094,177	長期借入金	0
土地	34,754,762,258	退職手当引当金	3,207,570,000
建物	17,964,665,318	その他固定負債	41,056,000
工作物	1,213,666,601		
2無形固定資産	27,083,768		
2普通財産	3,324,155,882		
1有形固定資産	3,324,155,882		
土地	3,215,071,599		
建物	104,629,283		
工作物	4,455,000		
2無形固定資産	0		
3インフラ資産	21,303,005,534		
1有形固定資産	21,303,005,534		
土地	15,467,467,792		
建物	88,154,866		
工作物	5,747,382,876		
2無形固定資産	0		
4重要物品	518,312,916		
5図書	824,498,204		
6建設仮勘定	220,336,244		
7投資その他の資産	5,513,512,661		
有価証券及び出資金	15,627,000		
長期貸付金	6,000,000		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	5,337,833,661		
特定目的基金	5,331,833,661		
定額運用基金	6,000,000		
その他投資等	154,052,000		
		負債の部合計	10,464,649,461
		正味財産の部	
		正味財産	78,566,440,192
		(うち当期正味財産増減額)	1,065,847,736
		正味財産の部合計	78,566,440,192
資産の部合計	89,031,089,653	負債及び正味財産の部合計	89,031,089,653



## (2) 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	21,726,623,731
地方税	8,113,533,061
地方譲与税	92,657,009
地方特例交付金	94,439,000
基地交付金	1,711,409,000
その他交付金等	1,113,221,690
地方交付税	2,452,717,000
国庫支出金	4,026,387,323
都支出金	3,235,585,333
分担金及び負担金	180,405,129
使用料及び手数料	387,934,180
財産収入	15,636,655
諸収入	139,750,610
寄附金	1,445,940
繰入金	161,501,801
その他行政収入	0
2 行政費用	22,698,265,452
人件費	3,343,682,988
物件費	3,698,622,551
維持補修費	134,090,372
扶助費	7,975,198,404
補助費等	2,355,529,098
投資的経費	409,670,636
出資金(出えん金等)	0
繰出金	2,585,479,701
減価償却費	1,403,477,360
不納欠損引当金繰入額	16,191,870
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	207,037,311
退職手当引当金繰入額	569,285,161
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 971,641,721
II 金融収支の部	
1 金融収入	4,010,136
受取利息及び配当金	4,010,136
2 金融費用	38,442,698
公債費(利子)	38,442,698
金融収支差額	△ 34,432,562
通常収支差額	△ 1,006,074,283
特別収支の部	
1 特別収入	1,188,644,725
2 特別費用	652,663,683
特別収支差額	535,981,042
当期収支差額	△ 470,093,241

### (3) キャッシュ・フロー計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	13,548,918,984	国庫支出金等	1,533,666,253
地方税	8,084,475,285	国庫支出金	771,607,000
地方譲与税	92,657,009	都支出金	689,828,000
地方特例交付金	94,439,000	分担金及び負担金	0
基地交付金	1,711,409,000	繰入金等	72,231,253
その他交付金	1,113,221,690	財産収入	0
地方交付税	2,452,717,000	財産売払収入	0
国庫支出金	4,026,387,323	基金繰入金	1,020,873,632
都支出金	3,235,585,333	財政調整基金	200,000,000
業務収入	875,162,201	特定目的基金	820,873,632
分担金及び負担金	180,193,549	定額運用基金	0
材料及び手数料	383,724,380	その他社会資本整備等投資活動収入	0
財産収入	15,636,655	社会資本整備支出	2,324,552,807
諸収入	132,659,876	物件費	0
寄附金	1,445,940	補助費等	0
繰入金	161,501,801	投資的経費	2,324,552,807
金融収入	4,010,136	基金積立金	485,532,413
受取利息及び配当金	4,010,136	財政調整基金	216,792,368
行政支出	20,946,705,527	特定目的基金	268,740,045
人件費	3,776,000,765	定額運用基金	0
物件費	3,698,555,501	貸付金・出資金等	154,052,000
維持補修費	134,090,372	貸付金	0
扶助費	7,975,265,454	繰出金	154,052,000
補助費等	2,355,529,098	出資金	0
投資的経費	421,784,636	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 409,597,335
出資金(出えん金等)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	285,635,227
繰出金	2,585,479,701	III 財務活動	
金融支出	38,442,698	財務活動収入	667,500,000
公債費(利子)	38,442,698	地方債	667,500,000
特別支出	9,683,190	他会計借入金等	0
災害復旧事業支出	9,683,190	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	719,949,581
		公債費(元金)	719,949,581
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	△ 52,449,581
		収支差額合計	233,185,646
		前年度からの繰越金	446,957,685
行政サービス活動収支差額	695,232,562	形式収支	680,143,331

### (4) 正味財産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

	正 味 財 産						合 計
	開 始 残 高 相 当	国 庫 支 出 金	都 支 出 金	負 担 金 及 び 繰 入 金 等	受 贈 財 産 評 価 額	そ の 他 余 剩 金	
前期末残高	240,931,285,125	3,138,462,200	1,316,228,000	46,058,384	80,492,015	△ 168,011,933,268	77,500,592,456
当期変動額	0	771,607,000	689,828,000	72,231,253	2,274,724	△ 470,093,241	1,065,847,736
固定資産等の増減	0	771,607,000	689,828,000	72,231,253	2,274,724	0	1,535,940,977
地方債等の増減	0	0	0	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0	△ 470,093,241	△ 470,093,241
当期末残高	240,931,285,125	3,910,069,200	2,006,056,000	118,289,637	82,766,739	△ 168,482,026,509	78,566,440,192

(5) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

(単位:円)

区分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	当 期 減 価 償 却 費	資 産 期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額
有形固定資産							
行政財産	75,586,985,013	2,313,148,765	396,814,848	77,503,318,930	855,423,496	53,933,094,177	23,570,224,753
土地	34,782,179,226	79,331,782	106,748,750	34,754,762,258	0	34,754,762,258	0
建物	36,186,310,082	1,904,032,865	266,503,701	37,823,839,246	739,854,711	17,964,665,318	19,859,173,928
工作物	4,618,495,705	329,784,118	23,562,397	4,924,717,426	115,568,785	1,213,666,601	3,711,050,825
普通財産	3,371,905,419	198,475,880	0	3,570,381,299	7,224,309	3,324,155,882	246,225,417
土地	3,107,996,419	107,075,180	0	3,215,071,599	0	3,215,071,599	0
建物	263,909,000	86,945,700	0	350,854,700	7,224,309	104,629,283	246,225,417
工作物	0	4,455,000	0	4,455,000	0	4,455,000	0
インフラ資産	34,977,358,390	386,536,607	2,078,002	35,361,816,995	457,358,013	21,303,005,534	14,058,811,461
土地	15,204,222,324	263,245,469	1	15,467,467,792	0	15,467,467,792	0
建物	176,547,380	0	0	176,547,380	5,982,318	88,154,866	88,392,514
工作物	19,596,588,686	123,291,138	2,078,001	19,717,801,823	451,375,695	5,747,382,876	13,970,418,947
重要物品	1,659,224,612	9,504,320	187,731,550	1,480,997,382	59,222,778	518,312,916	962,684,466
図書	811,190,713	28,534,970	15,227,479	824,498,204	0	824,498,204	0
小計	116,406,664,147	2,936,200,542	601,851,879	118,741,012,810	1,379,228,596	79,903,066,713	38,837,946,097
無形固定資産							
行政財産	124,078,824	0	0	124,078,824	24,248,764	27,083,768	96,995,056
普通財産	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
小計	124,078,824	0	0	124,078,824	24,248,764	27,083,768	96,995,056
合計	116,530,742,971	2,936,200,542	601,851,879	118,865,091,634	1,403,477,360	79,930,150,481	38,934,941,153

## (6) 注記

### ア 重要な会計方針

#### (ア) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### a 有形固定資産

取得原価で評価しています。ただし、インフラ資産土地の道路について、昭和 59 年度以前に取得したもの、取得原価が不明なものは、原則として備忘価格 1 円としています。

##### b 無形固定資産

取得原価で評価しています。

#### (イ) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

取得原価又は出資金額

#### (ウ) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### a 有形固定資産

定額法により残存価額 1 円まで減価償却を行っています。なお、主な耐用年数は、概ね次のとおりです。

建物	10 年～50 年
工作物	10 年～60 年
重要物品	2 年～20 年

図書については、図書館法（昭和 25 年法律第 118 号）第 3 条第 1 号及び学校図書館法（昭和 28 年 8 月 8 日号外法律第 185 号）第 2 条で定められた資料のうち、地方自治法施行規則（昭和 22 年 5 月 3 日号外内務省令第 29 号）第 15 条第 2 項に掲げる歳出予算に係る節の区分、18 備品購入費で取得したもの（以下、図書という。）については減価償却を行わないこととしています。

##### b 無形固定資産

定額法により残存価額 0 円まで減価償却を行っています。

また、地上権は、権利を設定した際の契約金として支出した金額を資産計上しており、その償却については、契約の更新料支払時もしくは契約期間満了時に減価償却します。

#### (エ) 引当金の計上基準及び算定方法

##### a 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

##### b 退職手当引当金

退職手当債務から東京都市町村職員組合加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち福生市に按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

##### c 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(オ) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a 重要物品及び図書の計上基準

物品については、取得価額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。図書については全て計上しています。

b 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、修理等が、通常の維持管理費用や損壊した場合の現状回復である場合は修繕費として処理しています。

イ 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

ウ 重要な後発事象

重要な後発事象の変更等はありません。

エ 偶発債務

債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

区分	金額 (千円)
一般会計	878,048
福生市土地開発公社が融資を受けた公共用地等取得資金に係る債務保証	878,048
特別会計	0
合計	878,048

オ 追加情報

(ア) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(イ) 表示単位未満を四捨五入することにより、合計等が一致しない場合があります。

(ウ) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額 (千円)
繰越明許費 (一般会計)	98,807 (うち一般財源分 208)

## 4 一般会計財務諸表の前年度対比

### (1) 貸借対照表 (前年度対比)

(単位:円、%)

科目	金額			増減率
	平成30年度	令和元年度	増減	
資産の部				
I 流動資産	3,115,001,718	3,367,090,267	252,088,549	8.1
現金預金	446,957,685	680,143,331	233,185,646	52.2
収入未済	191,432,178	191,323,159	△ 109,019	△ 0.1
不能欠損引当金	△ 18,572,321	△ 16,352,767	2,219,554	12.0
基金積立金	2,495,184,176	2,511,976,544	16,792,368	0.7
財政調整基金	2,495,184,176	2,511,976,544	16,792,368	0.7
短期貸付金	0	0	0	-
貸倒引当金	0	0	0	-
その他流動資産	0	0	0	-
II 固定資産	85,070,460,232	85,663,999,386	593,539,154	0.7
1行政財産	52,820,332,598	53,960,177,945	1,139,845,347	2.2
1有形固定資産	52,769,000,066	53,933,094,177	1,164,094,111	2.2
土地	34,782,179,226	34,754,762,258	△ 27,416,968	△ 0.1
建物	16,984,656,186	17,964,665,318	980,009,132	5.8
工作物	1,002,164,654	1,213,666,601	211,501,947	21.1
2無形固定資産	51,332,532	27,083,768	△ 24,248,764	△ 47.2
2普通財産	3,211,329,316	3,324,155,882	112,826,566	3.5
1有形固定資産	3,211,329,316	3,324,155,882	112,826,566	3.5
土地	3,107,996,419	3,215,071,599	107,075,180	3.4
建物	103,332,897	104,629,283	1,296,386	1.3
工作物	0	4,455,000	4,455,000	100.0
2無形固定資産	0	0	0	-
3インフラ資産	21,371,334,933	21,303,005,534	△ 68,329,399	△ 0.3
1有形固定資産	21,371,334,933	21,303,005,534	△ 68,329,399	△ 0.3
土地	15,204,222,324	15,467,467,792	263,245,468	1.7
建物	94,137,184	88,154,866	△ 5,982,318	△ 6.4
工作物	6,072,975,425	5,747,382,876	△ 325,592,549	△ 5.4
2無形固定資産	0	0	0	-
4重要備品	568,031,402	518,312,916	△ 49,718,486	△ 8.8
5図書	811,190,713	824,498,204	13,307,491	1.6
6建設仮勘定	376,647,022	220,336,244	△ 156,310,778	△ 41.5
7投資その他の資産	5,911,594,248	5,513,512,661	△ 398,081,587	△ 6.7
有価証券及び出資金	15,627,000	15,627,000	0	-
長期貸付金	6,000,000	6,000,000	0	-
貸倒引当金	0	0	0	-
その他債権	0	0	0	-
基金積立金	5,889,967,248	5,337,833,661	△ 552,133,587	△ 9.4
特定目的基金	5,883,967,248	5,331,833,661	△ 552,133,587	△ 9.4
定額運用基金	6,000,000	6,000,000	0	-
その他投資等	0	154,052,000	154,052,000	100.0
資産の部合計	88,185,461,950	89,031,089,653	845,627,703	1.0
負債の部				
I 流動負債	939,524,279	920,601,430	△ 18,922,849	△ 2.0
還付未済金	3,742,904	2,556,935	△ 1,185,969	△ 31.7
地方債	719,949,581	698,893,184	△ 21,056,397	△ 2.9
短期借入金	0	0	0	-
未払金	12,114,000	12,114,000	0	0.0
賞与引当金	203,717,794	207,037,311	3,319,517	1.6
その他流動負債	0	0	0	-
II 固定負債	9,745,345,215	9,544,048,031	△ 201,297,184	△ 2.1
地方債	6,326,815,215	6,295,422,031	△ 31,393,184	△ 0.5
長期借入金	0	0	0	-
退職手当引当金	3,365,360,000	3,207,570,000	△ 157,790,000	△ 4.7
その他固定負債	53,170,000	41,056,000	△ 12,114,000	△ 22.8
負債の部合計	10,684,869,494	10,464,649,461	△ 220,220,033	△ 2.1
正味財産の部				
正味財産	77,500,592,456	78,566,440,192	1,065,847,736	1.4
(うち当期正味財産増減額)	△ 166,657,602,624	1,065,847,736	167,723,450,360	100.6
正味財産の部合計	77,500,592,456	78,566,440,192	1,065,847,736	1.4
負債及び正味財産の部合計	88,185,461,950	89,031,089,653	845,627,703	1.0

## ア 資産の部

### (ア) 流動資産

令和元年度末の流動資産の額は 33 億 6,709 万 267 円で、平成 30 年度末と比較して 2 億 5,208 万 8,549 円増加しました。

主な要因は、現金預金の残高の増加によるもので、平成 30 年度末と比較して 2 億 3,318 万 5,646 円増加しました。

### (イ) 固定資産

令和元年度末の固定資産の額は 856 億 6,399 万 9,386 円で、平成 30 年度末と比較して 5 億 9,353 万 9,154 円増加しました。

主な要因は、行政財産の建物資産の増加で令和元年度は福祉センター設備改良事業（約 6 億 8,601 万円）、福生第三小学校増築事業（約 4 億 8,757 万円）、市民会館舞台装置等改良事業（約 2 億 4,281 万円）等の関係で建物資産が 17 億 3,162 万 7,092 円増加しました。増加額から減価償却費や調査判明による資産減少額を差し引いた結果、建物資産としては平成 30 年度末と比較して 9 億 8 千万 9,132 円増加しました。

増加した資産がある一方で減少した資産もあり、特定目的基金は平成 30 年度末と比較して 5 億 5,213 万 3,587 円減少しました。主な要因は、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金の減少によるものでこれは取崩額が積立額を上回ったことによるものです。

また、新たに計上した資産として、旧すみれ保育園跡地のコンクリート塀をフェンスに変更したことにより普通財産の工作物資産が 445 万 5 千円増加、公営企業化した下水道事業会計への出資金としてその他投資等が 1 億 5,405 万 2 千円増加しています。

## イ 負債の部

### (ア) 流動負債

令和元年度末の流動負債の額は 9 億 2,060 万 1,430 円で、平成 30 年度末と比較して 1,892 万 2,849 円減少しました。

### (イ) 固定負債

令和元年度末の固定負債の額は 95 億 4,404 万 8,031 円で、平成 30 年度末と比較して 2 億 129 万 7,184 円減少しました。

主な要因は、退職手当引当金（職員全てが自己都合で退職したと仮定して算出した退職金）によるもので、平成 30 年度末と比較して 1 億 5,779 万円減少しています。

## ウ 正味財産の部

令和元年度末の正味財産の部合計は、785 億 6,644 万 192 円で、平成 30 年度末と比較して 10 億 6,584 万 7,736 円増加しました。



## (2) 行政コスト計算書(前年度対比)

単位(円、%)

科目	金額			増減率
	平成30年度	令和元年度	増減	
通常収支の部				
I 行政収支の部				
1 行政収入	21,943,410,400	21,726,623,731	△ 216,786,669	△ 1.0
地方税	7,993,829,614	8,113,533,061	119,703,447	1.5
地方譲与税	91,114,000	92,657,009	1,543,009	1.7
地方特例交付金	38,542,000	94,439,000	55,897,000	145.0
基地交付金	1,615,179,000	1,711,409,000	96,230,000	6.0
その他交付金等	1,179,955,000	1,113,221,690	△ 66,733,310	△ 5.7
地方交付税	2,422,916,000	2,452,717,000	29,801,000	1.2
国庫支出金	4,391,991,820	4,026,387,323	△ 365,604,497	△ 8.3
都支出金	3,176,821,813	3,235,585,333	58,763,520	1.8
分担金及び負担金	254,089,633	180,405,129	△ 73,684,504	△ 29.0
使用料及び手数料	375,519,710	387,934,180	12,414,470	3.3
財産収入	14,292,437	15,636,655	1,344,218	9.4
諸収入	156,526,701	139,750,610	△ 16,776,091	△ 10.7
寄附金	3,488,454	1,445,940	△ 2,042,514	△ 58.6
繰入金	229,144,218	161,501,801	△ 67,642,417	△ 29.5
その他行政収入	0	0	0	-
2 行政費用	22,733,835,849	22,698,265,452	△ 35,570,397	△ 0.2
人件費	3,489,347,828	3,343,682,988	△ 145,664,840	△ 4.2
物件費	3,521,861,412	3,698,622,551	176,761,139	5.0
維持補修費	157,642,918	134,090,372	△ 23,552,546	△ 14.9
扶助費	7,747,542,690	7,975,198,404	227,655,714	2.9
補助費等	2,482,418,851	2,355,529,098	△ 126,889,753	△ 5.1
投資的経費	687,777,633	409,670,636	△ 278,106,997	△ 40.4
出資金(出えん金等)	0	0	0	-
繰出金	2,585,265,247	2,585,479,701	214,454	0.0
減価償却費	1,385,725,476	1,403,477,360	17,751,884	1.3
不能欠損引当金繰入額	7,169,152	16,191,870	9,022,718	125.9
貸倒引当金繰入額	0	0	0	-
賞与引当金繰入額	203,717,794	207,037,311	3,319,517	1.6
退職手当引当金繰入額	465,366,848	569,285,161	103,918,313	22.3
その他行政費用	0	0	0	-
行政収支差額	△ 790,425,449	△ 971,641,721	△ 181,216,272	△ 22.9
II 金融収支の部				
1 金融収入	3,088,107	4,010,136	922,029	29.9
受取利息及び配当金	3,088,107	4,010,136	922,029	29.9
2 金融費用	44,944,615	38,442,698	△ 6,501,917	△ 14.5
公債費(利子)	44,944,615	38,442,698	△ 6,501,917	△ 14.5
金融収支差額	△ 41,856,508	△ 34,432,562	7,423,946	17.7
通常収支差額	△ 832,281,957	△ 1,006,074,283	△ 173,792,326	△ 20.9
特別収支の部				
1 特別収入	1,865,095,598	1,188,644,725	△ 676,450,873	△ 36.3
2 特別費用	168,801,193,470	652,663,683	△ 168,148,529,787	△ 99.6
特別収支差額	△ 166,936,097,872	535,981,042	167,472,078,914	100.3
当期収支差額	△ 167,768,379,829	△ 470,093,241	167,298,286,588	99.7

## ア 行政収支の部

令和年度末の行政収支差額は、9億7,164万1,721円のマイナスで、平成30年度末と比較して、1億8,121万6,272円マイナスが増加しました。

行政収入は217億2,662万3,731円で、平成30年度末と比較し2億1,678万6,669円減少しています。主な要因は、国庫支出金3億6,560万4,497円の減少によるもので、内容としては特定防衛施設周辺整備調整交付金の行政収入の減によるものです。平成30年度末の特定防衛施設周辺整備調整交付金は収入5億2,421万5千円に対し、4億9,621万5千円を積立て、2,800万円を事業に直接充当したため行政コスト計算書上での収入は4億9,621万5千円でしたが、令和元年度末は収入5億5,656万6千円と前年度より収入額が上がった一方で、積立額は6,156万6千円、事業への直接充当が4億9,500万円となり行政コスト計算書上での収入は6,156万6千円となったため、行政収入としての特定防衛施設周辺整備調整交付金は前年度比4億3,464万9千円の減少となっています。

行政費用は226億9,826万5,452円で、平成30年度末と比較し3,557万397円減少しています。主な内容は、介護及び訓練等給付事業や児童扶養手当の支払い回数の切り替え年度だったことにより扶助費が平成30年度末より2億2,765万5,714円増加した一方で、投資的経費は平成30年度費用としてあった杉の子第二保育園建設費補助金3億513万2千円が皆減しているため、平成30年度末と比較し2億7,810万6,997円減少したことなどにより行政費用全体としては前年度を下回る結果となりました。

## イ 金融収支の部

令和元年度末の金融収支差額は、3,443万2,562円のマイナスで、平成30年度末と比較して742万3,946円マイナスが減少しました。

市債残高が減少したことなどにより公債費の利子が減少したためです。

## ウ 通常収支差額

令和元年度末の通常収支差額は、10億607万4,283円のマイナスで、平成30年度末と比較して1億7,379万2,326円マイナスが増加しました。

通常収支差額が悪化した要因は、行政収支の部における収支の悪化によるもので、費用が収入を大きく上回っていることがわかります。必要性や有効性が薄れている事業（＝ロス）を見直し、歳入に見合った歳出とすることが非常に重要です。

## エ 特別収支の部

令和元年度末の特別収支差額は、5億3,598万1,042円で平成30年度末と比較して1,674億7,207万8,914円プラスとなりました。

平成30年度末は土地の評価方法の変更に伴い特別費用が大きく計上されておりましたが、それが皆減したことにより収支も大きくプラスとなっています。

## オ 当期収支差額

令和元年度末の当期収支差額は、4億7,009万3,241円のマイナスで、平成30年度末と比較して1,672億9,828万6,588円のプラスとなりました。

## (3) キャッシュ・フロー計算書 (前年度対比)

(単位:円、%)

科目	金額			増減率
	平成30年度	令和元年度	増減	
<b>I 行政サービス活動</b>				
税収等	13,325,089,262	13,548,918,984	223,829,722	1.7
地方税	7,977,383,262	8,084,475,285	107,092,023	1.3
地方譲与税	91,114,000	92,657,009	1,543,009	1.7
地方特例交付金	38,542,000	94,439,000	55,897,000	145.0
基地交付金	1,615,179,000	1,711,409,000	96,230,000	6.0
その他交付金	1,179,955,000	1,113,221,690	△ 66,733,310	△ 5.7
地方交付税	2,422,916,000	2,452,717,000	29,801,000	1.2
国庫支出金	4,391,991,820	4,026,387,323	△ 365,604,497	△ 8.3
都支出金	3,176,821,813	3,235,585,333	58,763,520	1.8
業務収入	1,027,802,839	875,162,201	△ 152,640,638	△ 14.9
分担金及び負担金	254,089,633	180,193,549	△ 73,896,084	△ 29.1
使用料及び手数料	374,932,790	383,724,380	8,791,590	2.3
財産収入	14,292,437	15,636,655	1,344,218	9.4
諸収入	151,855,307	132,659,876	△ 19,195,431	△ 12.6
寄附金	3,488,454	1,445,940	△ 2,042,514	△ 58.6
繰入金	229,144,218	161,501,801	△ 67,642,417	△ 29.5
金融収入	3,088,107	4,010,136	922,029	29.9
受取利息及び配当金	3,088,107	4,010,136	922,029	29.9
行政支出	21,083,181,961	20,946,705,527	△ 136,476,434	△ 0.6
人件費	3,888,559,210	3,776,000,765	△ 112,558,445	△ 2.9
物件費	3,521,861,412	3,698,555,501	176,694,089	5.0
維持補修費	157,642,918	134,090,372	△ 23,552,546	△ 14.9
扶助費	7,747,542,690	7,975,265,454	227,722,764	2.9
補助費等	2,482,418,851	2,355,529,098	△ 126,889,753	△ 5.1
投資的経費	699,891,633	421,784,636	△ 278,106,997	△ 39.7
出資金(出えん金等)	0	0	0	-
繰出金	2,585,265,247	2,585,479,701	214,454	0.0
金融支出	44,944,615	38,442,698	△ 6,501,917	△ 14.5
公債費(利子)	44,944,615	38,442,698	△ 6,501,917	△ 14.5
特別支出	0	9,683,190	9,683,190	-
災害復旧事業支出	0	9,683,190	9,683,190	-
行政サービス活動収支差額	796,667,265	695,232,562	△ 101,434,703	△ 12.7
<b>II 社会資本整備等投資活動</b>				
国庫支出金等	1,062,885,790	1,533,666,253	470,780,463	44.3
国庫支出金	593,643,000	771,607,000	177,964,000	30.0
都支出金	459,206,000	689,828,000	230,622,000	50.2
分担金及び負担金	0	0	0	-
繰入金等	10,036,790	72,231,253	62,194,463	619.7
財産収入	8,511,408	0	△ 8,511,408	△ 100.0
財産売払収入	8,511,408	0	△ 8,511,408	△ 100.0
基金繰入金	802,091,342	1,020,873,632	218,782,290	27.3
財政調整基金	240,000,000	200,000,000	△ 40,000,000	△ 16.7
特定目的基金	562,091,342	820,873,632	258,782,290	46.0
定額運用基金	0	0	0	-
その他社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	-
社会資本整備支出	1,787,485,903	2,324,552,807	537,066,904	30.0
物件費	0	0	0	-
補助費等	65,000	0	△ 65,000	△ 100.0
投資的経費	1,787,420,903	2,324,552,807	537,131,904	30.1
基金積立金	870,268,198	485,532,413	△ 384,735,785	△ 44.2
財政調整基金	17,831,939	216,792,368	198,960,429	1115.8
特定目的基金	852,436,259	268,740,045	△ 583,696,214	△ 68.5
定額運用基金	0	0	0	-
貸付金・出資金等	0	154,052,000	154,052,000	100.0
貸付金	0	0	0	-
繰出金	0	154,052,000	154,052,000	100.0
出資金	0	0	0	-
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 784,265,561	△ 409,597,335	374,668,226	47.8
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	12,401,704	285,635,227	273,233,523	2203.2
<b>III 財務活動</b>				
財務活動収入	615,900,000	667,500,000	51,600,000	8.4
地方債	615,900,000	667,500,000	51,600,000	8.4
他会計借入金等	0	0	0	-
基金運用金借入	0	0	0	-
繰入金	0	0	0	-
財務活動支出	717,846,755	719,949,581	2,102,826	0.3
公債費(元金)	717,846,755	719,949,581	2,102,826	0.3
他会計借入金等償還	0	0	0	-
基金運用金償還	0	0	0	-
財務活動収支差額	△ 101,946,755	△ 52,449,581	49,497,174	48.6
収支差額合計	△ 89,545,051	233,185,646	322,730,697	360.4
前年度からの繰越金	536,502,736	446,957,685	△ 89,545,051	△ 16.7
形式収支	446,957,685	680,143,331	233,185,646	52.2

## ア 行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための現金収支の状況が表示されており、通常は収支がプラスになります。

令和元年度末の行政サービス活動収支差額は 6 億 9,523 万 2,562 円で、平成 30 年度末と比較して 1 億 143 万 4,703 円減少しました。

収入では、地方税や基地交付金、地方特例交付金の増加により税込等が平成 30 年度末と比較し 2 億 2,382 万 9,722 円と増加した一方で、国庫支出金等が 3 億 6,560 万 4,497 円の減、業務収入が 1 億 5,264 万 638 円の減となり収入としては 2 億 3,472 万 9,864 円の減少となりました。支出では、台風 19 号の対応に伴い災害復旧事業支出が皆増、その他にも扶助費、物件費、繰出金が増加しましたがその他の科目は減少となったことから、平成 30 年度末と比較し 1 億 3,329 万 5,161 円の減少となりました。

収入の減少が支出の減少を上回っているため、行政活動収支差額は平成 30 年度末と比較し 1 億 143 万 4,703 円のマイナスとなっています。

## イ 社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減に係る現金収支の状況が表示されており、積極的に公共事業に投資することでマイナスとなります。

令和元年度の社会資本整備等投資活動収支差額は 4 億 959 万 7,335 円のマイナスで、平成 30 年度末と比較して 3 億 7,466 万 8,226 円マイナスが減少しました。

収入は、財産収入の皆減があるものの国庫支出金等、基金繰入金が増となり増加となっています。支出は、基金積立金が減となっていますが社会資本整備支出の増、貸付金・出資金等の皆増により増加となっています。

結果として、収入の増が支出の増を上回っていることから、社会資本整備等投資活動収支差額は平成 30 年度末よりマイナスが減少しています。

## ウ 行政活動キャッシュ・フロー収支差額

行政活動キャッシュ・フロー収支差額がプラスの場合は、地方債を除く歳入歳出が黒字であるため持続可能な財政運営がされていると言えます。

令和元年度末の行政活動キャッシュ・フロー収支差額は 2 億 8,563 万 5,227 円で、平成 30 年度末と比較して 2 億 7,323 万 3,523 円増加しました。

収支差額が平成 30 年度末より大きくプラスとなっているのは、特定防衛施設周辺整備調整交付金の基金積立額が減少していることが一つの要因と言えます。

## エ 財務活動

令和元年度末の財務活動収支差額は 5,244 万 9,581 円のマイナスで、平成 30 年度末と比較して 4,949 万 7,174 円マイナスが減少しました。

外部からの資金調達に係る現金収支（地方債の発行・償還等）が計上されており、返済する以上に借り入れなければマイナスとなります。

## オ 収支差額合計

令和元年度末の収支差額合計は 2 億 3,318 万 5,646 円で、平成 30 年度末と比較して 3 億 2,273 万 697 円のプラスとなりました。

要因として大きいのは、社会資本整備等投資活動における基金積立金が減少したことによるものです。基金積立金は後年の支出に充当することができるため、減少が必ずしもよいとは言えません。

全体的にみると収支が改善したように見えますが、行政サービス活動収支差額は平成30年度末よりマイナスとなっており収支はよくなっているとはいえません。また、財務活動収支においても収支差額は前年度よりマイナスの幅が小さくなっていることから、借り入れる金額と返済する金額の差が小さくなってきております。

公共施設等の老朽化、長寿命化対策等が控えていることから、全体の状況を適切に把握し、長期的な視点を持って計画的に財政運営を行うことが必要となります。

## 5 事業別決算額(主要な施策)

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第5項の規定に基づき、令和元年度における各部門の主要な施策の成果を報告する。

令和2年9月1日

福 生 市 長 加 藤 育 男

※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.	事業名	課名	事業費
56	1	議員人件費	議会事務局	184,626,551
57	2	運営事務	議会事務局	16,781,711
58	3	情報提供事業	議会事務局	10,960,266
59	4	活動支援事業	議会事務局	6,321,490
議会事務局 計				218,690,018
67	1	企画調整事務	企画調整課	2,828,557
68	2	企画政策事務	企画調整課	188,052
69	3	多文化共生推進事務	企画調整課	20,420
70	4	★総合計画策定事務	企画調整課	10,599,532
71	5	積立金	企画調整課	1,445,940
72	6	渉外事務	企画調整課	490,749
73	7	積立金	企画調整課	61,566,000
74	8	行政改革推進事務	行政管理課	297,675
75	9	★公共施設等総合管理計画推進事務	行政管理課	1,270,708
76	10	財政事務	財政課	21,638,646
77	11	地方公会計制度事務	財政課	632,340
78	12	市債元金償還費	財政課	719,949,581
79	13	市債利子償還費	財政課	38,442,698
80	14	一時借入金利子償還費	財政課	0
81	15	積立金	財政課	216,792,368
82	16	積立金	財政課	201,795,977
83	17	★積立金	財政課	2,354,000
84	18	予備費	財政課	0
85	19	秘書交際事務	秘書広報課	9,189,699
86	20	車両管理事務	秘書広報課	272,240
87	21	広報事務	秘書広報課	23,854,875
88	22	広聴事務	秘書広報課	1,688,997
89	23	ホームページ管理事務	秘書広報課	4,052,288
90	24	市民相談事業	秘書広報課	2,300,484
91	25	情報システム事務	情報システム課	8,960,619
92	26	電子自治体事業	情報システム課	9,053,489
93	27	基幹系システム管理事務	情報システム課	70,706,557
94	28	情報系システム管理事務	情報システム課	105,597,489
95	29	事務機械管理事務	情報システム課	8,261,690
96	30	★東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業	企画調整課	5,457,974
企画財政部 計				1,529,709,644
103	1	総務事務	総務課	7,684
104	2	表彰事務	総務課	665,542
105	3	★市制施行50周年記念事業	総務課	5,193,366
106	4	平和祈念事業	総務課	226,632
107	5	固定資産評価審査委員会事務	総務課	71,972
108	6	統計事務	総務課	9,246



※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.	事業名	課名	事業費
109	7	工業統計調査	総務課	139,748
110	8	建設工事統計調査	総務課	45,677
111	9	経済センサス	総務課	756,371
112	10	農林業センサス	総務課	193,533
113	11	国勢調査	総務課	331,042
114	12	全国家計構造調査	総務課	1,111,467
115	13	争訟事務	総務課	810,960
116	14	文書事務	総務課	17,250,820
117	15	情報公開及び個人情報保護事務	総務課	353,007
118	16	行政不服審査事務	総務課	47,500
119	17	検査事務	総務課	4,558
120	18	常備消防事務	安全安心まちづくり課	721,684,000
121	19	★消防団事務	安全安心まちづくり課	56,294,063
122	20	車両管理事務	安全安心まちづくり課	1,422,252
123	21	消防施設管理事務	安全安心まちづくり課	19,176,466
124	22	防災会議事務	安全安心まちづくり課	1,485
125	23	★災害対策事業	安全安心まちづくり課	43,916,323
126	24	国民保護協議会事務	安全安心まちづくり課	0
127	25	防災行政無線（移動系）施設改良事業	安全安心まちづくり課	24,739,843
128	26	車両管理事務	安全安心まちづくり課	666,400
129	27	★防災食育センター（災害時対応施設）管理事務	安全安心まちづくり課	24,818,948
130	28	★防犯活動事務	安全安心まちづくり課	5,355,235
131	29	交通安全対策事務	安全安心まちづくり課	12,339,667
132	30	放置自転車対策事務	安全安心まちづくり課	15,835,639
133	31	車両管理事務	安全安心まちづくり課	369,132
134	32	人事事務	職員課	12,324,063
135	33	職員試験事務	職員課	1,625,779
136	34	東京市町村総合事務組合等負担金	職員課	5,362,000
137	35	職員研修事業	職員課	3,180,992
138	36	交流研修事業	職員課	1,660,215
139	37	福利厚生事務	職員課	73,322,945
140	38	積立金	職員課	52
141	39	庁舎管理事務	契約管財課	92,240,689
142	40	もくせい会館管理事務	契約管財課	9,753,411
143	41	交通事故等賠償金	契約管財課	4,255,394
144	42	市有財産管理事務	契約管財課	5,198,067
145	43	車両管理事務	契約管財課	16,202,246
146	44	積立金	契約管財課	249,113
147	45	契約事務	契約管財課	7,835,196
			総務部 計	1,187,048,740
154	1	戸籍事務	総合窓口課	11,632,567
155	2	住民基本台帳事務	総合窓口課	8,729,262



※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.		事業名	課名	事業費
156	3		住民基本台帳ネットワーク事務	総合窓口課	5,094,073
157	4	★	個人番号事務	総合窓口課	13,654,984
158	5		印鑑登録事務	総合窓口課	1,417,817
159	6		窓口事務	総合窓口課	23,749,964
160	7		交通災害共済事務	総合窓口課	1,165,868
161	8		市民契約保養施設事務	総合窓口課	2,481,263
162	9		証明書等コンビニ交付事務	総合窓口課	8,029,314
163	10		斎場組合事務	総合窓口課	57,546,000
164	11		人口動態調査事務	総合窓口課	74,120
165	12		税務事務	課税課	595,145
166	13		市民税事務	課税課	36,328,963
167	14		軽自動車税等事務	課税課	3,313,117
168	15		固定資産税事務	課税課	39,098,141
169	16		収納事務	収納課	19,131,280
170	17		過誤納還付事務	収納課	28,371,162
171	18		国民年金事務	保険年金課	10,591,359
172	19		国民健康保険特別会計繰出金	保険年金課	1,069,986,862
173	20		後期高齢者医療特別会計繰出金	保険年金課	643,181,000
			市民部	計	1,984,172,261
180	1	★	まちの魅力推進事業	シティセールス推進課	33,635,211
181	2	★	観光対策事業	シティセールス推進課	43,244,886
182	3		農業委員会事務	シティセールス推進課	4,062,774
183	4		農業振興事業	シティセールス推進課	9,753,160
184	5		市民農園管理事務	シティセールス推進課	1,995,835
185	6		商工業振興事業	シティセールス推進課	34,692,879
186	7		中小企業振興資金対策事業	シティセールス推進課	28,282,402
187	8		消費者対策事業	シティセールス推進課	17,323,352
188	9	★	環境政策事務	環境課	16,030,149
189	10		環境教育事業	環境課	4,629,388
190	11		公害対策事業	環境課	4,703,965
191	12		緑化推進事業	環境課	4,391,388
192	13		車両管理事務	環境課	109,937
193	14		清掃事務	環境課	475,828,079
194	15	★	清潔で美しいまちづくり事業	環境課	17,186,766
195	16		公衆便所管理事務	環境課	10,141,173
196	17		収集運搬事業	環境課	336,277,613
197	18		し尿処理事業	環境課	13,500,647
198	19		ごみ減量対策事業	環境課	61,864,700
199	20		中間処理事業	環境課	121,080,173
200	21	★	リサイクルセンター管理事務	環境課	119,979,794
201	22		車両管理事務	環境課	769,451
202	23		市民活動支援事業	協働推進課	616,379

※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.	事業名	課名	事業費
203	24	男女共同参画事業	協働推進課	3,031,023
204	25	輝き市民サポートセンター運営事業	協働推進課	11,966,127
205	26	行政協力員事務	協働推進課	11,589,206
206	27	町会等活動支援事務	協働推進課	19,973,065
207	28	福東会館管理事務	協働推進課	6,937,732
208	29	★プレミアム付商品券事業	シティセールス推進課	43,222,018
生活環境部 計				1,456,819,272
216	1	民生・児童委員事務	社会福祉課	5,888,237
217	2	社会福祉協力委員事務	社会福祉課	5,590,907
218	3	保護司事務	社会福祉課	1,878,951
219	4	女性悩みごと相談事業	社会福祉課	549,360
220	5	受験生チャレンジ支援貸付事業	社会福祉課	3,500,000
221	6	旧軍人等援護事業	社会福祉課	13,617
222	7	行旅死亡人取扱事務	社会福祉課	233,000
223	8	成年後見制度推進事業	社会福祉課	12,913,355
224	9	★生活困窮者自立支援事業	社会福祉課	21,093,468
225	10	地域福祉推進委員会事務	社会福祉課	729,401
226	11	社会福祉法人等指導監査事務	社会福祉課	456,217
227	12	福祉のまちづくり事業	社会福祉課	1,274
228	13	生活保護事務	社会福祉課	18,831,427
229	14	中国残留邦人生活支援給付事務	社会福祉課	1,294,988
230	15	中国残留邦人生活支援給付事業	社会福祉課	14,103,972
231	16	災害援助事業	社会福祉課	66,000
232	17	生活保護事業	社会福祉課	2,252,333,636
233	18	法外援護事業	社会福祉課	3,628,592
234	19	障害者福祉事務	障害福祉課	9,322,423
235	20	支援区分認定審査事務	障害福祉課	1,837,370
236	21	地域自立支援協議会事務	障害福祉課	16,830
237	22	高次脳機能障害者相談支援事務	障害福祉課	3,562,345
238	23	障害者手当支給事務	障害福祉課	217,471,210
239	24	れんげ園管理事務	障害福祉課	4,962,018
240	25	サービス事業所補助事業	障害福祉課	46,117,000
241	26	福祉事業助成事業	障害福祉課	31,740,342
242	27	各種団体支援事業	障害福祉課	32,581,748
243	28	難病患者等医療費助成事業	障害福祉課	1,672,504
244	29	自立支援医療事務	障害福祉課	65,752,841
245	30	介護及び訓練等給付事業	障害福祉課	893,916,438
246	31	相談支援事業	障害福祉課	18,406,586
247	32	障害児通所支援事業	障害福祉課	106,332,035
248	33	地域生活支援事業	障害福祉課	44,425,523
249	34	車両管理事務	障害福祉課	105,671
250	35	社会福祉協議会費	介護福祉課	52,738,000

※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.	事業名	課名	事業費
251	36	地域福祉推進補助事業	介護福祉課	6,667,748
252	37	福祉バス運行事務	介護福祉課	23,488,760
253	38	高齢者福祉事業	介護福祉課	8,543,229
254	39	高齢者あんしんシステム事業	介護福祉課	856,553
255	40	敬老祝賀事業	介護福祉課	21,577,661
256	41	シルバー人材センター支援事業	介護福祉課	36,205,000
257	42	老人クラブ等支援事業	介護福祉課	8,678,283
258	43	高齢者住宅事業	介護福祉課	21,177,779
259	44	老人福祉センター事業	介護福祉課	20,355,000
260	45	介護予防・地域支えあい事業	介護福祉課	55,559,554
261	46	高齢者居住支援特別給付事業	介護福祉課	6,435,000
262	47	在宅医療・介護連携推進事業	介護福祉課	0
263	48	老人保健施設整備借入金利子補給事業	介護福祉課	473,008
264	49	老人福祉施設整備助成事業	介護福祉課	8,414,000
265	50	福祉センター管理事務	介護福祉課	65,423,195
266	51	★福祉センター設備改良事業	介護福祉課	490,759,226
267	52	円滑導入対策事業	介護福祉課	0
268	53	利用者負担軽減事業	介護福祉課	132,736
269	54	介護保険特別会計繰出金	介護福祉課	664,805,900
270	55	地域包括支援センター事業	介護福祉課	6,212,072
271	56	在宅介護支援センター事業	介護福祉課	29,576,359
272	57	保健衛生事務	健康課	7,377,899
273	58	★休日診療事業	健康課	22,462,334
274	59	★休日調剤事業	健康課	4,003,700
275	60	休日歯科診療事業	健康課	3,504,222
276	61	福生病院組合負担金	健康課	514,833,000
277	62	健康ふっさ21事業	健康課	1,531,413
278	63	健康まつり事業	健康課	2,990,134
279	64	健康診査事業	健康課	35,081,750
280	65	がん検診事業	健康課	32,269,620
281	66	がん検診推進事業	健康課	1,341,338
282	67	成人歯科健康診査事業	健康課	1,158,954
283	68	高齢者歯科健康診査事業	健康課	2,537,241
284	69	予防接種事業	健康課	89,269,316
285	70	感染症予防事業	健康課	275,000
286	71	高齢者インフルエンザ予防接種事業	健康課	16,774,545
287	72	高齢者肺炎球菌感染症予防接種事業	健康課	2,474,795
288	73	狂犬病予防事務	健康課	266,549
289	74	保健センター管理事務	健康課	15,138,999
290	75	車両管理事務	健康課	292,095
291	76	健康教育相談事業	健康課	2,415,503
292	77	成人保健指導事業	健康課	106,483

※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.		事業名	課名	事業費
293	78	★	母子保健指導事業	健康課	8,727,182
294	79	★	乳幼児健康診査事業	健康課	46,435,663
295	80		乳幼児歯科健康診査事業	健康課	1,973,443
296	81		未熟児養育医療給付事業	健康課	1,634,791
297	82	★	子育て世代包括支援センター事業	健康課	14,277,731
			福祉保健部 計		6,178,562,049
306	1		子育て支援カード事業	子ども育成課	18,925
307	2		赤ちゃんはじめての絵本事業	子ども育成課	321,914
308	3		プレイパークを創る会事務	子ども育成課	315,000
309	4		子ども・子育て支援事業計画策定事務	子ども育成課	2,842,400
310	5	★	学童クラブ事業	子ども育成課	185,079,376
311	6		子ども・子育て審議会事務	子ども育成課	765,667
312	7		児童館等管理運営事業	子ども育成課	114,794,096
313	8		青少年問題協議会事務	子ども育成課	317,632
314	9		青少年対策事業	子ども育成課	685,547
315	10	★	保育所運営事業	子ども育成課	2,316,610,330
316	11	★	認定こども園施設型給付事業	子ども育成課	154,794,473
317	12	★	地域型保育給付事業	子ども育成課	88,108,106
318	13	★	認証保育所運営助成事業	子ども育成課	25,976,285
319	14	★	病児保育事業	子ども育成課	34,881,314
320	15		幼稚園教育振興事業	子ども育成課	5,709,800
321	16	★	幼稚園保護者負担軽減事業	子ども育成課	65,300,629
322	17	★	幼稚園施設型給付事業	子ども育成課	124,583,625
323	18		児童手当支給事業	子ども育成課	745,725,868
324	19		児童育成手当支給事業	子ども育成課	182,719,585
325	20		児童扶養手当支給事業	子ども育成課	343,962,058
326	21		乳幼児医療費助成事業	子ども育成課	79,691,956
327	22		義務教育就学児医療費助成事業	子ども育成課	83,022,455
328	23		ひとり親家庭等医療費助成事業	子ども育成課	37,688,969
329	24		育成医療費助成事業	子ども育成課	878,582
330	25	★	ひとり親家庭自立支援事業	子ども家庭支援課	10,023,782
331	26		子ども家庭支援センター事業	子ども家庭支援課	13,796,106
332	27		ファミリー・サポート・センター事業	子ども家庭支援課	5,662,239
333	28		子育てひろば事業	子ども家庭支援課	4,476,060
334	29		子ども応援館管理事務	子ども家庭支援課	14,534,188
335	30		入院助産施設入所事業	子ども家庭支援課	902,416
336	31		母子生活支援施設入所事業	子ども家庭支援課	4,512,479
337	32		車両管理事務	子ども家庭支援課	65,024
338	33	★	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金給付事業	子ども育成課	1,846,102
			子ども家庭部 計		4,650,612,988
345	1		都市計画事務	まちづくり計画課	805,972
346	2	★	都市計画事業	まちづくり計画課	53,304,329

※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.	事業名	課名	事業費
347	3	都市景観事業	まちづくり計画課	3,114,171
348	4	★市街地再開発推進支援事業	まちづくり計画課	556,758
349	5	都営住宅公募事務	まちづくり計画課	7,662
350	6	市営住宅管理事務	まちづくり計画課	32,951,451
351	7	市営借上高齢者住宅事業	まちづくり計画課	48,549,600
352	8	★住宅計画事務	まちづくり計画課	5,874,103
353	9	優良住宅取得推進事業	まちづくり計画課	4,715,376
354	10	子育て支援住宅整備助成事業	まちづくり計画課	0
355	11	空き家住宅除却助成事業	まちづくり計画課	3,857,304
356	12	積立金	まちづくり計画課	275,370
357	13	用地事務	まちづくり計画課	28,739
358	14	★都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業	まちづくり計画課	323,939,273
359	15	土木事務	道路下水道課	2,219,440
360	16	地籍調査事業	道路下水道課	12,488,862
361	17	車両管理事務	道路下水道課	280,505
362	18	道路橋りょう管理事務	道路下水道課	41,538,492
363	19	狭あい道路等整備事業	道路下水道課	9,751,701
364	20	道路橋りょう維持事務	道路下水道課	70,970,849
365	21	私道整備事業	道路下水道課	0
366	22	★道路改良事業	道路下水道課	113,940,307
367	23	交通安全施設管理事務	道路下水道課	12,254,876
368	24	★市道幹線Ⅱ-11号線(本町通り)無電柱化整備事業	道路下水道課	9,185,729
369	25	下水道事業会計繰出金	道路下水道課	361,557,939
370	26	建築事務	施設公園課	1,578,482
371	27	公園管理事務	施設公園課	124,200,912
372	28	★せせらぎ遊歩道公園整備事業	施設公園課	5,143,820
373	29	★日光橋公園外1公園整備事業	施設公園課	28,597,765
374	30	車両管理事務	施設公園課	527,764
375	31	自転車駐車場管理事務	施設公園課	73,976,525
376	32	市営駐車場整備事業	施設公園課	27,271,968
377	33	市営駐車場管理事務	施設公園課	2,270
378	34	★福生駅西口地区公共施設整備調査検討事業	まちづくり計画課	4,919,760
379	35	★道路橋りょう災害復旧事業	道路下水道課	400,180
380	36	★公園災害復旧事業	施設公園課	7,074,419
都市建設部 計				1,385,862,673
386	1	会計事務	会計課	3,447,072
会計課 計				3,447,072
392	1	選挙管理委員会事務	選挙管理委員会事務局	2,754,909
393	2	選挙管理事務	選挙管理委員会事務局	1,095,677
394	3	選挙常時啓発事務	選挙管理委員会事務局	784,245
395	4	市議会議員選挙事務	選挙管理委員会事務局	26,145,195
396	5	参議院議員選挙事務	選挙管理委員会事務局	22,169,973



※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.	事業名	課名	事業費
397	6	市長選挙事務	選挙管理委員会事務局	705, 119
選挙管理委員会事務局 計				53, 655, 118
404	1	監査委員事務	監査委員事務局	2, 005, 220
405	2	監査事務	監査委員事務局	42, 364
監査委員事務局 計				2, 047, 584
414	1	教育委員会事務	教育総務課	5, 463, 499
415	2	教育総務事務	教育総務課	9, 526, 866
416	3	市育英事業	教育総務課	497, 379
417	4	小学校総務事務	教育総務課	26, 145, 023
418	5	通学路安全対策事業	教育総務課	14, 121, 874
419	6	第一小学校管理事務	教育総務課	16, 371, 182
420	7	第二小学校管理事務	教育総務課	17, 112, 187
421	8	第三小学校管理事務	教育総務課	15, 624, 486
422	9	第四小学校管理事務	教育総務課	13, 672, 849
423	10	第五小学校管理事務	教育総務課	11, 853, 424
424	11	第六小学校管理事務	教育総務課	33, 317, 426
425	12	第七小学校管理事務	教育総務課	16, 627, 943
426	13	小学校施設維持整備事業	教育総務課	33, 708, 705
427	14	小学校防音機能復旧（復機）事業	教育総務課	149, 036, 635
428	15	★第三小学校増築事業	教育総務課	468, 788, 968
429	16	中学校総務事務	教育総務課	10, 949, 452
430	17	第一中学校管理事務	教育総務課	25, 154, 431
431	18	第二中学校管理事務	教育総務課	22, 846, 050
432	19	第三中学校管理事務	教育総務課	19, 644, 136
433	20	中学校施設維持整備事業	教育総務課	22, 737, 362
434	21	積立金	教育総務課	1, 053, 593
435	22	教職員給与等支給事務	教育指導課	209, 103
436	23	教職員健康管理事務	教育指導課	3, 242, 743
437	24	★学校マネジメント強化事業	教育指導課	17, 051, 650
438	25	教職員研修事務	教育指導課	1, 878, 726
439	26	教育指導事務	教育指導課	24, 579, 767
440	27	特別支援教育事業	教育指導課	8, 913, 891
441	28	教育研究委託事業	教育指導課	928, 241
442	29	教育研究指導事業	教育指導課	3, 859, 872
443	30	修学旅行・移動教室事業	教育指導課	1, 450, 934
444	31	部活動推進事業	教育指導課	7, 065, 383
445	32	宿泊学習教室事業	教育指導課	4, 027, 362
446	33	理数教育推進事業	教育指導課	875, 160
447	34	小中一貫教育推進事業	教育指導課	0
448	35	コミュニティ・スクール運営事業	教育指導課	2, 548, 122
449	36	英語教育推進事業	教育指導課	31, 462, 785
450	37	不登校対策事業	教育指導課	3, 803, 298

※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.	事業名	課名	事業費
451	38	学力向上推進事業	教育指導課	4,226,477
452	39	プログラミング教育推進校事業	教育指導課	299,718
453	40	学校と家庭の連携推進事業	教育指導課	2,526,750
454	41	小学校教育振興事業	教育指導課	303,030
455	42	小学校特別支援学級宿泊訓練事業	教育指導課	417,361
456	43	中学校教育振興事業	教育指導課	2,005,946
457	44	中学校特別支援学級宿泊訓練事業	教育指導課	189,956
458	45	教育支援事務	教育支援課	1,138,834
459	46	学校図書館事務	教育支援課	9,504,218
460	47	学校基本調査	教育支援課	15,698
461	48	★教育相談事業	教育支援課	28,076,511
462	49	学校適応支援室事業	教育支援課	2,676,749
463	50	スクールソーシャルワーカー活用事業	教育支援課	5,940,749
464	51	車両管理事務	教育支援課	113,019
465	52	小学校運営事業	教育支援課	24,043,215
466	53	★小学校保健管理事務	教育支援課	26,411,632
467	54	★小学校教育環境整備支援事業	教育支援課	166,612,149
468	55	小学校特別支援教育振興事業	教育支援課	1,780,167
469	56	中学校運営事業	教育支援課	12,439,645
470	57	中学校保健管理事務	教育支援課	11,106,984
471	58	★中学校教育環境整備支援事業	教育支援課	107,567,595
472	59	★中学校特別支援教育振興事業	教育支援課	2,451,450
473	60	運営審議会事務	学校給食課	722,246
474	61	給食事務	学校給食課	2,911,876
475	62	★学校給食センター管理事務	学校給食課	46,306,303
476	63	ランチルーム運営事業	学校給食課	26,322,180
477	64	★車両管理事務	学校給食課	3,170,780
478	65	★給食費事務	学校給食課	8,413,508
479	66	★給食調理事業	学校給食課	173,551,542
480	67	社会教育委員事務	生涯学習推進課	1,103,333
481	68	社会教育振興事業	生涯学習推進課	1,985,339
482	69	扶桑会館管理事務	生涯学習推進課	1,938,188
483	70	かえで会館管理事務	生涯学習推進課	8,927,770
484	71	プチギャラリー管理事務	生涯学習推進課	7,559,206
485	72	★新扶桑会館整備事業	生涯学習推進課	14,525,115
486	73	★新扶桑会館管理事務	生涯学習推進課	13,455,871
487	74	成人式事業	生涯学習推進課	1,075,253
488	75	青少年健全育成事業	生涯学習推進課	2,971,720
489	76	★ふっさっ子の広場事業	生涯学習推進課	61,366,379
490	77	学校支援地域組織事業	生涯学習推進課	4,371,130
491	78	★ふっさっ子グローバルヴィレッジ事業	生涯学習推進課	3,281,012
492	79	文化財保護審議会事務	生涯学習推進課	917,780

※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.	事業名	課名	事業費
493	80	文化財事務	生涯学習推進課	8,933,481
494	81	調査研究事務	生涯学習推進課	2,586,632
495	82	保護展示事業	生涯学習推進課	3,087,402
496	83	古民家管理事務	生涯学習推進課	9,916,688
497	84	車両管理事務	生涯学習推進課	126,105
498	85	スポーツ推進事務	スポーツ推進課	1,356,770
499	86	大会派遣事務	スポーツ推進課	2,917,180
500	87	★保健体育事務	スポーツ推進課	6,329,934
501	88	市民総合体育大会運営事業	スポーツ推進課	1,754,908
502	89	中央体育館運営事業	スポーツ推進課	34,047,136
503	90	中央体育館管理事務	スポーツ推進課	24,119,525
504	91	地域体育館管理運営事業	スポーツ推進課	73,269,468
505	92	市営プール管理運営事業	スポーツ推進課	29,450,225
506	93	テニスコート運営事業	スポーツ推進課	31,334
507	94	テニスコート管理事務	スポーツ推進課	27,711,922
508	95	市営競技場運営事業	スポーツ推進課	109,780
509	96	市営競技場管理事務	スポーツ推進課	4,968,807
510	97	★市営競技場改良事業	スポーツ推進課	307,400,582
511	98	福生野球場運営事業	スポーツ推進課	135,739
512	99	福生野球場管理事務	スポーツ推進課	13,720,801
513	100	その他の体育施設運営事業	スポーツ推進課	329,984
514	101	その他の体育施設管理事務	スポーツ推進課	10,901,419
515	102	車両管理事務	スポーツ推進課	576,295
516	103	市民会館管理運営事業	公民館	100,542,213
517	104	★市民会館舞台装置等改良事業	公民館	229,811,758
518	105	公民館運営審議会事務	公民館	1,149,350
519	106	公民館運営事業	公民館	4,159,945
520	107	公民館本館運営事業	公民館	6,530,916
521	108	市民文化祭事業	公民館	4,523,984
522	109	さくら会館管理事務	公民館	21,138,213
523	110	茶室福庵管理事務	公民館	7,080,688
524	111	車両管理事務	公民館	292,347
525	112	松林会館運営事業	公民館	3,415,009
526	113	松林会館管理事務	公民館	10,806,115
527	114	白梅会館運営事業	公民館	3,907,817
528	115	白梅会館管理事務	公民館	9,998,092
529	116	図書館協議会事務	図書館	494,000
530	117	図書館運営事業	図書館	17,993,365
531	118	中央図書館管理事務	図書館	21,251,626
532	119	車両管理事務	図書館	538,064
533	120	資料貸出閲覧事業	図書館	38,506,734
534	121	利用普及援助事業	図書館	393,352



※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.	事業名	課名	事業費
535	122	資料貸出閲覧事業	図書館	6,279,522
536	123	わかぎり図書館管理事務	図書館	5,755,065
537	124	資料貸出閲覧事業	図書館	6,328,381
538	125	わかたけ図書館管理事務	図書館	6,235,411
539	126	資料貸出閲覧事業	図書館	12,908,022
540	127	武蔵野台図書館管理事務	図書館	526,850
541	128	★持続可能な社会づくりに向けた教育推進校事業	教育指導課	439,217
542	129	★オリンピック・パラリンピック等教育推進事業	教育指導課	3,110,406
543	130	★屋外体育施設災害復旧事業	スポーツ推進課	2,208,591
教育部 計				2,930,982,061
計	418事業	(★65事業)		21,581,609,480
職員人件費	46事業			3,097,308,736
合 計				24,678,918,216

## 6 組織別・会計別決算説明

### 決算説明の見方

#### ■ 組織別財務諸表

##### ① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減	勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産				1 流動負債			
収入未済							
不納金							
短期貸倒							
その他							
2 固定資産							
土地							
建物							
工作物							
インフラ							
重要物品							
図書							
建設仮勘定							
その他							
資産の部合計	3,706,683	3,152,722	△ 553,961	正味財産の部合計	1,741,630	1,331,521	△ 410,109
	6,652,015	6,347,232	△ 304,783	負債及び正味財産の部合計	6,652,015	6,347,232	△ 304,783

#### 【貸借対照表】

主な勘定科目を記載しています。

#### 《資産の部》

○流動資産「その他」

現金預金、財政調整基金など

○固定資産「その他」

無形固定資産、長期貸付金など

#### 《負債の部》

○流動負債「その他」

未払金のうち翌年度支払い分など

○固定負債「その他」

未払金のうち翌々年度以降支払い分など

##### ② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減
1 行政収入			
地方税等			
地方交付金			
地方交付税			
その他			
2 行政費用			
各引当金繰入金			
賞与引当金繰入金			
退職手当引当金繰入金			
その他			
3 金融収支差額			
受取利息及び配当金と公債費(利子)との差額			
4 特別収支差額			
固定資産除却損(売却益)や引当金当期取崩益など、経常的でないコストの差額			

#### 【行政コスト計算書】

主な勘定科目を記載しています。

○行政収入「地方税等」

地方税、地方譲与税、基地交付金、地方交付税など

○行政収入「その他」

財産収入、諸収入、寄附金、他会計繰入金など

○行政費用「各引当金繰入金」

不納欠損引当金繰入金、賞与引当金繰入金、退職手当引当金繰入金など

○行政費用「その他」

出資金、他会計繰出金など

○金融収支差額

受取利息及び配当金と公債費(利子)との差額

○特別収支差額

固定資産除却損(売却益)や引当金当期取崩益など、経常的でないコストの差額

##### ③

勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減
1 キャッシュ・フロー			
現金収支			
行政サービス活動収支			
社会資本整備等投資活動収支			
財務活動収支			
一般財源調整額			

#### 【キャッシュ・フロー計算書】

現金収支の状況を3区分で記載しています。

○「行政サービス活動収支」

行政サービスの実施に関する収支

○「社会資本整備等投資活動収支」

固定資産の取得等に関する収支、基金の収支

○「財務活動収支」

外部資金(地方債等)の調達や償還などの収支

○「一般財源調整額」

組織間の財源調整

##### ④ 視点別指標

指標	令和元年度	平成30年度
市民一人当たりの資産額		
市民一人当たりの負債額		

#### 【視点別指標】

全組織で共通した指標を記載しています。

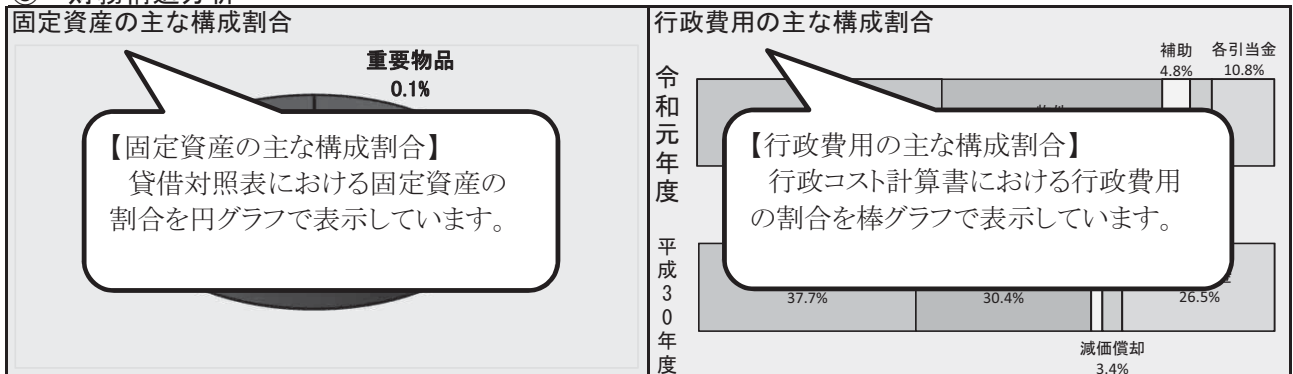
○市民一人当たりの資産額

= 貸借対照表(資産の部合計) ÷ 年度末の住民基本台帳人口

○市民一人当たりの負債額

= 貸借対照表(負債の部合計) ÷ 年度末の住民基本台帳人口

##### ⑤ 財務構造分析



##### カ 組織長の総括

令和元年度を	令和元年度が終わる「総合計画」及び定住化施策である「総合戦略」並びに「行政
改革	づくり、定住化、効果・効
率の	理計画に基づく個別施設計
画の	情報共有と今後の円滑な合
意形成に努めたほか、市の各事業の推進に向け、総合的な調整に努めました。	

#### 【組織長の総括】

当該年度の取組を振り返り、組織長の総括を記載しています。

■ 事業別決算説明

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	【実施計画決算】 予算化された事業の歳出決算や事業に充当された主な特定財源など、実施計画の決算情報を記載しています。		
予算科目	款	総務費	目	財政事務費	大	地方公会計制度事務費
事業名	地方公会計制度事務					
事業概要	複式簿記・発生主 【主要な施策】 主要な施策に該当する事業には★印を付けています。					
11	支出済額 (円)	運用支援委託料	584,100	主な 特定財源 (円)	その他の特定財源	
		職員旅費(2)	36,926			
		専門研修負担金	8,250			
		消耗品費(1)	2,900			
		通信運搬費(1)	164			
		合計	632,340		基本事業	49-1 健全な財政運営

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

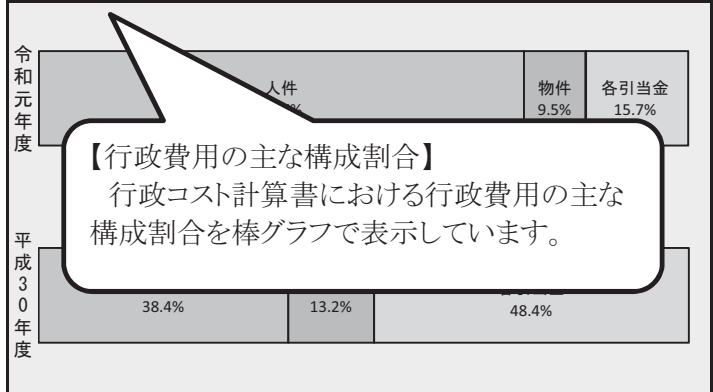
【行政コスト計算書】 主な勘定科目を記載しています。	
○行政収入「地方税等」	地方税、地方譲与税、基地交付金、地方交付税など
○行政収入「その他」	財産収入、諸収入、寄附金、他会計繰入金など
○行政費用「各引当金繰入金」	不納欠損引当金繰入金、賞与引当金繰入金、退職手当引当金繰入金など
○行政費用「その他」	出資金、他会計繰出金など
○金融収支差額	受取利息及び配当金と公債費(利子)との差額
○特別収支差額	固定資産除却損(売却益)や引当金当期取崩益など、経常的でないコストの差額

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

【人件費内訳】 行政コスト計算書の人件費の内訳を記載しています。
○その他の人件費 委員報酬、一般事務嘱託員報酬など

(5) 行政費用の主な構成割合



(3) 視点別指標

【視点別指標】全事業で共通した指標を記載しています。 ※行政コスト計算書から数値を算出しています。
○市民一人当たり行政コスト = 行政費用小計÷年度末の住民基本台帳人口 行政費用における市民一人当たりの金額です。
○受益者負担比率 = 行政収入(分担金・負担金+使用料・手数料)÷行政費用小計 行政サービスの提供に対する当該年度の受益者負担の割合です。

(6) 事業指標

【事業指標】 一般事務事業、補助事業、内部事務、建設事業、施設管理、法定・義務、財務の7種類に事業を分類しています。一般事務事業及び補助事業の場合のみ、事業指標、目標値、実績値を記載しています。 ※決算年度とその前年度で事業指標に変更があった場合は、変更前後の内容がわかるよう表の見せ方を変えています。
---

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政コストは人件費で、各引当金繰入金の大幅な減額が特徴です。なお、主な行政コストは、委託先事務所への運用支援委託料で、令和元年度は、財務諸表等の活用に向けて、地方向け
【担当課長の総括】当該年度の取組を振り返り、担当課長の総括を記載しています。

## 注記

### (1) 組織別財務諸表・事業別決算説明共通

ア 財務諸表の数値について、端数処理により各勘定科目を合計しても小計欄、合計欄等一致しない場合があります。

### (2) 組織別財務諸表

ア 貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書は、主要な項目に絞って記載しています。

イ 特別会計は、正味財産変動計算書を記載し、「会計別財務諸表」としています。

### (3) 事業別決算説明

ア 行政コスト計算書は、主要な項目に絞って記載しています。

イ 行政コスト計算書の「各引当金繰入金」には、賞与・退職手当引当金繰入額が含まれています。

こちらについては、新規事業や廃止事業による事業数の増減、組織改正による職員数の増減等により、全事業において毎年度大きく数値が変動する場合があります。

ウ 「継続事業」であっても、「平成 30 年度」が表記されない場合があります。(数年で 1 回のみ実施する事業など、前年度実施していない事業でも、実施計画において「継続事業」に位置付けることがあります。)

エ 組織改正などに伴い予算の組替をしている事業では、平成 30 年度と令和元年度の組織名称が異なる場合があります。

オ 歳出科目の目を越えて予算組替をした事業のうち、人件費や引当金等に影響がある事業については、「平成 30 年度」を参考数値としております。また、平成 30 年度に実施した複数の事業を令和元年度の一つに統合した事業についても、同様に参考数値としております。該当事業は、次の事業になります。(該当事業の事業別決算説明「平成 30 年度」の欄に色をつけています。)

#### ・歳出科目の目を越えて予算組替をした事業

事業別番号	組織名称	事業名
福祉保健部 52	介護福祉課	円滑導入対策事業
福祉保健部 53	介護福祉課	利用者負担軽減事業
福祉保健部 54	介護福祉課	介護保険特別会計繰出金
福祉保健部 55	介護福祉課	地域包括支援センター事業
福祉保健部 56	介護福祉課	在宅介護支援センター事業
教育部 40	教育指導課	学校と家庭の連携推進事業

#### ・統合した事業

該当なし



# 議会議務局



## ア 運営方針

- 様々な行政需要に応じた議員活動を適切に支援します。
- 議場放送設備等の適切な管理と、円滑で迅速な議会運営のサポートを実施します。
- 市民への分かりやすい議会情報の発信及び議会情報の共有化に努めます。
- 「読みたくなる市議会だより」への取組を推進します。
- ホームページ等による市民への分かりやすい議会情報の提供に努めます。
- インターネット議会中継等による身近な議会の構築を図ります。

## イ 決算の主な内容

- 改選に伴う臨時会対応、新たな議会体制のサポートを行いました。
- 議会改革に関する協議会で議会の情報発信について協議し、SNSによる配信を開始しました。
- 東京都市議会議長会理事、三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会委員長市を務めました。
- インターネット中継のシステム更新により、モバイル端末で市議会本会議の映像の視聴が可能となりました。



ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和元年度
21	3	1 雑入	全国市議会議長会災害見舞金	50,000
			関東市議会議長会災害見舞金	50,000
合計				100,000

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大事業	令和元年度
1	1	1 議会費	議員人件費	184,626,551
			議会運営費	34,063,467
合計				218,690,018

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減	勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	0	0	0	1 流動負債	3,606	3,937	331
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	3,606	3,937	331
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	0	0	0	2 固定負債	59,564	61,002	1,438
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	59,564	61,002	1,438
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	63,170	64,939	1,769
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	△ 63,170	△ 64,939	△ 1,769
その他	0	0	0	正味財産の部合計	△ 63,170	△ 64,939	△ 1,769
資産の部合計	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	21	26	5
都支支出金	10	13	3
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	100	100
小計	31	139	108
2 行政費用			
人件費	243,169	236,759	△ 6,410
物件費	25,098	26,118	1,020
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	6,433	6,359	△ 74
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	30,804	8,836	△ 21,968
その他	0	0	0
小計	305,504	278,072	△ 27,432
行政収支差額	△ 305,473	△ 277,933	27,540
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	△ 305,473	△ 277,933	27,540
特別収支差額	0	0	0
当期収支差額	△ 305,473	△ 277,933	27,540

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度
行政サービス活動収入	139
行政サービス活動支出	276,302
行政サービス活動収支差額	△ 276,163
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 276,163
一般財源調整額	276,163

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和元年度	57,378	0
平成30年度	57,975	0
増減額	△ 597	0
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和元年度	57,378	1,132
平成30年度	57,975	1,090
増減額	△ 597	42

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合	行政費用の主な構成割合
固定資産がありません。	<p>令和元年度</p> <p>平成30年度</p>

カ 組織長の総括

議員改選に伴う臨時会対応、新たな議会体制のサポートを円滑に実施しました。議会改革に関する協議会が設置され、様々な課題が検討された中で、特に情報発信の分野におけるSNSによる配信について、災害対応の分野における災害対応方針の策定について重点的にサポートを実施しました。インターネット中継のシステム更新により、モバイル端末で市議会本会議の視聴が可能となり、市民等の利便性の向上が図れました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	議会事務局	課名	議会事務局	係名	庶務係	
1	予算科目	款	議会費	項	議会費	目	議会費	大事業	議員人件費	
	事業名	議員人件費								
	事業概要	市議会議員の報酬、期末手当及び共済費を執行します。								
	支出済額 (円)	議員報酬			103,535,215	主な 特定財源 (円)				
		議員期末手当			42,984,936					
		議員共済会負担金			38,106,400					
									その他の特定財源	
								合計	0	
						予算現額(千円)				189,995
						総合計画の体系				
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
						指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
				その他の事業費		施策	施策45_市民に信頼される行政運営			
			合計		184,626,551	基本事業	45-2 適切な執行体制の推進			

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	190,806	184,627	△ 6,179
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	190,806	184,627	△ 6,179
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 190,806	△ 184,627	6,179
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 190,806	△ 184,627	6,179

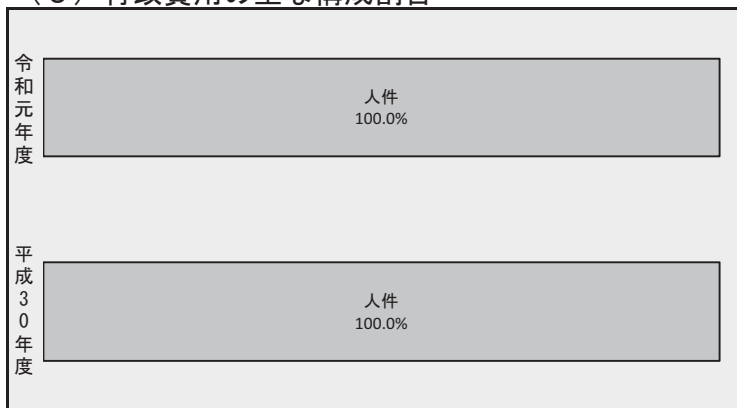
(3) 視点別指標

指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	3,291円	3,218円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	190,806	184,627
合計	190,806	184,627

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、すべて人件費であり、議員19名の報酬、期末手当及び議員共済会負担金です。期末手当支給率改定に伴う増額及び初当選議員の6月支給分期末手当の在職期間における割合による減額との相殺による議員期末手当の減額、給付費負担率の減率に伴う議員共済会負担金の減額により、人件費が6,179千円減少しました。議員共済会負担金については、今後も議員年金受給者の減少に伴い、負担額が減額となる見込みとなっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	議会事務局	課名	議会事務局	係名	庶務係
2	予算科目	款 議会費	項 議会費	目 議会費	大事業	議会運営費		
	事業名	運営事務						
	事業概要	円滑な議会運営を行うとともに、各議長会や関連団体等との連携を推進します。						
	支出済額 (円)	議場放送設備機器借上料	7,800,624	主な 特定財源 (円)	全国市議会議長会災害見舞金	50,000		
		自動車借上料	2,812,300		関東市議会議長会災害見舞金	50,000		
		一般事務嘱託員報酬	1,586,200		その他の特定財源			
		全国市議会議長会基地協議会負担金	1,155,000		合計		100,000	
		配信設備更新委託料	777,600		予算現額(千円)			18,061
		全国市議会議長会負担金	421,000		総合計画の体系			
		職員旅費(2)	419,657		目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
		交際費	391,233		指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進		
		消耗品費(1)	340,558		施策	施策45_市民に信頼される行政運営		
		階段昇降機保守委託料	295,300		基本事業	45-2 適切な執行体制の推進		
		手数料(3)	190,512					
その他の事業費		591,727						
合計	16,781,711							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	100	100
小計(A)	0	100	100
行政費用			
人件費	9,803	10,030	227
物件費	12,482	13,301	819
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,839	1,895	56
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,483	1,509	26
その他	0	0	0
小計(B)	25,607	26,735	1,128
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 25,607	△ 26,635	△ 1,028
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 25,607	△ 26,635	△ 1,028

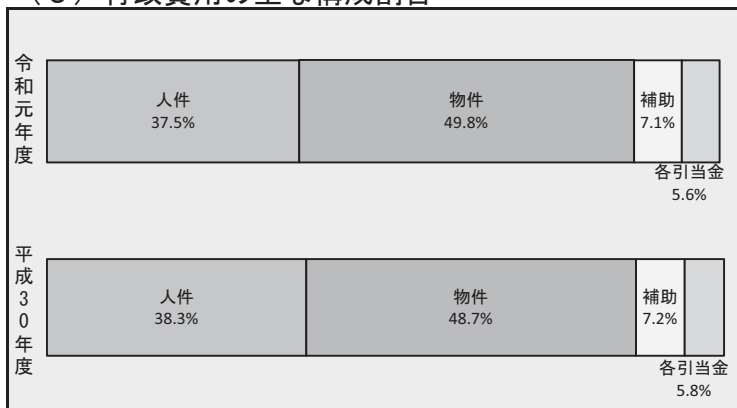
(3) 視点別指標

指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	442円	466円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	8,274	8,443
その他の人件費	1,529	1,587
合計	9,803	10,030

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、円滑な議会運営を行うための人件費や業務に使用する機器等に係る物件費及び各議長会に係る負担金などの補助費等です。令和元年度は、議員改選に伴う手数料の増加や議会中継の配信方法の変更に伴う設備更新等により、物件費が819千円増加しました。今後とも、円滑な議会運営をサポートし、各議長会や関連団体等との連携を推進していきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	議会事務局	課名	議会事務局	係名	庶務係
3	予算科目	款 議会費	項 議会費	目 議会費	大事業	議会運営費		
	事業名	情報提供事業						
	事業概要	市民へ議会情報の提供を行います。						
	支出済額 (円)	音声反訳議事録作成委託料	3,391,134	主な 特定財源 (円)	地域生活支援事業補助金	26,000		
		市議会だより配布委託料	1,834,469		地域生活支援事業補助金	13,000		
		議会中継配信システム電算委託料	1,305,576		その他の特定財源			
		印刷製本費(2)	1,132,164		合計	39,000		
		市議会だより原稿作成委託料	723,200		予算現額(千円)	12,793		
		音声反訳議事録作成システム保守委託料	715,000		総合計画の体系			
		会議録検索システムプログラム使用料	680,160		目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
		会議録データ作成委託料	501,980		指針	第1節_市民参画の推進		
		議会中継配信システム更新委託料	401,500		施策	施策44_市民との情報共有		
		電算機借上料	130,806		基本事業	44-1 市民への情報提供		
		声の市議会だより作成委託料	76,365					
その他の事業費		67,912						
合計		10,960,266						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	21	26	5
都支出金	10	13	3
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	31	39	8
行政費用			
人件費	12,787	13,049	262
物件費	10,158	10,960	802
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,292	2,333	41
その他	0	0	0
小計(B)	25,237	26,342	1,105
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 25,206	△ 26,303	△ 1,097
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 25,206	△ 26,303	△ 1,097

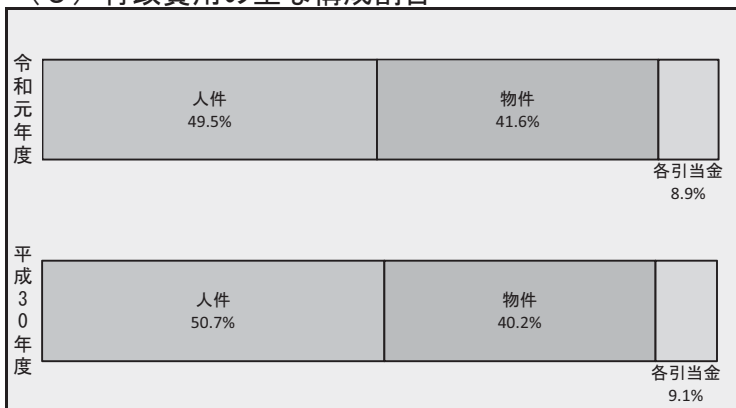
(3) 視点別指標

指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	435円	459円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	12,787	13,049
その他の人件費	0	0
合計	12,787	13,049

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	会議録検索システムアクセス件数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	8,000件	8,000件
実績値	9,744件	8,945件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、市民への議会情報を提供するための人件費及び物件費です。令和元年度は、議員改選に伴う市議会だより臨時号の発行、議会中継配信システムの更新等により物件費が802千円増加しました。議会中継配信映像のマルチメディア化に加え、新たな取組として、SNS（フェイスブック及びツイッター）による情報発信を令和2年第1回定例会より開始しています。このことにより、市民がスマートフォンから手軽に議会情報を得ることができるようになりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	議会事務局	課名	議会事務局	係名	庶務係		
4	予算科目	款	議会費	項	議会費	目	議会費	大事業	議会運営費	
	事業名	活動支援事業								
	事業概要	議会の議決権や調査権などの議会の権限を充分に発揮できるよう、議員活動を支援します。								
	支出済額 (円)	政務活動費交付金			4,265,090	主な 特定財源 (円)				
		費用弁償(1)			1,254,118					
		消耗品費(1)			419,485					
		印刷製本費(2)			183,947		その他の特定財源			
		議員公務災害補償等組合負担金			152,950		合計		0	
		全国都市問題会議負担金			45,900		予算現額(千円)		7,206	
		総合計画の体系								
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
						指針	第4節_広域的な行政運営の推進			
		その他の事業費				施策	施策50_広域行政の推進			
	合計				6,321,490	基本事業	50-1 広域行政の推進			

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	12,787	13,049	262
物件費	2,458	1,858	△ 600
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	4,594	4,464	△ 130
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,292	2,333	41
その他	0	0	0
小計(B)	22,131	21,704	△ 427
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 22,131	△ 21,704	427
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 22,131	△ 21,704	427

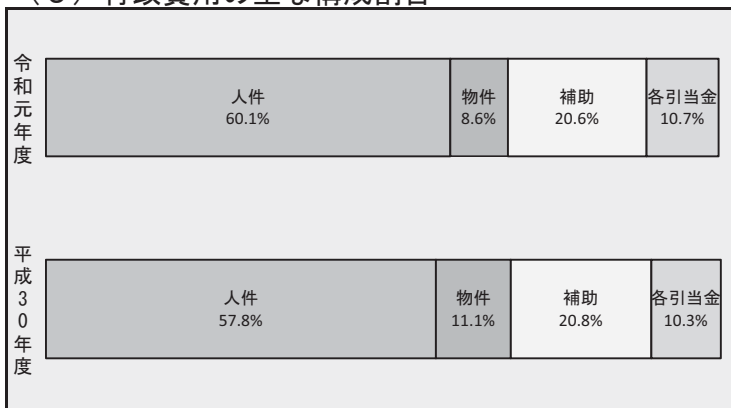
(3) 視点別指標

指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	382円	378円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	12,787	13,049
その他の人件費	0	0
合計	12,787	13,049

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、議員活動を支援するための人件費及び物件費です。令和元年度は、議員改選に伴う初当選議員の防災服購入等により消耗品費が増額となりましたが、特別委員会における行政視察(隔年実施)がないこと等により、物件費が600千円減少しました。また、政務活動費交付金の適正な運用については、使途の透明性が確保されるようサポートを行います。



# 企画財政部





## ア 運営方針

- 総合計画に基づき、総合的・計画的な行政運営を図るとともに、部門横断的な行政課題に対応するため、総合的な調整を行います。
- 「福生市人口ビジョン及び総合戦略」に基づき、将来の人口減少社会に対応し、活力ある地域社会を維持していくため、定住化施策を推進します。
- 横田基地に起因する騒音などの諸課題については、市民の安全安心を確保するため、国や米軍等関係機関に要請を行っていきます。また、東京都や基地周辺5市1町でも連携を図ります。
- 社会状況や時代の変化に適切に対応できる行財政運営を確立するため、行政改革大綱及び推進計画に基づく行財政改革の取組を推進します。
- 公共施設等総合管理計画で定めた基本方針に基づき、公共施設の適正な管理や複合化・集約化等に関する取組を推進します。
- 厳しい財政状況が続く中、経常的経費の削減に努めるなど、持続可能な財政運営を図る中で、限られた財源を効率的・効果的に活用しながら、計画的な予算の編成と執行を進めます。
- 市民参加によるまちづくりを推進するため、広報ふっさやホームページなどを通じて情報提供を行うとともに、市民の意向を把握し、市民との情報交流に努めていきます。
- 個人情報等のセキュリティを高度に確保する安全なネットワークシステムの構築・運用管理及び利便性・信頼性の高い業務システムの構築支援・運用支援等を行います。

## イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	総合計画策定事務	令和2年度からスタートする「福生市総合計画（第5期）」を戦略的かつ実効性の高い計画とするため、庁内検討会等を実施し、基本計画を中心に内容の精査等を行いました。また、これらを通して、令和2年3月に「福生市総合計画（第5期）」を策定しました。
★	東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業	東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向けて、福生市役所を中心としたシティードレッシング（都市装飾）を実施することで、大会開催気運の醸成を図りました。
★	公共施設等総合管理計画推進事務	ワークショップ形式の地域懇談会とシンポジウム形式の市民説明会をそれぞれ行い、公共施設の現状と課題、今後の取組方針について、市民との情報共有を図りました。
★	積立金（森林環境譲与税基金）	森林整備及びその促進に関する事業に森林環境譲与税を活用するため、福生市森林環境譲与税基金を設置し、積立てを行いました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和元年度
2	1	1 地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	23,274,000
	2	1 自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	67,029,000
	3	1 森林環境譲与税	森林環境譲与税	2,354,000
	4	1 地方道路譲与税	地方道路譲与税	9
3	1	1 利子割交付金	利子割交付金	11,428,000
4	1	1 配当割交付金	配当割交付金	56,643,000
5	1	1 株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	34,748,000
6	1	1 地方消費税交付金	地方消費税交付金	965,455,000
7	1	1 自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	27,224,000
8	1	1 環境性能割交付金	環境性能割交付金	9,619,690
10	1	1 地方特例交付金	減収補填特例交付金	47,977,000
	2	1 子ども・子育て支援臨時交付金	子ども・子育て支援臨時交付金	46,462,000
11	1	1 地方交付税	普通交付税	2,130,914,000
			特別交付税	321,803,000
12	1	1 交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	8,104,000
15	2	1 総務費国庫補助金	番号制度整備事業補助金	2,391,000
		7 特定防衛施設周辺整備調整交付金	特定防衛施設周辺整備調整交付金	556,566,000
	3	1 総務費委託金	施設提供事務費委託金	1,280,000
16	2	1 総務費都補助金	市町村総合交付金	1,339,591,000
			東京2020大会及びラグビーワールドカップ2019開催関連事業費補助金	2,579,000
			東京都市町村災害復旧・復興特別交付金	4,785,000
	3	1 総務費委託金	人権啓発活動活性化事業費委託金	9,187
19	2	1 ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金	ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金	3,341,276
		2 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	572,390,000
		3 再編交付金事業基金繰入金	再編交付金事業基金繰入金	21,142,356
		4 財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	200,000,000
		5 都市施設整備基金繰入金	都市施設整備基金繰入金	200,000,000
20	1	1 繰越金	前年度繰越金	446,957,685
21	3	1 雑入	市勢統計等頒布代	3,400
			ホームページ広告料	1,384,000
			新市町村振興宝くじ助成金	14,371,825
22	1	1 衛生債	リサイクルセンター基幹的設備改良事業債	27,000,000
		2 土木債	都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業債	44,100,000
		3 消防債	防災行政無線（移動系）施設改良事業債	12,000,000
		4 義務教育債	小学校防音機能復旧（復機）事業債	27,800,000
			第三小学校増築事業債	47,000,000
		6 臨時財政対策債	臨時財政対策債	500,000,000
		7 災害復旧債	公共施設災害復旧事業債	9,600,000
合計				7,787,326,428

工 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	令 和 元 年 度		
2	1	1 企画調整費	企画調整事務費	19,094,535		
			渉外事務費	490,749		
		2 行政管理費	行政改革推進事務費	297,675		
			公共施設等総合管理計画推進費	1,270,708		
		3 財政事務費	財政事務費	21,638,646		
			地方公会計制度事務費	632,340		
		4 秘書広報費	秘書交際費	9,461,939		
			広報広聴費	31,896,644		
		5 情報システム費	情報システム事務費	8,960,619		
			情報化推進費	9,053,489		
			システム管理費	176,304,046		
			事務機械管理費	8,261,690		
		10	1	1 元金	市債元金償還費	719,949,581
				2 利子	市債利子償還費	38,442,698
					一時借入金利子償還費	0
11	1	1 ふるさと人づくりまちづくり基金費	積立金	1,445,940		
		2 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金費	積立金	61,566,000		
		3 財政調整基金費	積立金	216,792,368		
		4 都市施設整備基金費	積立金	201,795,977		
		5 森林環境譲与税基金費	積立金	2,354,000		
予備費				0		
合計				1,529,709,644		

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減	勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
1 流動資産	2,942,142	3,192,120	249,978	1 流動負債	436,994	433,199	△ 3,795
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	417,367	411,430	△ 5,937
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	19,627	21,769	2,142
その他	2,942,142	3,192,120	249,978	その他	0	0	0
2 固定資産	3,709,873	3,155,112	△ 554,761	2 固定負債	4,473,391	4,576,275	102,884
土地	0	0	0	地方債	4,150,442	4,239,012	88,570
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	322,949	337,263	14,314
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	3,190	2,390	△ 800	負債の部合計	4,910,385	5,009,474	99,089
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	1,741,630	1,337,758	△ 403,872
その他	3,706,683	3,152,722	△ 553,961	正味財産の部合計	1,741,630	1,337,758	△ 403,872
資産の部合計	6,652,015	6,347,232	△ 304,783	負債及び正味財産の部合計	6,652,015	6,347,232	△ 304,783

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減
1 行政収入			
地方税等	3,732,527	3,753,035	20,508
国庫支出金	498,018	66,126	△ 431,892
都支支出金	1,176	2,947	1,771
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	4,791	2,833	△ 1,958
小計	4,236,512	3,824,941	△ 411,571
2 行政費用			
人件費	279,859	281,610	1,751
物件費	225,835	253,819	27,984
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	14,505	31,696	17,191
投資的経費	164	0	△ 164
減価償却費	25,049	25,049	0
各引当金繰入金	196,925	65,913	△ 131,012
その他	0	0	0
小計	742,337	658,087	△ 84,250
行政収支差額	3,494,175	3,166,854	△ 327,321
金融収支差額	△ 16,085	△ 13,390	2,695
通常収支差額	3,478,090	3,153,464	△ 324,626
特別収支差額	63,266	6,419	△ 56,847
当期収支差額	3,541,356	3,159,883	△ 381,473

③ キャッシュ・フロー計算書

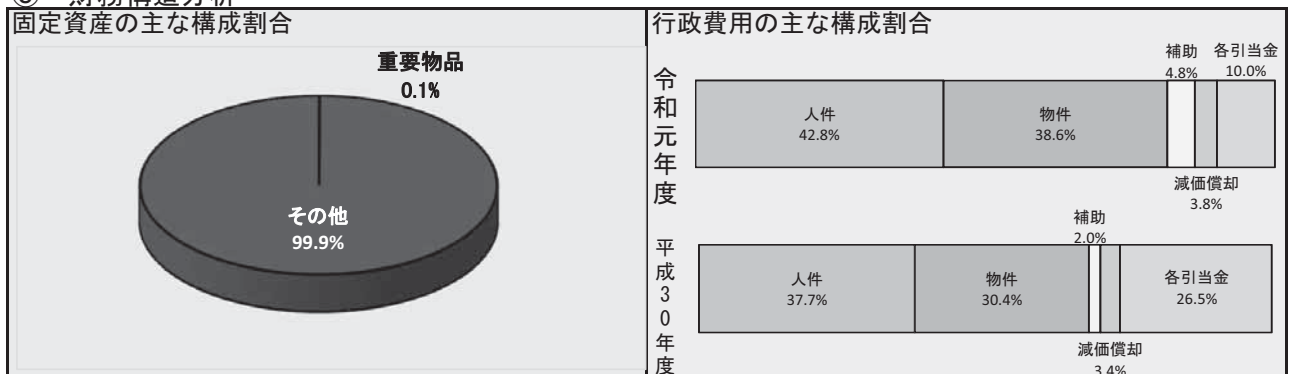
(単位:千円)

勘定科目	令和元年度
行政サービス活動収入	3,826,969
行政サービス活動支出	649,898
行政サービス活動収支差額	3,177,071
社会資本整備等投資活動収入	200,000
社会資本整備等投資活動支出	483,954
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 283,954
財務活動収入	500,000
財務活動支出	719,950
財務活動収支差額	△ 219,950
収支差額合計	2,673,167
一般財源調整額	△ 2,673,167

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和元年度	57,378	110,621
平成30年度	57,975	114,739
増減額	△ 597	△ 4,118
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和元年度	57,378	87,307
平成30年度	57,975	84,698
増減額	△ 597	2,609

⑤ 財務構造分析



カ 組織長の総括

令和元年度をもって計画年度が終わる「総合計画」及び定住化施策である「総合戦略」並びに「行政改革大綱及び推進計画」を更新・策定し、令和2年度からの福生市のまちづくり、定住化、効果・効率的な行政財政運営の指針を定めました。また、福生市公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定に向けて、「地域懇談会」や「市民説明会」を開催し、市民との情報共有と今後の円滑な合意形成に努めたほか、市の各事業の推進に向けて、総合的な調整に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	企画調整担当
1	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 企画調整費	大 事業	企画調整事務費		
	事業名	企画調整事務						
	事業概要	市全体の企画・調整に関する事務や庁議等の各種会議の運営を行います。また、他市等との連携を強化して広域行政を推進します。						
	支出済額 (円)	西多摩地域広域行政圏協議会負担金	1,374,898	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	57,000		
		電算機借上料	1,342,392					
		消耗品費(1)	70,962					
		職員旅費(2)	29,208		その他の特定財源			
		企画研究会負担金	5,000		合計	57,000		
		通信運搬費(1)	4,037	予算現額(千円)		2,855		
		有料道路使用料	2,060	総合計画の体系				
				目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
				指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
				施策	施策45_市民に信頼される行政運営			
	その他の事業費		基本事業	45-1 計画的な行政運営の推進				
合計	2,828,557							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	27	57	30
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	27	57	30
行政費用			
人件費	19,927	14,311	△ 5,616
物件費	1,453	1,449	△ 4
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,371	1,380	9
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	5,159	1,145	△ 4,014
その他	0	0	0
小計(B)	27,910	18,285	△ 9,625
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 27,883	△ 18,228	9,655
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 27,883	△ 18,228	9,655

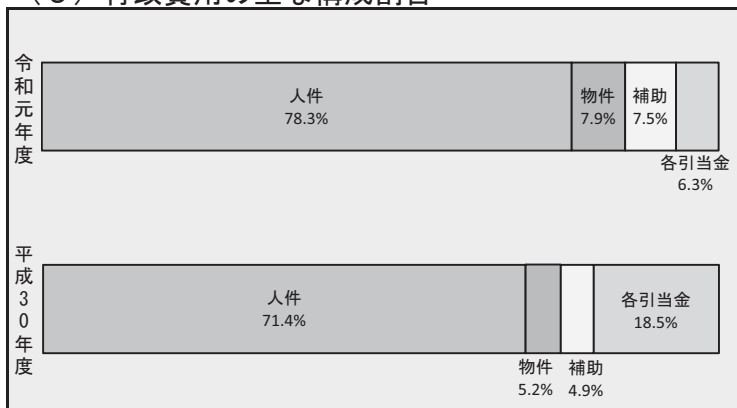
(3) 視点別指標

指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	481円	319円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	19,927	14,311
その他の人件費	0	0
合計	19,927	14,311

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費、西多摩地域広域行政圏協議会負担金に係る補助費等及び庁内会議用タブレットパソコンの借上に係る物件費です。西多摩地域広域行政圏協議会の構成団体として、令和元年度は、継続的に西多摩地域魅力発信PR事業や体育大会、図書館広域利用事業などの圏域事業を実施しました。また、タブレットパソコンは、庁議のほか、他の庁内会議にも使用しています。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	企画調整担当	
2	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 企画調整費	大 事業	企画調整事務費			
	事業名	企画政策事務							
	事業概要	市民ニーズを的確に把握するとともに、多様な行政課題を解決するため政策を打ち出します。							
	支出済額 (円)	学術・文化・産業ネットワーク多摩負担金	100,000	主な 特定財源 (円)					
		総合戦略推進委員会委員謝礼	85,500						
		消耗品費(1)	2,552				その他の特定財源		
							合計		0
							予算現額(千円)		198
		総合計画の体系							
				目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
				指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進				
			その他の事業費		施策	施策45_市民に信頼される行政運営			
		合計	188,052	基本事業	45-1 計画的な行政運営の推進				

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	4,871	4,373	△ 498
物件費	5	3	△ 2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	143	186	43
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,261	344	△ 917
その他	0	0	0
小計(B)	6,280	4,906	△ 1,374
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 6,280	△ 4,906	1,374
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 6,280	△ 4,906	1,374

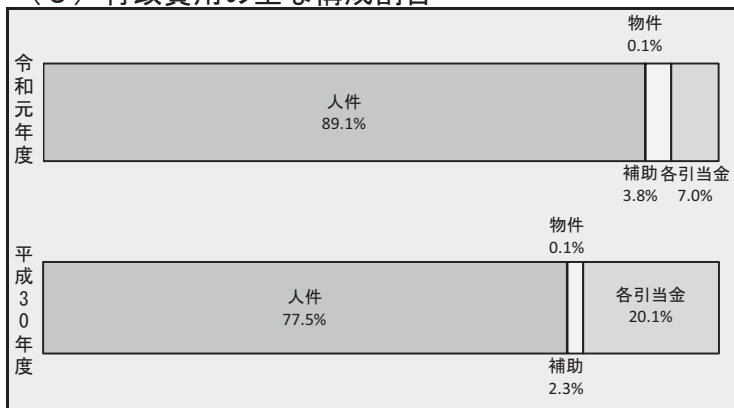
(3) 視点別指標

指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	108円	86円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	4,871	4,373
その他の人件費	0	0
合計	4,871	4,373

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と(公社)学術・文化・産業ネットワーク多摩に対する負担金及び福生市総合戦略推進委員会委員に対する謝礼に係る補助費等です。「福生市人口ビジョン及び総合戦略」に掲げる定住化施策の進捗評価を行うため、第三者機関である「福生市総合戦略推進委員会」を開催し、重要業績評価指標(KPI)に対する達成状況等の評価をいただき、概ね順調に推進しているとの評価をいただきました。また、令和2年度から福生市総合計画(第5期)に統合される次期「人口ビジョン及び総合戦略」の策定に際し、意見を聴取し、次期「人口ビジョン及び総合戦略」に反映しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	企画調整担当	
3	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画調整費	大事業	企画調整事務費	
	事業名	多文化共生推進事務								
	事業概要	日本人と外国人の相互理解を図り、ともに地域で安心して生活できる社会を目指し、国際意識を持つ人材を育成します。								
	支出済額 (円)			講師等謝礼		20,000	主な 特定財源 (円)			
				通信運搬費(1)		420				
									その他の特定財源	
									合計	0
									予算現額(千円)	236
								総合計画の体系		
								目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり	
							指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実		
				その他の事業費			施策	施策6_多文化共生と国際交流の推進		
				合計		20,420	基本事業	06-1 多文化共生と国際交流の推進		

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,357	3,579	2,222
物件費	5	0	△ 5
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	40	20	△ 20
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	822	3,074	2,252
その他	0	0	0
小計(B)	2,224	6,673	4,449
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,224	△ 6,673	△ 4,449
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,224	△ 6,673	△ 4,449

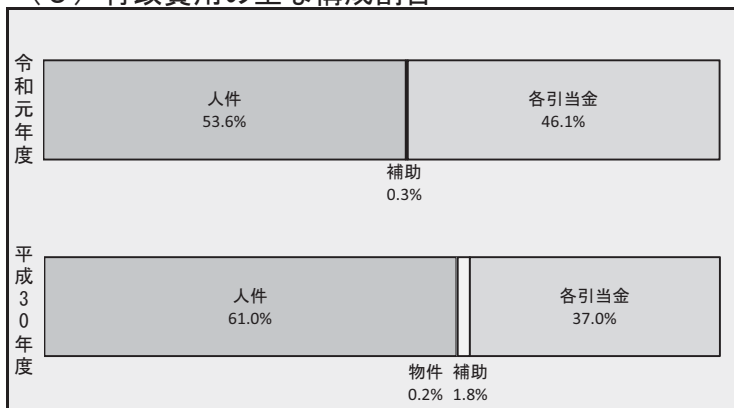
(3) 視点別指標

指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	38円	116円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,357	3,579
その他の人件費	0	0
合計	1,357	3,579

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	平成30年度	令和元年度
一般事務事業		
事業指標名	1講演当たりの受講者数	講演会等の延べ参加者数
目標値	40人	60人
実績値	27.5人	38人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費です。令和元年度は、福生市において外国人留学生が増加していることを踏まえ「日本語学校の生徒の実情」をテーマに職員向け研修会を行いました。また、「多文化共生」をテーマとした市民向け講座の実施を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。なお、日本人向けアンケート調査の実施を予定していましたが、令和2年度にふっさ・はむら多文化共生事業協議会を設置し、より充実したアンケートを実施することとしたため、令和元年度の実施を見合わせました。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	企画調整担当		
4	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画調整費	大事業	企画調整事務費		
	事業名	総合計画策定事務									
	事業概要	令和2年度から令和11年度までの基本構想と基本計画にあたる「総合計画(第5期)」を策定します。なお、総合計画策定事務は5年に一度の事務で、平成29年度から令和元年度にかけて実施します。									
	支出済額 (円)	策定支援委託料			10,477,500	主な 特定財源 (円)					
		基本構想審議会委員報酬			114,000						
		消耗品費(1)			4,642						
		通信運搬費(1)			3,390				その他の特定財源		
									合計	0	
								予算現額(千円)		10,754	
								総合計画の体系			
								目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
								指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進		
								施策	施策45_市民に信頼される行政運営		
	その他の事業費						基本事業	45-1 計画的な行政運営の推進			
合計				10,599,532							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	14,689	11,723	△ 2,966
物件費	9,980	10,486	506
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	10,724	916	△ 9,808
その他	0	0	0
小計(B)	35,393	23,125	△ 12,268
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 35,393	△ 23,125	12,268
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 35,393	△ 23,125	12,268

(3) 視点別指標

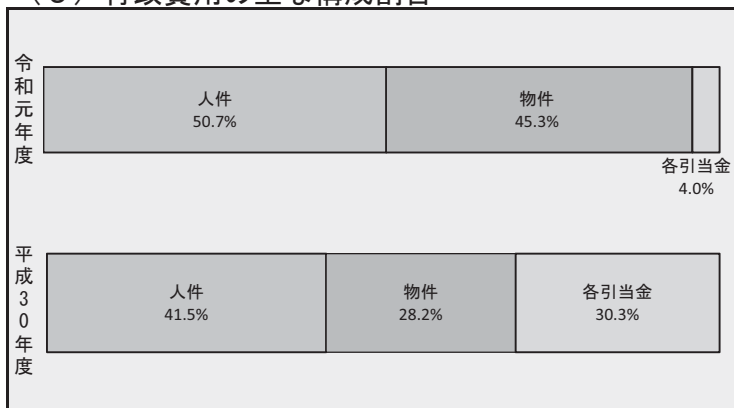
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	610円	403円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	14,154	11,609
その他の人件費	535	114
合計	14,689	11,723

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と令和2年度を初年度とする「福生市総合計画(第5期)」の策定支援委託料に係る物件費です。令和元年度は、計画の策定等に向けての作業項目が増えたことに伴い、委託料等に係る物件費が506千円増加しました。計画の策定においては、平成31年4月の福生市基本構想審議会の答申を踏まえ、令和2年度から令和11年度を計画期間とした福生市基本構想(第5期)を策定するとともに、基本構想を実現するための基本計画(令和2年度～6年度)を策定し、「福生市総合計画(第5期)」を作成しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	企画調整担当	
5	予算科目	款	諸支出金	項	基金費	目	ふるさと人づくりまちづくり基金費	大事業	積立金	
	事業名	積立金								
	事業概要	市民の皆様からいただいた「まちづくり寄附金」を「ふるさと人づくりまちづくり基金」に積み立てます。								
	支出済額 (円)	積立金			1,445,940	主な 特定財源 (円)	その他まちづくり寄附金	555,300		
							教育寄附金	380,000		
							福祉・保健・医療寄附金	350,000		
							その他の特定財源	160,640		
							合計	1,445,940		
						予算現額(千円)		1,446		
						総合計画の体系				
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
						指針	第3節_行財政改革の推進			
					その他の事業費	施策49_健全な財政運営				
				合計	1,445,940	基本事業	49-1 健全な財政運営			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	3,476	1,446	△ 2,030
小計(A)	3,476	1,446	△ 2,030
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)-(B)=(C)	3,476	1,446	△ 2,030
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	3,476	1,446	△ 2,030

(3) 視点別指標

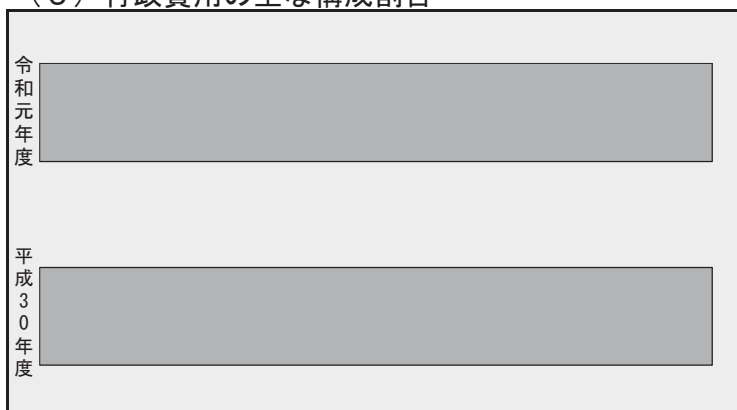
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

令和元年度における「まちづくり寄附金」を「ふるさと人づくりまちづくり基金」に積み立てました。(積立額: 144万5,940円) 令和元年度末残高は、4億1,588万5,052円です。なお、基金については、寄附者の意向に沿って次年度以降に繰り入れます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	基地・渉外担当	
6	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 企画調整費	大 事業	渉外事務費			
	事業名	渉外事務							
	事業概要	基地対策、防衛補助事業等の主要施策の渉外に関する事務を行います。							
	支出済額 (円)	全国基地協議会負担金	146,000	主な 特定財源 (円)	施設提供事務費委託金	489,149			
		有料道路使用料	108,040		市勢統計等頒布代	1,600			
		職員旅費(2)	92,442		その他の特定財源				
		消耗品費(1)	80,561		合計		490,749		
		防衛施設周辺整備全国協議会負担金	43,000		予算現額(千円)		623		
		横田基地に関する都と周辺市町連絡協議会負担金	10,000	総合計画の体系					
		通信運搬費(1)	5,706	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
		横田基地周辺市町基地対策連絡会負担金	5,000	指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進				
		その他の事業費		施策	施策47_基地対策				
合計		490,749	基本事業	47-1 周辺対策事業の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,200	1,280	80
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	2	2	0
小計(A)	1,202	1,282	80
人件費	15,942	15,649	△ 293
物件費	241	287	46
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	204	204	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	4,127	2,285	△ 1,842
その他	0	0	0
小計(B)	20,514	18,425	△ 2,089
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 19,312	△ 17,143	2,169
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 19,312	△ 17,143	2,169

(3) 視点別指標

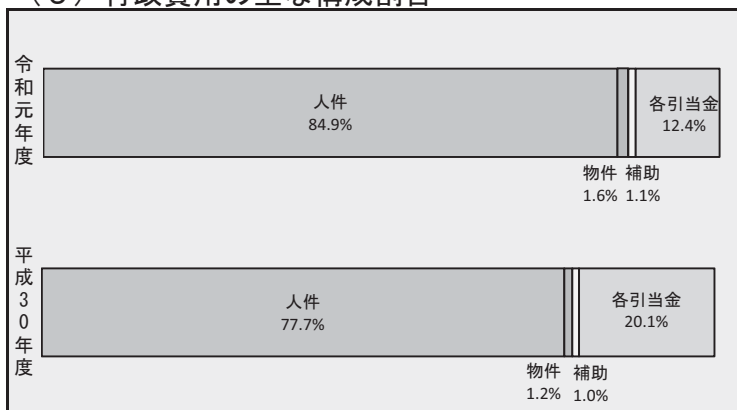
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	354円	321円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	15,942	15,649
その他の人件費	0	0
合計	15,942	15,649

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費・各引当金繰入金のほか、職員旅費や基地対策のための協議会等の負担金です。引き続き、横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会（都と5市1町）や横田基地周辺市町基地対策連絡会（5市1町）など、他自治体とも連携して基地対策に取り組んでいきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	基地・渉外担当		
7	予算科目	款	諸支出金	項	基金費	目	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金費	大事業	積立金		
	事業名	積立金									
	事業概要	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律に規定する特定防衛施設周辺整備調整交付金について、基金を設置し、積立てを行います。									
	支出済額 (円)	積立金	61,566,000		主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金	61,566,000				
						その他の特定財源					
						合計	61,566,000				
							予算現額(千円)		61,566		
							総合計画の体系				
							目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
							指針	第3節_行財政改革の推進			
					施策	施策49_健全な財政運営					
その他の事業費					基本事業	49-1 健全な財政運営					
合計					61,566,000						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	496,215	61,566	△ 434,649
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	496,215	61,566	△ 434,649
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)-(B)=(C)	496,215	61,566	△ 434,649
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	496,215	61,566	△ 434,649

(3) 視点別指標

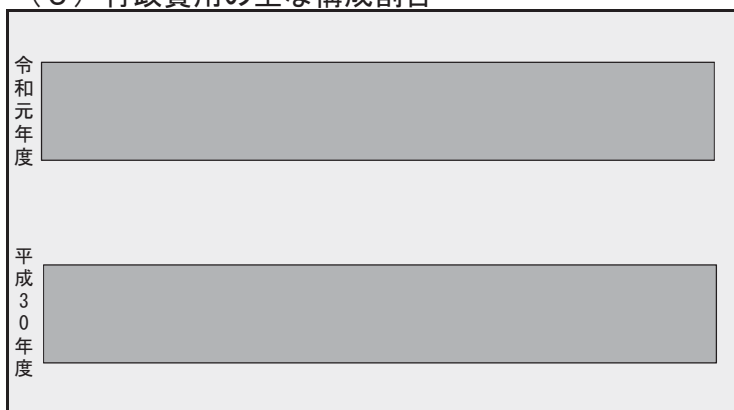
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

令和元年度末残高は、2億5,766万9,000円です。令和元年度は、2事業に6,156万6,000円を積み立てて特定防衛施設周辺整備調整交付金の活用を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	行政管理課	係名	行政管理係		
8	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	行政管理費	大事業	行政改革推進事務費	
	事業名	行政改革推進事務								
	事業概要	社会状況や時代の変化に適切に対応できる行財政運営を確立するため、行政改革大綱及び推進計画に基づく行財政改革の取組を継続的に推進します。								
	支出済額 (円)	行政改革推進委員会委員報酬			161,500	主な 特定財源 (円)				
		手数料(3)			68,590					
		消耗品費(1)			32,995		その他の特定財源			
		職員旅費(2)			31,737		合計		0	
		通信運搬費(1)			2,853					
						予算現額(千円)		367		
						総合計画の体系				
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
						指針	第3節_行財政改革の推進			
その他の事業費				施策	施策48_行政改革の推進					
合計				297,675	基本事業	48-1 行政改革の推進				

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	13,285	12,871	△ 414
物件費	219	136	△ 83
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	55	0	△ 55
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	16,628	2,523	△ 14,105
その他	0	0	0
小計(B)	30,187	15,530	△ 14,657
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 30,187	△ 15,530	14,657
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 30,187	△ 15,530	14,657

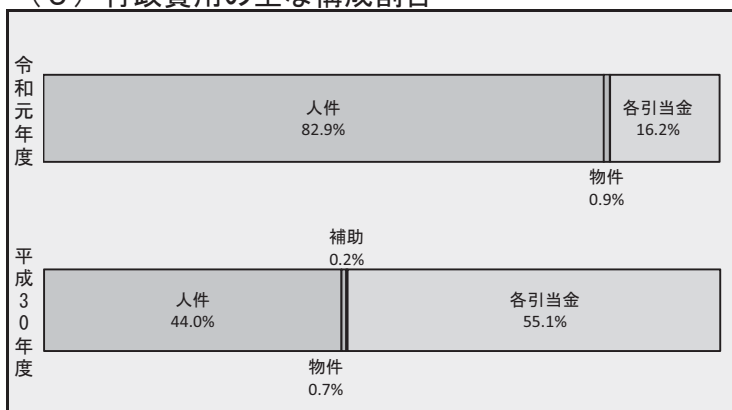
(3) 視点別指標

指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	521円	271円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	13,192	12,710
その他の人件費	93	161
合計	13,285	12,871

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は人件費です。令和元年度は、行政改革大綱（第6次）及び推進計画の期間の終了に伴い、「次世代につながる行政改革」を基本理念とする行政改革大綱（第7次）及び推進計画を新たに策定しました。今後も多様化する行政サービスに対する市民満足度の向上を目指して、行政改革の取組を更に推進していくことが必要です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	行政管理課	係名	行政管理係	
9	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	行政管理費	大事業	公共施設等総合管理計画推進費	
	事業名	公共施設等総合管理計画推進事務								
	事業概要	「公共施設等総合管理計画」で定めた公共施設等の管理に関する基本的な方針に基づき、効率的なマネジメントに向けた取組を推進します。								
	支出済額 (円)			公共施設マネジメントシステムプログラム使用料		981,000	主な 特定財源 (円)			
		○		助言者謝礼		249,000				
				消耗品費(1)		32,568				
				職員旅費(2)		6,488			その他の特定財源	
				通信運搬費(1)		1,652			合計	0
								予算現額(千円)	1,281	
								総合計画の体系		
							目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
							指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進		
				その他の事業費			施策	施策45_市民に信頼される行政運営		
			合計		1,270,708	基本事業	45-1 計画的な行政運営の推進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	10,553	10,168	△ 385
物件費	4,113	1,022	△ 3,091
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	249	249
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	13,303	2,018	△ 11,285
その他	0	0	0
小計(B)	27,969	13,457	△ 14,512
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 27,969	△ 13,457	14,512
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 27,969	△ 13,457	14,512

(3) 視点別指標

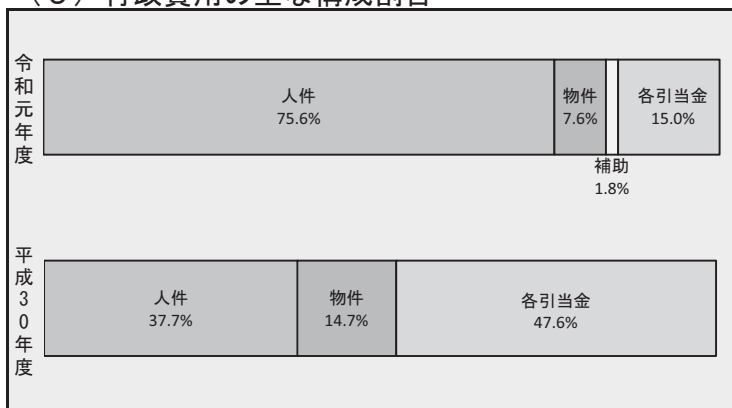
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	482円	235円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	10,553	10,168
その他の人件費	0	0
合計	10,553	10,168

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は人件費です。平成30年度の物件費の主な内容は公共施設マネジメントシステム導入委託料でしたが、令和元年度は委託料の皆減により物件費が減少しました。令和元年度は個別施設計画の策定に当たり、ワークショップ形式の地域懇談会とシンポジウム形式の市民説明会を開催し、市民との情報共有を図りました。今後は個別施設計画を策定するとともに、公共施設の計画的な保守・維持管理を推進することが課題です。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	財政課	係名	財政係	
10	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 財政事務費	大事業	財政事務費			
	事業名	財政事務							
	事業概要	予算編成を行い、予算の計画的な執行・管理を行います。また、市債や財政調整基金などを管理し、年度間の財源調整を行います。							
	支出済額 (円)	地方交付税保健衛生費配分金	13,619,000		主な 特定財源 (円)				
		財務会計システム保守委託料	5,075,040						
		財務会計システム改良委託料	1,727,280						
		印刷製本費(2)	1,070,524			その他の特定財源			
		消耗品費(1)	109,584			合計		0	
		職員旅費(2)	24,882		予算現額(千円)			21,810	
		有料道路使用料	8,180		総合計画の体系				
通信運搬費(1)		4,156							
その他の事業費				目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
合計		21,638,646		指針	第3節_行財政改革の推進				
			施策	施策49_健全な財政運営					
			基本事業	49-1 健全な財政運営					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	3,732,527	3,753,035	20,508
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,732,527	3,753,035	20,508
人件費	43,088	44,078	990
物件費	6,233	8,020	1,787
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	13,619	13,619
投資的経費	0	0	0
減価償却費	24,249	24,249	0
各引当金繰入金	7,793	8,267	474
その他	0	0	0
小計(B)	81,363	98,233	16,870
行政収支差額(A)-(B)=(C)	3,651,164	3,654,802	3,638
金融収支差額(D)	△ 17,568	△ 15,417	2,151
通常収支差額(C)+(D)=(E)	3,633,596	3,639,385	5,789

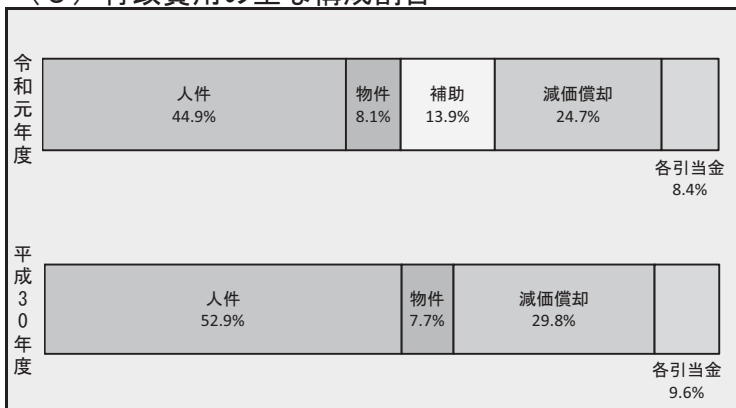
(3) 視点別指標

指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	1,403円	1,712円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	43,088	44,078
その他の人件費	0	0
合計	43,088	44,078

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政経費は人件費です。令和元年度は、福生病院に係る地方交付税保健衛生費配分金が福祉保健部より移管されたため、補助費等が皆増しています。また、改元等に伴う財務会計システム改良委託料の皆増により、物件費も増加しています。令和元年度の福生市の財政状況は、前年度繰越金を除いた単年度収支が4年ぶりにプラスとなり、経常収支比率も平成30年度比1.8ポイント減の91.3%（7月現在）と改善しましたが、今後は新型コロナウイルス感染症の影響による市税等の歳入減を考慮し、新たな歳入の確保や経常経費の更なる削減などにより、健全な財政運営に努めることが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	財政課	係名	財政係	
11	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 財政事務費	大 事業	地方公会計制度事務費			
	事業名	地方公会計制度事務							
	事業概要	複式簿記・発生主義による地方公会計制度の運用に関する事務を行います。							
	支出済額 (円)	運用支援委託料			584,100	主な 特定財源 (円)			
		職員旅費(2)			36,926				
		専門研修負担金			8,250				
		消耗品費(1)			2,900		その他の特定財源		
		通信運搬費(1)			164		合計		0
						予算現額(千円)		960	
		総合計画の体系							
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
				指針	第3節_行財政改革の推進				
その他の事業費				施策	施策49_健全な財政運営				
合計				632,340	基本事業	49-1 健全な財政運営			

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	5,119	4,898	△ 221
物件費	1,762	624	△ 1,138
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	6	8	2
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	6,441	919	△ 5,522
その他	0	0	0
小計(B)	13,328	6,449	△ 6,879
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,328	△ 6,449	6,879
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 13,328	△ 6,449	6,879

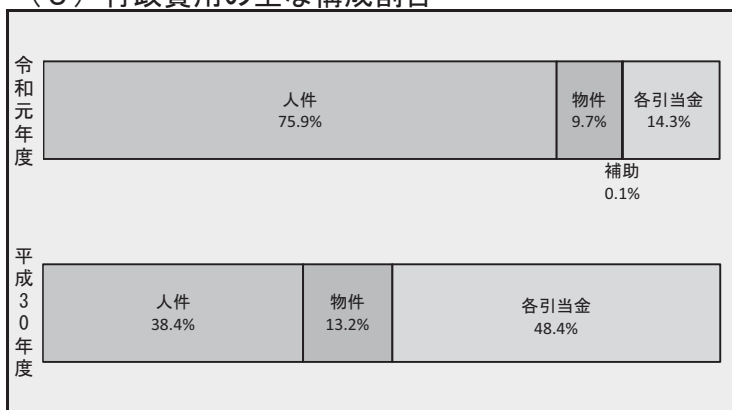
(3) 視点別指標

指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	230円	112円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	5,119	4,898
その他の人件費	0	0
合計	5,119	4,898

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政経費は人件費で、各引当金繰入金の大幅な減は、平成30年度の組織改正による影響です。なお、主な物件費は公認会計士事務所への運用支援委託料で、令和元年度は、財務諸表等の活用に関する職員及び議員研修並びに地方公会計制度の運用に関する支援を受けました。今後も、地方公会計制度により得られた情報を活用し、事業の見直しや改善など、PDCAサイクルの強化に向けた取組を進めます。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	財政課	係名	財政係	
12	予算科目	款	公債費	項	公債費	目	元金	大事業	市債元金償還費
	事業名	市債元金償還費							
	事業概要	道路・公園・市営住宅など公共施設整備のため、また、不足する財源を補うために借り入れた資金の元金部分を返済します。							
	支出済額 (円)	臨時財政対策債		360,989,153	主な 特定財源 (円)	市営住宅使用料		22,372,620	
		土木事業債		210,717,153		市営住宅駐車場使用料		6,119,800	
		住民税等減税補填債		56,377,356		その他の特定財源			
		公営住宅債		43,404,888		合計		28,492,420	
		義務教育事業債		18,404,499		予算現額(千円)		721,393	
		総務債		18,060,000		総合計画の体系			
		社会教育事業債		8,553,625		目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
		消防事業債		3,442,907		指針	第3節_行財政改革の推進		
		その他の事業費				施策	施策49_健全な財政運営		
合計			719,949,581	基本事業		49-1 健全な財政運営			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)-(B)=(C)	0	0	0
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	0	0	0

(3) 視点別指標

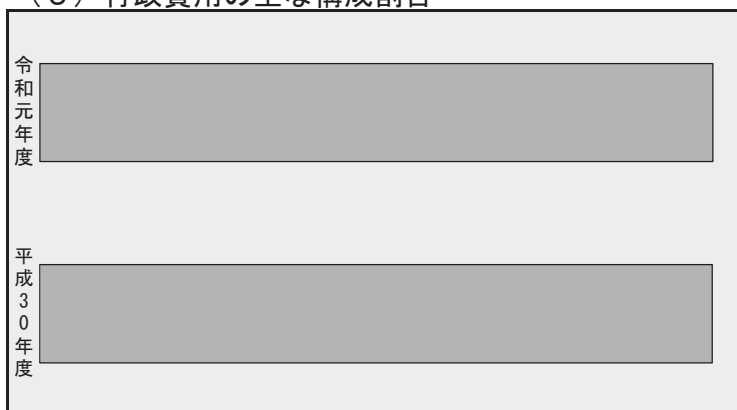
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

後年度に負担を残さないよう借入を抑制した結果、令和元年度末の市債残高は69億9,431万6千円となり、平成30年度末と比較して5,244万9千円減少しています。そのうち、赤字地方債である臨時財政対策債の残高は44億6,411万6千円で、平成30年度末と比較して1億3,901万1千円増加しています。今後予定される大規模建設事業や公共施設の老朽化対策などのために多額の財源が必要となりますが、将来への負担を考慮しながら借入を行う必要があります。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	企画財政部	課名	財政課	係名	財政係		
13	予算科目	款	公債費	項	公債費	目	利子	大事業	市債利子償還費		
	事業名	市債利子償還費									
	事業概要	道路・公園・市営住宅など公共施設整備のため、また、不足する財源を補うために借り入れた資金の利子部分を返済します。									
	支出済額 (円)		臨時財政対策債	14,580,252	主な 特定財源 (円)	市営住宅使用料	3,604,725				
			土木事業債	12,173,311		市営住宅駐車場使用料	986,000				
			公営住宅債	6,993,454							
			総務債	2,682,990			その他の特定財源				
			住民税等減税補填債	836,546			合計	4,590,725			
			消防事業債	753,500	予算現額(千円)		41,880				
			義務教育事業債	277,572	総合計画の体系						
			社会教育事業債	145,073							
			その他の事業費		目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり					
			合計	38,442,698	指針	第3節_行財政改革の推進					
			施策	施策49_健全な財政運営							
			基本事業	49-1 健全な財政運営							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A) - (B) = (C)	0	0	0
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	0	0	0

(3) 視点別指標

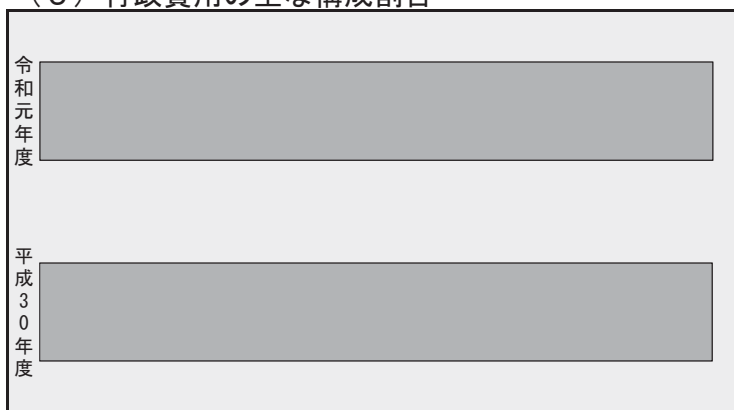
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

過去に借入れた高利率の市債の償還が進んでいること、また、市場金利の低下による低利率での借入により、市債の償還に伴う金利負担は減少しています。今後も後年度に負担を残さないよう、借入条件の有利な市債の借入に努めます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	企画財政部	課名	財政課	係名	財政係
14	予算科目	款	公債費	項	公債費	目	利子	大事業	一時借入金利子償還費
	事業名	一時借入金利子償還費							
	事業概要	一時借入金が発生した場合、金融機関に対して利子を支払います。							
	支出済額 (円)	主な特定財源(円)							
		その他の特定財源							
		合計						0	
		予算現額(千円)						1,213	
		総合計画の体系							
		目標						第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり	
		指針						第3節_行財政改革の推進	
		施策						施策49_健全な財政運営	
		その他の事業費							
		合計				0		基本事業 49-1 健全な財政運営	

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A) - (B) = (C)	0	0	0
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	0	0	0

(3) 視点別指標

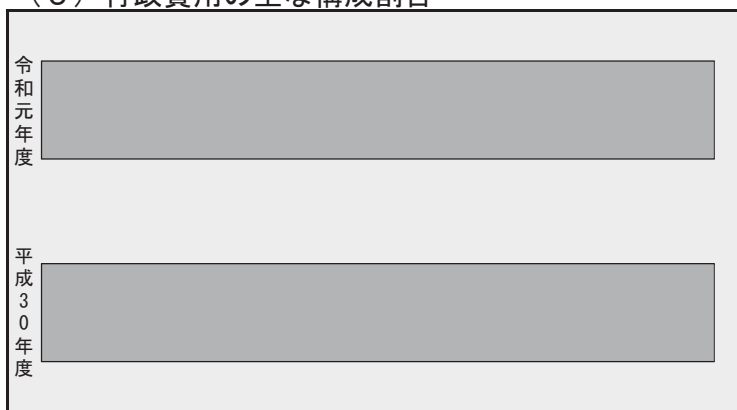
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

令和元年度は、歳計現金の一時的な不足を財政調整基金からの繰替運用で対応したため、金融機関からの一時借入は発生しませんでした。今後も、繰替運用が可能な基金残高を維持し、金融機関からの一時借入が発生しないように努めます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	企画財政部	課名	財政課	係名	財政係		
15	予算科目	款	諸支出金	項	基金費	目	財政調整基金費	大事業	積立金		
	事業名	積立金									
	事業概要	各年度間の財源の調整を図り、財政の効率的執行と健全な運営に資するため、福生市財政調整基金を設置し、積立てを行います。									
	支出済額 (円)	積立金			216,792,368	主な 特定財源 (円)	財政調整基金積立金利子		231,368		
							その他の特定財源				
							合計		231,368		
							予算現額(千円)		216,793		
							総合計画の体系				
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
						指針	第3節_行財政改革の推進				
						施策	施策49_健全な財政運営				
			その他の事業費				基本事業	49-1 健全な財政運営			
		合計			216,792,368						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)-(B)=(C)	0	0	0
金融収支差額(D)	209	231	22
通常収支差額(C)+(D)=(E)	209	231	22

(3) 視点別指標

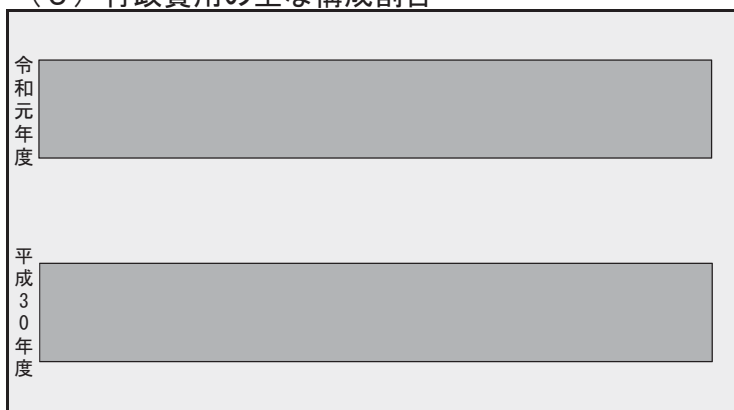
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

一般財源の不足を補うため、令和元年度は2億円の基金取り崩しを行った一方で、前年度繰越金等を財源とした2億円と、基金利子及び東日本大震災復興に係る地方税法の改正に伴う増税分とした1,679万2千円を積立てた結果、令和元年度末残高は25億1,197万6千円となりました。経済情勢の悪化や大規模災害による財源不足に備えるため、また、歳計現金不足に対する繰替運用資金確保のため、標準財政規模の2割程度の残高が必要と考えます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	企画財政部	課名	財政課	係名	財政係	
16	予算科目	款	諸支出金	項	基金費	目	都市施設整備基金費	大事業	積立金	
	事業名	積立金								
	事業概要	都市施設整備事業の資金に充当し、又は事業に供する土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、福生市都市施設整備基金を設置し、積立てを行います。								
	支出済額 (円)	積立金	201,795,977		主な 特定財源 (円)	都市施設整備基金積立金利息		1,795,977		
						その他の特定財源				
						合計		1,795,977		
							予算現額(千円)		201,796	
			総合計画の体系							
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
						指針	第3節_行財政改革の推進			
			その他の事業費			施策	施策49_健全な財政運営			
		合計		201,795,977		基本事業	49-1 健全な財政運営			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)-(B)=(C)	0	0	0
金融収支差額(D)	1,274	1,796	522
通常収支差額(C)+(D)=(E)	1,274	1,796	522

(3) 視点別指標

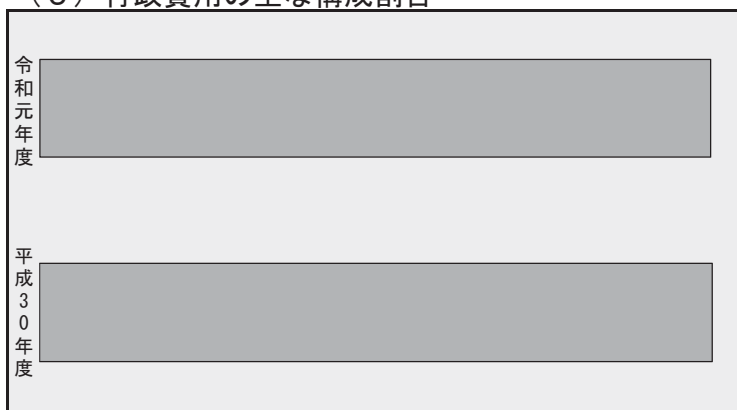
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

令和元年度は、福生病院組合建設費負担金の財源として2億円の基金取り崩しを行った一方で、基金利息及び今後の建設事業等に充当するために2億179万6千円を積立てた結果、令和元年度末残高は21億7,779万1千円となりました。今後予定される大規模建設事業や公共施設の老朽化対策などの財源として、また、歳計現金不足に対する繰替運用資金確保のため、一定程度の残高が必要です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	財政課	係名	財政係		
17	予算科目	款	諸支出金	項	基金費	目	森林環境譲与税基金費	大事業	積立金		
	事業名	積立金									
	事業概要	間伐、人材育成、担い手の確保、木材利用の促進、普及啓発等の森林整備及びその促進に要する資金に森林環境譲与税を充当するため、福生市森林環境譲与税基金を設置し、積立てを行います。									
	支出済額 (円)	積立金	2,354,000		主な 特定財源 (円)						
						その他の特定財源					
						合計		0			
						予算現額(千円)		2,354			
						総合計画の体系					
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
						指針	第3節_行財政改革の推進				
				施策	施策49_健全な財政運営						
その他の事業費						基本事業	49-1 健全な財政運営				
合計				2,354,000							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		0	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		0	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		0	

(3) 視点別指標

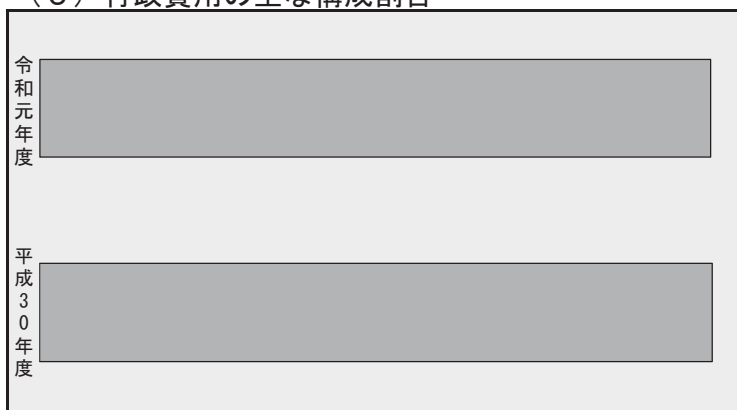
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト		0円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

森林環境譲与税は、森林整備及びその促進に関する費用に充当することを目的に、令和元年度より新規交付されました。令和元年度は交付額の全額を基金に積み立てましたが、今後、公共施設等への多摩産材利用などに活用します。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 企画財政部		課名 財政課		係名 財政係			
18	予算科目	款 予備費	項 予備費	目 予備費	大事業		予備費				
	事業名	予備費									
	事業概要	予算編成当時予期しなかった予算外の支出が生じた場合、または歳出予算計上額が不足した場合に、予備費から充当します。									
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)					
							その他の特定財源				
							合計		0		
						予算現額(千円)				74,578	
						総合計画の体系					
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
						指針	第3節_行財政改革の推進				
						施策	施策49_健全な財政運営				
		その他の事業費									
合計				0	基本事業	49-1 健全な財政運営					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A) - (B) = (C)	0	0	0
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	0	0	0

(3) 視点別指標

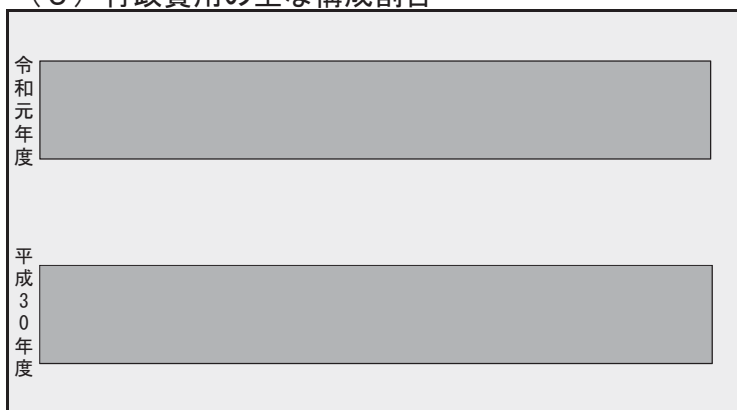
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

令和元年度の予備費充当額は、5,498万3千円でした。主に台風第19号対応に係る職員の超過勤務手当や突発的な空調機故障による保健センター空調機設置工事、新型コロナウイルス感染症対策に係る保育園・幼稚園等への補助金など、予算外の支出又は予算超過の支出に対して充当しました。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	企画財政部	課名	秘書広報課	係名	秘書係		
19	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 秘書広報費	大	事業	秘書交際費			
	事業名	秘書交際事務								
	事業概要	市長・副市長の対外公務をはじめ、内部会議などのスケジュールを調整、管理し、公務を円滑に進められるよう所管部署や関係者からの情報収集を行い、準備・調整を行います。								
	支出済額 (円)	市長車等運転業務委託料	5,301,783	主な 特定財源 (円)						
		都市長会負担金	1,407,000							
		交際費	909,803							
		消耗品費(1)	548,325		その他の特定財源					
		全国市長会負担金	357,000		合計			0		
		職員旅費(2)	335,304		予算現額(千円)			10,458		
		有料道路使用料	74,880		総合計画の体系					
		自動車借上料	52,430							
		四五都市連絡協議会負担金	50,000		目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
		全国市長会関東支部負担金	40,000		指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進				
		広告料(2)	21,600		施策	施策45_市民に信頼される行政運営				
その他の事業費		91,574	基本事業		45-2 適切な執行体制の推進					
合計	9,189,699									

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	11	0	△ 11
小計(A)	11	0	△ 11
行政費用			
人件費	11,911	12,785	874
物件費	6,923	7,321	398
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,827	1,869	42
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	878	2,894	2,016
その他	0	0	0
小計(B)	21,539	24,869	3,330
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 21,528	△ 24,869	△ 3,341
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 21,528	△ 24,869	△ 3,341

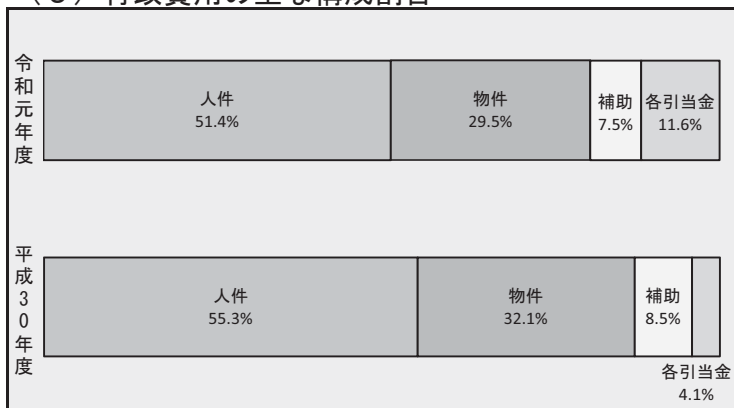
(3) 視点別指標

指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	372円	433円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	11,911	12,785
その他の人件費	0	0
合計	11,911	12,785

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、秘書交際事務を行うための人件費と公務で使用する市長車等運転業務委託料などの物件費です。今後も市長が公務を円滑に進められるよう関係部署等と調整を行ってまいります。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	企画財政部	課名	秘書広報課	係名	秘書係		
20	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	秘書広報費	大	事業	秘書交際費	
	事業名	車両管理事務									
	事業概要	市長・副市長が対外公務等の際に使用する車両の適切な維持管理を行います。									
	支出済額 (円)	燃料費(4)				140,070	主な 特定財源 (円)				
		手数料(3)				63,672					
		保険料(4)				55,327					
		消耗品費(1)				13,171			その他の特定財源		
									合計		0
								予算現額(千円)			297
								総合計画の体系			
								目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
								指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進		
								施策	施策45_市民に信頼される行政運営		
		その他の事業費					基本事業	45-2 適切な執行体制の推進			
	合計				272,240						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,688	1,668	△ 20
物件費	179	217	38
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	32	55	23
投資的経費	0	0	0
減価償却費	800	800	0
各引当金繰入金	2,130	377	△ 1,753
その他	0	0	0
小計(B)	4,829	3,117	△ 1,712
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 4,829	△ 3,117	1,712
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 4,829	△ 3,117	1,712

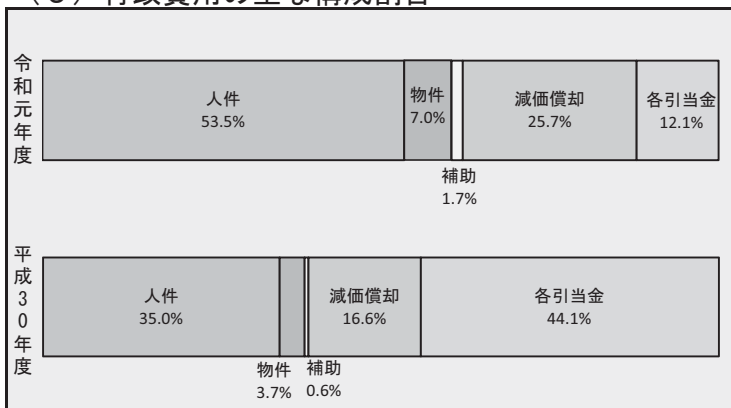
(3) 視点別指標

指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	83円	54円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,688	1,668
その他の人件費		0
合計	1,688	1,668

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市長車の車両管理事務を行うための人件費と車両の減価償却費です。令和元年度は車検を行いました。今後も適切な維持管理を行っていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	秘書広報課	係名	広報広聴係		
21	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	秘書広報費	大事業	広報広聴費	
	事業名	広報事務								
	事業概要	市のさまざまな情報を市民に提供し、市政への理解と協力を得るために、「広報ふっさ」の発行や動画の配信、またパソコンや携帯電話のメール機能を活用した携帯電話情報提供サービスを行います。								
	支出済額 (円)	広報等配布委託料	11,753,979		主な 特定財源 (円)	地域生活支援事業補助金	622,000			
		印刷製本費(2)	6,889,398			地域生活支援事業補助金	302,000			
		声の広報作成委託料	1,817,550			自衛官募集事務費委託金	15,000			
		市勢要覧作成委託料	1,056,000			その他の特定財源	1,800			
		携帯電話情報提供サービス委託料	523,200			合計	940,800			
		プレスリリース配信サービス使用料	438,180		予算現額(千円)		23,966			
		備品購入費	400,210		総合計画の体系					
		消耗品費(1)	393,755							
		広報編集用機器借上料	357,696							
		通信運搬費(1)	166,368		目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
		著作物使用料	24,710		指針	第1節_市民参画の推進				
その他の事業費		33,829		施策	施策44_市民との情報共有					
合計	23,854,875		基本事業	44-1 市民への情報提供						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	603	637	34
都支出金	294	302	8
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1	2	1
小計(A)	898	941	43
人件費	13,599	14,453	854
物件費	22,049	23,831	1,782
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	24	24	0
投資的経費	164	0	△ 164
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,079	3,271	2,192
その他	0	0	0
小計(B)	36,915	41,579	4,664
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 36,017	△ 40,638	△ 4,621
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 36,017	△ 40,638	△ 4,621

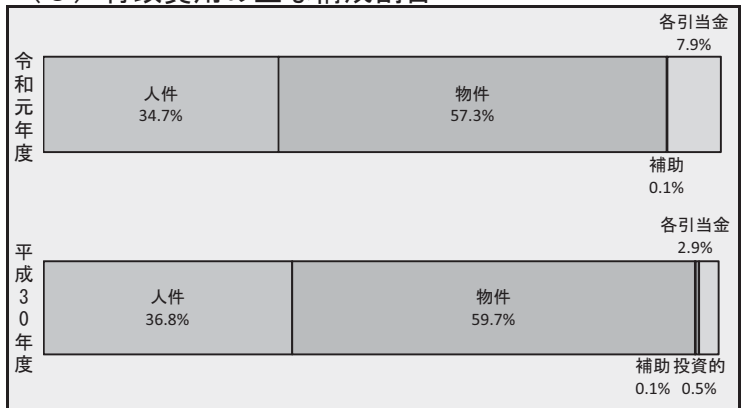
(3) 視点別指標

指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	637円	725円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	13,599	14,453
その他の人件費	0	0
合計	13,599	14,453

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	情報メール発信回数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	366件	388件
実績値	384件	393件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、広報事務を行うための物件費です。令和元年度は、5年に一度作成する市勢要覧の作成や消費税の増税などにより、物件費が1,782千円増加しました。今後も広報ふっさや情報メールを通じ、市民への適切な情報発信に努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	秘書広報課	係名	広報広聴係		
22	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	秘書広報費	大事業	広報広聴費	
	事業名	広聴事務								
	事業概要	市民の行政への意見や意向を把握し、まちづくりに反映するため、「市長への手紙」、ホームページ上に「市へのご意見箱」を設け、受け付けています。								
	支出済額 (円)	一般事務嘱託員報酬			1,571,900	主な 特定財源 (円)				
		印刷製本費(2)			94,070					
		職員旅費(2)			11,449					
		通信運搬費(1)			10,448		その他の特定財源			
		費用弁償(1)			1,130		合計		0	
						予算現額(千円)		1,812		
						総合計画の体系				
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
						指針	第1節_市民参画の推進			
その他の事業費				施策	施策44_市民との情報共有					
合計				1,688,997	基本事業	44-2 市民意見の収集				

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	9,166	8,798	△ 368
物件費	2,292	117	△ 2,175
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	539	1,636	1,097
その他	0	0	0
小計(B)	11,997	10,551	△ 1,446
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 11,997	△ 10,551	1,446
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 11,997	△ 10,551	1,446

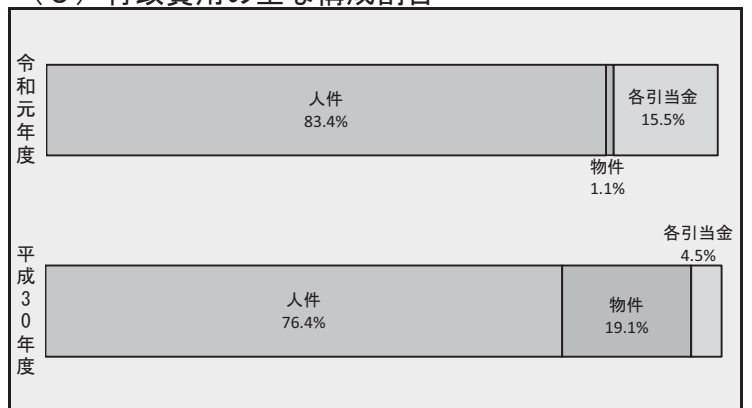
(3) 視点別指標

指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	207円	184円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	6,799	7,227
その他の人件費	2,367	1,571
合計	9,166	8,798

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	市長への手紙、市民のご意見箱件数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	159件	148件
実績値	163件	194件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、広聴事務を行うための人件費です。令和元年度は、平成30年度と比較して「市長への手紙」、「お問合せ・ご意見」の件数が増えています。市民の様々な声を集約し、市民の提案等を今後の施策の参考とさせていただきました。また、市政世論調査に係る業務委託料の皆減等により、物件費が2,175千円減少しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	企画財政部	課名	秘書広報課	係名	広報広聴係	
23	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 秘書広報費	大 事業	広報広聴費			
	事業名	ホームページ管理事務							
	事業概要	ホームページの管理及び運用を行います。							
	支出済額 (円)	システム使用料	1,615,380		主な 特定財源 (円)	ホームページ広告料	1,384,000		
		システム改良委託料	1,118,880						
		システム保守委託料	1,035,500						
		電算機借上料	282,528			その他の特定財源			
						合計	1,384,000		
					予算現額(千円)		4,113		
			総合計画の体系						
				目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
				指針	第1節_市民参画の推進				
			その他の事業費		施策	施策44_市民との情報共有			
		合計	4,052,288		基本事業	44-1 市民への情報提供			

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1,300	1,384	84
小計(A)	1,300	1,384	84
行政費用			
人件費	6,799	7,227	428
物件費	2,758	4,052	1,294
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	539	1,636	1,097
その他	0	0	0
小計(B)	10,096	12,915	2,819
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 8,796	△ 11,531	△ 2,735
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 8,796	△ 11,531	△ 2,735

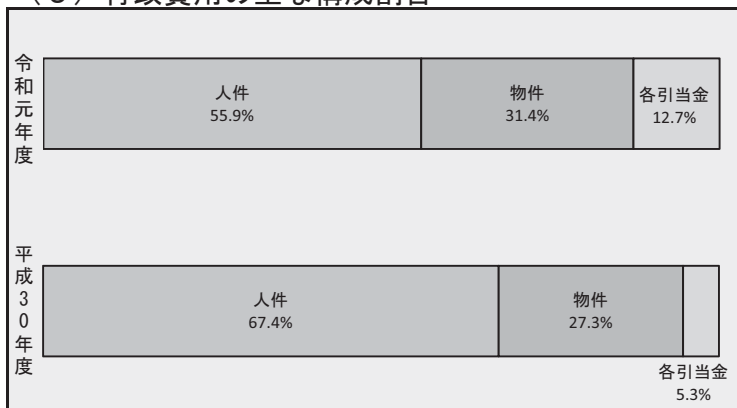
(3) 視点別指標

指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	174円	225円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	6,799	7,227
その他の人件費	0	0
合計	6,799	7,227

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	ホームページアクセス件数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	2,288,185件	2,192,624件
実績値	2,106,675件	2,697,577件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福生市公式ホームページを管理するための人件費及び物件費です。令和元年度は、ホームページにおいて安全な通信であることを証明する「SSL証明書」を取得し、通信を暗号化することを目的としたセキュリティ強化に係るシステム改良を行ったため、物件費が1,294千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	秘書広報課	係名	広報広聴係
24	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 秘書広報費	大事業	広報広聴費		
	事業名	市民相談事業						
	事業概要	市民相談業務のほか、他の部署への相談案内などを行います。						
	支出済額 (円)	法律相談弁護士謝礼	1,453,320	主な 特定財源 (円)	人権啓発活動活性化事業費委託金	9,187		
		人権擁護委員謝礼	304,000					
		消耗品費(1)	143,664					
		税務相談税理士謝礼	130,800		その他の特定財源			
		大多摩人権擁護委員協議会負担金	125,200		合計			9,187
		行政相談委員謝礼	123,500	予算現額(千円)			2,307	
		東京行政相談委員協議会第13支部負担金	20,000	総合計画の体系				
				目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
				指針	第1節_市民参画の推進			
				施策	施策44_市民との情報共有			
	その他の事業費		基本事業	44-2 市民意見の収集				
合計	2,300,484							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	855	9	△ 846
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	855	9	△ 846
人件費	6,276	6,671	395
物件費	912	144	△ 768
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,174	2,157	△ 17
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	498	1,510	1,012
その他	0	0	0
小計(B)	9,860	10,482	622
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 9,005	△ 10,473	△ 1,468
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 9,005	△ 10,473	△ 1,468

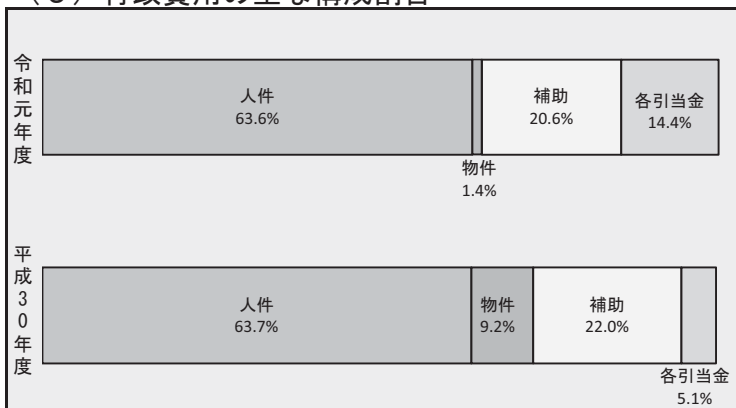
(3) 視点別指標

指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	170円	183円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	6,276	6,671
その他の人件費	0	0
合計	6,276	6,671

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	法律相談件数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	288人	288人
実績値	232人	247人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市民相談事業を行うための人件費と弁護士や人権擁護委員に謝礼として支払う補助費等です。人権啓発活動では、法務省の事業である「人権の花運動」や「子どもからの人権メッセージ発表会」等に取り組みました。今後も市民の皆さんの相談窓口の充実や人権啓発活動に努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	情報システム課	係名	情報システム係	
25	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 情報システム費	大 事業	情報システム事務費			
	事業名	情報システム事務							
	事業概要	職員等のパソコン操作等の技術的向上及び情報セキュリティ研修を行い、情報処理の安全性の向上に努めています。							
	支出済額 (円)	電算業務支援委託料	7,116,879		主な 特定財源 (円)				
		電算機借上料	1,479,252						
		情報セキュリティ研修等講師謝礼	335,000						
		職員旅費(2)	29,488			その他の特定財源			
						合計			0
							予算現額(千円)		9,056
			総合計画の体系						
				目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
				指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進				
		その他の事業費	施策	施策45_市民に信頼される行政運営					
	合計	8,960,619		基本事業	45-4 電子自治体の推進と安定的な運用				

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,820	2,765	△ 55
物件費	8,546	8,626	80
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	324	335	11
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	485	396	△ 89
その他	0	0	0
小計(B)	12,175	12,122	△ 53
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 12,175	△ 12,122	53
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 12,175	△ 12,122	53

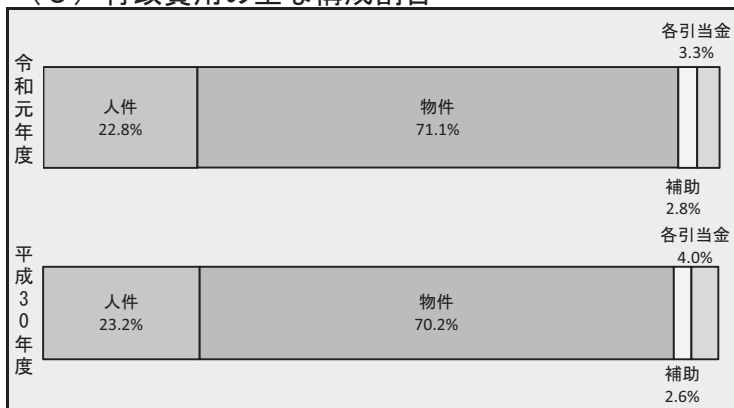
(3) 視点別指標

指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	210円	211円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	2,820	2,765
その他の人件費	0	0
合計	2,820	2,765

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と各課の電算事務を円滑に行えるよう支援するための物件費です。今後も情報セキュリティ研修等の実施により、職員の情報セキュリティ意識の向上に努めます。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	情報システム課	係名	情報システム係	
26	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 情報システム費	大事業	情報化推進費			
	事業名	電子自治体事業							
	事業概要	インターネットを通じて各種申請手続を行うことができる電子申請サービス等の運営及び行政専用ネットワークである総合行政ネットワーク(LGWAN)の接続に必要な機器の運用保守を行います。							
	支出済額 (円)	中間サーバ・プラットフォームの利用に係る交付金	5,313,000	主な 特定財源 (円)	番号制度整備事業補助金	2,391,000			
		東京電子自治体共同運営サービス提供委託料	1,307,416						
		通信運搬費(1)	1,043,153						
		東京電子自治体共同運営協議会負担金	545,000			その他の特定財源			
		総合行政ネットワーク機器借上料	401,760			合計	2,391,000		
		総合行政ネットワーク保守委託料	235,440		予算現額(千円)			9,289	
		地方公共団体情報システム機構負担金	207,720	総合計画の体系					
				目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり				
				指針	第4節_利便性の高い生活空間の充実				
		その他の事業費		施策	施策16_情報通信技術の活用				
	合計	9,053,489	基本事業	16-1 情報通信技術の活用					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	2,391	2,391
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	2,391	2,391
人件費	3,682	3,556	△ 126
物件費	10,643	2,988	△ 7,655
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,717	6,066	3,349
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,572	509	△ 1,063
その他	0	0	0
小計(B)	18,614	13,119	△ 5,495
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 18,614	△ 10,728	7,886
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 18,614	△ 10,728	7,886

(3) 視点別指標

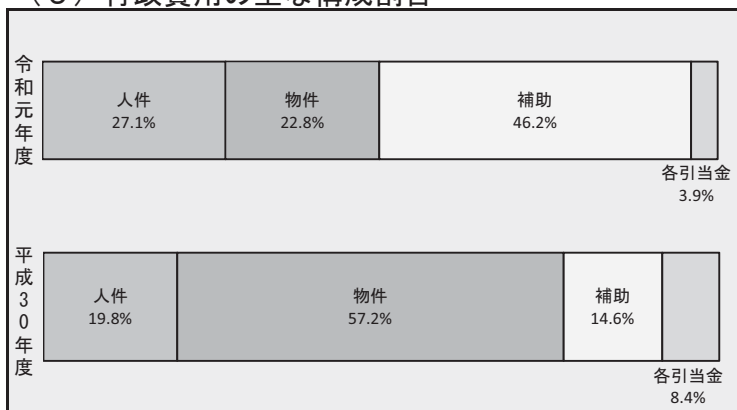
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	321円	229円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	3,682	3,556
その他の人件費	0	0
合計	3,682	3,556

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と電子申請サービス等の運営及び総合行政ネットワーク(LGWAN)の接続に係る物件費及び補助費等です。令和元年度は東京電子自治体共同運営サービス提供委託料及び東京電子自治体共同運営協議会負担金の電子調達サービス分について、総務部No.45契約事務に移管したことなどにより物件費が7,655千円減少しました。また、地方公共団体情報システム機構が運用している社会保障・税番号制度の中間サーバプラットフォームにおける、次期システム更新に向けた経費の増額などにより補助費等が3,349千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	情報システム課	係名	情報システム係	
27	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	情報システム費	大事業	システム管理費
	事業名	基幹系システム管理事務							
	事業概要	行政の基盤となる住民情報を安全に管理・運用するとともに、効率的かつ合理的な行政運営を実現するため、住民情報システムに関連する電算機器等の借上げ、機器の据付及び管理運営等を行います。							
	支出済額 (円)	プログラム使用料	35,775,108		主な 特定財源 (円)	介護保険事業費補助金	126,000		
		電算機借上料	30,503,598			母子家庭等対策総合支援事業補助金	126,000		
		消耗品費(1)	1,887,311			その他の特定財源			
		住民情報システム改良委託料	1,663,200			合計			252,000
		電算機保守委託料	872,000			予算現額(千円)			70,892
		有料道路使用料	5,340			総合計画の体系			
		その他の事業費			目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
		合計	70,706,557		指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
					施策	施策45_市民に信頼される行政運営			
					基本事業	45-4 電子自治体の推進と安定的な運用			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	252	252
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	252	252
行政費用			
人件費	11,279	11,062	△ 217
物件費	70,655	70,707	52
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,942	1,583	△ 359
その他	0	0	0
小計(B)	83,876	83,352	△ 524
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 83,876	△ 83,100	776
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 83,876	△ 83,100	776

(3) 視点別指標

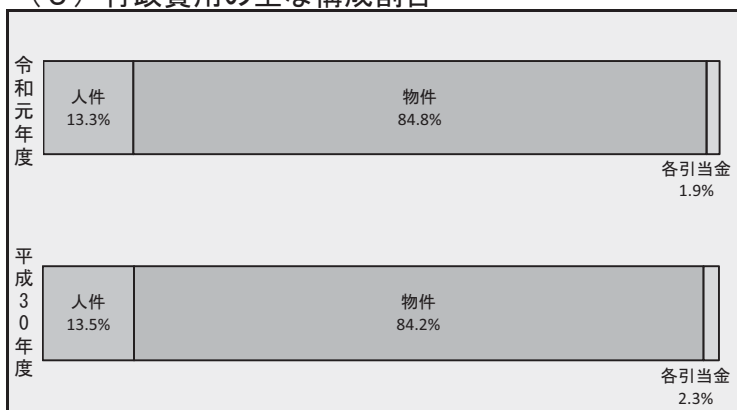
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	1,447円	1,453円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	11,279	11,062
その他の人件費	0	0
合計	11,279	11,062

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と住民情報システムに関連する機器等に係る物件費です。関係部署及び住民情報システム事業者との綿密な調整を図ることにより、住民情報システムの適正な維持管理に努めています。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	情報システム課	係名	情報システム係	
28	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 情報システム費	大 事業	システム管理費			
	事業名	情報系システム管理事務							
	事業概要	市役所の業務に使用するパソコンやシステム及びネットワークの管理、運用、保守を行います。							
	支出済額 (円)	電算機借上料	40,190,016	主な 特定財源 (円)					
		電算機更新委託料	26,787,200						
		プログラム使用料	17,113,404						
		通信運搬費(1)	6,265,921			その他の特定財源			
		都区市町村情報セキュリティクラウド負担金	5,525,163			合計		0	
		消耗品費(1)	3,693,365	予算現額(千円)			109,898		
		電算機保守委託料	2,898,940	総合計画の体系					
		セキュリティ診断委託料	1,869,480						
		据付調整等委託料	1,254,000	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
				指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進				
	その他の事業費		施策	施策45_市民に信頼される行政運営					
合計	105,597,489	基本事業	45-4 電子自治体の推進と安定的な運用						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	13,434	13,037	△ 397
物件費	68,800	100,072	31,272
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5,589	5,525	△ 64
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	4,657	1,865	△ 2,792
その他	0	0	0
小計(B)	92,480	120,499	28,019
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 92,480	△ 120,499	△ 28,019
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 92,480	△ 120,499	△ 28,019

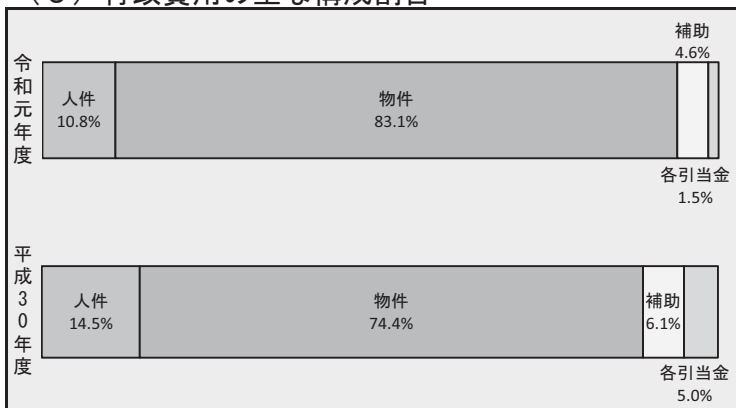
(3) 視点別指標

指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	1,595円	2,100円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	13,434	13,037
その他の人件費	0	0
合計	13,434	13,037

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と市役所の業務に使用するパソコンやネットワーク等に係る物件費です。令和元年度はWindows7のサポート期間終了に伴うパソコンの更新と、L G W A N 接続系で使用している仮想端末の稼働環境を庁内の電算室内に設置しているサーバからデータセンターへ移行したことなどにより、物件費が31,272千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	情報システム課	係名	情報システム係	
29	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 情報システム費	大 事業	事務機械管理費			
	事業名	事務機械管理事務							
	事業概要	全課を対象とした事務機械(自動印刷機、裁断機等、複写機)及び消耗品(コピー用紙等)を管理します。							
	支出済額 (円)	消耗品費(1)	3,540,399	主な 特定財源 (円)					
		複写機借上料	3,140,337						
		自動印刷機借上料	1,568,160						
		修繕料(7)	9,072		その他の特定財源				
		職員旅費(2)	3,722		合計		0		
						予算現額(千円)		9,562	
						総合計画の体系			
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
						指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進		
その他の事業費				施策	施策45_市民に信頼される行政運営				
合計		8,261,690	基本事業	45-4 電子自治体の推進と安定的な運用					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	5,237	5,136	△ 101
物件費	8,070	8,262	192
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	901	735	△ 166
その他	0	0	0
小計(B)	14,208	14,133	△ 75
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 14,208	△ 14,133	75
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 14,208	△ 14,133	75

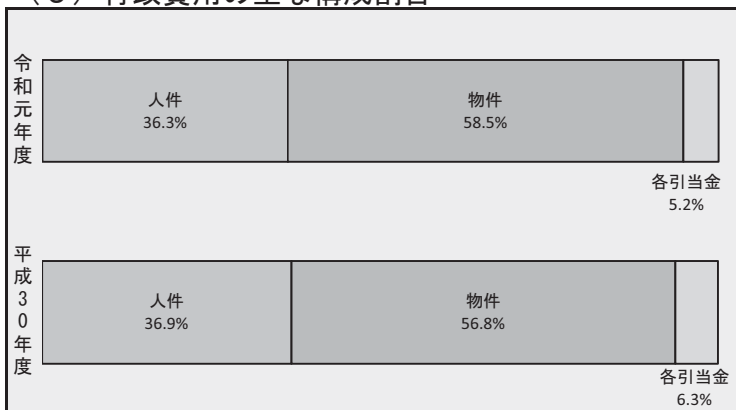
(3) 視点別指標

指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	245円	246円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	5,237	5,136
その他の人件費	0	0
合計	5,237	5,136

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と市役所で使用しているコピー機、印刷機等に係る物件費です。令和元年度はコピー機の使用枚数が増加したことなどにより物件費が192千円増加しました。

(1) 実施計画決算

<b>新規事業</b>		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	企画調整担当		
30	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画調整費	大	事業		
	事業名	東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業									
	事業概要	令和2年度に開催する東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、関連事業の実施や気運の醸成を図ります。									
	支出済額 (円)		シティドレッシング委託料	5,457,974	主な 特定財源 (円)	東京2020大会及びラグビーワールドカップ 2019開催関連事業費補助金	2,579,000				
							その他の特定財源				
							合計	2,579,000			
						予算現額(千円)					
						総合計画の体系					
						目標	第1章_希望に満ちた明るいつくり				
					指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実					
		その他の事業費		施策	施策05_スポーツ・レクリエーションの振興						
		合計	5,457,974	基本事業	05-1 スポーツ・レクリエーションの振興						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		2,579	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		2,579	
人件費		5,250	
物件費		5,458	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		6,654	
その他		0	
小計(B)		17,362	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 14,783	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 14,783	

(3) 視点別指標

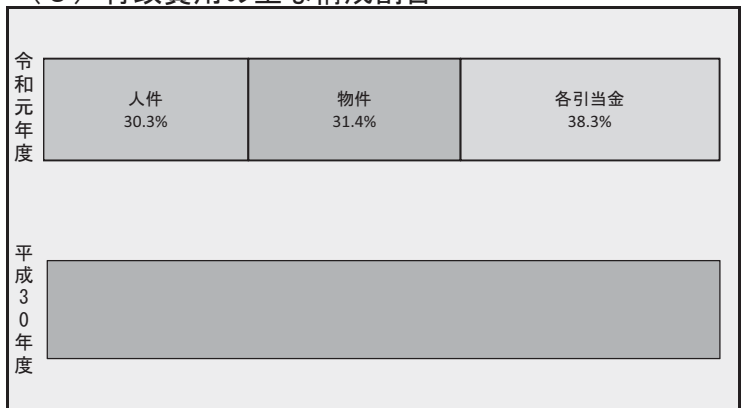
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト		303円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費		5,250
その他の人件費		0
合計		5,250

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	シティドレッシング実施箇所数	
	平成30年度	令和元年度
目標値		1箇所
実績値		1箇所

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と都市を装飾するためのシティドレッシング委託料に係る物件費です。令和元年度は、福生市役所及び周辺を東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に係る統一的なデザインで都市装飾するシティドレッシングを実施し、大会開催気運を醸成しました。

# 総務部



## ア 運営方針

- 公用文書の管理については、ファイリングシステム、文書管理システム、文書審査などにより適正に行うとともに、条例その他の例規の整備及び運用についても適正に行います。
- 市政情報に関する個人情報保護及び情報公開を適正に行います。
- 災害対策については、自主防災組織や各関係機関と連携し、災害に強いまちづくりを目指します。また、消防団活動を支援し福生消防署と連携を図りながら防災力の強化に努めます。
- 交通安全推進委員会の活動を支援し、福生警察署や各関係機関とともに交通安全対策に取り組みます。また、駅周辺放置自転車対策に努めます。防犯についても、福生警察署、防犯協会や各関係機関との連携により、犯罪の抑止に努めます。
- 市職員の給与制度、給与改定については、東京都の給与制度等を基本に改定等を行っていきませんが、他団体との給与水準の比較もしながら適正化に努めます。
- 市職員の人事管理は、目標管理制度により、個々の職員が組織目標を意識し行動することを目指し、職員の自己啓発、レベルアップを図ります。また、職場内研修としてのOJT研修、職場外での研修や職員自らが主体的に取り組む自己啓発の支援を進め、職員の人材育成に努めます。
- 市の発注に係る入札・契約については、透明性の確保及び公正な競争を図ります。

## イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	市制施行50周年記念事業	令和2年に市制施行50周年を迎えるに当たり、それを記念する事業について庁内会議等で検討するとともに、気運醸成のための物品等を作成しました。
★	消防団事務	災害発生時には、女性の視点からの女性に配慮した対応が必要と考えることから、令和2年4月より女性団員を任命することとし、条例改正を行い、定員を5名増やしました。5名の入団が決まり、女性団員に活躍していただくため、被服の購入を行いました。
★	災害対策事業	福生市地域防災計画に基づき、災害時における避難所医療救護所で使用する医薬品の調達及び保管について、福生市薬剤師会に所属する市内薬局に委託することにより、災害時における応急医療体制の強化を図りました。
★	防災食育センター (災害時対応施設) 管理事務	防災食育センターの管理について、館内の清掃、樹木剪定や雨水浸透柵の清掃を委託することにより、順調な運営を行いました。
★	防犯活動事務	地域の安全安心のため、福東町会、牛浜第一町会が行った防犯カメラ設置事業について「東京都地域における見守り活動支援事業補助金」を活用し、都と市から補助金を支出しました。(福東町会2台、牛浜第一町会4台)

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和元年度	
14	1	1 総務使用料	庁舎駐車場使用料	790,050	
			自動販売機等設置使用料	9,158,059	
			扶桑会館事務所使用料	1,747,966	
15	2	5 消防費国庫補助金	防災行政無線（移動系）施設改良事業補助金	12,056,000	
	3	1 総務費委託金	自衛官募集事務費委託金	15,000	
16	1	3 消防費都負担金	災害救助費負担金	5,390,183	
			2	1 総務費都補助金	地域における見守り活動支援事業補助金
	3	1 総務費委託金	工業統計調査費委託金	138,000	
			建設工事統計調査費委託金	45,385	
			経済センサス調査区管理事務費委託金	12,000	
			農林業センサス調査費委託金	192,000	
			国勢調査調査区設定費委託金	331,000	
			経済センサス調査費委託金	708,000	
	17	1	1 財産貸付収入	土地建物貸付収入	11,508,038
				18	1
福祉・保健・医療寄附金	350,000				
教育寄附金	380,000				
産業・地域振興・環境保全寄附金	89,640				
その他まちづくり寄附金	555,300				
19	2	6 庁舎維持管理基金繰入金	庁舎維持管理基金繰入金	4,000,000	
21	3	1 雑入	グリーンエネルギー自動車導入事業費国庫補助金	200,000	
			自動車事故等損害保険金	4,817,986	
			市勢統計等頒布代	3,230	
			資源売払収入	19,212	
			放置自転車等撤去保管手数料	214,000	
			生命保険等事務手数料等	1,011,253	
			複写機等利用料	126,740	
			公共施設職員等駐車料	4,014,000	
			雇用保険料	1,334,885	
			広告付電子表示板放映料等	450,533	
			自動販売機等電気使用料	713,377	
			市職員組合事務所等使用負担金	271,038	
			市政情報公開等資料複写作成料	9,270	
			消防団員等福祉共済制度事務費	13,020	
			緑地管理負担金	250,000	
			公衆電話利用料	5,906	
			再利用可能自転車譲渡納入金	176,830	
			公衆電話委託手数料	1,304	
			市有物件災害共済返戻金	15,299	
			全国都市職員災害共済会災害見舞金	200,000	
消防団員福祉共済返戻金	35,712				
都人材支援事業団等負担金還付金	204				
合計				64,304,420	

工 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	令和元年度	
2	6	総務事務費	総務事務費	7,684	
			争訟費	810,960	
			表彰費	5,858,908	
			平和祈念事業費	226,632	
			固定資産評価審査委員会費	71,972	
			文書管理費	17,250,820	
			情報公開及び個人情報保護制度費	353,007	
			行政不服審査制度費	47,500	
			検査事務費	4,558	
			7	地域安全対策費	防犯活動費
	交通安全対策費	12,339,667			
	駅周辺自転車対策費	15,835,639			
	車両管理費	369,132			
	8	人事管理費	人事事務費	19,311,842	
			職員研修費	4,841,207	
			福利厚生費	73,322,945	
	9	一般管理費	庁舎管理費	92,240,689	
			もくせい会館管理費	9,753,411	
			交通事故等賠償金	4,255,394	
			市有財産管理費	5,198,067	
			契約事務費	7,835,196	
			車両管理費	16,202,246	
	5	1	統計調査費	統計事務費	9,246
統計調査費				2,577,838	
8	1	1	防災対策費	常備消防費	721,684,000
				消防団運営費	57,716,315
				消防施設費	19,176,466
				災害対策費	69,324,051
				防災食育センター管理費	24,818,948
11	1	6	退職手当特別負担金準備基金費	積立金	52
		7	庁舎維持管理基金費	積立金	249,113
合計				1,187,048,740	

※職員人件費を除く。



オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減	勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
1 流動資産	0	0	0	1 流動負債	43,925	50,416	6,491
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	19,231	24,963	5,732
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	24,694	25,453	759
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	9,205,453	9,199,513	△ 5,940	2 固定負債	718,619	693,186	△ 25,433
土地	4,244,067	4,352,474	108,407	地方債	311,819	298,857	△ 12,962
建物	4,151,310	4,048,742	△ 102,568	長期借入金	0	0	0
工作物	480,620	456,472	△ 24,148	退職手当引当金	406,800	394,329	△ 12,471
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	48,850	40,260	△ 8,590	負債の部合計	762,544	743,602	△ 18,942
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	2,620	27,330	24,710	正味財産	8,442,909	8,455,911	13,002
その他	277,986	274,235	△ 3,751	正味財産の部合計	8,442,909	8,455,911	13,002
資産の部合計	9,205,453	9,199,513	△ 5,940	負債及び正味財産の部合計	9,205,453	9,199,513	△ 5,940

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	255	384	129
都支出名	99,104	121,804	22,700
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	4,852	4,669	△ 183
その他	15,410	20,246	4,836
小計	119,621	147,103	27,482
2 行政費用			
人件費	446,242	440,421	△ 5,821
物件費	242,925	252,992	10,067
維持補修費	29,334	4,232	△ 25,102
扶助費	0	0	0
補助費等	781,118	775,090	△ 6,028
投資的経費	592	2,794	2,202
減価償却費	165,135	161,267	△ 3,868
各引当金繰入金	237,605	121,517	△ 116,088
その他	0	0	0
小計	1,902,951	1,758,313	△ 144,638
行政収支差額	△ 1,783,330	△ 1,611,210	172,120
金融収支差額	△ 3,194	△ 2,690	504
通常収支差額	△ 1,786,524	△ 1,613,900	172,624
特別収支差額	△ 1,515,197	41,450	1,556,647
当期収支差額	△ 3,301,721	△ 1,572,450	1,729,271

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

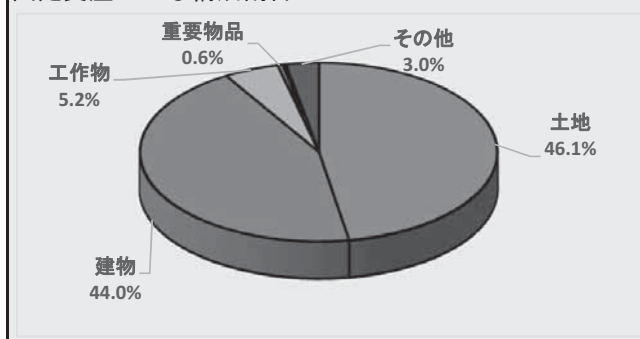
勘定科目	令和元年度
行政サービス活動収入	147,353
行政サービス活動支出	1,569,506
行政サービス活動収支差額	△ 1,422,153
社会資本整備等投資活動収入	16,256
社会資本整備等投資活動支出	41,665
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 25,409
財務活動収入	12,000
財務活動支出	0
財務活動収支差額	12,000
収支差額合計	△ 1,435,562
一般財源調整額	1,435,562

④ 視点別指標

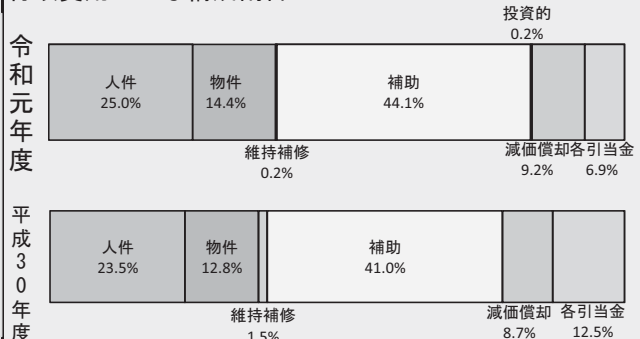
市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和元年度	57,378	160,332
平成30年度	57,975	158,783
増減額	△ 597	1,549
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和元年度	57,378	12,960
平成30年度	57,975	13,153
増減額	△ 597	△ 193

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合



行政費用の主な構成割合



カ 組織長の総括

市民に信頼される行政運営の推進の実現に向け、各種事業を計画的に取り組みました。災害対策では、防災行政無線（移動系）のデジタル系無線への更新に係る許可申請及び、準備工に着手するとともに、災害時の避難所医療救護所で使用する医薬品の調達及び保管について、福生市薬剤師会に委託し応急医療体制を強化したほか、令和元年台風第19号において、市として初めて避難指示を発令し、これまでに経験したことのない規模での災害対応を実施しました。また、庁舎の計画的維持管理では、排水ポンプ18台の更新を図りました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	総務部	課名	総務課	係名	総務係	
1	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大	総務事務費	
	事業名	総務事務								
	事業概要	不当要求行為等に関する事務、自衛官の募集に関する事務、行政境界に関する事務、市の後援名義使用に関する事務、公益通報に関する事務など他の部の主管に属さない事務を行います。								
	支出済額 (円)	職員旅費(2)		5,220	主な 特定財源 (円)					
		消耗品費(1)		2,464						
								その他の特定財源		
								合計		0
								予算現額(千円)		13
							総合計画の体系			
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
					指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進				
	その他の事業費			施策	施策45_市民に信頼される行政運営					
	合計		7,684	基本事業	45-2 適切な執行体制の推進					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,558	1,644	△ 914
物件費	10	8	△ 2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	489	133	△ 356
その他	0	0	0
小計(B)	3,057	1,785	△ 1,272
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,057	△ 1,785	1,272
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,057	△ 1,785	1,272

(3) 視点別指標

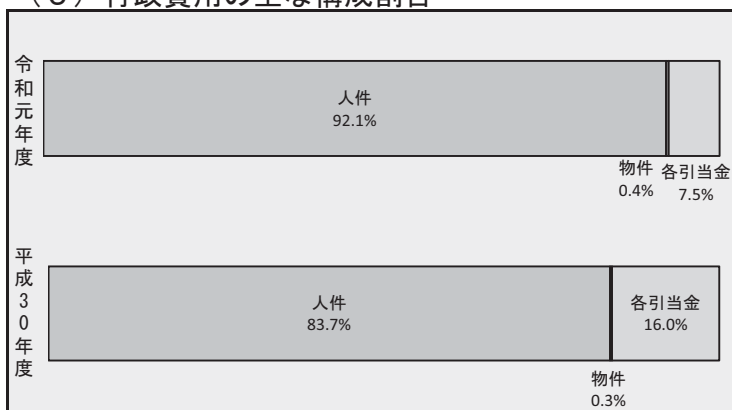
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	53円	31円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	2,558	1,644
その他の人件費	0	0
合計	2,558	1,644

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、他の部署の主管に属さない事務を行うための人件費です。数年に1度しか発生しない事務もあるため、事務処理手順を確実に継承していきます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	総務部	課名	総務課	係名	総務係	
2	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 総務事務費	大 事業	表彰費			
	事業名	表彰事務							
	事業概要	福生市表彰式の開催や国、東京都等の表彰に係る事務を行います。							
	支出済額 (円)	表彰条例に基づく被表彰者記念品			364,858	主な 特定財源 (円)			
		消耗品費(1)			169,546				
		手数料(3)			73,395				
		通信運搬費(1)			25,000		その他の特定財源		
		会場借上料			16,800		合計		0
		手話通訳者謝礼			10,000	予算現額(千円)			730
		有料道路使用料			4,060	総合計画の体系			
		職員旅費(2)			1,883				
		その他の事業費				目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
合計				665,542	指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
				施策	施策45_市民に信頼される行政運営				
				基本事業	45-5 構想の推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	6,651	3,798	△ 2,853
物件費	308	291	△ 17
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	367	375	8
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,272	310	△ 962
その他	0	0	0
小計(B)	8,598	4,774	△ 3,824
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 8,598	△ 4,774	3,824
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 8,598	△ 4,774	3,824

(3) 視点別指標

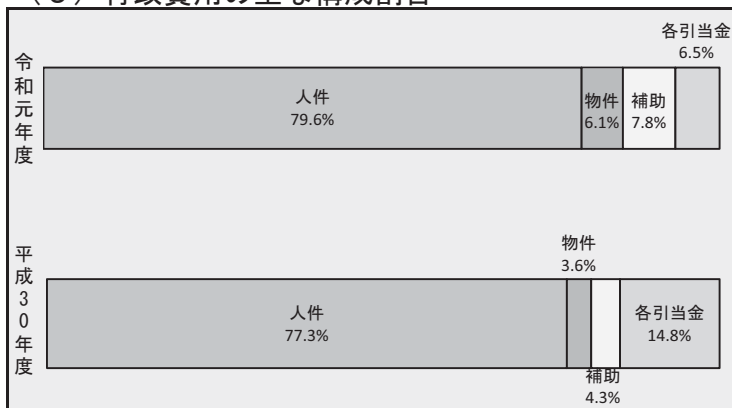
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	148円	83円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	6,651	3,798
その他の人件費	0	0
合計	6,651	3,798

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	表彰式来場者数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	130人	130人
実績値	127人	100人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、表彰に係る事務を行うための人件費です。令和元年7月6日(土)には市民並びに都及び市の関係者を招待し、福生市表彰条例に基づき市の発展や行政に貢献された方々16名を表彰しました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	総務部	課名	総務課	係名	総務係	
3	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大	表	
	事業名	市制施行50周年記念事業								
	事業概要	令和2年に福生市は市制を施行して50年を迎えます。この大きな節目となる年を祝い、令和2年に記念式典を実施します。また、市制施行50周年を祝い気運醸成を図るため、令和元年度から記念事業を実施します。								
	支出済額 (円)		消耗品費(1)	2,545,541	主な 特定財源 (円)					
		○	庁舎壁面装飾委託料	2,169,200						
			印刷製本費(2)	383,625						
			市民検討委員謝礼	95,000			その他の特定財源			
							合計		0	
						予算現額(千円)		6,052		
						総合計画の体系				
					目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
				指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進					
		その他の事業費		施策	施策45_市民に信頼される行政運営					
		合計	5,193,366	基本事業	45-5 構想の推進					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		6,098	
物件費		5,098	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		95	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		7,767	
その他		0	
小計(B)		19,058	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 19,058	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 19,058	

(3) 視点別指標

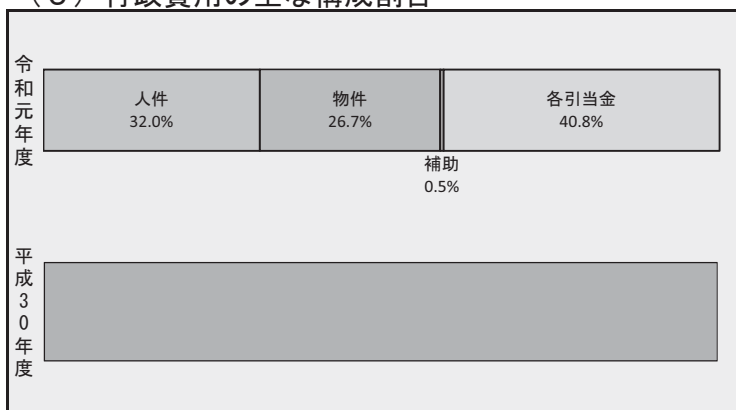
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト		332円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費		6,098
その他の人件費		0
合計		6,098

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	式典来場者数	
	平成30年度	令和元年度
目標値		—
実績値		—

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、記念事業に係る事務を行うための人件費と広報・啓発に係る物件費です。令和元年度は、記念事業に係る準備及び事業実施をしたため、人件費が6,098千円、物件費が5,098千円皆増しました。事業計画に基づき、適切かつ効果的に記念事業を実施していきます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	総務部	課名	総務課	係名	総務係	
4	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大事業	平和祈念事業費
	事業名	平和祈念事業							
	事業概要	平和祈念事業として平和のつどいを毎年開催し、おおむね5年ごとに平和のつどい記録集を作成します。							
	支出済額 (円)	主催事業発言者等謝礼		90,000	主な 特定財源 (円)	市勢統計等頒布代		740	
		印刷製本費(2)		44,496					
		手数料(3)		31,050					
		会場借上料		20,000		その他の特定財源			
		通信運搬費(1)		16,852		合計		740	
		世界連邦宣言自治体全国協議会等負担金		12,000	予算現額(千円)		256		
		消耗品費(1)		10,000	総合計画の体系				
職員旅費(2)		2,234							
その他の事業費			目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり					
合計		226,632	指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進					
			施策	施策45_市民に信頼される行政運営					
			基本事業	45-5 構想の推進					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	2	1	△ 1
小計(A)	2	1	△ 1
行政費用			
人件費	6,139	2,713	△ 3,426
物件費	124	125	1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	102	102	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,174	222	△ 952
その他	0	0	0
小計(B)	7,539	3,162	△ 4,377
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 7,537	△ 3,161	4,376
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 7,537	△ 3,161	4,376

(3) 視点別指標

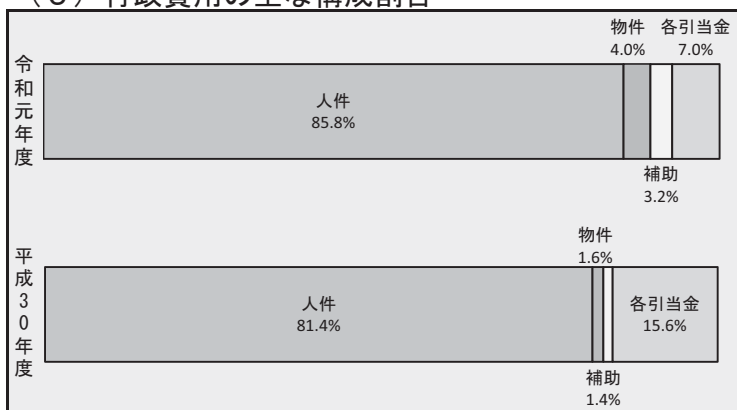
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	130円	55円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	6,139	2,713
その他の人件費	0	0
合計	6,139	2,713

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	平和のつどい来場者数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	240人	240人
実績値	235人	198人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、平和のつどいに係る事務を行うための人件費です。平和のつどいは、戦争体験者の講演などを行い好評を得ていますが、引き続き若年層を中心に多くの市民の参加を促していきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	総務課	係名	総務係	
5	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大事業	固定資産評価審査委員会費
	事業名	固定資産評価審査委員会事務							
	事業概要	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するための固定資産評価審査委員会に関する事務を行います。							
	支出済額 (円)	委員報酬			61,000	主な 特定財源 (円)			
		都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会負担金			10,000				
		通信運搬費(1)			972				
							その他の特定財源		
							合計		0
						予算現額(千円)		170	
						総合計画の体系			
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
						指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進		
		その他の事業費		施策	施策45_市民に信頼される行政運営				
		合計		71,972	基本事業	45-2 適切な執行体制の推進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,596	604	△ 992
物件費	8	1	△ 7
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	18	10	△ 8
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	294	44	△ 250
その他	0	0	0
小計(B)	1,916	659	△ 1,257
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,916	△ 659	1,257
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,916	△ 659	1,257

(3) 視点別指標

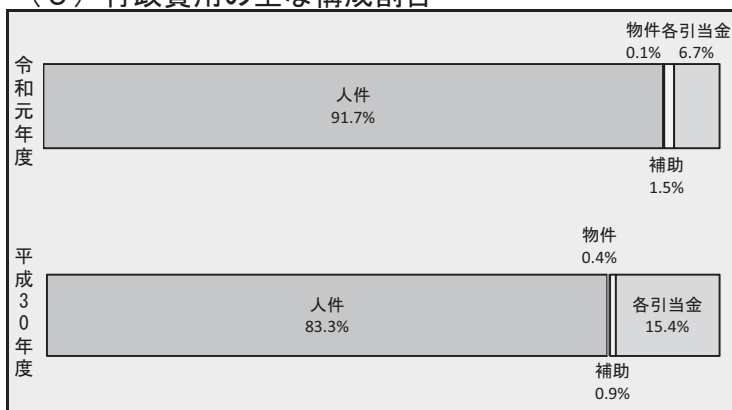
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	33円	11円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,535	543
その他の人件費	61	61
合計	1,596	604

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、固定資産評価審査委員会の事務を行うための人件費と委員報酬として支出する人件費です。令和元年度は、固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査申出はなく、課税状況の報告や情報交換を行いました。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	総務課	係名	総務係	
6	予算科目	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	大事業	統計事務費
	事業名	統計事務							
	事業概要	基幹統計調査以外の統計に係る事務を行います。							
	支出済額 (円)	都市統計協議会負担金			5,000	主な 特定財源 (円)	市勢統計等頒布代	2,490	
		職員旅費(2)			2,276				
		通信運搬費(1)			1,000				
		消耗品費(1)			970			その他の特定財源	
								合計	2,490
							予算現額(千円)	10	
							総合計画の体系		
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
						指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進		
		その他の事業費				施策	施策45_市民に信頼される行政運営		
	合計			9,246	基本事業	45-2 適切な執行体制の推進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1	2	1
小計(A)	1	2	1
行政費用			
人件費	2,857	2,692	△ 165
物件費	6	4	△ 2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5	5	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	333	260	△ 73
その他	0	0	0
小計(B)	3,201	2,961	△ 240
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 3,200	△ 2,959	241
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 3,200	△ 2,959	241

(3) 視点別指標

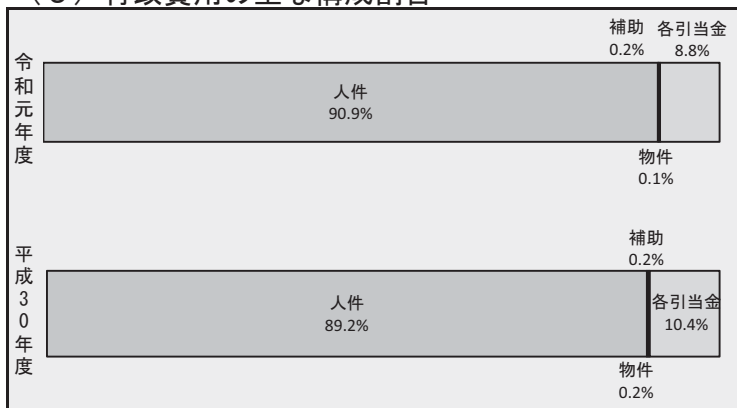
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	55円	52円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	2,857	2,692
その他の人件費	0	0
合計	2,857	2,692

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、基幹統計調査以外の統計に係る事務を行うための人件費です。令和元年度は、3年ごとに発行する市勢統計を作成し、今回の発行分からその内容を広く周知するため冊子の頒布ではなく、市ホームページへ掲載することとしました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	総務部	課名	総務課	係名	総務係	
7	予算科目	款 総務費	項 統計調査費	目 統計調査費	大 事業	統計調査費			
	事業名	工業統計調査							
	事業概要	基幹統計調査の一つで、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としています。							
	支出済額 (円)	調査員報酬	91,680	主な 特定財源 (円)	工業統計調査費委託金	138,000			
		消耗品費(1)	43,974						
		費用弁償(1)	2,220						
		職員旅費(2)	1,874		その他の特定財源				
					合計	138,000			
				予算現額(千円)	210				
				総合計画の体系					
				目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
				指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進				
			その他の事業費	施策	施策45_市民に信頼される行政運営				
	合計	139,748	基本事業	45-2 適切な執行体制の推進					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	137	138	1
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	137	138	1
人件費	803	765	△ 38
物件費	48	48	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	83	65	△ 18
その他	0	0	0
小計(B)	934	878	△ 56
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 797	△ 740	57
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 797	△ 740	57

(3) 視点別指標

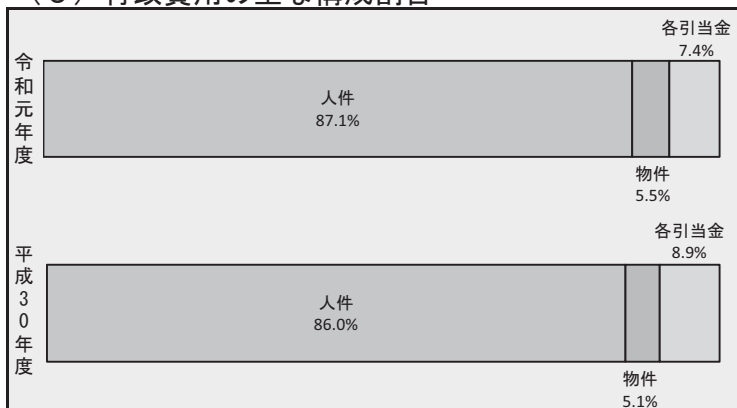
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	16円	15円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	714	673
その他の人件費	89	92
合計	803	765

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、基幹統計調査である工業統計調査に係る事務を行うための人件費と調査員報酬として支出する人件費です。引き続き適正な調査を行っていきます。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	総務課	係名	総務係	
8	予算科目	款 総務費	項 統計調査費	目 統計調査費	大	事業	統計調査費		
	事業名	建設工事統計調査							
	事業概要	建設工事受注動態統計調査及び建設工事施工統計調査からなっている基幹統計調査の一つで、建設工事及び建設業の実態を明らかにすることを目的としています。							
	支出済額 (円)	調査員報酬		30,560	主な 特定財源 (円)	建設工事統計調査費委託金		45,385	
		消耗品費(1)		11,961					
		職員旅費(2)		1,856					
		費用弁償(1)		1,300			その他の特定財源		
							合計		45,385
						予算現額(千円)			54
						総合計画の体系			
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
						指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進		
		その他の事業費			施策	施策45_市民に信頼される行政運営			
	合計		45,677	基本事業	45-2 適切な執行体制の推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	47	45	△ 2
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	47	45	△ 2
行政費用			
人件費	1,458	1,377	△ 81
物件費	17	15	△ 2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	167	130	△ 37
その他	0	0	0
小計(B)	1,642	1,522	△ 120
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,595	△ 1,477	118
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,595	△ 1,477	118

(3) 視点別指標

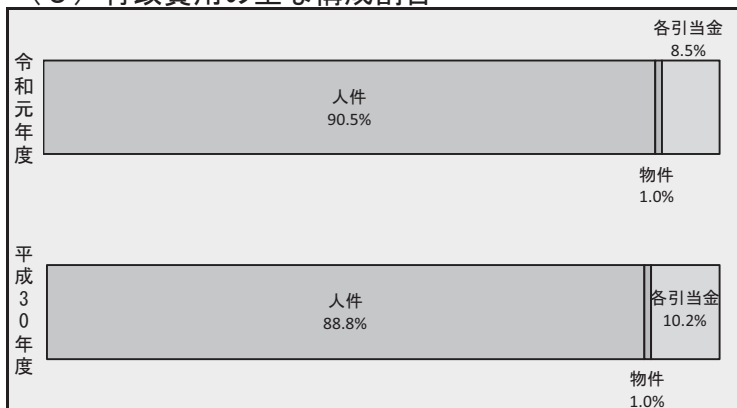
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	28円	27円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,428	1,346
その他の人件費	30	31
合計	1,458	1,377

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、基幹統計調査である建設工事統計調査に係る事務を行うための人件費と調査員報酬として支出する人件費です。引き続き適正な調査を行っていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	総務課	係名	総務係
9	予算科目	款 総務費	項 統計調査費	目 統計調査費	大	事業 統計調査費		
	事業名	経済センサス						
	事業概要	基幹統計調査の一つで、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としています。						
	支出済額 (円)	調査員報酬	465,000		主な 特定財源 (円)	経済センサス調査費委託金	708,000	
		消耗品費(1)	120,741			経済センサス調査区管理事務費委託金	12,000	
		パートタイマー賃金	118,800			その他の特定財源		
		費用弁償(1)	38,388			合計		720,000
		通信運搬費(1)	11,550			予算現額(千円)		1,315
		職員旅費(2)	1,892		総合計画の体系			
		その他の事業費				目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり	
合計		756,371		指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
				施策	施策45_市民に信頼される行政運営			
				基本事業	45-2 適切な執行体制の推進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	19	720	701
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	19	720	701
行政費用			
人件費	714	3,313	2,599
物件費	19	291	272
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	83	2,837	2,754
その他	0	0	0
小計(B)	816	6,441	5,625
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 797	△ 5,721	△ 4,924
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 797	△ 5,721	△ 4,924

(3) 視点別指標

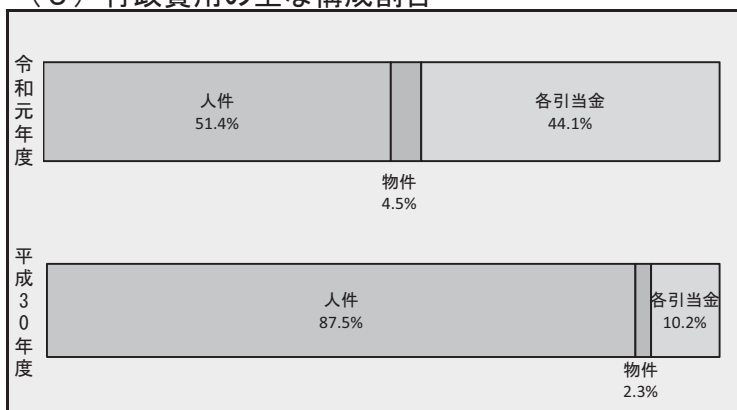
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	14円	112円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	714	2,848
その他の人件費	0	465
合計	714	3,313

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、基幹統計調査である経済センサスに係る事務を行うための人件費と調査員報酬として支出する人件費です。令和元年度は、5年に1度の基礎調査実施年であったため、平成30年度に比べ、人件費が2,599千円、物件費が272千円増加しました。引き続き適正な調査を行ってまいります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	総務課	係名	総務係	
10	予算科目	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	大事業	統計調査費
	事業名	農林業センサス							
	事業概要	基幹統計調査の一つで、我が国の農業行政に係る諸施策及び農林業に関して行う諸統計調査に必要な基礎資料を整備し、農林業の実態を明らかにすることを目的としています。なお、農林業センサスは5年に1度の調査で令和元年度において実施します。							
	支出済額 (円)	調査員報酬			79,360	主な 特定財源 (円)	農林業センサス調査費委託金	192,000	
		消耗品費(1)			67,011				
		費用弁償(1)			27,290				
		指導員報酬			13,980			その他の特定財源	
		通信運搬費(1)			4,000			合計	192,000
		職員旅費(2)			1,892	予算現額(千円)		317	
						総合計画の体系			
				目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
				指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進				
		その他の事業費		施策	施策45_市民に信頼される行政運営				
		合計		193,533	基本事業	45-2 適切な執行体制の推進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3	192	189
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3	192	189
行政費用			
人件費	767	1,056	289
物件費	3	100	97
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	968	435	△ 533
その他	0	0	0
小計(B)	1,738	1,591	△ 147
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,735	△ 1,399	336
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,735	△ 1,399	336

(3) 視点別指標

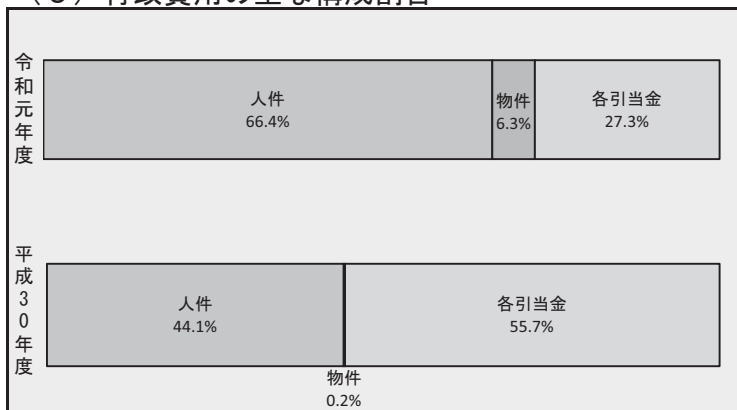
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	30円	28円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	767	963
その他の人件費	0	93
合計	767	1,056

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、基幹統計調査である農林業センサスに係る事務を行うための人件費と調査員報酬として支出する人件費です。令和元年度は、5年に1度の調査実施年であったため、平成30年度に比べ、人件費が289千円、物件費が97千円増加しました。引き続き適正な調査を行っていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	総務課	係名	総務係
11	予算科目	款 総務費	項 統計調査費	目 統計調査費	大 事業	統計調査費		
	事業名	国勢調査						
	事業概要	基幹統計調査の一つで、全国・都道府県・市区町村の人口、世帯数、年齢別などの人口構成及び就業や移動の状況等の人口実態を把握し、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的としています。なお、国勢調査は5年に1度の調査で、令和元年度に国勢調査調査区設定を行い、令和2年度に調査を実施します。						
	支出済額 (円)	消耗品費(1)	194,986	主な 特定財源 (円)	国勢調査調査区設定費委託金	331,000		
		パートタイマー賃金	124,740					
		通信運搬費(1)	7,836					
		職員旅費(2)	3,480		その他の特定財源			
					合計	331,000		
				予算現額(千円)	332	総合計画の体系		
				目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
				指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
		その他の事業費		施策	施策45_市民に信頼される行政運営			
		合計	331,042	基本事業	45-2 適切な執行体制の推進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2	331	329
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2	331	329
行政費用			
人件費	153	425	272
物件費	2	331	329
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	194	383	189
その他	0	0	0
小計(B)	349	1,139	790
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 347	△ 808	△ 461
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 347	△ 808	△ 461

(3) 視点別指標

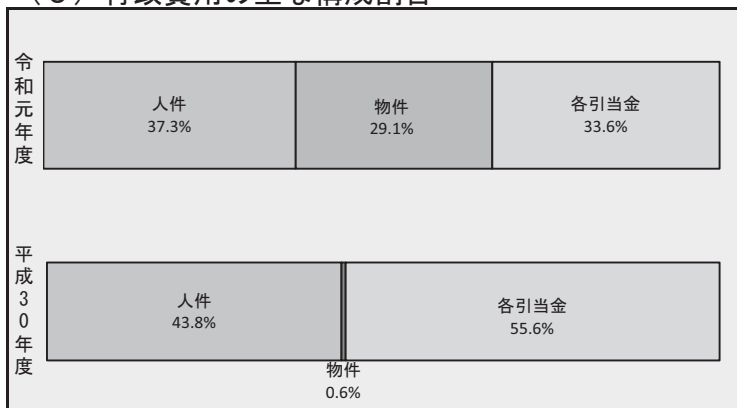
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	6円	20円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	153	425
その他の人件費	0	0
合計	153	425

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、基幹統計調査である国勢調査に係る事務を行うための人件費です。令和元年度は、調査区設定事務を行ったため、平成30年度に比べ、人件費が272千円、物件費が329千円増加しました。令和2年度は、調査実施年となり、適正な調査を行っていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	総務課	係名	総務係	
12	予算科目	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	大事業	統計調査費
	事業名	全国家計構造調査							
	事業概要	基幹統計調査の一つで、全国及び地域別の世帯の所得分布、消費の水準及び構造等に関する基礎資料を得ることを目的としています。なお、全国家計構造調査は5年に1度の調査で、令和元年度において実施します。							
	支出済額 (円)	調査員報酬			617,260	主な 特定財源 (円)	全国家計構造調査費委託金	1,105,000	
		消耗品費(1)			242,337				
		指導員報酬			133,350				
		費用弁償(1)			84,978			その他の特定財源	
		調査協力者謝礼品			19,150			合計	1,105,000
		通信運搬費(1)			9,698	予算現額(千円)		1,351	
		職員旅費(2)			4,694	総合計画の体系			
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
						指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進		
		その他の事業費			施策	施策45_市民に信頼される行政運営			
	合計		1,111,467	基本事業	45-2 適切な執行体制の推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		1,105	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		1,105	
行政費用			
人件費		4,376	
物件費		342	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		19	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		4,620	
その他		0	
小計(B)		9,357	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 8,252	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 8,252	

(3) 視点別指標

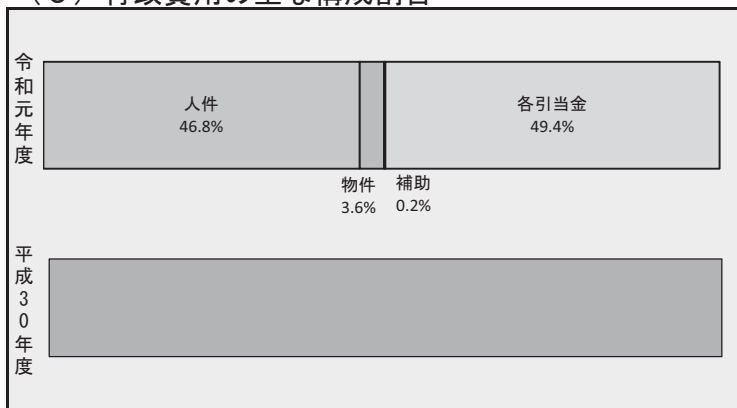
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト		163円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費		3,625
その他の人件費		751
合計		4,376

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は、基幹統計調査である家計構造調査に係る事務を行うための人件費と調査員報酬として支出する人件費です。令和元年度は、5年に1度の調査実施年であったため、人件費が4,376千円、物件費が342千円皆増しました。引き続き適正な調査を行っていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	総務課	係名	法制係		
13	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 総務事務費	大 事業	争訟費				
	事業名	争訟事務								
	事業概要	弁護士から法律上の助言を受けています。								
	支出済額 (円)	弁護士謝礼	810,960		主な 特定財源 (円)					
						その他の特定財源				
						合計		0		
						予算現額(千円)		811		
		総合計画の体系								
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
						指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
						施策	施策45_市民に信頼される行政運営			
		その他の事業費								
		合計				810,960	基本事業	45-2 適切な執行体制の推進		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	512	573	61
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	804	811	7
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	98	164	66
その他	0	0	0
小計(B)	1,414	1,548	134
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,414	△ 1,548	△ 134
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,414	△ 1,548	△ 134

(3) 視点別指標

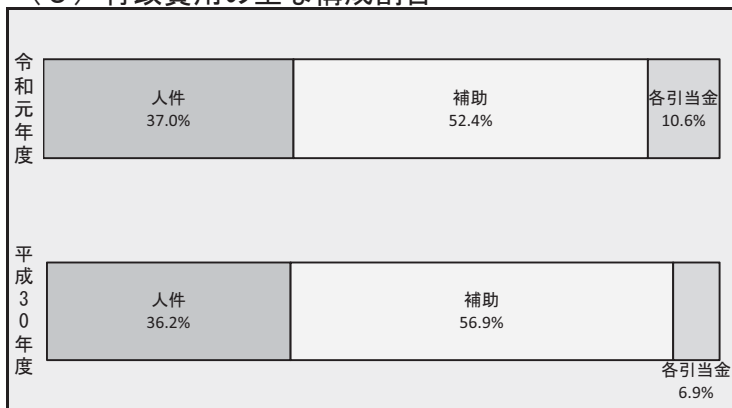
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	24円	27円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	512	573
その他の人件費	0	0
合計	512	573

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、弁護士に支払う補助費と訴訟に関する事務を行うための人件費です。令和元年度は、市がその当事者としての訴えの提起はされませんでした。今後もそのようなことがないよう、引き続き積極的に弁護士に相談できる体制を整えていきます。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	総務課	係名	法制係	
14	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大事業	文書管理費
	事業名	文書事務							
	事業概要	文書の收受、発送、整理保存等の管理を適正かつ能率的に行います。 また、法令の解釈及び運用並びに例規の整備及び運用に係る指導及び審査を適正に行います。							
	支出済額 (円)	消耗品費(1)			3,722,641	主な 特定財源 (円)			
		例規集検索システム更新等委託料			3,551,080				
		一般事務嘱託員報酬			2,667,500				
		文書管理システム保守委託料			1,177,200		その他の特定財源		
		総合例規情報システム使用料			957,456		合計		0
		文書管理システム使用料			880,632	予算現額(千円)			17,486
		文書管理システム改良委託料			745,200	総合計画の体系			
		印刷製本費(2)			711,108	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
		文書管理システム機器借上料			681,696	指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進		
		例規集検索システム使用料			640,920	施策	施策45_市民に信頼される行政運営		
		郵便料金計器借上料			570,240	基本事業	45-2 適切な執行体制の推進		
その他の事業費				945,147					
合計			17,250,820						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	11,271	15,952	4,681
物件費	13,631	14,578	947
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5	5	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,957	5,611	3,654
その他	0	0	0
小計(B)	26,864	36,146	9,282
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 26,864	△ 36,146	△ 9,282
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 26,864	△ 36,146	△ 9,282

(3) 視点別指標

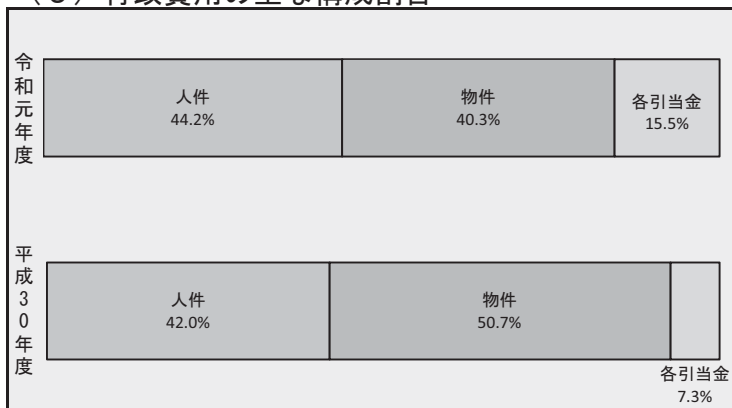
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	463円	630円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	10,232	13,285
その他の人件費	1,039	2,667
合計	11,271	15,952

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、文書に関する事務を行うための書籍、システム及び機器並びに例規整備に関する事務を行うためのシステムに係る物件費と、事務を行うための人件費です。令和元年度は、改元に伴うシステム改良を行ったため、物件費が746千円増額しました。文書の電子化等により保存文書の減量化を推進するとともに、文書を適正に管理していきます。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	総務課	係名	法制係	
15	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 総務事務費	大	事業	情報公開及び個人情報保護制度費		
	事業名	情報公開及び個人情報保護事務							
	事業概要	市政情報の公開を推進します。 また、個人情報の開示、訂正及び利用停止の手続、個人情報保護審議会の開催等個人情報保護制度の適正な運用を行います。							
	支出済額 (円)	委員報酬			161,500	主な 特定財源 (円)	複写機等利用料	126,740	
		複写機借上料			79,550		市政情報公開等資料複写作成料	9,270	
		手数料(3)			37,065		その他の特定財源		
		委員退任記念品			33,500		合計		136,010
		消耗品費(1)			32,842		予算現額(千円)		540
		通信運搬費(1)			5,390	総合計画の体系			
		費用弁償(1)			3,160	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
						指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進		
						施策	施策45_市民に信頼される行政運営		
						基本事業	45-2 適切な執行体制の推進		
		その他の事業費							
		合計		353,007					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	150	136	△ 14
小計(A)	150	136	△ 14
行政費用			
人件費	5,320	5,889	569
物件費	140	158	18
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	34	34
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	979	1,641	662
その他	0	0	0
小計(B)	6,439	7,722	1,283
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,289	△ 7,586	△ 1,297
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,289	△ 7,586	△ 1,297

(3) 視点別指標

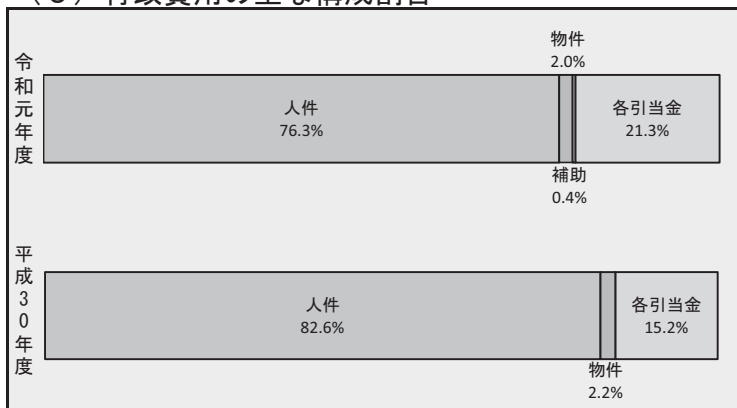
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	111円	135円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	5,116	5,728
その他の人件費	204	161
合計	5,320	5,889

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、情報公開及び個人情報保護事務を行うための人件費と委員報酬として支出する人件費と、情報スペースに設置している複写機に係る物件費です。情報公開制度の更なる推進と、個人情報保護制度の適正な運用を図ります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	総務部	課名	総務課	係名	法制係		
16	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大	事業		
	事業名	行政不服審査事務									
	事業概要	市民の権利利益の救済を図り、行政の適正な運営を確保するため、行政不服審査会の開催等行政不服審査制度の適正な運用を行います。									
	支出済額 (円)	行政不服審査会委員報酬		47,500		主な 特定財源 (円)					
							その他の特定財源				
							合計		0		
							予算現額(千円)		71		
		総合計画の体系									
							目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
							指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
その他の事業費					施策	施策45_市民に信頼される行政運営					
合計					47,500	基本事業	45-2 適切な執行体制の推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,577	2,376	799
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	294	1,269	975
その他	0	0	0
小計(B)	1,871	3,645	1,774
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,871	△ 3,645	△ 1,774
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,871	△ 3,645	△ 1,774

(3) 視点別指標

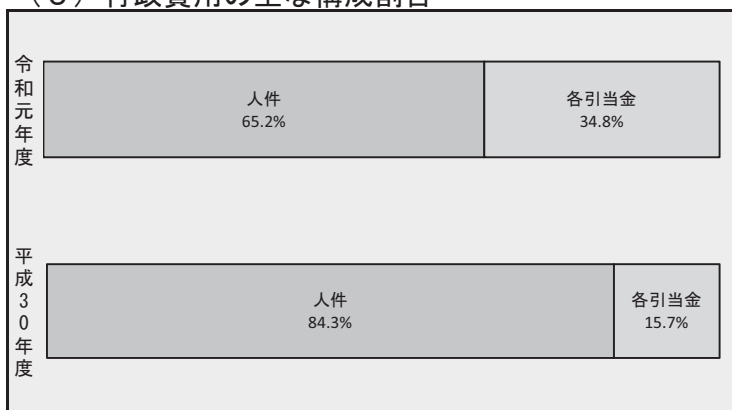
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	32円	64円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,535	2,328
その他の人件費	42	48
合計	1,577	2,376

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、行政不服審査の事務を行うための人件費と委員報酬として支出する人件費です。令和元年度は、行政不服審査会委員として新たに委嘱された委員がいたため、会議を開催しました。平成28年度の行政不服審査制度の改正から不服申立てはありませんが、申立てがあった場合において適正に制度運営を行うことのできる体制づくりを行ってまいります。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	総務部	課名	総務課	係名	検査係	
17	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大	事業	
	事業名	検査事務								
	事業概要	委託、工事・工事修繕、物品購入、印刷等の契約の履行検査を行います。								
	支出済額 (円)	消耗品費(1)			3,564	主な 特定財源 (円)				
		職員旅費(2)			994					
									その他の特定財源	
									合計	
									0	
								予算現額(千円)		16
								総合計画の体系		
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
				指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進					
		その他の事業費		施策		施策45_市民に信頼される行政運営				
		合計		4,558	基本事業	45-2 適切な執行体制の推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	11,767	15,003	3,236
物件費	32	5	△ 27
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,251	6,103	3,852
その他	0	0	0
小計(B)	14,050	21,111	7,061
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 14,050	△ 21,111	△ 7,061
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 14,050	△ 21,111	△ 7,061

(3) 視点別指標

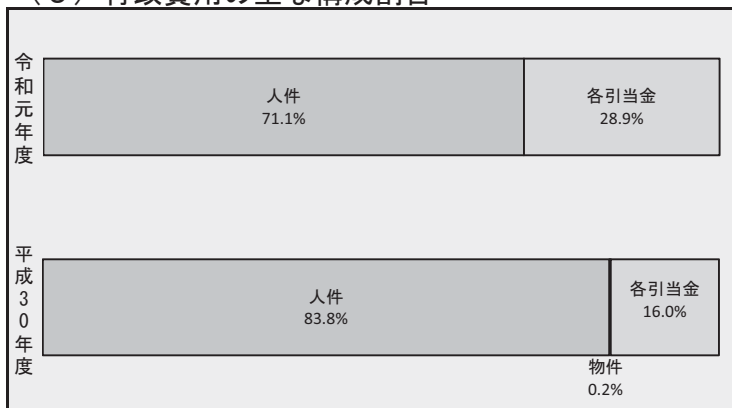
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	242円	368円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	11,767	15,003
その他の人件費	0	0
合計	11,767	15,003

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、検査事務を行うための人件費です。今後も、適正な検査を行ってまいります。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	防災係		
18	予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大	事業	常備消防費	
	事業名	常備消防事務									
	事業概要	消防事務を東京都に委託します。									
	支出済額 (円)			消防事務都委託費負担金		721,679,000	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		89,163,000	
				三多摩地区消防運営協議会負担金		5,000					
									その他の特定財源		
									合計		89,163,000
								予算現額(千円)		721,684	
								総合計画の体系			
								目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり		
								指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進		
				その他の事業費			施策	施策12_防災まちづくりの推進			
			合計		721,684,000	基本事業	12-1 防災まちづくりの推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	72,450	89,163	16,713
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	72,450	89,163	16,713
人件費	2,180	2,191	11
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	725,114	721,684	△ 3,430
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	189	361	172
その他	0	0	0
小計(B)	727,483	724,236	△ 3,247
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 655,033	△ 635,073	19,960
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 655,033	△ 635,073	19,960

(3) 視点別指標

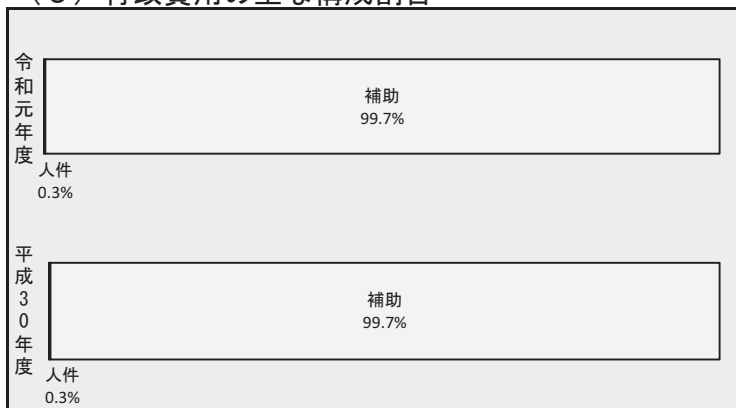
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	12,548円	12,622円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	2,180	2,191
その他の人件費	0	0
合計	2,180	2,191

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、常備消防事務を東京都に委託している補助費等です。負担金の減額により補助費等が3,430千円減少しました。常備消防事務を東京都に委託していることにより、消防事務の合理化と消防力の充実が図られています。なお、令和元年度の委託費負担金については、「平成31年度消防委託事務の管理に要する経費負担に関する協定書」に基づき、負担をしました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	防災係	
19	予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大事業	消防団運営費	
	事業名	消防団事務								
	事業概要	消防団活動における各種事務を遂行し、消防団活動の充実及び向上を図ります。								
	支出済額 (円)	費用弁償(1)			22,710,600	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	427,000		
		報酬			15,120,984		消防団員福祉共済返戻金	35,712		
		消耗品費(1)			5,129,401		消防団員等福祉共済制度事務費	13,020		
		消防団活動交付金			5,100,000		その他の特定財源			
		東京市町村総合事務組合消防分負担金			4,333,365	合計	475,732			
		西多摩地区消防団連絡協議会負担金			836,000	予算現額(千円)		57,063		
		団員福祉共済加入金			558,000	総合計画の体系				
		安全安心まちづくりだより配布委託料			445,013	目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり			
		手数料(3)			389,206	指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進			
		印刷製本費(2)			343,717	施策	施策12_防災まちづくりの推進			
		優良団員表彰記念品			304,040	基本事業	12-1 防災まちづくりの推進			
その他の事業費				1,023,737						
合計			56,294,063							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	5,112	427	△ 4,685
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	46	49	3
小計(A)	5,158	476	△ 4,682
人件費	27,481	27,947	466
物件費	30,126	29,621	△ 505
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	10,439	10,994	555
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	890	2,021	1,131
その他	0	0	0
小計(B)	68,936	70,583	1,647
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 63,778	△ 70,107	△ 6,329
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 63,778	△ 70,107	△ 6,329

(3) 視点別指標

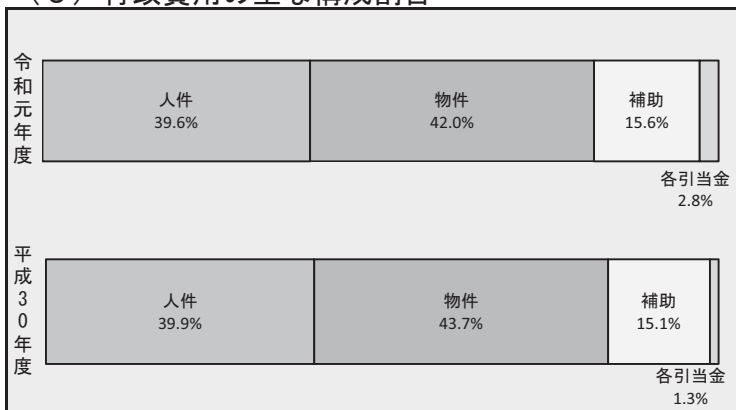
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	1,189円	1,230円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	12,140	12,268
その他の人件費	15,341	15,679
合計	27,481	27,947

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの業務の行うための人件費と業務に使用するための物件費です。災害発生時には女性に配慮した対応が必要となることから、令和2年4月より女性消防団員5名を任命することとし、女性団員に活躍していただくため、令和元年度は被服の購入を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	防災係
20	予算科目	款 消防費	項 消防費	目 防災対策費	大 事業	消防団運営費		
	事業名	車両管理事務						
	事業概要	消防団車両の維持管理を行います。						
	支出済額 (円)	手数料(3)	478,183		主な 特定財源 (円)	自動車事故等損害保険金	399,978	
		修繕料(7)	332,641					
		消耗品費(1)	146,378					
		燃料費(4)	139,196			その他の特定財源		
		備品購入費	112,200			合計	399,978	
		保険料(4)	108,854		予算現額(千円)		1,443	
		自動車重量税	104,800		総合計画の体系			
					目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり		
					指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進		
		その他の事業費		施策	施策12_防災まちづくりの推進			
	合計	1,422,252		基本事業	12-1 防災まちづくりの推進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	400	400
小計(A)	0	400	400
人件費	1,744	1,753	9
物件費	1,148	1,209	61
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	186	214	28
投資的経費	0	0	0
減価償却費	11,877	7,992	△ 3,885
各引当金繰入金	151	289	138
その他	0	0	0
小計(B)	15,106	11,457	△ 3,649
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 15,106	△ 11,057	4,049
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 15,106	△ 11,057	4,049

(3) 視点別指標

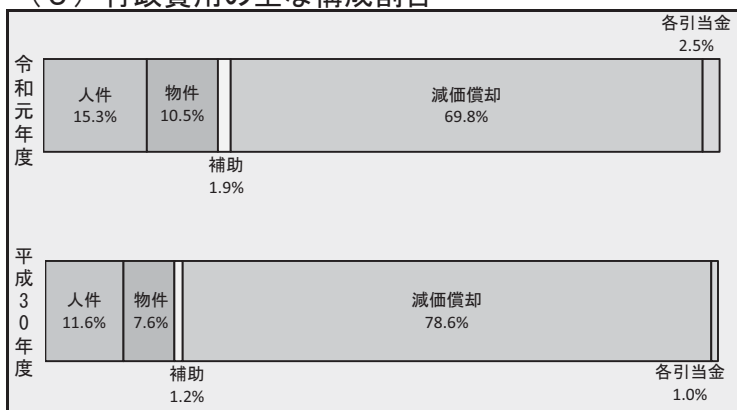
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	261円	200円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,744	1,753
その他の人件費	0	0
合計	1,744	1,753

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、消防団車両のための減価償却費です。火災発生時等の消防活動が円滑に行われるよう、消防ポンプ自動車の点検、整備等を行い、適正な管理に努めています。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	防災係
21	予算科目	款 消防費	項 消防費	目 防災対策費	大 事業	消防施設費		
	事業名	消防施設管理事務						
	事業概要	消防施設の維持管理を実施し、防災力の向上に努めます。						
	支出済額 (円)	消火栓設置等負担金	14,095,108	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	12,000,000		
		消防団詰所空調設備改良工事	1,404,000					
		消防施設管理委託料	1,250,000					
		光熱水費(3)	898,705	その他の特定財源				
		消防施設土地借上料	838,232	合計		12,000,000		
		修繕料(7)	435,050	予算現額(千円)		19,544		
		通信運搬費(1)	170,164	総合計画の体系				
		除草委託料	64,274	目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり			
		消耗品費(1)	11,172	指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進			
		職員旅費(2)	5,108	施策	施策12_防災まちづくりの推進			
保険料(4)		4,653	基本事業	12-1 防災まちづくりの推進				
その他の事業費								
合計	19,176,466							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	8,500	12,000	3,500
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	8,500	12,000	3,500
人件費	3,422	3,505	83
物件費	3,543	3,238	△ 305
維持補修費	365	435	70
扶助費	0	0	0
補助費等	15,558	14,100	△ 1,458
投資的経費	63	0	△ 63
減価償却費	25,080	21,811	△ 3,269
各引当金繰入金	254	577	323
その他	0	0	0
小計(B)	48,285	43,666	△ 4,619
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 39,785	△ 31,666	8,119
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 39,785	△ 31,666	8,119

(3) 視点別指標

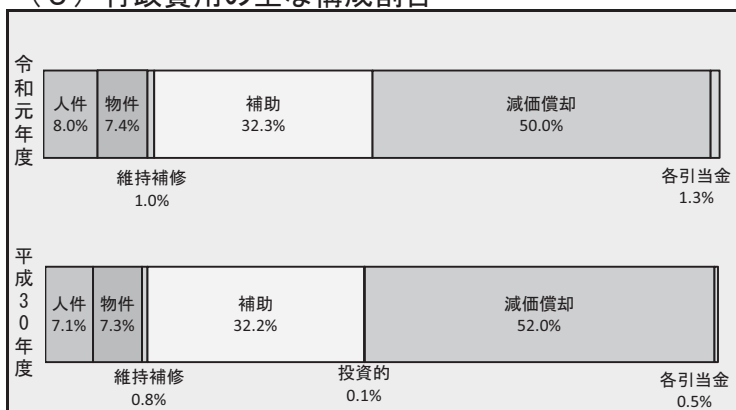
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	833円	761円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	3,422	3,505
その他の人件費	0	0
合計	3,422	3,505

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、消火栓設置のための減価償却費です。補助費等の1,458千円の減額は、消火栓の補修件数が減ったことにより、東京都水道局へ支払っている消火栓設置等負担金が減少したためです。東京都水道局と連携し、消火栓の整備等に努めるとともに、年2回消防団による消防水利の点検を実施するなど、適正な維持管理に努めています。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	防災係	
22	予算科目	款 消防費	項 消防費	目 防災対策費	大事業	災害対策費			
	事業名	防災会議事務							
	事業概要	災害に備えた地域防災計画について、防災会議を開催・協議検討して、計画の推進を図ります。							
	支出済額 (円)	消耗品費(1)	1,485		主な 特定財源 (円)				
						その他の特定財源			
						合計			
						0			
						予算現額(千円)		333	
		総合計画の体系							
						目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり		
						指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進		
		その他の事業費				施策	施策12_防災まちづくりの推進		
合計				1,485	基本事業	12-1 防災まちづくりの推進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	923	876	△ 47
物件費	0	1	1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	76	144	68
その他	0	0	0
小計(B)	999	1,021	22
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 999	△ 1,021	△ 22
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 999	△ 1,021	△ 22

(3) 視点別指標

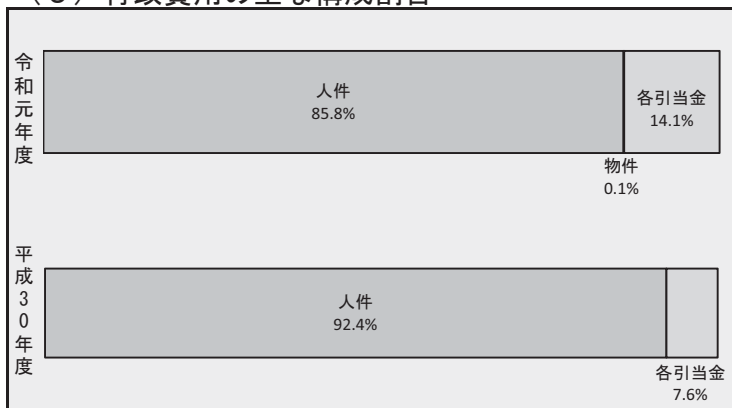
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	17円	18円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	872	876
その他の人件費	51	0
合計	923	876

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、業務を行うための人件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	防災係		
23	予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大	事業	災害対策費	
	事業名	災害対策事業									
	事業概要	災害対策事業を実施し、各種災害に備えます。									
	支出済額 (円)	職員手当等			10,058,573	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	5,681,000			
		消耗品費(1)			6,170,563		災害救助費負担金	5,390,183			
		自主防災組織運営費補助金			5,789,174		その他の特定財源				
		災害備蓄用毛布洗濯及び再梱包委託料			4,094,640		合計	11,071,183			
		事業継続計画(地震編)改定委託料			3,454,000	予算現額(千円)		44,703			
		防災行政無線保守点検委託料			2,860,000	総合計画の体系					
		パートタイマー賃金			1,510,290	目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり				
		自動体外式除細動器(AED)借上料			1,360,320	指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進				
		被災者生活再建支援システム使用料			1,321,080	施策	施策12_防災まちづくりの推進				
		費用弁償(1)			1,007,500	基本事業	12-1 防災まちづくりの推進				
		災害用医療セット保守委託料			1,003,750						
その他の事業費				5,286,433							
合計			43,916,323								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	6,747	11,071	4,324
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	6,747	11,071	4,324
行政費用			
人件費	13,078	23,202	10,124
物件費	29,112	28,042	△ 1,070
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5,801	5,816	15
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,152	1,765	613
各引当金繰入金	1,133	2,165	1,032
その他	0	0	0
小計(B)	50,276	60,990	10,714
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 43,529	△ 49,919	△ 6,390
金融収支差額(D)	△ 25	0	25
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 43,554	△ 49,919	△ 6,365

(3) 視点別指標

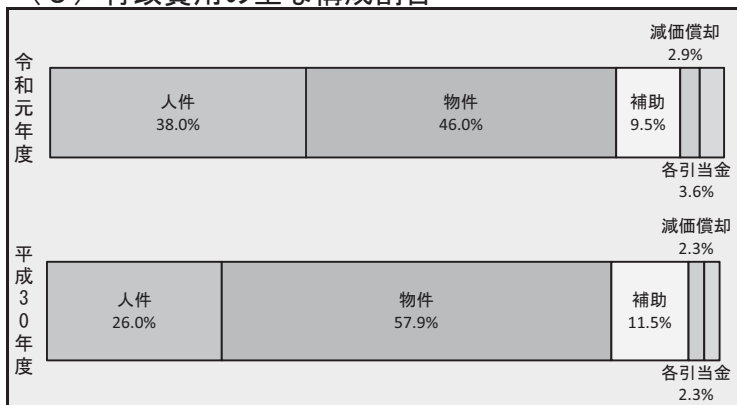
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	867円	1,063円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	13,078	23,202
その他の人件費	0	0
合計	13,078	23,202

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	総合防災訓練参加者数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	2,275人	2,300人
実績値	2,412人	中止

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、業務を行うための人件費と業務に使用するための物件費です。令和元年度は、平成30年度に修正した地域防災計画の内容を踏まえ、「福生市事業継続計画(地震編)」の修正を行いました。あわせて、新型コロナウイルス感染症の流行により、平成22年2月に策定した「新型インフルエンザ発生時における事業継続計画」を、「新型インフルエンザ等感染症発生時における事業継続計画」として修正しました。また、令和元年10月の台風第19号による避難情報の発令に伴う災害対応により使用した備蓄品の補填などを行いました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	防災係
24	予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大事業	災害対策費
	事業名	国民保護協議会事務							
	事業概要	武力攻撃や大規模テロ等に備えた国民保護計画について、国民保護協議会を開催・協議検討し、計画の推進を図ります。							
	支出済額 (円)	主な特定財源(円)							
		その他の特定財源							
		合計						0	
		予算現額(千円)						156	
		総合計画の体系							
				目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり				
			指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進					
		施策	施策12_防災まちづくりの推進						
その他の事業費				基本事業	12-1 防災まちづくりの推進				
合計				0					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	872	876	4
物件費	5	0	△ 5
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	76	144	68
その他	0	0	0
小計(B)	953	1,020	67
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 953	△ 1,020	△ 67
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 953	△ 1,020	△ 67

(3) 視点別指標

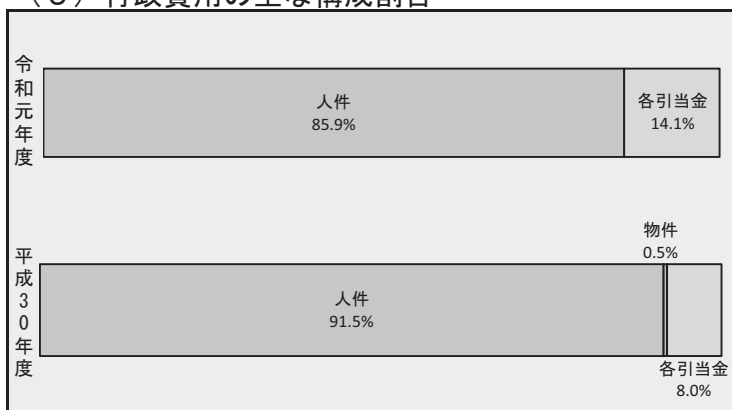
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	16円	18円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	872	876
その他の人件費	0	0
合計	872	876

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、業務を行うための人件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	防災係
25	予算科目	款 消防費	項 消防費	目 防災対策費	大事業	災害対策費		
	事業名	防災行政無線(移動系)施設改良事業						
	事業概要	昭和61年に導入した防災行政無線(移動系)施設について、機器等の老朽化に伴い、現行のアナログ系無線からデジタル系無線へ更新し、合わせてこれまで配備していなかった施設や車両等に対し、段階的に無線機器を配備することで、有事の際の情報伝達手段の充実を図ります。						
	支出済額(円)	工事請負費	24,710,000		主な特定財源(円)	防災行政無線(移動系)施設改良事業補助金	12,056,000	
		有料道路使用料	15,020			防災行政無線(移動系)施設改良事業債	12,000,000	
		消耗品費(1)	13,303			その他の特定財源		
		職員旅費(2)	1,520			合計		24,056,000
						予算現額(千円)		24,887
						総合計画の体系		
						目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり	
						指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進	
						施策	施策12_防災まちづくりの推進	
				基本事業	12-1 防災まちづくりの推進			
その他の事業費								
合計		24,739,843						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,406	1,314	△ 92
物件費	53	30	△ 23
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,773	216	△ 1,557
その他	0	0	0
小計(B)	3,232	1,560	△ 1,672
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,232	△ 1,560	1,672
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,232	△ 1,560	1,672

(3) 視点別指標

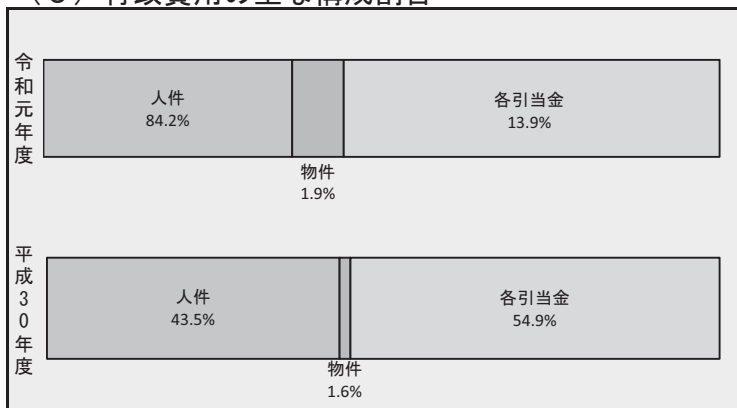
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	56円	27円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,406	1,314
その他の人件費		0
合計	1,406	1,314

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、施設改良を行うための人件費と物件費です。令和元年度は、令和元年度から令和2年度にかけて実施する第1期工事に着手をしました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	防災係		
26	予算科目	款 消防費	項 消防費	目 防災対策費	大事業	災害対策費				
	事業名	車両管理事務								
	事業概要	災害対策用車両の維持管理を行います。								
	支出済額 (円)		起震車起震装置保守委託料	271,700	主な 特定財源 (円)	自動車事故等損害保険金	140,616			
			修繕料(7)	140,616						
			保険料(4)	119,154						
			燃料費(4)	60,264			その他の特定財源			
			手数料(3)	51,866			合計	140,616		
			自動車重量税	22,800	予算現額(千円)			736		
					総合計画の体系					
					目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり				
					指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進				
			その他の事業費		施策	施策12_防災まちづくりの推進				
		合計	666,400	基本事業	12-1 防災まちづくりの推進					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	141	141
小計(A)	0	141	141
行政費用			
人件費	1,275	1,314	39
物件費	567	524	△ 43
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	208	142	△ 66
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	95	216	121
その他	0	0	0
小計(B)	2,145	2,196	51
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,145	△ 2,055	90
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,145	△ 2,055	90

(3) 視点別指標

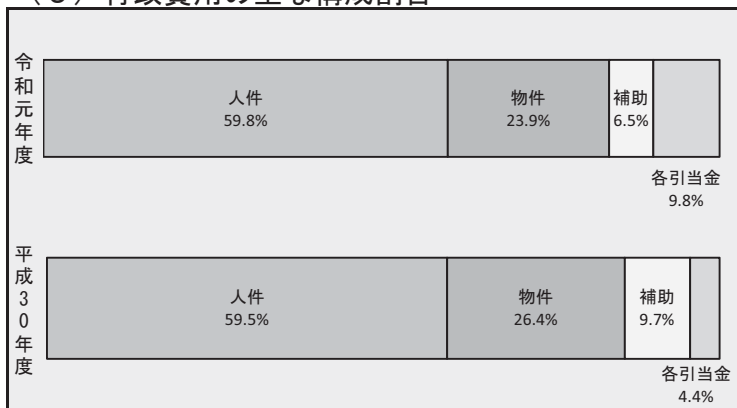
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	37円	38円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,275	1,314
その他の人件費	0	0
合計	1,275	1,314

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、業務を行うための人件費と物件費です。人工地震の体験を通じて、防災行動力の向上及び防災意識の高揚に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	防災係			
27	予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大事業	防災食育センター管理費			
	事業名	防災食育センター(災害時対応施設)管理事務										
	事業概要	防災食育センター(災害時対応施設)の維持管理を行います。										
	支出済額(円)	光熱水費(3)		16,484,570	主な特定財源(円)	自動車事故等損害保険金		291,600				
		清掃委託料		4,305,787								
		消耗品費(1)		1,137,220								
		樹木等管理委託料		1,066,980				その他の特定財源				
		雨水浸透枮等清掃委託料		796,500				合計		291,600		
		警備委託料		384,552				予算現額(千円)		27,248		
		視聴覚機器保守委託料		297,000				総合計画の体系				
		修繕料(7)		231,451				目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり			
		保険料(4)		113,420				指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進			
		職員旅費(2)		1,468				施策	施策12_防災まちづくりの推進			
その他の事業費					基本事業	12-1 防災まちづくりの推進						
合計		24,818,948										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	200	292	92
小計(A)	200	292	92
行政費用			
人件費	2,160	2,191	31
物件費	27,307	24,474	△ 2,833
維持補修費	464	231	△ 233
扶助費	0	0	0
補助費等	99	113	14
投資的経費	529	0	△ 529
減価償却費	37,838	37,838	0
各引当金繰入金	159	361	202
その他	0	0	0
小計(B)	68,556	65,208	△ 3,348
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 68,356	△ 64,916	3,440
金融収支差額(D)	△ 242	△ 256	△ 14
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 68,598	△ 65,172	3,426

(3) 視点別指標

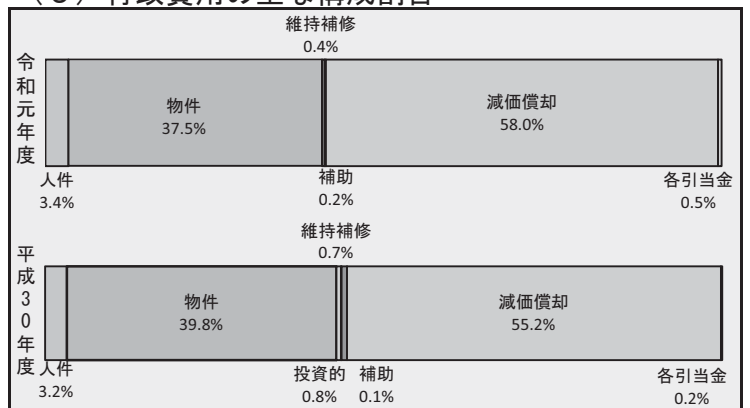
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	1,183円	1,136円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	2,160	2,191
その他の人件費	0	0
合計	2,160	2,191

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、施設を管理するための物件費です。物件費2,833千円の減少は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、施設及び設備全体の稼働率が下がり光熱水費が減少したためです。また、令和元年台風第19号の際には初めて避難所として運用しました。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	地域安全係	
28	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	地域安全対策費	大事業	防犯活動費	
	事業名	防犯活動事務								
	事業概要	市民が安全で安心して生活が出来るように「安全安心まちづくり協議会」「福生警察署管内防犯協会」「安全安心まちづくり市民ひろば」等と共に、安全安心パトロール、子どもの見守り活動等を行い、犯罪を抑止します。								
	支出済額 (円)	○ 防犯設備整備事業補助金			2,794,000	主な 特定財源 (円)	地域における見守り活動支援事業補助金		1,778,000	
		福生警察署管内防犯協会補助金			1,167,160					
		防犯カメラ借上料			855,360					
		安全安心まちづくり協議会委員報酬			180,500		その他の特定財源			
		通信運搬費(1)			96,843		合計		1,778,000	
		保険料(4)			84,000	予算現額(千円)				5,408
		消耗品費(1)			60,986	総合計画の体系				
		印刷製本費(2)			31,104					
		安全安心まちづくり協議会委員退任記念品			28,500					
		光熱水費(3)			25,746	目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり			
		職員旅費(2)			11,880	指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進			
その他の事業費				19,156	施策	施策14_防犯まちづくりの推進				
合計			5,355,235	基本事業	14-1 防犯まちづくりの推進					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	1,778	1,778
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	1,778	1,778
人件費	7,762	7,909	147
物件費	639	1,096	457
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,258	1,285	27
投資的経費	0	2,794	2,794
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	573	1,136	563
その他	0	0	0
小計(B)	10,232	14,220	3,988
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 10,232	△ 12,442	△ 2,210
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 10,232	△ 12,442	△ 2,210

(3) 視点別指標

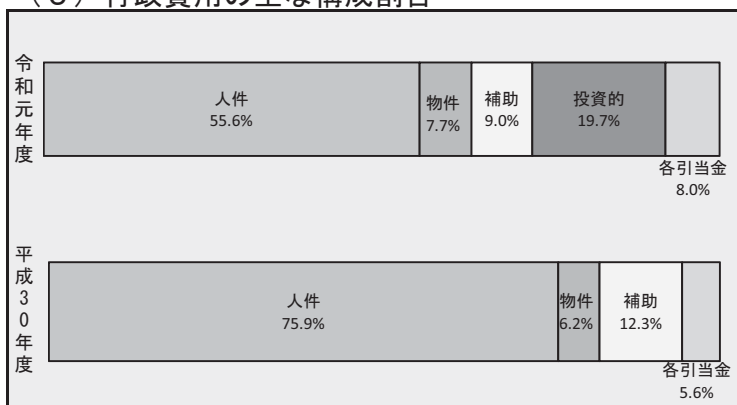
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	176円	248円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	7,549	7,728
その他の人件費	213	181
合計	7,762	7,909

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	刑法犯認知件数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	440件以下	440件以下
実績値	462件	431件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、業務を行うための人件費です。令和元年度は都の補助金を活用し福東町会で2台、牛浜第一町会で4台、防犯カメラの設置補助を行ったため投資的経費が2,794千円増加となっています。指標である市内の刑法犯認知件数は431件と目標値以下を達成しました。一方で特殊詐欺の被害は前年の7件から12件へと増加し、引続きの課題となっております。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	地域安全係
29	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 地域安全対策費	大 事業	交通安全対策費		
	事業名	交通安全対策事務						
	事業概要	交通事故を無くすため、「交通安全対策協議会」「交通安全推進委員会」「各町会・自治会」「福生交通安全協会」と共に交通安全運動、交通安全教室、交通安全講習会等の活動を通して、交通安全を推進します。						
	支出済額 (円)	交通安全推進指導委託料	7,816,000	主な 特定財源 (円)				
		福生交通安全協会補助金	2,042,530					
		交通安全推進委員会活動交付金	1,190,000					
		消耗品費(1)	464,660		その他の特定財源			
		中学生交通安全教室実施委託料	257,040		合計			0
		交通安全対策協議会委員報酬	205,200	予算現額(千円)			12,522	
		交通安全対策協議会連合会負担金	100,000	総合計画の体系				
		印刷製本費(2)	63,915	目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり			
		職員旅費(2)	56,554	指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進			
		委員退任記念品	49,500	施策	施策13_交通安全対策の推進			
		備品購入費	36,471	基本事業	13-1 交通安全対策の推進			
		その他の事業費	57,797					
		合計	12,339,667					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	4,509	4,621	112
物件費	8,858	8,740	△ 118
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3,483	3,394	△ 89
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	327	649	322
その他	0	0	0
小計(B)	17,177	17,404	227
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 17,177	△ 17,404	△ 227
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 17,177	△ 17,404	△ 227

(3) 視点別指標

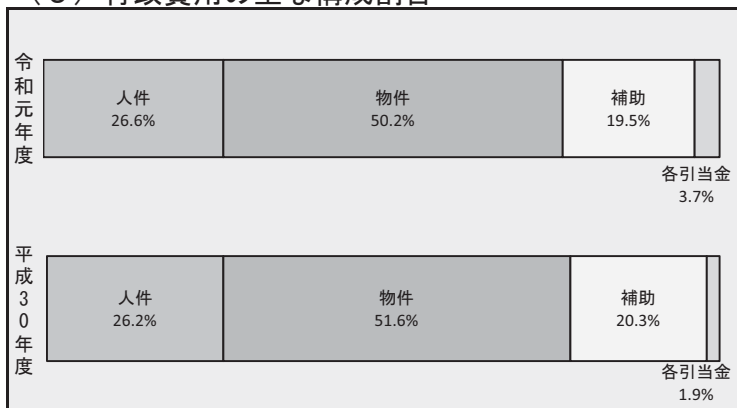
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	296円	303円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	4,314	4,416
その他の人件費	195	205
合計	4,509	4,621

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	交通事故発生件数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	250件以下	233件以下
実績値	223件	161件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、大半は人件費及び物件費が占めています。物件費は交通安全推進委員会の活動に対する委託料と町会の交通安全活動に対する委託料です。令和元年の市内の交通事故件数は前年に比べ62件の減少となり、目標値を達成することができました。しかしながら高齢者の事故関与率は39.1%となっており、都内平均の33.0%を超えています。関係機関と連携し、高齢者への事故防止への呼びかけを引続き実施していく必要があります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	地域安全係	
30	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	地域安全対策費	大事業	駅周辺自転車対策費
	事業名	放置自転車対策事務							
	事業概要	駅周辺約300メートルを放置自転車禁止区域として、指導、撤去、保管を行い、放置自転車を無くすよう努めます。							
	支出済額 (円)	放置自転車等対策関係委託料		15,616,180		主な 特定財源 (円)	放置自転車等撤去保管手数料		214,000
		消耗品費(1)		95,370			再利用可能自転車譲渡納入金		176,830
		光熱水費(3)		63,234			その他の特定財源		
		通信運搬費(1)		60,380			合計		390,830
		保険料(4)		475			予算現額(千円)		16,087
		総合計画の体系							
				目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり				
		指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進						
		施策	施策13_交通安全対策の推進						
その他の事業費				基本事業	13-1 交通安全対策の推進				
合計		15,835,639							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	415	391	△ 24
小計(A)	415	391	△ 24
行政費用			
人件費	3,775	3,864	89
物件費	15,259	15,835	576
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	286	568	282
その他	0	0	0
小計(B)	19,320	20,267	947
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 18,905	△ 19,876	△ 971
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 18,905	△ 19,876	△ 971

(3) 視点別指標

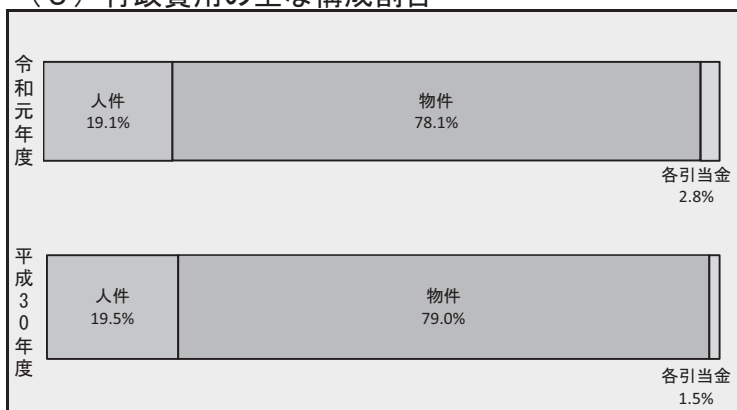
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	333円	353円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	3,775	3,864
その他の人件費	0	0
合計	3,775	3,864

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	撤去台数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	700台以下	700台以下
実績値	569台	406台

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福生市シルバー人材センターへの放置自転車等への指導、撤去、保管業務委託に係る物件費です。市内各駅周辺約300mを放置禁止区域とし、2時間以上経過した自転車等を巡回撤去して、駅周辺の環境整備に努めました。前年度に比べ撤去台数は163台の減少となり、目標を大幅に達成しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	地域安全係	
31	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	地域安全対策費	大事業	車両管理費	
	事業名	車両管理事務								
	事業概要	放置自転車撤去用車両と交通安全広報車の維持管理を行います。								
	支出済額 (円)			保険料(4)		133,784	主な 特定財源 (円)			
				手数料(3)		91,870				
				燃料費(4)		89,795				
				消耗品費(1)		32,083			その他の特定財源	
				自動車重量税		21,600			合計	0
								予算現額(千円)	407	
								総合計画の体系		
							目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり		
							指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進		
				その他の事業費			施策	施策13_交通安全対策の推進		
			合計		369,132	基本事業	13-1 交通安全対策の推進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	539	552	13
物件費	232	214	△ 18
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	84	155	71
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	41	81	40
その他	0	0	0
小計(B)	896	1,002	106
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 896	△ 1,002	△ 106
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 896	△ 1,002	△ 106

(3) 視点別指標

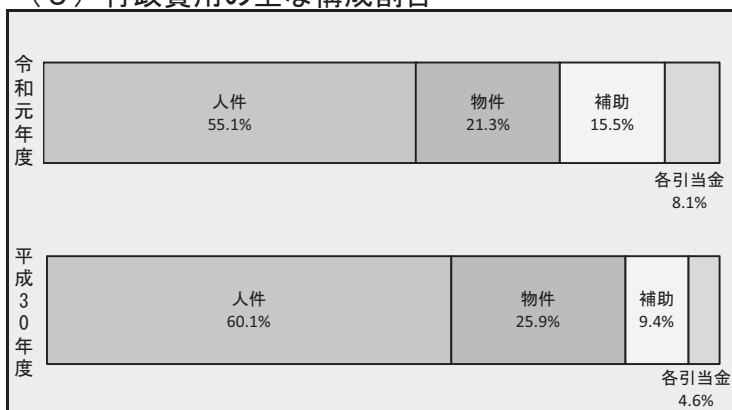
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	15円	17円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	539	552
その他の人件費	0	0
合計	539	552

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は人件費です。放置自転車撤去用車両、交通安全広報車の2台とも令和元年度に車検を実施しました。交通安全広報車は青色回転灯も装備しており、防犯活動にも使用しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	職員課	係名	職員係
32	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 人事管理費	大事業	人事事務費		
	事業名	人事事務						
	事業概要	職員の人事情報を適正に管理し、給与支給や職員配置を実施します。						
	支出済額 (円)	産休代替等パートタイマー賃金	5,465,340	主な 特定財源 (円)				
		人事給与システムプログラム使用料	3,008,400					
		電算機借上料	1,323,594					
		人事給与システム改良委託料	935,000			その他の特定財源		
		職員表彰記念品	530,000			合計		0
		人事給与システム保守委託料	366,240	予算現額(千円)			14,685	
		印刷製本費(2)	314,368	総合計画の体系				
		パートタイマー賃金	243,540	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
		消耗品費(1)	41,857	指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
		通信運搬費(1)	39,122	施策	施策45_市民に信頼される行政運営			
		手数料(3)	38,199	基本事業	45-2 適切な執行体制の推進			
		その他の事業費	18,403					
		合計	12,324,063					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	24,193	22,877	△ 1,316
物件費	8,198	11,794	3,596
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	590	530	△ 60
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	9,171	2,777	△ 6,394
その他	0	0	0
小計(B)	42,152	37,978	△ 4,174
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 42,152	△ 37,978	4,174
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 42,152	△ 37,978	4,174

(3) 視点別指標

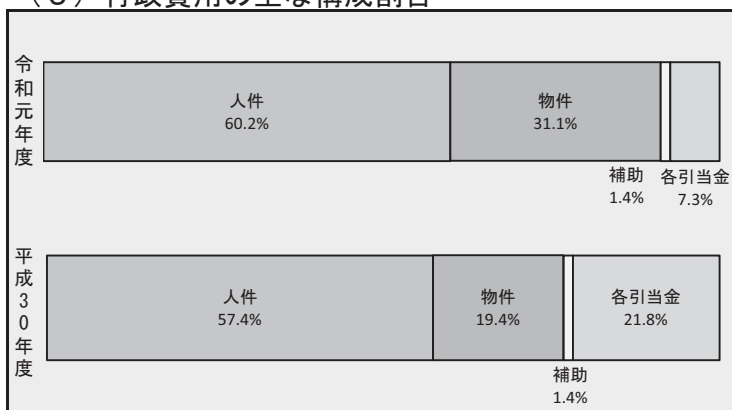
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	727円	662円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	23,938	22,877
その他の人件費	255	0
合計	24,193	22,877

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と業務に使用する機器等に係る物件費です。令和元年度は、会計年度任用職員制度への対応に伴う人事給与システム改良の皆増や、産休等に伴うパートタイマー配置部署の増により、物件費が3,596千円増加しました。なお、職員の給与支給等に関しては、東京都の人事委員会勧告や法改正等に対応し、適正な給与支給事務を実施するとともに、産休等の職員の代替については、産休代替等パートタイマーを迅速に配置するなど、市民サービスの低下を招かないように適正な人事管理に努めました。今後も適正な給与支給事務を実施するとともに、令和2年度から運用する会計年度任用職員制度においても適正な人事管理に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	総務部	課名	職員課	係名	職員係	
33	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	大事業	人事事務費	
	事業名	職員試験事務								
	事業概要	職員募集のPR活動を行い、職員採用試験の受験者数を増やすとともに、公務員試験対策を必要としない筆記試験を実施し、より人物重視の選考により優秀な職員の確保を図ります。また、職員の昇任試験を外部委託により実施し、公正な選考を行います。								
	支出済額 (円)	職員採用等試験委託料			1,383,641	主な 特定財源 (円)				
		印刷製本費(2)			133,920					
		通信運搬費(1)			103,634					
		職員旅費(2)			4,584		その他の特定財源			
							合計			0
						予算現額(千円)			1,761	
						総合計画の体系				
				目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり					
				指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進					
		その他の事業費		施策		施策45_市民に信頼される行政運営				
		合計		1,625,779	基本事業	45-2 適切な執行体制の推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	5,028	4,766	△ 262
物件費	1,416	1,626	210
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,605	579	△ 2,026
その他	0	0	0
小計(B)	9,049	6,971	△ 2,078
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 9,049	△ 6,971	2,078
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 9,049	△ 6,971	2,078

(3) 視点別指標

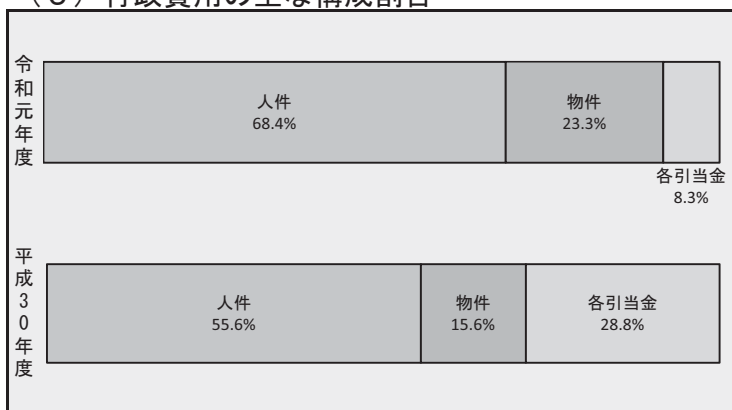
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	156円	121円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	5,028	4,766
その他の人件費	0	0
合計	5,028	4,766

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と職員採用等試験委託に係る物件費です。令和元年度は、職員採用試験の受験者数の増等により物件費が210千円増加しました。職員募集のPRに努めるとともに、優秀な職員の確保に向けて職員採用説明会や多摩地区の大学での説明会の実施など、積極的な採用活動に努め、13名の新規職員を採用しました。また、今年度も問題作成、採点については外部委託して実施することで、事務の効率化及び公正性・公平性を図ることができました。今後も優秀な人材の確保に向けて、職員募集のPR方法を工夫し、積極的な採用活動に取り組みます。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	総務部	課名	職員課	係名	職員係	
34	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	大事業	人事事務費	
	事業名	東京市町村総合事務組合等負担金								
	事業概要	東京市町村総合事務組合に対し、管理運営費及び研修運営費の負担をします。また、職員の給与、勤務条件に関する措置の要求の審査及び職員に対する不利益処分を審査し、必要な措置を講ずる東京都市町村公平委員会に対し、共同設置団体として運営費を負担します。								
	支出済額 (円)		東京市町村総合事務組合負担金	4,819,000	主な 特定財源 (円)					
			東京都市町村公平委員会負担金	543,000						
								その他の特定財源		
								合計		0
								予算現額(千円)		5,362
							総合計画の体系			
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
					指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進				
		その他の事業費		施策	施策45_市民に信頼される行政運営					
		合計	5,362,000	基本事業	45-2 適切な執行体制の推進					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5,331	5,362	31
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	5,331	5,362	31
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,331	△ 5,362	△ 31
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,331	△ 5,362	△ 31

(3) 視点別指標

指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	92円	93円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、一部事務組合及び市町村等が共同設置した行政委員会に対する補助費等です。令和元年度は、職員の勤務条件等に関する措置、職員の不利益処分についての不服申し立ての審査等を行う東京都市町村公平委員会においては、福生市に関する事案はありませんでした。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	職員課	係名	職員係	
35	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 人事管理費	大 事業	職員研修費			
	事業名	職員研修事業							
	事業概要	職員研修は職員の人材育成を進めていくための大きな取組の一つです。組織内研修は各分野の専門講師を招き、庁内職員に対して、集合研修を実施するものです。また、派遣研修は職員を研修施設等で行われる研修期間に派遣し、職層ごとに求められる能力の向上や、高度な専門知識の習得を図るものです。							
	支出済額 (円)	職員研修講師謝礼	1,151,540	主な 特定財源 (円)	地域自殺対策緊急強化補助金	15,000			
		専門研修負担金	919,900						
		職員旅費(2)	773,798						
		消耗品費(1)	292,654		その他の特定財源				
		自己啓発活動助成金	24,600		合計		15,000		
		各種事務研修会負担金	18,500		予算現額(千円)		3,947		
						総合計画の体系			
		目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり						
		指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進						
その他の事業費		施策	施策46_職員の人材育成						
合計		3,180,992	基本事業	46-1 職員の人材育成					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	15	15	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	15	15	0
行政費用			
人件費	4,878	4,766	△ 112
物件費	1,353	1,066	△ 287
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,289	2,115	△ 174
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	357	579	222
その他	0	0	0
小計(B)	8,877	8,526	△ 351
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 8,862	△ 8,511	351
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 8,862	△ 8,511	351

(3) 視点別指標

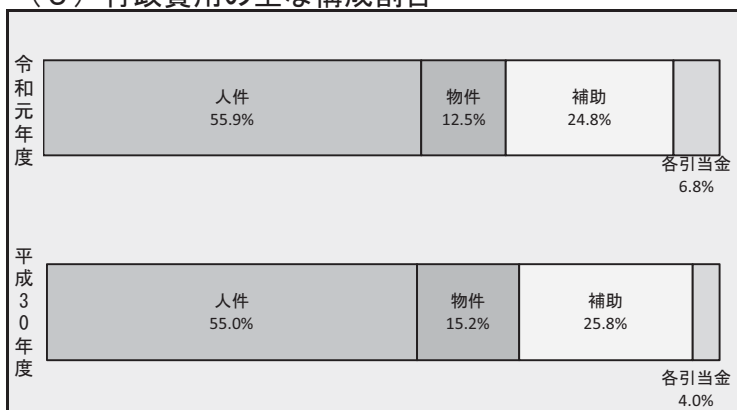
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	153円	149円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	4,878	4,766
その他の人件費	0	0
合計	4,878	4,766

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と専門講師に係る講師謝礼等の補助費等です。令和元年度は、平成30年度に比べ災害被災地への職員派遣がなかったこと等により、物件費が287千円減少しました。また、組織内研修、専門研修、派遣研修では、延べ2,029名の職員が研修を受講し能力の向上、知識の習得に努めました。今後も職員の研修に対する要望を把握するとともに、新たな行政課題に関する内容を取り入れた研修の実施に努め、職員のスキルの向上に努めていきます。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	職員課	係名	職員係
36	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 人事管理費	大事業	職員研修費		
	事業名	交流研修事業						
	事業概要	四五都市連絡協議会を構成する北海道登別市及び滋賀県守山市との3市で行う相互派遣の職員交流研修です。協定締結目的を達成するために、行政活動等の相互理解を深めることなどを研修として実施しています。						
	支出済額 (円)	住宅借上料	903,620	主な 特定財源 (円)				
		職員旅費(2)	733,165					
		保険料(4)	23,430					
					その他の特定財源			
					合計		0	
					予算現額(千円)		1,798	
					総合計画の体系			
					目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
					指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進		
			その他の事業費		施策	施策46_職員の人材育成		
		合計	1,660,215	基本事業	46-1 職員の人材育成			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	994	953	△ 41
物件費	725	1,637	912
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	23	23
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	319	116	△ 203
その他	0	0	0
小計(B)	2,038	2,729	691
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,038	△ 2,729	△ 691
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,038	△ 2,729	△ 691

(3) 視点別指標

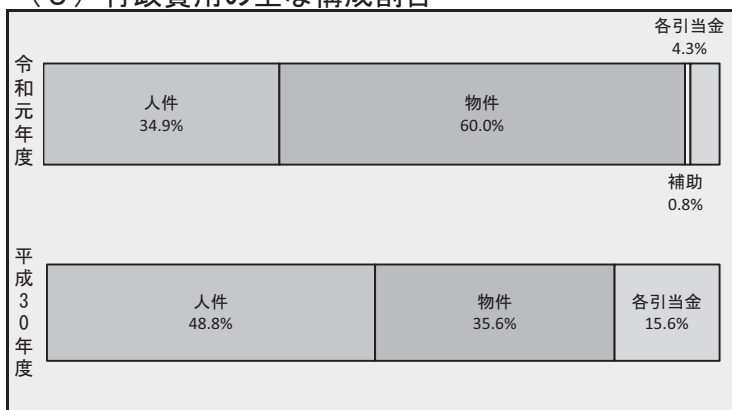
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	35円	48円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	994	953
その他の人件費	0	0
合計	994	953

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と職員交流研修に係る物件費です。平成30年度からの2年間は、北海道登別市へ職員を派遣していますが、令和元年度は、令和2年度から滋賀県守山市へ職員を派遣するための初期費用を要したため、物件費が912千円増加しました。職員交流研修は、派遣職員の報告からも他自治体の業務に携わることで多角的な物の考え方や見聞を広げることができるなど、派遣職員の資質の向上が図られており、交流研修事業の目的が果たされています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	職員課	係名	職員係		
37	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 人事管理費	大	事業	福利厚生費			
	事業名	福利厚生事務								
	事業概要	職員の社会保険、公務災害、その他福利厚生に関する事務を行います。また、職員の能力が十分発揮できるよう、職場環境の整備と心身の健康管理を行い、職員の健康保持・増進を図ります。								
	支出済額 (円)	臨時職員等社会保険料	53,662,146	主な 特定財源 (円)	雇用保険料	1,334,885				
		市職員共済組合交付金	6,429,000		スクール・サポート・スタッフ配置支援事業補助金	1,190,161				
		一般事務嘱託員報酬	3,137,200		生命保険等事務手数料等	1,011,253				
		職員公務災害補償基金負担金	3,002,283		その他の特定財源	914,851				
		職員定期健康診断委託料	2,428,448		合計	4,451,150				
		職員メンタルヘルス相談委託料	1,846,350		予算現額(千円)		78,657			
		産業医報酬	840,000		総合計画の体系					
		職員VDT検査委託料	618,750		目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
		消耗品費(1)	546,270		指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進				
		職員胃検診委託料	306,240		施策	施策46_職員の人材育成				
		手数料(3)	170,600	基本事業	46-1 職員の人材育成					
		その他の事業費	335,658							
		合計	73,322,945							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	255	384	129
都支出金	1,437	1,521	84
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	2,572	2,546	△ 26
小計(A)	4,264	4,451	187
行政費用			
人件費	76,236	76,652	416
物件費	6,129	6,186	57
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,073	17	△ 1,056
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,181	1,157	△ 1,024
その他	0	0	0
小計(B)	85,619	84,012	△ 1,607
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 81,355	△ 79,561	1,794
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 81,355	△ 79,561	1,794

(3) 視点別指標

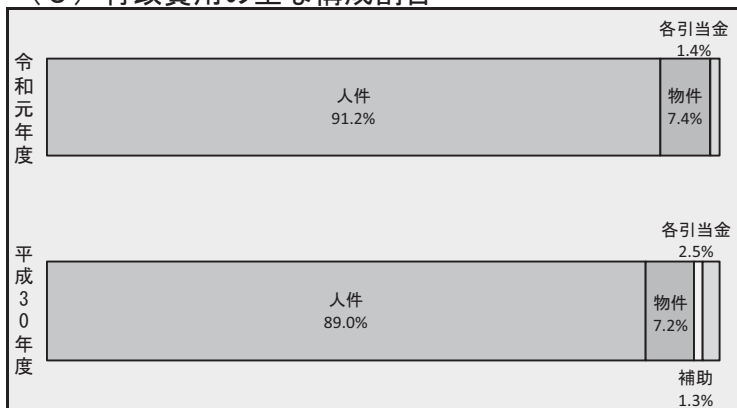
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	1,477円	1,464円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	9,877	9,532
その他の人件費	66,359	67,120
合計	76,236	76,652

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と各種健康診断等の委託料となる物件費です。令和元年度は、一般事務嘱託員の増員などにより人件費が416千円増加しました。また、平成30年度に計上されていたパートタイマー職員の労働災害のための保険料は、令和元年度から臨時職員等社会保険料に統合したため、補助費等が1,056千円減少しました。令和元年度も全職員等に対し人間ドックを含む定期健康診断を受診させるとともに、自らのストレス状態を確認するためにストレスチェックを実施しています。なお、高ストレス者の割合は11.1%で前年度とほぼ横ばいの状況となっています。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	総務部	課名	職員課	係名	職員係		
38	予算科目	款	諸支出金	項	基金費	目	退職手当特別負担金準備基金費	大事業	積立金		
	事業名	積立金									
	事業概要	職員の退職に際し、東京都市町村職員退職手当組合に支払う退職手当特別負担金の増加に備え、福生市退職手当特別負担金準備基金を設置し、必要に応じて積立てを行います。									
	支出済額 (円)	積立金			52	主な 特定財源 (円)	退職手当特別負担金準備基金積立金利息		52		
							その他の特定財源				
							合計		52		
							予算現額(千円)		1		
							総合計画の体系				
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
						指針	第3節_行財政改革の推進				
					施策	施策49_健全な財政運営					
	その他の事業費				基本事業	49-1 健全な財政運営					
	合計		52								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A) - (B) = (C)	0	0	0
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	0	0	0

(3) 視点別指標

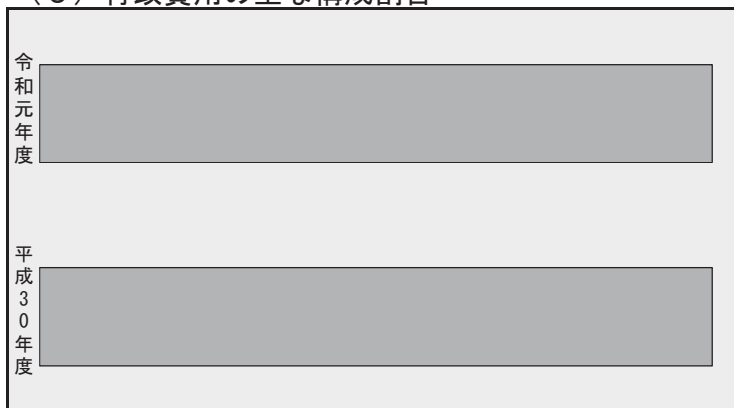
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

令和元年度末残高は、56万3,648円です。今後もまとまった職員の退職に伴い、退職手当特別負担金の増加が想定されることから、その退職時期を考慮し、必要に応じて計画的に積立てを行っていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	契約管財課	係名	管財係
39	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費	大	事業	庁舎管理費	
	事業名	庁舎管理事務						
	事業概要	庁舎を維持管理していくため、主に電気や水道、空調の管理や清掃、電話交換業務等の各種委託や修繕を行います。						
	支出済額 (円)	光熱水費(3)	23,246,776	主な 特定財源 (円)	庁舎維持管理基金繰入金	4,000,000		
		当直囑託員報酬	9,146,516		自動販売機等設置使用料	3,530,917		
		清掃等委託料	8,389,108		庁舎駐車場使用料	790,050		
		通信運搬費(1)	8,079,714		その他の特定財源	938,536		
		電話交換業務委託料	5,824,800		合計	9,259,503		
		冷暖房空調設備保守委託料	4,663,765		予算現額(千円)		95,362	
		排水ポンプ改良工事	4,653,000		総合計画の体系			
		警備委託料	4,523,692		目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
		電話機等借上料	3,790,440		指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進		
		修繕料(7)	3,524,317		施策	施策45_市民に信頼される行政運営		
		備品購入費	2,774,314		基本事業	45-1 計画的な行政運営の推進		
その他の事業費		13,624,247						
合計	92,240,689							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	4,527	4,321	△ 206
その他	1,110	939	△ 171
小計(A)	5,637	5,260	△ 377
行政費用			
人件費	46,498	38,385	△ 8,113
物件費	73,082	71,561	△ 1,521
維持補修費	28,267	3,524	△ 24,743
扶助費	0	0	0
補助費等	1,112	1,110	△ 2
投資的経費	0	0	0
減価償却費	73,376	74,010	634
各引当金繰入金	2,606	2,174	△ 432
その他	0	0	0
小計(B)	224,941	190,764	△ 34,177
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 219,304	△ 185,504	33,800
金融収支差額(D)	△ 3,008	△ 2,683	325
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 222,312	△ 188,187	34,125

(3) 視点別指標

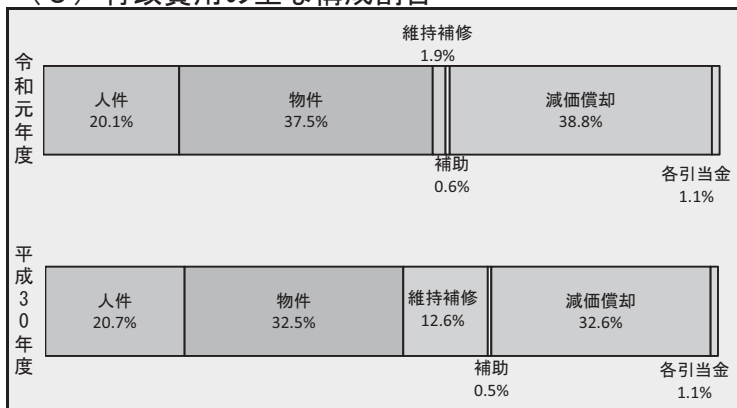
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	3,880円	3,325円
受益者負担比率	2.0%	2.3%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	35,647	27,289
その他の人件費	10,851	11,096
合計	46,498	38,385

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、各種設備の保守点検や電話交換、休日・夜間警備等の業務委託に係る物件費と減価償却費です。令和元年度は大規模な設備改修がなかったことから維持修繕費が24,743千円減少しています。主要な設備のメンテナンス等、計画的な維持管理を行っていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	契約管財課	係名	管財係		
40	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大事業	もくせい会館管理費	
	事業名	もくせい会館管理事務								
	事業概要	もくせい会館を維持管理していくため、主に清掃や空調設備保守、エレベーター保守等の各種委託を行います。								
	支出済額 (円)	土地借上料			2,188,140	主な 特定財源 (円)	自動販売機等設置使用料	348,243		
		光熱水費(3)			1,778,759		自動販売機等電気使用料	19,027		
		商工会移転補償料			1,646,999		その他の特定財源			
		清掃等委託料			1,360,843		合計			367,270
		冷暖房空調設備保守委託料			1,082,935		予算現額(千円)			10,764
		エレベーター保守委託料			771,720	総合計画の体系				
		通信運搬費(1)			306,501	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
		機械警備委託料			170,040	指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
		消防設備保守委託料			148,500	施策	施策45_市民に信頼される行政運営			
		建築設備定期検査報告書作成委託料			128,700	基本事業	45-1 計画的な行政運営の推進			
	手数料(3)			66,709						
その他の事業費			103,565							
合計			9,753,411							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	325	348	23
その他	19	19	0
小計(A)	344	367	23
行政費用			
人件費	5,990	4,060	△ 1,930
物件費	8,066	8,047	△ 19
維持補修費	0	42	42
扶助費	0	0	0
補助費等	6,065	1,665	△ 4,400
投資的経費	0	0	0
減価償却費	14,589	14,748	159
各引当金繰入金	3,405	326	△ 3,079
その他	0	0	0
小計(B)	38,115	28,888	△ 9,227
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 37,771	△ 28,521	9,250
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 37,771	△ 28,521	9,250

(3) 視点別指標

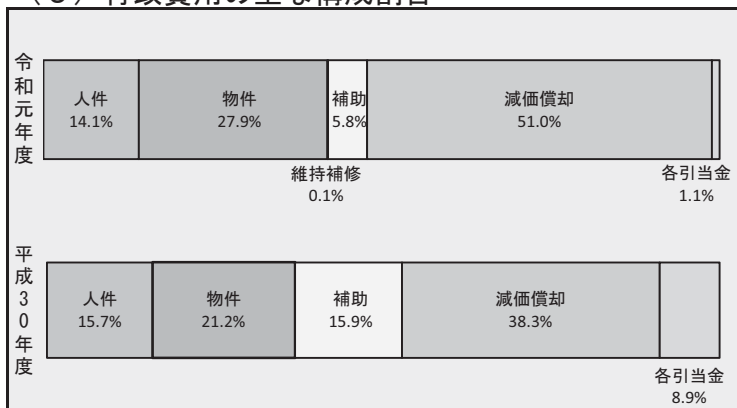
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	657円	503円
受益者負担比率	0.9%	1.2%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	5,990	4,060
その他の人件費	0	0
合計	5,990	4,060

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、減価償却費と各種設備の保守点検や清掃、休日・夜間警備等の業務委託に係る物件費です。令和元年度は、商工会が扶桑会館へ移転し商工会移転補償料が6月分までとなったことから、補助費等が4,400千円減少しました。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	契約管財課	係名	管財係	
41	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費	大	事業	交通事故等賠償金		
	事業名	交通事故等賠償金							
	事業概要	市が所有する建物や車両を対象に、公益社団法人全国市有物件災害共済会の保険に加入します。また、市が管理する施設の瑕疵や業務遂行上の過失に起因する事故について、市に賠償責任が生じる損害に対する保険等の全国市長会市民総合賠償補償保険にも加入します。							
	支出済額 (円)	自動車事故等賠償金	4,255,394	主な 特定財源 (円)	自動車事故等損害保険金	3,107,766			
					その他の特定財源				
					合計	3,107,766			
					予算現額(千円)	4,556			
		総合計画の体系							
				目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
				指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進				
		その他の事業費		施策	施策45_市民に信頼される行政運営				
	合計	4,255,394	基本事業	45-2 適切な執行体制の推進					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	50	3,108	3,058
小計(A)	50	3,108	3,058
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	50	4,255	4,205
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	50	4,255	4,205
行政収支差額(A)-(B)=(C)	0	△ 1,147	△ 1,147
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	0	△ 1,147	△ 1,147

(3) 視点別指標

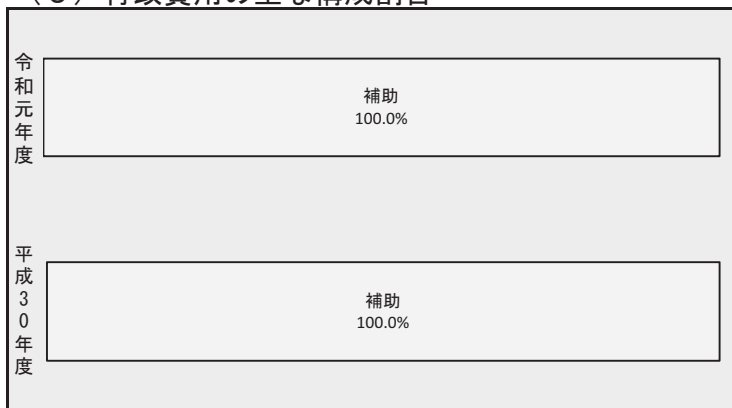
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	1円	74円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市が所有する車両、建物における事故や、主催する行事等に参加した住民等が被災した場合に市が被災者に補償を行うための補助費等です。令和元年度は高額な賠償責任が生じる物損事故が発生したことにより、平成30年度に比べ補助費等が4,205千円増加しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	契約管財課	係名	管財係			
42	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大事業	市有財産管理費		
	事業名	市有財産管理事務									
	事業概要	市有財産地の適正な維持管理のため、主に除草等の委託を行います。									
	支出済額 (円)		コンクリート塀改良工事	4,455,000	主な 特定財源 (円)	緑地管理負担金	250,000				
			空地除草等委託料	367,631							
			市有財産測量委託料	289,440							
			光熱水費(3)	43,756			その他の特定財源				
			ごみ回収委託料	42,240			合計	250,000			
						予算現額(千円)		6,387			
						総合計画の体系					
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
						指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進				
			その他の事業費		施策	施策45_市民に信頼される行政運営					
		合計	5,198,067	基本事業	45-1 計画的な行政運営の推進						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	250	250	0
小計(A)	250	250	0
行政費用			
人件費	2,482	2,808	326
物件費	1,528	743	△ 785
維持補修費	238	0	△ 238
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	1,913	1,913
各引当金繰入金	182	760	578
その他	0	0	0
小計(B)	4,430	6,224	1,794
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 4,180	△ 5,974	△ 1,794
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 4,180	△ 5,974	△ 1,794

(3) 視点別指標

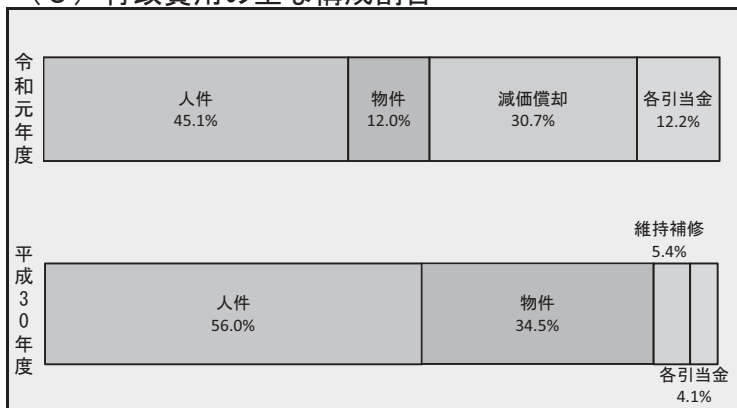
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	76円	108円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	2,482	2,808
その他の人件費	0	0
合計	2,482	2,808

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの業務を行う人件費です。令和元年度は市有地内のコンクリート塀を老朽化のため撤去し、フェンスを設置する工事を実施しました。廃道敷等の売却については隣接地権者に同意を得られないと進まないことから、継続的に交渉し理解が得られるように進めていきます。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	契約管財課	係名	管財係			
43	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大事業	車両管理費		
	事業名	車両管理事務									
	事業概要	庁舎の公用車、自転車等の維持管理を行います。									
	支出済額 (円)		庁用バス管理運転業務委託料	7,757,868	主な 特定財源 (円)	自動車事故等損害保険金	449,666				
			備品購入費	5,910,590		クリーンエネルギー自動車導入事業費国庫補助金	200,000				
			燃料費(4)	934,432		市有物件災害共済返戻金	15,299				
			保険料(4)	534,360		その他の特定財源					
			手数料(3)	412,244		合計	664,965				
			消耗品費(1)	387,413		予算現額(千円)		16,765			
			修繕料(7)	150,610		総合計画の体系					
			自動車重量税	62,500		目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
			光熱水費(3)	52,229		指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進				
			その他の事業費			施策	施策45_市民に信頼される行政運営				
		合計	16,202,246	基本事業	45-1 計画的な行政運営の推進						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	348	465	117
小計(A)	348	465	117
行政費用			
人件費	10,194	8,989	△ 1,205
物件費	10,291	9,709	△ 582
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,078	597	△ 481
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,223	1,191	△ 32
各引当金繰入金	4,566	706	△ 3,860
その他	0	0	0
小計(B)	27,352	21,192	△ 6,160
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 27,004	△ 20,727	6,277
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 27,004	△ 20,727	6,277

(3) 視点別指標

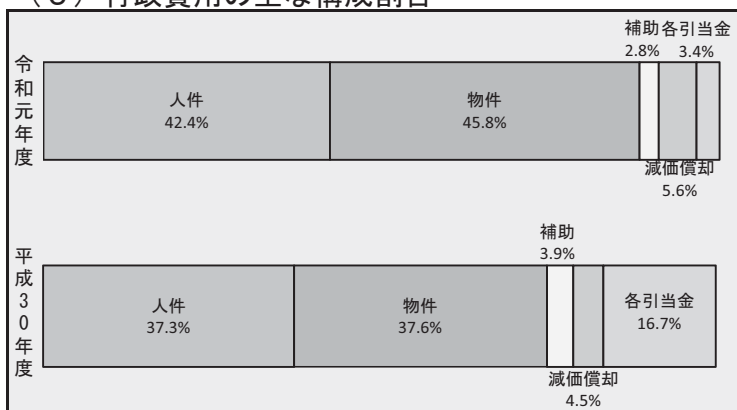
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	472円	369円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	10,194	8,989
その他の人件費	0	0
合計	10,194	8,989

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、庁用バスの運行を民間事業者へ委託する物件費と、これらの業務を行う人件費です。令和元年度は平成30年度に比べ車検対象車両が少ないことから物件費が582千円、補助費等が481千円減少しています。公用車の安全運転の徹底に努めていきます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	総務部	課名	契約管財課	係名	管財係	
44	予算科目	款	諸支出金	項	基金費	目	庁舎維持管理基金費	大	積立金	
	事業名	積立金								
	事業概要	庁舎維持管理に関する積立金口座利子を基金に積み立てます。								
	支出済額 (円)	積立金	249,113		主な 特定財源 (円)	庁舎維持管理基金積立金利子		249,113		
						その他の特定財源				
						合計		249,113		
						予算現額(千円)		250		
						総合計画の体系				
					目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
					指針	第3節_行財政改革の推進				
		その他の事業費			施策	施策49_健全な財政運営				
	合計	249,113		基本事業	49-1 健全な財政運営					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A) - (B) = (C)	0	0	0
金融収支差額(D)	81	249	168
通常収支差額(C) + (D) = (E)	81	249	168

(3) 視点別指標

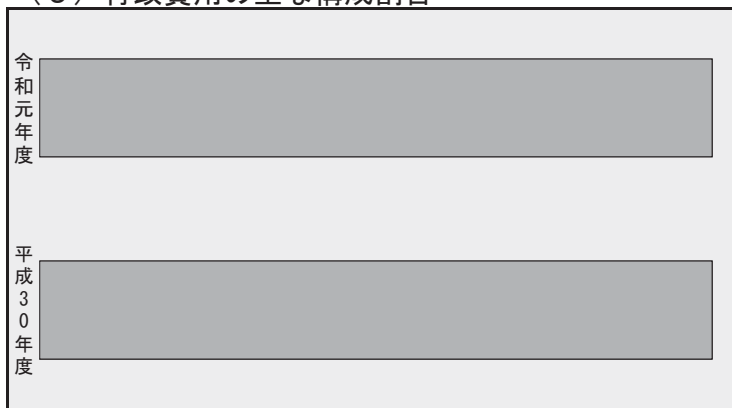
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

令和元年度末残高は、2億6,745万4,795円です。庁舎を適切に管理するため重要な設備の整備等に係る経費に充てる基金です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	契約管財課	係名	契約係	
45	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費	大 事業	契約事務費			
	事業名	契約事務							
	事業概要	適正な競争環境の形成と工事の品質確保を図るため、契約事務を行います。							
	支出済額 (円)	東京電子自治体共同運営サービス提供委託料			6,175,042	主な 特定財源 (円)			
		一般事務嘱託員報酬			1,568,600				
		東京電子自治体共同運営協議会負担金			62,113				
		消耗品費(1)			11,624		その他の特定財源		
		職員旅費(2)			10,798		合計		0
		通信運搬費(1)			7,019	予算現額(千円)			8,586
						総合計画の体系			
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
						指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進		
その他の事業費				施策	施策45_市民に信頼される行政運営				
合計				7,835,196	基本事業	45-2 適切な執行体制の推進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	167	0	△ 167
小計(A)	167	0	△ 167
行政費用			
人件費	22,198	20,233	△ 1,965
物件費	29	6,204	6,175
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	62	62
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,515	1,467	△ 48
その他	0	0	0
小計(B)	23,742	27,966	4,224
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 23,575	△ 27,966	△ 4,391
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 23,575	△ 27,966	△ 4,391

(3) 視点別指標

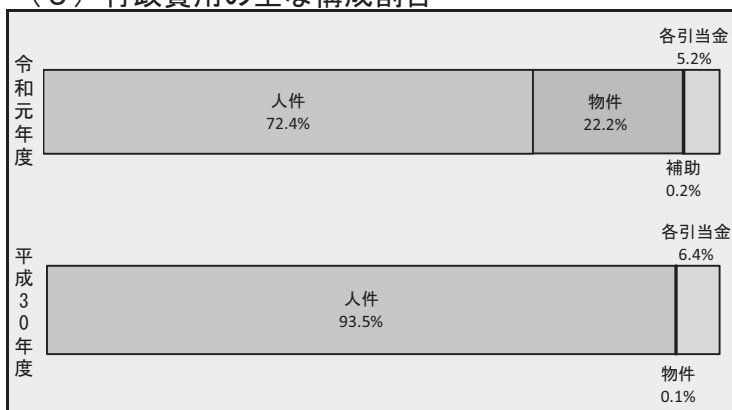
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	410円	487円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	20,686	18,664
その他の人件費	1,512	1,569
合計	22,198	20,233

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの業務を行う人件費です。令和元年度より東京電子自治体共同運営サービス提供委託料及び東京電子自治体共同運営協議会負担金が、企画財政部No. 26電子自治体事業から移管されたため、物件費が6,175千円、補助費等が62千円増加しました。引き続き適正な競争環境の形成と工事の品質確保に努めます。



# 市民部



ア 運営方針

- 個人住民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税等の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。
- 窓口体制の強化、財産調査・差押えを基本とした滞納整理の強化等による市税等収納率向上推進体制の強化を継続し、市民の納税意欲の高揚や収納手段の多様化を進めるなど収納率の向上を図り、自主財源の確保に努めます。
- 窓口でのワンストップサービスの充実をはじめ、担当職員、フロアマネージャー等の接遇対応力の向上を図り、引き続き市民の利便性を考慮した各種行政サービスの充実と改善に努めます。
- コンビニでの住民票の写し等の取得など、マイナンバーカードを取得することで得られる利点の周知の強化や、申請サポートを引き続き実施しマイナンバーカードの普及促進を図ります。
- 年金だより、広報、ホームページ等を通じて国民年金制度の周知を行うとともに、年金受給権の確保のため、年金相談の充実を図ります。
- 国民健康保険について、制度の動向に注視し、一般会計からの適正な繰出金を特別会計に繰り出すことにより健全な財政運営を図ります。
- 後期高齢者医療保険について、制度の動向に注視し、一般会計からの適正な繰出金を特別会計に繰り出すことにより健全な財政運営を図ります。

イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	個人番号事務	マイナンバーカードを利用した消費活性化策「マイナポイント」を利用するために必要なマイキーIDの設定（マイナポイントの予約）支援を開始しました。



ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和元年度
1	1	1 個人(市民税)	現年課税分	3,440,423,425
			滞納繰越分	45,802,984
	2	2 法人(市民税)	現年課税分	316,765,500
			滞納繰越分	2,458,922
	2	1 固定資産税	現年課税分	3,100,688,424
			滞納繰越分	15,500,816
	2	2 国有資産等所在市町村交付金	国有資産等所在市町村交付金	61,163,100
	3	1 軽自動車税	現年課税分	92,017,856
			滞納繰越分	1,346,719
	3	2 環境性能割	現年課税分	1,303,700
	4	1 市たばこ税	現年課税分	401,141,269
	5	1 都市計画税	現年課税分	602,561,526
滞納繰越分			3,301,044	
9	1	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,499,621,000
		2 施設等所在市町村調整交付金	施設等所在市町村調整交付金	211,788,000
14	2	1 総務手数料	税務証明等手数料	4,959,100
			戸籍手数料	6,367,800
			住民票手数料	10,901,600
			印鑑登録証明手数料	5,078,800
			その他証明等手数料	1,062,900
			自動車臨時運行許可手数料	1,037,250
15	1	1 民生費国庫負担金	国民健康保険保険基盤安定負担金	49,666,371
			番号制度事業補助金	7,781,000
	2	1 総務費国庫補助金	番号制度事務費補助金	3,101,000
3	1 総務費委託金	中長期在留者住居地届出等事務費委託金	1,505,000	
		2 民生費委託金	国民年金事務費委託金	16,958,041
16	1	1 民生費都負担金	国民健康保険保険基盤安定負担金	153,339,775
			後期高齢者医療保険基盤安定負担金	85,634,567
	3	1 総務費委託金	都税徴収委託金	98,551,638
			住民基本台帳人口調査費委託金	158,000
19	1	1 国民健康保険特別会計繰入金	国民健康保険特別会計繰入金	129,775,022
		2 後期高齢者医療特別会計繰入金	後期高齢者医療特別会計繰入金	14,030,000
21	1	1 延滞金	市税延滞金	14,015,168
	3	1 雑入	資料等紛失弁償金	2,000
			市税等滞納処分費	210,780
			土地・建物状況調査電算集計委託料	102,454
			戸籍証明書広域交付負担金	6,525
		東京都市町村民交通災害共済市町村事務交付金	230,110	
合計				10,400,895,146

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	令和元年度
2	2	1 賦課事務費	税務事務費	595,145
			賦課事務費	78,740,221
	2	2 収納事務費	収納事務費	19,131,280
			過誤納還付事務費	28,371,162
			戸籍事務費	11,632,567
			住民基本台帳費	27,478,319
	3	1 総合窓口費	印鑑事務費	1,417,817
			窓口事務費	35,426,409
			斎場組合費	57,546,000
			人口動態調査費	74,120
3	1	4 保険年金費	国民年金事務費	10,591,359
			国民健康保険特別会計費	1,069,986,862
			後期高齢者医療特別会計費	643,181,000
合計				1,984,172,261

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減	勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
1 流動資産	158,179	158,368	189	1 流動負債	30,706	23,624	△ 7,082
収入未済	174,549	172,675	△ 1,874	還付未済金	3,743	2,474	△ 1,269
不納欠損引当金	△ 16,370	△ 14,307	2,063	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	26,963	21,150	△ 5,813
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	6,000	6,000	0	2 固定負債	445,417	327,668	△ 117,749
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	445,417	327,668	△ 117,749
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	476,123	351,292	△ 124,831
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	△ 311,944	△ 186,924	125,020
その他	6,000	6,000	0	正味財産の部合計	△ 311,944	△ 186,924	125,020
資産の部合計	164,179	164,368	189	負債及び正味財産の部合計	164,179	164,368	189

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減
1 行政収入			
地方税等	9,609,009	9,824,942	215,933
国庫支出金	79,006	79,089	83
都支出金	338,805	337,758	△ 1,047
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	23,734	29,408	5,674
その他	219,114	158,372	△ 60,742
小計	10,269,668	10,429,569	159,901
2 行政費用			
人件費	431,265	322,835	△ 108,430
物件費	97,655	119,420	21,765
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	101,751	101,128	△ 623
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	243,875	91,564	△ 152,311
その他	1,638,984	1,713,168	74,184
小計	2,513,530	2,348,115	△ 165,415
行政収支差額	7,756,138	8,081,454	325,316
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	7,756,138	8,081,454	325,316
特別収支差額	14,080	148,639	134,559
当期収支差額	7,770,218	8,230,093	459,875

③ キャッシュ・フロー計算書

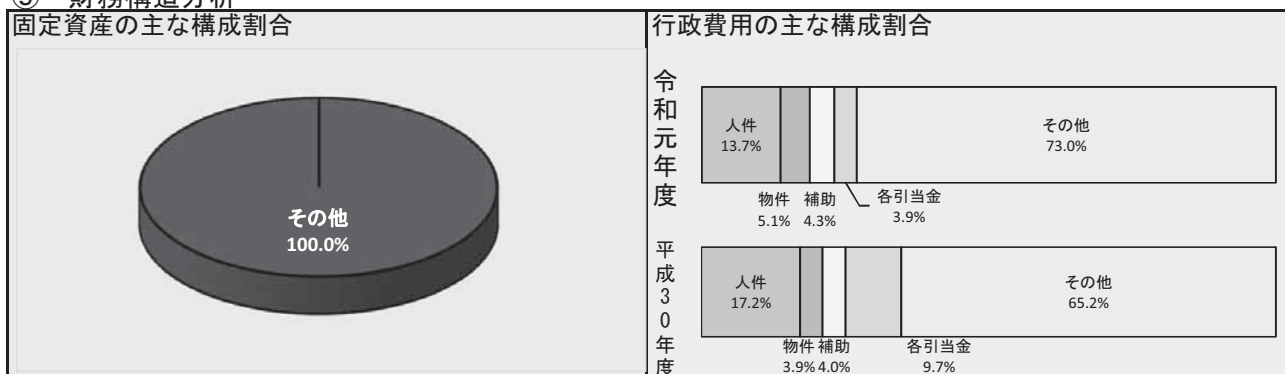
(単位:千円)

勘定科目	令和元年度
行政サービス活動収入	10,400,511
行政サービス活動支出	2,295,438
行政サービス活動収支差額	8,105,073
社会資本整備等投資活動収入	10
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	10
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	8,105,083
一般財源調整額	△ 8,105,083

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和元年度	57,378	2,865
平成30年度	57,975	2,832
増減額	△ 597	33
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和元年度	57,378	6,122
平成30年度	57,975	8,213
増減額	△ 597	△ 2,091

⑤ 財務構造分析



カ 組織長の総括

適正課税については、課税客体の正確な把握に努め大きな問題もなく遂行しました。市税等収納率の向上については概ね順調に推移していましたが、年度末頃から新型コロナウイルスの影響により対前年度比で減となっております。市民サービスの充実については、番号発券機の導入により待ち時間の快適化を図るとともに、マイキーIDの設定支援を開始するなど引き続き窓口業務を改善しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係		
1	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	戸籍事務費	
	事業名	戸籍事務								
	事業概要	戸籍法に基づき、戸籍の適正な管理、戸籍に係る証明等の交付等を行います。								
	支出済額 (円)	電算機借上料	4,204,872		主な 特定財源 (円)	戸籍手数料	6,276,900			
		電算機保守委託料	3,400,800			戸籍証明書広域交付負担金	6,525			
		プログラム使用料	3,008,400			その他の特定財源				
		消耗品費(1)	678,237			合計			6,283,425	
		通信運搬費(1)	191,114			予算現額(千円)			11,651	
		印刷製本費(2)	98,776		総合計画の体系					
		職員旅費(2)	28,746							
		戸籍証明書広域交付事務委託料	8,450		目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
		ファクシミリ使用料	5,172		指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進				
		都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	4,000		施策	施策45_市民に信頼される行政運営				
		都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会西多摩支部負担金	4,000		基本事業	45-3 行政サービスの充実				
その他の事業費		0								
合計	11,632,567									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	6,439	6,277	△ 162
その他	7	7	0
小計(A)	6,446	6,284	△ 162
行政費用			
人件費	16,436	19,271	2,835
物件費	11,149	11,625	476
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	8	8	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,941	6,189	4,248
その他	0	0	0
小計(B)	29,534	37,093	7,559
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 23,088	△ 30,809	△ 7,721
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 23,088	△ 30,809	△ 7,721

(3) 視点別指標

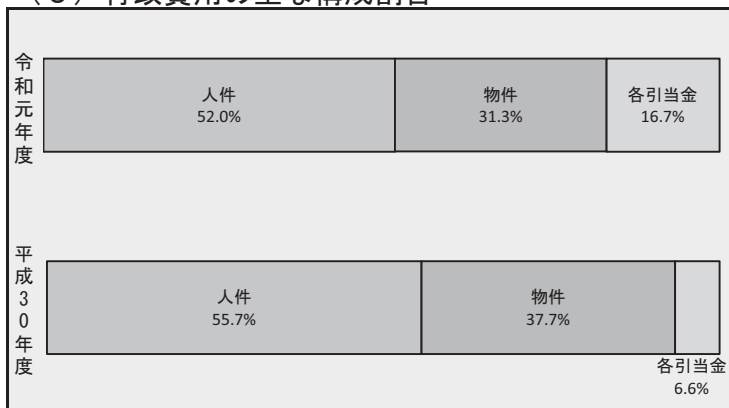
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	509円	646円
受益者負担比率	21.8%	16.9%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	16,436	19,271
その他の人件費	0	0
合計	16,436	19,271

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政収入は、使用料及び手数料です。使用料及び手数料は、戸籍手数料で、大きな変化はありません。また、本業務の主たる行政費用は、人件費と業務に使用する機器に関する物件費です。物件費は、主に戸籍システムの運用に係る経費ですが、平成27年度に行ったシステム更新以降、消費税の増税以外、大きな変化はありません。事務に係る人件費とシステムに係る物件費といった固定的な費用が行政費用を占めているため、行政費用の削減が困難であることが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係	
2	予算科目	款 総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	住民基本台帳費	
	事業名	住民基本台帳事務							
	事業概要	住民基本台帳法に基づき、住民基本台帳の適正な管理、住民票の写し等の証明書の交付等を行います。							
	支出済額 (円)	一般事務嘱託員報酬	4,910,400	主な 特定財源 (円)	住民票手数料	7,066,262			
		プログラム使用料	1,959,384		中長期在留者住居地届出等事務費委託金	1,505,000			
		住民情報電算委託料	571,160		住民基本台帳人口調査費委託金	158,000			
		印刷製本費(2)	382,954		その他の特定財源				
		日本行政区画便覧データファイル更新委託料	327,000		合計	8,729,262			
		消耗品費(1)	319,677		予算現額(千円)		8,812		
		通信運搬費(1)	246,075		総合計画の体系				
		職員旅費(2)	12,612		目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
		その他の事業費			指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
		合計	8,729,262		施策	施策45_市民に信頼される行政運営			
			基本事業	45-3 行政サービスの充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	3,817	1,505	△ 2,312
都支出金	158	158	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	7,906	10,650	2,744
その他	0	0	0
小計(A)	11,881	12,313	432
行政費用			
人件費	36,820	30,805	△ 6,015
物件費	6,011	3,819	△ 2,192
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,581	2,071	△ 510
その他	0	0	0
小計(B)	45,412	36,695	△ 8,717
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 33,531	△ 24,382	9,149
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 33,531	△ 24,382	9,149

(3) 視点別指標

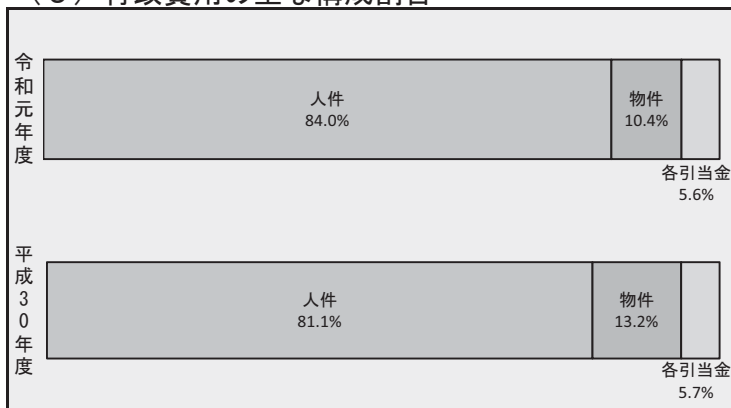
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	783円	640円
受益者負担比率	17.4%	29.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	35,258	25,895
その他の人件費	1,562	4,910
合計	36,820	30,805

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政収入は、国庫支出金と使用料及び手数料です。国庫支出金は、番号制度整備事業補助金2,322千円が皆減となり減少し、使用料及び手数料は、住民票手数料の増で、平成31年4月に実施した手数料の見直しに伴い、2,744千円増加しました。また、本業務の主たる行政費用は、人件費と業務に使用する機器に関する物件費です。物件費は、主に住民基本台帳システムの運用に係る経費です。職員2名を一般事務嘱託員に変更したことにより人件費が6,015千円減少し、システム改良委託料が皆減となり物件費も2,192千円減少となりました。事務に係る人件費とシステムに関する物件費といった固定的な費用が行政費用を占めているため、行政費用の減少は一時的なものと考えています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係	
3	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大	事業	
	事業名	住民基本台帳ネットワーク事務								
	事業概要	地方公共団体情報システム機構が管理・運用している住民基本台帳ネットワークシステムにより住民異動の際の本人情報の確認、広域住民票の交付等の事務を行います。								
	支出済額 (円)		住民基本台帳ネットワークシステム更新委託料	3,080,000	主な 特定財源 (円)					
			住民基本台帳ネットワークシステム電算機保守委託料	1,258,000						
			住民基本台帳ネットワークシステム電算機借上料	745,256						
			消耗品費(1)	8,961			その他の特定財源			
			職員旅費(2)	1,856			合計		0	
						予算現額(千円)		5,458		
						総合計画の体系				
					目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
					指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進				
			その他の事業費		施策	施策45_市民に信頼される行政運営				
		合計	5,094,073	基本事業	45-4 電子自治体の推進と安定的な運用					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	862	1,717	855
物件費	1,759	5,094	3,335
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	63	1,216	1,153
その他	0	0	0
小計(B)	2,684	8,027	5,343
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,684	△ 8,027	△ 5,343
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,684	△ 8,027	△ 5,343

(3) 視点別指標

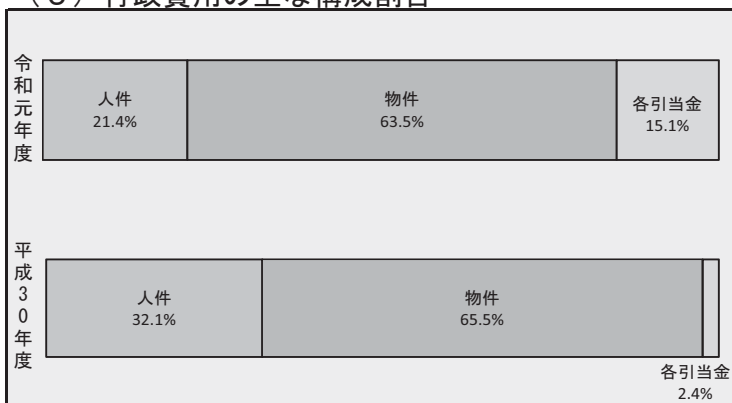
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	46円	140円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	862	1,717
その他の人件費	0	0
合計	862	1,717

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と業務に使用する機器に関する物件費です。物件費は、主に住民基本台帳ネットワークシステムの運用に係る経費です。令和元年度は、機器を更新したことにより物件費が3,335千円増加となりました。事務に係る人件費とシステムに係る物件費といった固定的な費用が行政費用を占めているため、行政費用の削減が困難であることが課題です。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係		
4	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大	事業	住民基本台帳費	
	事業名	個人番号事務									
	事業概要	番号法に基づき、個人番号カードの交付及び通知カードに係る事務等を行います。									
	支出済額 (円)		番号制度事業負担金	7,901,400	主な 特定財源 (円)	番号制度事業補助金	7,781,000				
			一般事務嘱託員報酬	4,910,400		番号制度事務費補助金	2,670,436				
			統合端末電算機借上料	344,088		その他の特定財源					
			通信運搬費(1)	173,348		合計			10,451,436		
			本人確認書類裏書印字機器借上料	150,336		予算現額(千円)			20,864		
			消耗品費(1)	82,806	総合計画の体系						
			本人確認書類裏書印字機器保守委託料	69,760	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり					
			統合端末電算機保守委託料	19,620	指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進					
			職員旅費(2)	3,226	施策	施策45_市民に信頼される行政運営					
			その他の事業費		基本事業	45-3 行政サービスの充実					
		合計	13,654,984								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	6,304	10,498	4,194
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	6,304	10,498	4,194
行政費用			
人件費	15,888	17,440	1,552
物件費	945	843	△ 102
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	4,561	7,901	3,340
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	818	3,403	2,585
その他	0	0	0
小計(B)	22,212	29,587	7,375
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 15,908	△ 19,089	△ 3,181
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 15,908	△ 19,089	△ 3,181

(3) 視点別指標

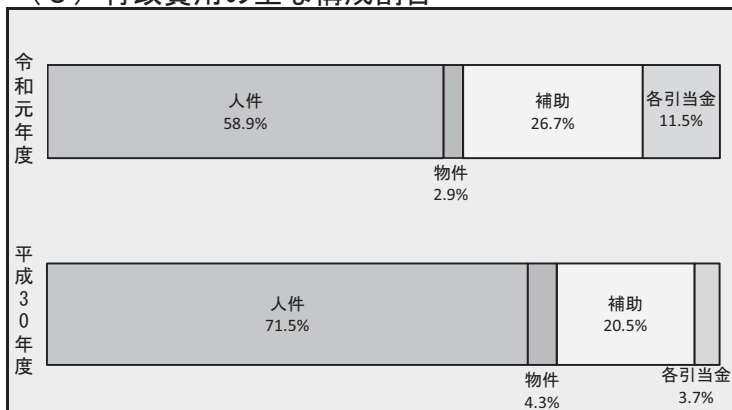
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	383円	516円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	11,200	12,530
その他の人件費	4,688	4,910
合計	15,888	17,440

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と補助費等です。補助費等はマイナンバーカードと通知カード作成に係る費用を地方公共団体情報システム機構（J-LIS）へ交付しており、マイナンバーカードの交付促進によるカード作成経費や啓発経費が増額となったことにより、3,340千円増加となりました。これにより、行政収入の国庫支出金の番号制度事業補助金も4,194千円増加しました。事務に係る人件費と補助費等といった固定的な費用が行政費用を占めているため、行政費用の削減が困難であることが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係
5	予算科目	款 総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大	印鑑事務費
	事業名	印鑑登録事務						
	事業概要	福生市に住居登録のある方に対して、印鑑の適正な登録、及び印鑑登録証明書の交付を行います。						
	支出済額 (円)	プログラム使用料	933,912	主な 特定財源 (円)	印鑑登録証明手数料	1,417,817		
		消耗品費(1)	224,979					
		システム改良委託料	220,000					
		印刷製本費(2)	22,000		その他の特定財源			
		通信運搬費(1)	16,926		合計	1,417,817		
				予算現額(千円)		1,420		
				総合計画の体系				
その他の事業費			目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
合計	1,417,817	指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進					
		施策	施策45_市民に信頼される行政運営					
		基本事業	45-3 行政サービスの充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	3,511	4,918	1,407
その他	0	0	0
小計(A)	3,511	4,918	1,407
行政費用			
人件費	5,169	6,741	1,572
物件費	945	1,418	473
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	378	2,786	2,408
その他	0	0	0
小計(B)	6,492	10,945	4,453
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,981	△ 6,027	△ 3,046
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,981	△ 6,027	△ 3,046

(3) 視点別指標

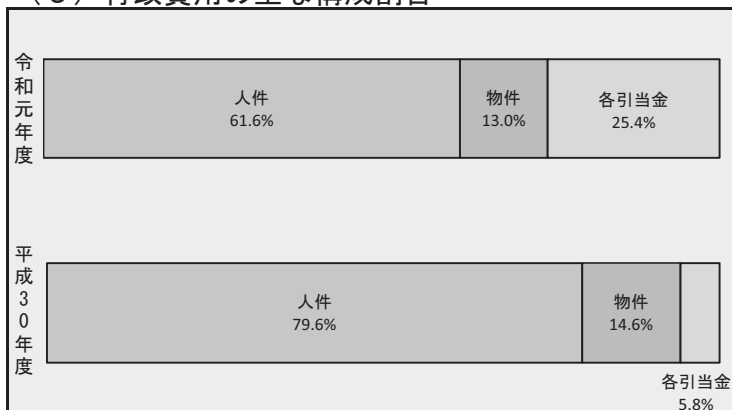
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	112円	191円
受益者負担比率	54.1%	44.9%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	5,169	6,741
その他の人件費	0	0
合計	5,169	6,741

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政収入は、使用料及び手数料です。使用料及び手数料は、印鑑登録証明手数料の増で、平成31年4月に実施した手数料の見直しに伴い、1,407千円増加しました。また、本業務の主たる行政費用は、人件費と業務に使用する機器に関する物件費です。物件費は、主に印鑑登録システムの運用に係る経費で、消費税の増税以外、大きな変化はありません。事務に係る人件費とシステムに係る物件費といった固定的な費用が行政費用を占めているため、行政費用の削減が困難であることが課題です。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係	
6	予算科目	款 総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大	窓	
	事業名	窓口事務							
	事業概要	住民異動等に係る手続きを1か所で行うワンストップサービスを実施します。							
	支出済額 (円)	一般事務嘱託員報酬	20,084,030	主な 特定財源 (円)	税務証明等手数料	4,585,100			
		プログラム使用料	3,063,336		その他証明等手数料	1,057,300			
		テレビ電話多言語通訳サービス委託料	382,724		自動車臨時運行許可手数料	1,037,250			
		費用弁償(1)	183,640		その他の特定財源	2,000			
		消耗品費(1)	19,734		合計	6,681,650			
		手数料(3)	16,500		予算現額(千円)	23,996			
					総合計画の体系				
					目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
					指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
			その他の事業費		施策	施策45_市民に信頼される行政運営			
		合計	23,749,964	基本事業	45-3 行政サービスの充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	5,230	6,680	1,450
その他	6	2	△ 4
小計(A)	5,236	6,682	1,446
行政費用			
人件費	20,051	20,911	860
物件費	3,548	3,666	118
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	63	88	25
その他	0	0	0
小計(B)	23,662	24,665	1,003
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 18,426	△ 17,983	443
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 18,426	△ 17,983	443

(3) 視点別指標

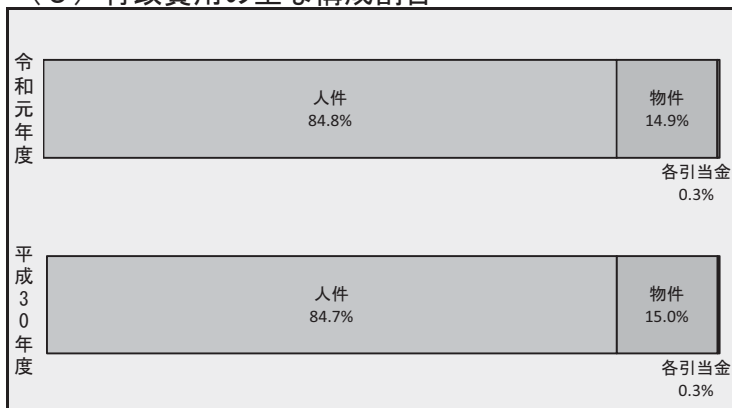
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	408円	430円
受益者負担比率	22.1%	27.1%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	862	827
その他の人件費	19,189	20,084
合計	20,051	20,911

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政収入は、使用料及び手数料です。使用料及び手数料は、主に税務証明等手数料の増で、平成31年4月に実施した手数料の見直しに伴い、1,450千円増加しました。また、本業務の主たる行政費用は、人件費と業務に使用する機器に関する物件費です。物件費は、主に総合窓口システムの運用に係る経費で、消費税の増税以外、大きな変化はありません。事務に係る人件費とシステムに係る物件費といった固定的な費用が行政費用を占めているため、行政費用の削減が困難であることが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係		
7	予算科目	款 総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	窓口事務費		
	事業名	交通災害共済事務								
	事業概要	東京都の全市町村が、共同で実施している公的な交通災害共済制度「ちょこつと共済」に関する事務を行います。住民の皆様が会費を出し合って会員となり、交通災害にあった会員の方に、見舞金をお支払いしています。								
	支出済額 (円)	就学児童生徒加入負担金	916,000	主な 特定財源 (円)	東京都市町村民交通災害共済市町村事務交付金	230,110				
		パートタイマー賃金	247,860							
		職員旅費(2)	2,008							
					その他の特定財源					
					合計		230,110			
			予算現額(千円)					1,168		
			総合計画の体系							
			目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり						
			指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進						
			その他の事業費	施策		施策13_交通安全対策の推進				
		合計	1,165,868	基本事業	13-1 交通安全対策の推進					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	238	230	△ 8
小計(A)	238	230	△ 8
行政費用			
人件費	2,585	2,481	△ 104
物件費	247	250	3
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	946	916	△ 30
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	189	265	76
その他	0	0	0
小計(B)	3,967	3,912	△ 55
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,729	△ 3,682	47
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,729	△ 3,682	47

(3) 視点別指標

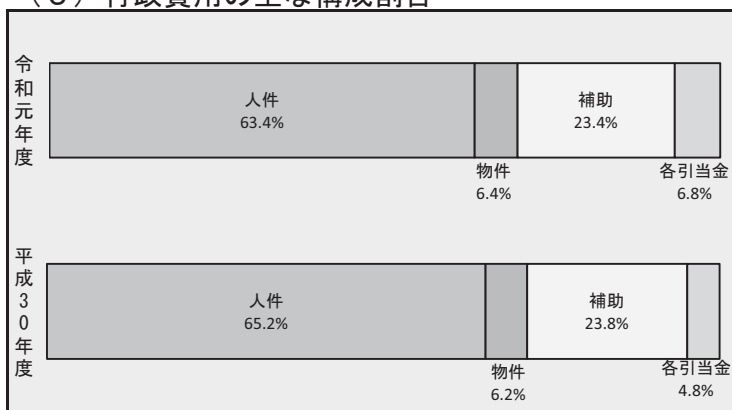
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	68円	68円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	2,585	2,481
その他の人件費	0	0
合計	2,585	2,481

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	人口に対する加入率	
	平成30年度	令和元年度
目標値	14.0%	14.0%
実績値	13.0%	12.0%

(7) 担当課長の総括

本業務の行政収入は、東京都市町村民交通災害共済（ちょこつと共済）事務に係る交付金で、大きな変化はありません。また、本業務の主たる行政費用は、人件費と補助費等です。補助費等は、就学児童生徒加入に係る経費で、大きな変化はありません。指標における目標値が達成できていないことから、今後も継続して周知活動等に取り組むことで加入率の向上を図ることが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係	
8	予算科目	款 総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	窓口事務費	
	事業名	市民契約保養施設事務							
	事業概要	福生市民に対して、福生市民契約保養施設を利用した際に宿泊費の一部を助成します。							
	支出済額 (円)	市民契約保養施設利用者宿泊助成金	2,330,000	主な 特定財源 (円)					
		プログラム使用料	133,416						
		消耗品費(1)	17,847						
					その他の特定財源				
					合計			0	
					予算現額(千円)			3,292	
					総合計画の体系				
				目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
			指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進					
			施策	施策45_市民に信頼される行政運営					
	その他の事業費		基本事業	45-3 行政サービスの充実					
	合計	2,481,263							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,585	2,481	△ 104
物件費	137	151	14
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,880	2,330	△ 550
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	189	265	76
その他	0	0	0
小計(B)	5,791	5,227	△ 564
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 5,791	△ 5,227	564
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 5,791	△ 5,227	564

(3) 視点別指標

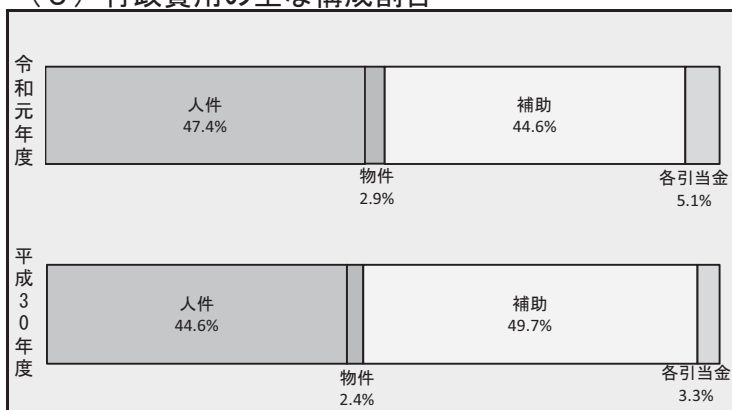
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	100円	91円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	2,585	2,481
その他の人件費	0	0
合計	2,585	2,481

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	利用人数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	1,200人	1,070人
実績値	978人	794人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と補助費等です。補助費等は、主に市民契約保養施設利用者宿泊助成金の運用に係る経費で、利用人数減少に伴い550千円減少しました。指標における目標値が達成できていないことから、今後も継続して周知活動等に取り組むことで利用者の拡大を図ることが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係	
9	予算科目	款 総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大	窓	事務費
	事業名	証明書等コンビニ交付事務							
	事業概要	マイナンバーカードを利用し、全国のコンビニ等で住民票の写し・印鑑登録証明書等を取得できるコンビニ交付に係る事務を行います。							
	支出済額 (円)	コンビニ交付運営負担金	2,678,400	主な 特定財源 (円)	住民票手数料	251,600			
		システム保守委託料	2,092,800		印鑑登録証明手数料	161,200			
		電算機借上料	1,855,872		戸籍手数料	90,900			
		システム改良委託料	1,054,400		その他の特定財源	30,600			
		証明書等自動交付事務委託料	280,707		合計	534,300			
		消耗品費(1)	62,977		予算現額(千円)		8,274		
		職員旅費(2)	3,008		総合計画の体系				
		手数料(3)	1,150		目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
		その他の事業費			指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
		合計	8,029,314		施策	施策45_市民に信頼される行政運営			
			基本事業	45-3 行政サービスの充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	993	0	△ 993
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	347	534	187
その他	0	0	0
小計(A)	1,340	534	△ 806
人件費	862	827	△ 35
物件費	5,102	5,351	249
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,700	2,678	△ 22
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	63	88	25
その他	0	0	0
小計(B)	8,727	8,944	217
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,387	△ 8,410	△ 1,023
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,387	△ 8,410	△ 1,023

(3) 視点別指標

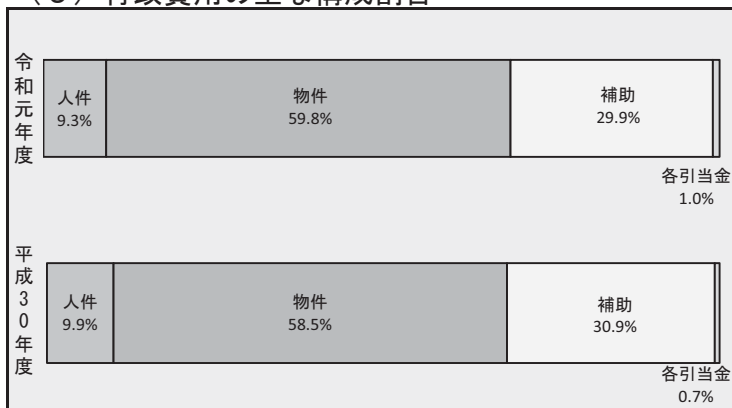
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	151円	156円
受益者負担比率	4.0%	6.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	862	827
その他の人件費	0	0
合計	862	827

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	コンビニ交付利用率	
	平成30年度	令和元年度
目標値	3.0%	3.0%
実績値	1.9%	3.1%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、システムに関する物件費と補助費等です。物件費は、主に証明書等コンビニ交付システムの運用に係る経費で、消費税の増税以外、大きな変化はありません。また、補助費等は地方公共団体情報システム機構へ支払うコンビニ交付運営負担金で、こちらも大きな変化はありません。指標における目標値は達成できました。システムに係る物件費と運用に係る補助費等といった固定的费用が行政費用を占めているため、行政費用の削減が困難であることが課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係	
10	予算科目	款 総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	斎場組合費	
	事業名	斎場組合事務							
	事業概要	4市1町(福生市、羽村市、武蔵村山市、瑞穂町、埼玉県入間市)で構成する瑞穂斎場組合の運営に係る負担金です。							
	支出済額 (円)	瑞穂斎場組合負担金		57,546,000		主な 特定財源 (円)			
							その他の特定財源		
							合計		
						予算現額(千円)		57,546	
						総合計画の体系			
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
						指針	第4節_広域的な行政運営の推進		
				施策	施策50_広域行政の推進				
その他の事業費				基本事業	50-1 広域行政の推進				
合計		57,546,000							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	862	827	△ 35
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	51,093	57,546	6,453
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	63	88	25
その他	0	0	0
小計(B)	52,018	58,461	6,443
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 52,018	△ 58,461	△ 6,443
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 52,018	△ 58,461	△ 6,443

(3) 視点別指標

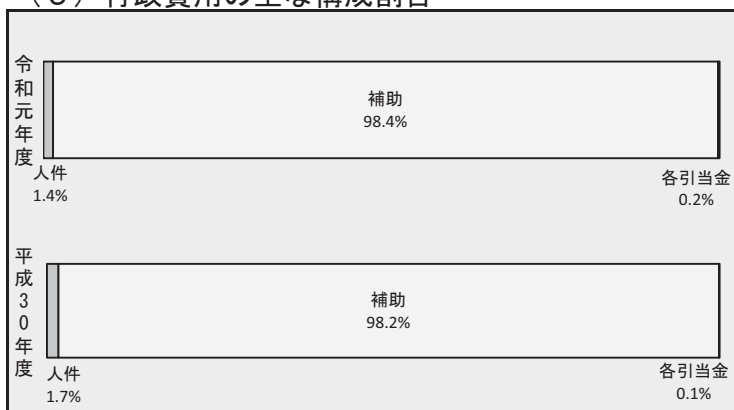
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	897円	1,019円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	862	827
その他の人件費	0	0
合計	862	827

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	平成30年度	令和元年度
一般事務事業		
事業指標名	福生市民の利用割合	火葬炉の稼働率
目標値	16.1%	100%
実績値	16.4%	100%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と補助費等です。補助費等は、瑞穂斎場組合への負担金で、加入自治体の人口及び使用実績に基づき算出しており、6,453千円増加しました。令和元年度の負担金総額は338,419千円で、福生市の負担割合は17.0%です。指標については達成しており、瑞穂斎場組合は適正に業務運営が図られています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係
11	予算科目	款 総務費	項 戸籍住民基本台帳費	目 総合窓口費	大事業	人口動態調査費		
	事業名	人口動態調査事務						
	事業概要	人口動態調査は、厚生労働省が所管し、人口動態調査令に基づき実施している調査です。						
	支出済額 (円)	消耗品費(1)	54,120	主な 特定財源 (円)	人口動態調査費委託金		74,120	
		通信運搬費(1)	20,000		その他の特定財源			
					合計		74,120	
					予算現額(千円)		75	
					総合計画の体系			
				目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
				指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
				施策	施策45_市民に信頼される行政運営			
		その他の事業費		基本事業	45-2 適切な執行体制の推進			
		合計	74,120					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	72	74	2
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	72	74	2
行政費用			
人件費	862	827	△ 35
物件費	72	74	2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	63	88	25
その他	0	0	0
小計(B)	997	989	△ 8
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 925	△ 915	10
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 925	△ 915	10

(3) 視点別指標

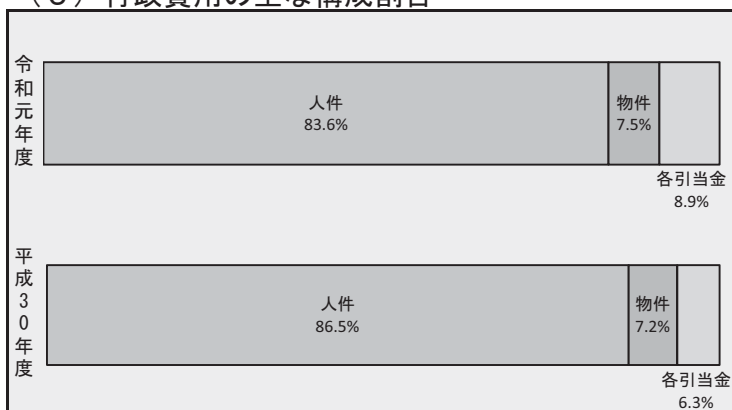
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	17円	17円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	862	827
その他の人件費	0	0
合計	862	827

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と通信運搬費に係る物件費です。物件費は、人口動態調査に基づき、関係報告資料の送付に係る経費で、大きな変化はありません。事務に係る人件費と通信運搬費に係る物件費といった固定的な費用が行政費用を占めているため、行政費用の削減が困難であることが課題です。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	市民部	課名	課税課	係名	市民税係	
12	予算科目	款 総務費	項 徴税費	目 賦課事務費	大 事業	税務事務費			
	事業名	税務事務							
	事業概要	市税だよりを年1回発行し、税制改正の内容や市税に関する情報を市民の皆さんにお知らせします。また、国税と地方税相互の課題を協議し、協力体制の確立を図る西多摩地区税務協議会への参加など、税務事務の向上と円滑な実施を図ります。							
	支出済額 (円)	市税だより配布委託料	218,489	主な 特定財源 (円)					
		印刷製本費(2)	105,424						
		資産評価システム研究センター負担金	90,000						
		消耗品費(1)	68,266			その他の特定財源			
		西多摩地区税務協議会負担金	50,000			合計		0	
		東京税務協会負担金	44,800	予算現額(千円)			607		
		基地関係税務協議会負担金	10,000	総合計画の体系					
		有料道路使用料	4,980	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
		職員旅費(2)	3,186	指針	第3節_行財政改革の推進				
その他の事業費			施策	施策49_健全な財政運営					
合計	595,145	基本事業	49-1 健全な財政運営						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,040	2,021	△ 19
物件費	389	400	11
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	195	195	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	308	308	0
その他	0	0	0
小計(B)	2,932	2,924	△ 8
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,932	△ 2,924	8
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 2,932	△ 2,924	8

(3) 視点別指標

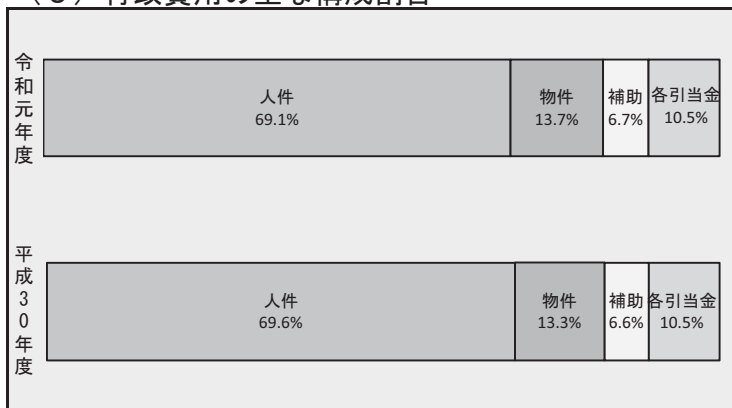
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	51円	51円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	2,040	2,021
その他の人件費	0	0
合計	2,040	2,021

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	市税だより配布部数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	29,600部	29,600部
実績値	29,679部	29,694部

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、税務事務に携わる職員の人件費です。事業指標である市税だより配布部数については、目標値である29,600部を達成したことにより、市税だよりによって効果的に、市税に関する情報を、市民の皆さんへ周知することが出来ました。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	市民部	課名	課税課	係名	市民税係	
13	予算科目	款 総務費	項 徴税費	目 賦課事務費	大 事業	賦課事務費			
	事業名	市民税事務							
	事業概要	個人住民税・法人市民税の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。							
	支出済額 (円)	市民税電算委託料	9,369,294	主な 特定財源 (円)					
		プログラム使用料	6,974,256						
		通信運搬費(1)	5,593,191						
		一般事務嘱託員報酬	5,078,700			その他の特定財源			
		システム改良委託料	3,938,500			合計		0	
		印刷製本費(2)	1,870,297	予算現額(千円)			37,269		
		地方税電子化協議会負担金	1,182,243	総合計画の体系					
		パートタイマー賃金	1,077,120	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
		申告会場等整理案内業務委託料	795,375	指針	第3節_行財政改革の推進				
		電算機借上料	264,384	施策	施策49_健全な財政運営				
消耗品費(1)		155,999	基本事業	49-1 健全な財政運営					
その他の事業費	29,604								
合計	36,328,963								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	3,683,159	3,767,506	84,347
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,683,159	3,767,506	84,347
行政費用			
人件費	40,643	40,444	△ 199
物件費	27,801	30,068	2,267
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,094	1,182	88
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	5,387	5,391	4
その他	0	0	0
小計(B)	74,925	77,085	2,160
行政収支差額(A) - (B) = (C)	3,608,234	3,690,421	82,187
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	3,608,234	3,690,421	82,187

(3) 視点別指標

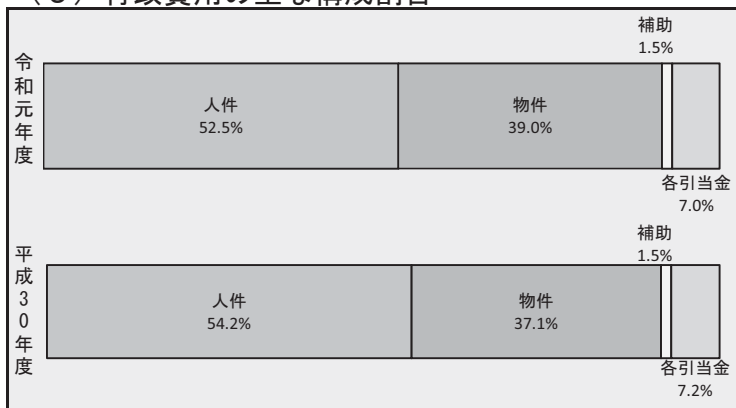
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	1,292円	1,343円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	35,708	35,365
その他の人件費	4,935	5,079
合計	40,643	40,444

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は賦課事務に携わる職員の人件費と賦課事務に係る物件費です。令和元年度は、税制改正や改元対応に伴う帳票様式変更等のシステム改修により物件費が2,267千円増加しました。引続き、市民税の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	市民部	課名	課税課	係名	市民税係	
14	予算科目	款 総務費	項 徴税費	目 賦課事務費	大 事業	賦課事務費			
	事業名	軽自動車税等事務							
	事業概要	軽自動車税等の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。							
	支出済額 (円)	軽自動車税納税通知書作成等委託料	909,798	主な 特定財源 (円)					
		システム改良委託料	746,000						
		通信運搬費(1)	636,299						
		プログラム使用料	567,672			その他の特定財源			
		印刷製本費(2)	196,035			合計		0	
		手数料(3)	187,683			予算現額(千円)		3,438	
		消耗品費(1)	69,630		総合計画の体系				
					目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
					指針	第3節_行財政改革の推進			
					施策	施策49_健全な財政運営			
		その他の事業費		基本事業	49-1 健全な財政運営				
	合計	3,313,117							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	494,460	494,259	△ 201
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	494,460	494,259	△ 201
人件費	5,101	5,052	△ 49
物件費	2,613	3,313	700
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	770	770	0
その他	0	0	0
小計(B)	8,484	9,135	651
行政収支差額(A)-(B)=(C)	485,976	485,124	△ 852
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	485,976	485,124	△ 852

(3) 視点別指標

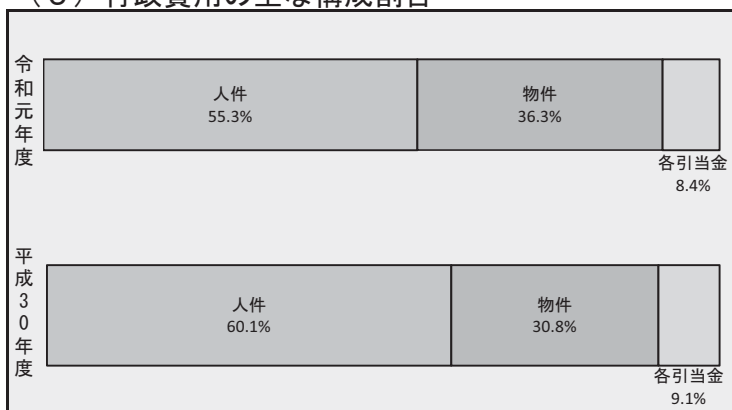
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	146円	159円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	5,101	5,052
その他の人件費	0	0
合計	5,101	5,052

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は賦課事務に携わる職員の人件費と納税通知書作成等の物件費です。令和元年度は、改元対応に係るシステム改修費用等により物件費が700千円増加しました。引続き、軽自動車等の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	市民部	課名	課税課	係名	資産税係			
15	予算科目	款	総務費	項	徴税費	目	賦課事務費	大事業	賦課事務費		
	事業名	固定資産税事務									
	事業概要	固定資産税・都市計画税の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。									
	支出済額 (円)		土地評価業務委託料	16,082,196	主な 特定財源 (円)	税務証明等手数料	349,000				
			固定資産税電算委託料	8,229,291		土地・建物状況調査電算集計委託料	102,454				
			通信運搬費(1)	2,811,316		その他の特定財源					
			プログラム使用料	1,986,852		合計		451,454			
			画地認定業務委託料	1,881,000		予算現額(千円)		40,312			
			家屋評価システム借上料	1,775,520	総合計画の体系						
			航空写真撮影及び写真図判読委託料	1,703,247	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり					
			土地家屋現況図修正委託料	1,533,600	指針	第3節_行財政改革の推進					
			印刷製本費(2)	948,651	施策	施策49_健全な財政運営					
			固定資産税システム改良委託料	810,000	基本事業	49-1 健全な財政運営					
			家屋評価システム保守委託料	588,600							
			その他の事業費	747,868							
	合計	39,098,141									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	5,342,478	5,481,377	138,899
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	302	349	47
その他	405	102	△ 303
小計(A)	5,343,185	5,481,828	138,643
行政費用			
人件費	48,971	48,501	△ 470
物件費	23,822	39,098	15,276
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	7,387	7,393	6
その他	0	0	0
小計(B)	80,180	94,992	14,812
行政収支差額(A)-(B)=(C)	5,263,005	5,386,836	123,831
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	5,263,005	5,386,836	123,831

(3) 視点別指標

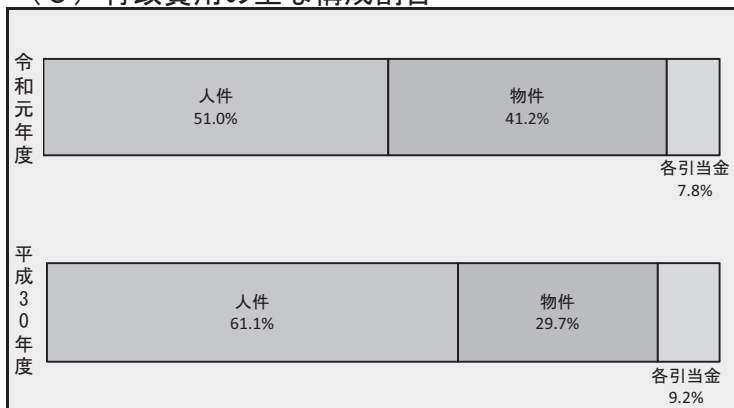
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	1,383円	1,656円
受益者負担比率	0.4%	0.4%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	48,971	48,501
その他の人件費	0	0
合計	48,971	48,501

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は賦課事務に携わる職員の人件費と賦課事務に係る物件費です。令和元年度は、3年毎の評価替えに向けて、土地評価を見直すため土地評価業務委託料において「鑑定評価」委託を実施したことが主たる要因となり、物件費が15,276千円増加しました。引き続き、固定資産税・都市計画税の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	市民部	課名	収納課	係名	収納係
16	予算科目	款 総務費	項 徴税費	目 収納事務費	大 事業	収納事務費		
	事業名	収納事務						
	事業概要	税負担の公平性・公正性を維持するため、市税等を迅速かつ正確に収納管理します。また、滞納に対しては、法に基づき適切に整理を行います。						
	支出済額 (円)	一般事務嘱託員報酬	6,505,400	主な 特定財源 (円)	都税徴収委託金	19,131,280		
		通信運搬費(1)	4,447,642					
		プログラム使用料	2,351,652		その他の特定財源			
		市税等収納代行業務委託料	2,260,648		合計	19,131,280		
		口座振替データ伝送委託料	802,320		予算現額(千円)	20,908		
		印刷製本費(2)	707,666		総合計画の体系			
		地方税共通納税システム導入委託料	648,000		目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
		収納管理システム改良委託料	596,000		指針	第3節_行財政改革の推進		
		手数料(3)	465,636		施策	施策49_健全な財政運営		
		消耗品費(1)	165,912		基本事業	49-1 健全な財政運営		
		費用弁償(1)	74,480					
その他の事業費		105,924						
合計	19,131,280							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	88,909	81,800	△ 7,109
国庫支出金	0	0	0
都支出金	91,970	92,989	1,019
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	13,405	14,226	821
小計(A)	194,284	189,015	△ 5,269
人件費	37,351	47,582	10,231
物件費	11,307	12,626	1,319
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	8,646	37,099	28,453
その他	0	0	0
小計(B)	57,304	97,307	40,003
行政収支差額(A)-(B)=(C)	136,980	91,708	△ 45,272
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	136,980	91,708	△ 45,272

(3) 視点別指標

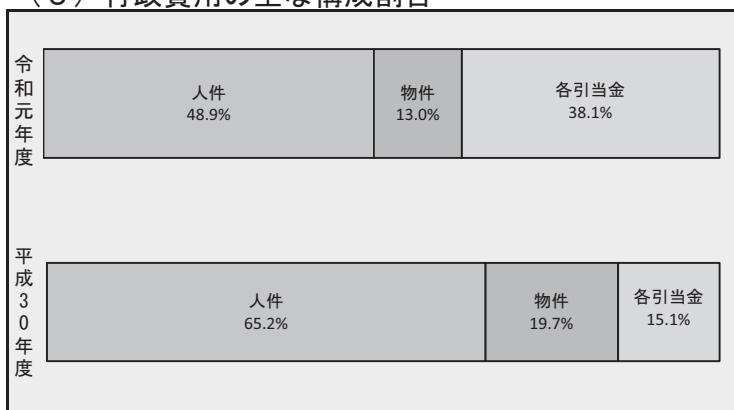
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	988円	1,696円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	26,444	41,077
その他の人件費	10,907	6,505
合計	37,351	47,582

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	市税の収納率	
	平成30年度	令和元年度
目標値	97.7%	97.7%
実績値	97.7%	97.6%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、徴収業務に携わる職員人件費と納税環境整備のための物件費です。物件費は、主に市税の収納管理システムの運用や、コンビニエンスストア収納、口座振替納付に要する経費です。令和元年度は、年度末頃から新型コロナウイルス感染症の影響による納税相談が増加しており、今後も影響が想定されます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	市民部	課名	収納課	係名	収納係	
17	予算科目	款 総務費	項 徴税費	目 収納事務費	大 事業	過誤納還付事務費			
	事業名	過誤納還付事務							
	事業概要	市税等を納税後、税額変更等で過納となった場合や、誤って二重に納めてしまった場合に過誤納金を納税者へ還付します。また、利子相当分の還付加算金が発生した場合には併せて手続をします。							
	支出済額 (円)	還付金及び還付加算金	28,371,162	主な 特定財源 (円)	都税徴収委託金	5,562,182			
					その他の特定財源				
					合計	5,562,182			
					予算現額(千円)	30,000			
		総合計画の体系							
				目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
				指針	第3節_行財政改革の推進				
				施策	施策49_健全な財政運営				
			その他の事業費		基本事業	49-1 健全な財政運営			
			合計	28,371,162					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	7,270	5,562	△ 1,708
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	7,270	5,562	△ 1,708
行政費用			
人件費	3,778	5,100	1,322
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	38,274	28,371	△ 9,903
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	509	2,282	1,773
その他	0	0	0
小計(B)	42,561	35,753	△ 6,808
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 35,291	△ 30,191	5,100
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 35,291	△ 30,191	5,100

(3) 視点別指標

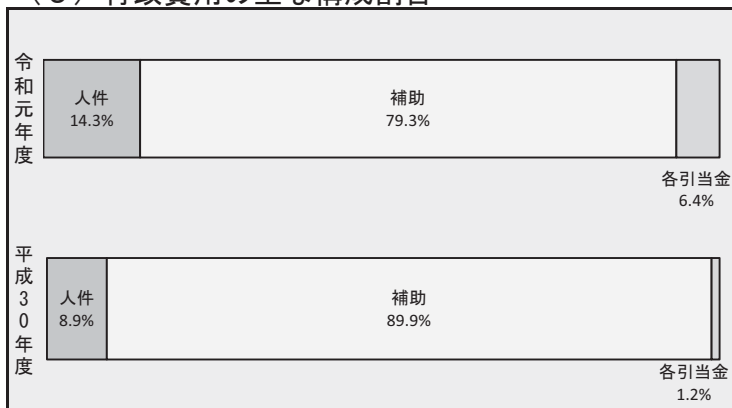
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	734円	623円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	3,778	5,100
その他の人件費	0	0
合計	3,778	5,100

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、還付業務に携わる職員人件費と、還付することになった過誤納金及び利息に相当する還付加算金としての補助費等です。この補助費等について、令和元年度は、平成30年度に比べ還付金の発生が少なかったことから減少しました。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係	
18	予算科目	款 民生費	項	社会福祉費	目	保険年金費	大	国民年金事務費	
	事業名	国民年金事務							
	事業概要	国民年金に関する各種申請・届出の受理及び日本年金機構への報告等の事務を行います。また、年金相談員を市役所窓口配置し、各種年金相談を随時実施します。さらに市の広報などを通じて制度の周知を図ります。							
	支出済額 (円)	国民年金相談員報酬	7,344,000	主な 特定財源 (円)	国民年金事務費委託金	10,119,519			
		一般事務嘱託員報酬	1,623,600		年金生活者支援給付金事務費交付金	461,840			
		プログラム使用料	431,640		ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金	10,000			
		費用弁償(1)	340,446		その他の特定財源				
		システム改良委託料	337,200		合計	10,591,359			
		通信運搬費(1)	174,452		予算現額(千円)		10,839		
		印刷製本費(2)	136,512		総合計画の体系				
		国民年金だより配布委託料	109,297		目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
		消耗品費(1)	86,668		指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出			
		職員旅費(2)	7,544		施策	施策31_生活の安定と自立支援			
		その他の事業費			基本事業	31-1 生活の安定と自立支援			
		合計	10,591,359						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	18,017	17,420	△ 597
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	18,017	17,420	△ 597
人件費	19,919	32,107	12,188
物件費	1,808	1,624	△ 184
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	826	16,814	15,988
その他	0	0	0
小計(B)	22,553	50,545	27,992
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,536	△ 33,125	△ 28,589
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,536	△ 33,125	△ 28,589

(3) 視点別指標

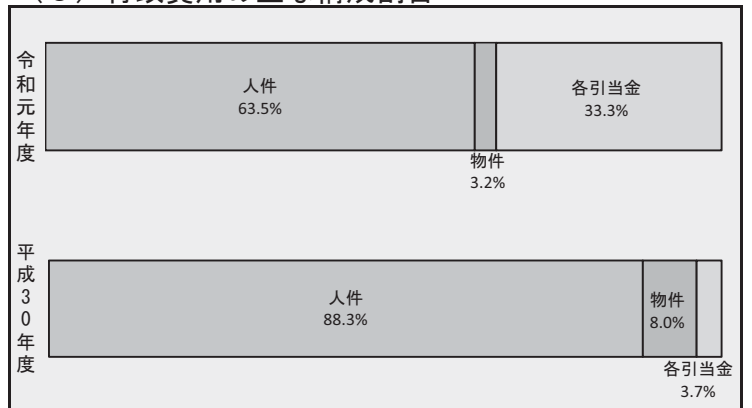
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	389円	881円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	10,960	23,139
その他の人件費	8,959	8,968
合計	19,919	32,107

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、国民年金事務に携わる人件費と国民年金システムの運用や国民年金の広報に係る物件費です。本業務は日本年金機構の所管ですが、国民年金の一部業務について市が法定受託事務として行っています。国民年金の申請や相談に適切に対応するため年金相談員を配置しています。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係	
19	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 保険年金費	大業	国民健康保険特別会計費			
	事業名	国民健康保険特別会計繰出金							
	事業概要	国民健康保険制度を維持し、持続可能な制度運営を図るため、国民健康保険特別会計で不足する財源について一般会計から繰り出すことにより、国民健康保険の安定的運営を図ります。							
	支出済額 (円)	繰出金	1,069,986,862		主な 特定財源 (円)	国民健康保険保険基盤安定負担金	153,339,775		
						国民健康保険保険基盤安定負担金	49,666,371		
						その他の特定財源			
						合計	203,006,146		
					予算現額(千円)		1,082,437		
					総合計画の体系				
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
				指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
		その他の事業費		施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
	合計	1,069,986,862		基本事業	26-3 医療保険制度の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	49,875	49,666	△ 209
都支出金	155,420	153,340	△ 2,080
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	205,295	203,006	△ 2,289
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	1,004,527	1,069,987	65,460
小計(B)	1,004,527	1,069,987	65,460
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 799,232	△ 866,981	△ 67,749
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 799,232	△ 866,981	△ 67,749

(3) 視点別指標

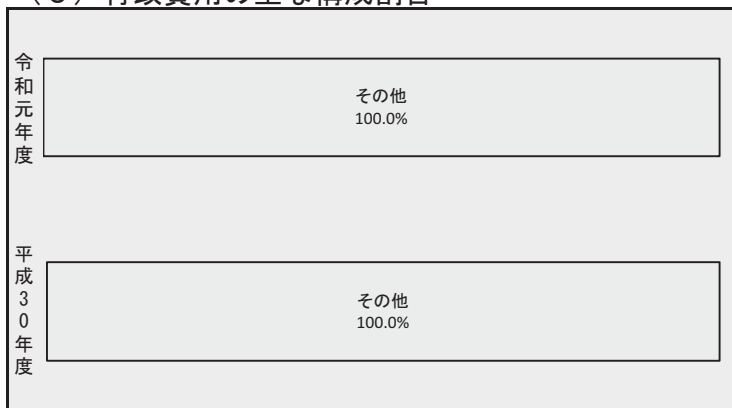
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	17,327円	18,648円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

国民健康保険特別会計の運営に必要な費用を適正に負担し、国民健康保険制度の安定的な運営を図りました。本業務に係る行政費用は、令和元年度から主に人件費を国民健康保険特別会計にて執行したことに伴い65,460千円増加しました。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	市民部	課名	保険年金課	係名	後期高齢医療係	
20	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 保険年金費	大 事業	後期高齢者医療特別会計費			
	事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金							
	事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律及び東京都後期高齢者医療広域連合規約に基づき、運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合に対する分賦金や、後期高齢者医療制度に係る事務経費等を一般会計から繰り出すことにより、後期高齢者医療制度の安定を図ります。							
	支出済額 (円)	繰出金	643,181,000		主な 特定財源 (円)	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	85,634,567		
						その他の特定財源			
						合計	85,634,567		
						予算現額(千円)	643,181		
						総合計画の体系			
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
					指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
		その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進			
		合計	643,181,000		基本事業	26-3 医療保険制度の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	83,915	85,635	1,720
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	83,915	85,635	1,720
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	634,457	643,181	8,724
小計(B)	634,457	643,181	8,724
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 550,542	△ 557,546	△ 7,004
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 550,542	△ 557,546	△ 7,004

(3) 視点別指標

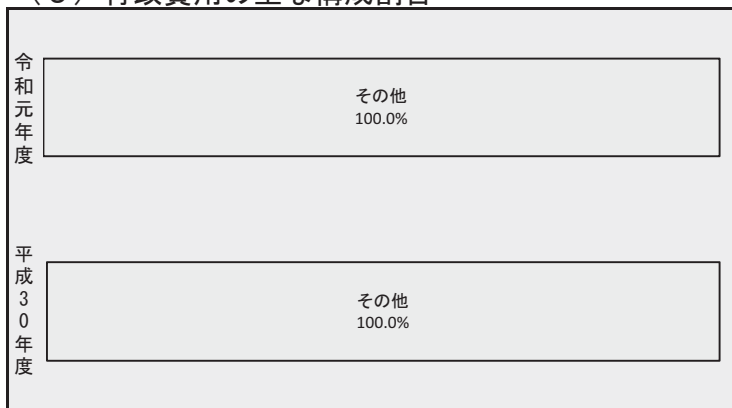
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	10,944円	11,210円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

後期高齢者医療特別会計の運営に必要な費用を適正に負担し、後期高齢者医療制度の安定的な運営を図りました。本業務に係る行政費用は、令和元年度は、主に人件費を後期高齢者医療特別会計で執行したことと療養給付費繰出金が減額となったこととの相殺により、8,724千円増加しました。



# 生活環境部



## ア 運営方針

- 活力とにぎわいを創出するため、地域産業の活性化を図るとともに消費生活の向上に努めます。
- 地場産農作物の消費拡大を推進し、農業経営の安定化や後継者の育成を図ることにより、農地の保全や都市型農業の振興に努めます。
- 交流人口を増加させ、地域の活性化につながる観光振興のため、地域資源を積極的に活用した観光事業を推進します。
- 快適な生活環境の実現のため、様々な主体がともに協力し環境負荷の低減を図るとともに、生物多様性の保全に努めます。
- ごみの減量化や資源のリサイクルの推進に努め、資源循環型社会の構築を図ります。
- 潤いのあるまちづくりを進めるため、市民とともに自然環境の保全と緑化の推進に取り組みます。
- 地域課題の解決を図るため、まちづくりの主体としての市民意識を高めるとともに、町会・自治会や市民活動団体の活動の促進を図ることにより、協働と共生のまちづくりを進めます。
- 一人一人の人権が尊重される社会をめざし、男女共同参画の取組を進めます。

## イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	まちの魅力推進事業	市内外から多くの来訪者を迎える福生七夕まつりは、商業振興とシティセールスの推進を目的に、コンセプトを「和と洋」として、他市にはできない福生独自の七夕まつりに取り組み、市の魅力となる観光資源を市内外にアピールしました。
★	観光対策事業	観光案内所を中心とした福生市の観光客受入体制の強化を実施するとともに、観光ガイドマップの多言語版（英語、中国語（簡体字）、ハングル）を作成して福生市内を訪れる外国人旅行者の利便性と回遊性の向上を図りました。
★	プレミアム付商品券事業	申請書の発送・受付処理のためのシステムを構築し、問合せ及び受付・引換券発行事務等を行うコールセンターを設置しました。また、商品券の販売・換金に関する事務については、市の補助を受けた福生市商工会が行い、事業を迅速かつ的確に実施しました。
★	環境政策事務	平成30年1月、外来生物法により特定外来生物に指定されたクビアカツヤカミキリによる樹木への被害が市内で確認されており、被害の拡大を防止するため、専門家による被害状況調査、市民説明会、防除剤注入のほか、被害樹木へのネット巻きや見回り及び成虫の捕獲を行い、外来生物防除を推進しました。
★	清潔で美しいまちづくり事業	受動喫煙を生じさせない環境整備を図るため、福生駅東口、牛浜駅東口、東福生駅西口の駅前喫煙所に煙の拡散を防止するためのパーテーションを設置しました。また、福生駅西口、牛浜駅西口には、喫煙エリアを限定するためのエリア表示の実施、東福生駅東口、熊川駅については、喫煙所の撤去を行い環境の整備に努めました。
★	リサイクルセンター管理事務	循環型社会形成推進地域計画に基づき、福生市リサイクルセンター長寿命化総合計画を策定し、その整備スケジュールにある設備の一部更新を行いました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和元年度
14	1	1 総務使用料	福東会館使用料	306,500
			塵芥処理手数料	168,400,930
	2	2 衛生手数料	し尿処理手数料	2,279,000
			一般廃棄物収集運搬業及び浄化槽清掃業許可手数料	200,000
15	2	3 衛生費国庫補助金	循環型社会形成推進交付金	16,476,000
		8 商工費国庫補助金	プレミアム付商品券事務費補助金	32,265,000
16	2	3 衛生費都補助金	プレミアム付商品券事業費補助金	10,958,000
			区市町村連携地域環境力活性化事業補助金	2,266,000
		4 農林水産業費都補助金	受動喫煙防止対策整備事業補助金	11,545,000
			農業委員会費交付金	523,000
			農業経営基盤強化措置事務費交付金	271,000
			都市農地保全支援プロジェクト補助金	2,080,000
	5 商工費都補助金	多摩・島しょ地域観光施設整備等補助金	381,000	
		商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金	3,223,000	
		消費者行政推進交付金	15,723,605	
		3 3 衛生費委託金	都環境確保条例市委任事務費委託金	22,757,000
21	3	1 雑入	資源売払収入	38,189,066
			複写機等利用料	122,580
			一般廃棄物管理票売払代金	477,576
			男女共同参画情報誌広告料	15,000
			自動販売機等電気使用料	30,808
			電気自動車用急速充電器利用料	30,000
			三多摩は一つなり交流事業補助金	121,124
			サイクルシェアリング利用料	354,850
			多摩・島しょ広域連携活動助成金	14,257,443
			農業者年金業務委託手数料	179,300
			バス定期乗車券発行事務手数料	115,200
			区市町村観光インフラ整備支援補助金	2,590,000
			緑の募金事業交付金	25,800
			中小企業振興資金信用保証協会保証料返還金	672,782
			コミュニティ助成事業助成金	1,900,000
			中小企業振興資金融資利子補給金返戻金	117,101
東京たま広域資源循環組合研修費負担金	336			
合計				348,854,001

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	令和元年度
2	1	10 協働推進費	市民活動支援費	15,613,529
			行政協力員費	11,589,206
			町会等活動支援費	19,973,065
			福東会館管理費	6,937,732
4	1	2 環境保全費	環境保全費	29,754,890
			車両管理費	109,937
	2	1 清掃費	清掃総務費	503,156,018
			廃棄物処理費	470,858,433
			再資源化推進費	181,844,494
5	1	1 農業費	車両管理費	769,451
6	1	1 商工費	農業振興費	15,811,769
			商工業振興費	106,197,299
			まちの魅力推進費	76,880,097
消費者対策費				17,323,352
合計				1,456,819,272

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減	勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
1 流動資産	0	447	447	1 流動負債	15,896	19,309	3,413
収入未済	0	447	447	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	2,699	2,699
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	15,896	16,610	714
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	1,594,556	1,588,736	△ 5,820	2 固定負債	257,943	281,638	23,695
土地	789,723	789,723	0	地方債	0	24,301	24,301
建物	758,084	748,002	△ 10,082	長期借入金	0	0	0
工作物	24,847	35,808	10,961	退職手当引当金	257,943	257,337	△ 606
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	17,857	11,158	△ 6,699	負債の部合計	273,839	300,947	27,108
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	1,320,717	1,288,236	△ 32,481
その他	4,045	4,045	0	正味財産の部合計	1,320,717	1,288,236	△ 32,481
資産の部合計	1,594,556	1,589,183	△ 5,373	負債及び正味財産の部合計	1,594,556	1,589,183	△ 5,373

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	14	43,233	43,219
都支出金	272,115	249,598	△ 22,517
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	166,397	171,578	5,181
その他	82,867	64,425	△ 18,442
小計	521,393	528,834	7,441
2 行政費用			
人件費	240,423	233,873	△ 6,550
物件費	664,004	713,394	49,390
維持補修費	42,123	43,207	1,084
扶助費	0	0	0
補助費等	607,262	619,451	12,189
投資的経費	1,838	2,620	782
減価償却費	60,786	61,261	475
各引当金繰入金	64,690	31,275	△ 33,415
その他	0	0	0
小計	1,681,125	1,705,081	23,955
行政収支差額	△ 1,159,732	△ 1,176,247	△ 16,514
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	△ 1,159,732	△ 1,176,247	△ 16,514
特別収支差額	△ 601,133	3,418	604,551
当期収支差額	△ 1,760,865	△ 1,172,829	588,037

③ キャッシュ・フロー計算書

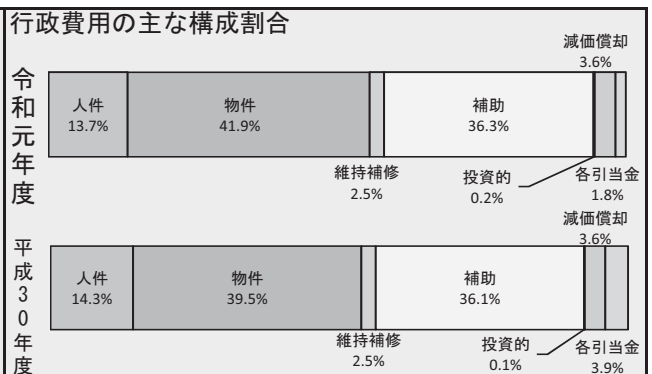
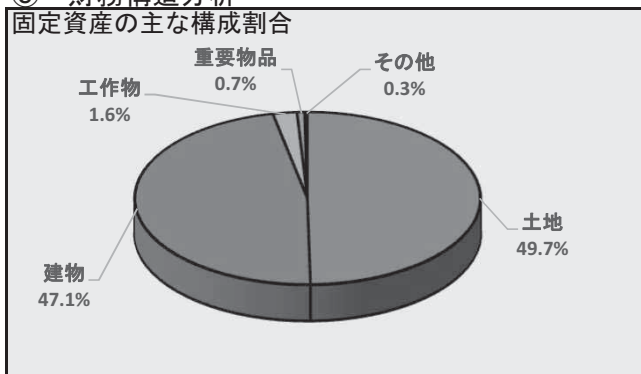
(単位:千円)

勘定科目	令和元年度
行政サービス活動収入	528,386
行政サービス活動支出	1,643,496
行政サービス活動収支差額	△ 1,115,110
社会資本整備等投資活動収入	28,741
社会資本整備等投資活動支出	56,893
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 28,152
財務活動収入	27,000
財務活動支出	0
財務活動収支差額	27,000
収支差額合計	△ 1,116,262
一般財源調整額	1,116,262

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和元年度	57,378	27,697
平成30年度	57,975	27,504
増減額	△ 597	193
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和元年度	57,378	5,245
平成30年度	57,975	4,723
増減額	△ 597	522

⑤ 財務構造分析



カ 組織長の総括

観光対策として、補助金を活用し観光ガイドマップの多言語版を作成し、市の魅力発信に努めました。また、プレミアム付商品券事業の申請書の発送や受付事務のためのコールセンターを設置し、販売事務に関しては市の補助を受けた商工会が行い、迅速かつ的確に対応しました。環境対策ではクビアカツヤカミキリへの外来生物防除や駅前喫煙所のパーテーション設置等の受動喫煙対策を実施しました。また、男女共同参画社会の実現に向けた第6期男女共同参画行動計画の策定に向け調査研究を実施しました。年度末には新型コロナウイルスの影響により、中止になる事業もありました。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	まちの魅力創造グループ		
1	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大事業	まちの魅力推進費		
	事業名	まちの魅力推進事業									
	事業概要	交流人口の増加と地域の活性化を図るため、市内外から多くの来訪者を迎える福生七夕まつりを中心として市の魅力となる観光資源を活用するとともに、新たな地域資源の発掘を行い、市内外に広くアピールします。									
	支出済額 (円)		福生七夕まつり委託料	31,535,000	主な 特定財源 (円)	多摩・島しょ地域観光施設整備等補助金	381,000				
			事業告知資料等デザイン業務支援委託料	914,980		ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金	191,876				
			職員手当等	821,945		その他の特定財源					
			○写真コンテンツシステム使用料	294,300		合計		572,876			
			手数料(3)	56,100		予算現額(千円)		33,680			
			通信運搬費(1)	5,974	総合計画の体系						
			消耗品費(1)	4,000	目標	第5章_活力とにぎわいのあるまちづくり					
		職員旅費(2)	2,912	指針	第4節_人と人が行き交う交流環境の充実						
		その他の事業費		施策	施策39_都市型観光の振興						
		合計	33,635,211	基本事業	39-1 都市型観光の振興						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	448	381	△ 67
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	192	0	△ 192
小計(A)	640	381	△ 259
人件費	9,410	9,792	382
物件費	31,488	32,813	1,325
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	701	703	2
その他	0	0	0
小計(B)	41,599	43,308	1,709
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 40,959	△ 42,927	△ 1,968
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 40,959	△ 42,927	△ 1,968

(3) 視点別指標

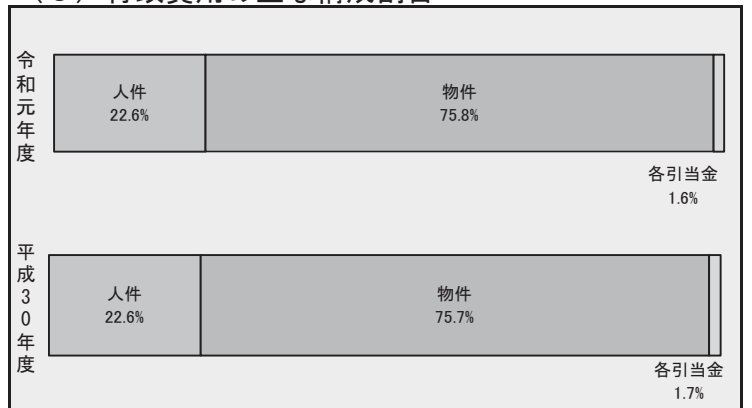
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	718円	755円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	9,410	9,792
その他の人件費	0	0
合計	9,410	9,792

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	福生七夕まつりの来場者数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	406,000人	406,000人
実績値	380,400人	363,900人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの業務を行うための人件費と委託事業の実施に係る物件費です。福生七夕まつり委託料においては、経年劣化したスピーカーやアンプ等の音響設備の修繕費用や近年夏季の気温が上昇していることによる酷暑対策費用が見込まれることが課題となっています。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	まちな魅力創造グループ
2	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大事業	まちな魅力推進費
	事業名	観光対策事業							
	事業概要	観光案内所等を中心とした福生市の観光客受入体制の強化及び情報発信機能を高めるとともに、観光協会等が実施する観光推進事業を支援しつつ、都市型観光を振興することで、地域活性化と交流人口の増加を図ります。							
	支出済額 (円)		まちなかおもてなし事業委託料	13,291,120	主な 特定財源 (円)	多摩・島しょ広域連携活動助成金	14,257,443		
			多摩広域インバウンド推進プロジェクト協議会負担金	8,995,170		区市町村観光インフラ整備支援補助金	2,590,000		
			福生市観光事業補助金	5,912,000		市町村総合交付金	2,526,000		
			○観光ガイドマップ作成委託料	5,184,000		その他の特定財源	115,200		
			青梅線エリア女子旅推進委員会負担金	4,994,560		合計	19,488,643		
			ベースサイドストリート観光事業委託料	2,870,543	予算現額(千円)		44,687		
			大多摩観光連盟負担金	1,054,000	総合計画の体系				
			観光案内板書替委託料	418,000					
			TGRラーチャレンジ協議会負担金	267,713	目標	第5章_活力とにぎわいのあるまちづくり			
			多摩川流域自治体交流イベントラリー実行委員会負担金	144,584	指針	第4節_人と人が行き交う交流環境の充実			
			西多摩地域広域行政圏協議会負担金	40,000	施策	施策39_都市型観光の振興			
			その他の事業費	73,196	基本事業	39-1 都市型観光の振興			
		合計	43,244,886						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,718	2,526	△ 192
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	18,467	16,963	△ 1,504
小計(A)	21,185	19,489	△ 1,696
人件費	6,547	3,937	△ 2,610
物件費	17,776	21,837	4,061
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	24,692	21,408	△ 3,284
投資的経費	0	0	0
減価償却費	925	799	△ 126
各引当金繰入金	491	316	△ 175
その他	0	0	0
小計(B)	50,431	48,297	△ 2,134
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 29,246	△ 28,808	438
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 29,246	△ 28,808	438

(3) 視点別指標

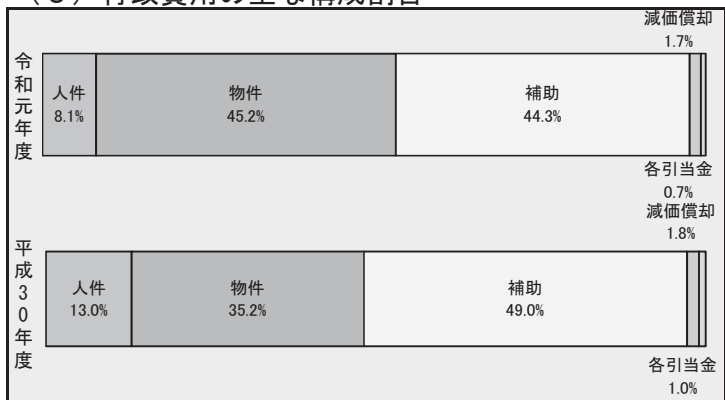
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	870円	842円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	6,547	3,937
その他の人件費	0	0
合計	6,547	3,937

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	観光案内所等の来場者数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	9,700人	9,700人
実績値	12,579人	15,414人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と委託事業の実施に伴う物件費、補助費等です。東京都市長会の多摩島しょ広域連携活動助成事業の事業規模の減少により補助費等が3,284千円減少しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ
3	予算科目	款 農林水産業費	項 農業費	目 農業費	大 事業	農業振興費		
	事業名	農業委員会事務						
	事業概要	農業委員会は、市町村の執行機関として、地方自治法の規定により設置する行政委員会で、市とは別個の独立した行政機関です。「農地法」、「農業経営基盤強化促進法」、「租税特別措置法」、「独立行政法人農業者年金基金法」などの農地に関わる法律に関連した事務を執行するための運営費です。						
	支出済額 (円)	委員報酬	3,592,839		主な 特定財源 (円)	農業委員会費交付金	523,000	
		東京都農業会議負担金	245,300			農業経営基盤強化措置事務費交付金	271,000	
		職員旅費(2)	53,754			農業者年金業務委託手数料	179,300	
		西多摩地方農業委員会連合会分担金	38,000			その他の特定財源		
		消耗品費(1)	34,985			合計	973,300	
		費用弁償(1)	31,852		予算現額(千円)		4,211	
		東京都農業会議会長研究集会負担金	30,000		総合計画の体系			
		手数料(3)	11,256		目標	第5章_活力とにぎわいのあるまちづくり		
		交際費	10,000		指針	第3節_都市農業の活性化		
		通信運搬費(1)	7,788		施策	施策38_都市型農業の振興		
委員退任記念品		7,000		基本事業	38-1 都市型農業の振興			
その他の事業費								
合計	4,062,774							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	794	794	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	186	179	△ 7
小計(A)	980	973	△ 7
人件費	15,286	14,617	△ 669
物件費	184	150	△ 34
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	344	320	△ 24
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	5,211	1,400	△ 3,811
その他	0	0	0
小計(B)	21,025	16,487	△ 4,538
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 20,045	△ 15,514	4,531
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 20,045	△ 15,514	4,531

(3) 視点別指標

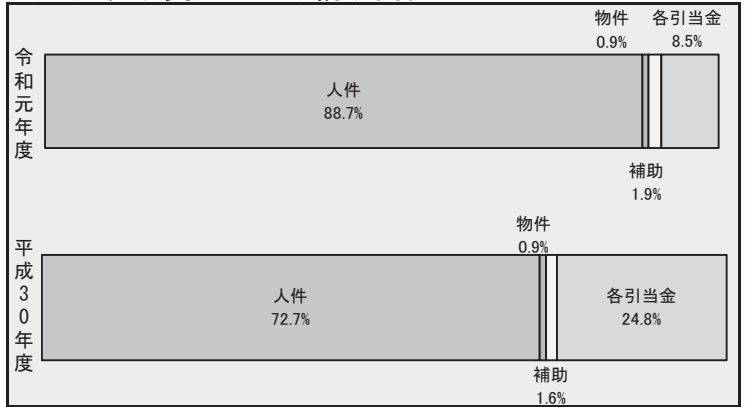
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	363円	287円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	11,578	11,024
その他の人件費	3,708	3,593
合計	15,286	14,617

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、主に委員報酬と事務執行を行うための人件費です。令和元年度は改選期ではありませんでしたが、委員1名が退任されたことによる欠員時期が生じたため委員報酬等が減少となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ	
4	予算科目	款 農林水産業費	項 農業費	目 農業費	大事業	農業振興費			
	事業名	農業振興事業							
	事業概要	農地は、緑の資源に位置づけられるほか、防災面の機能も有しており、計画的な農地の保全を図るための公的支援が必要です。 また、農業者と市民のふれあい、都市農業や農地保全への理解、地産地消を意図した事業をすすめ、農地保全、農業振興を図ります。							
	支出済額 (円)	草花苗生産委託料	7,256,166	主な 特定財源 (円)	都市農地保全支援プロジェクト補助金	2,080,000			
		都市農地保全支援プロジェクト補助金	2,426,000						
		消耗品費(1)	30,454						
		剪定枝等破砕機管理委託料	20,000		その他の特定財源				
		西多摩農業改良普及事業協議会負担金	11,000		合計		2,080,000		
		通信運搬費(1)	8,000	予算現額(千円)			10,622		
		有料道路使用料	1,540	総合計画の体系					
				目標	第5章_活力とにぎわいのあるまちづくり				
				指針	第3節_都市農業の活性化				
		その他の事業費		施策	施策38_都市型農業の振興				
	合計	9,753,160	基本事業	38-1 都市型農業の振興					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	8,035	2,080	△ 5,955
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	8,035	2,080	△ 5,955
人件費	3,158	3,007	△ 151
物件費	7,451	7,316	△ 135
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	10,205	2,437	△ 7,768
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,421	382	△ 1,039
その他	0	0	0
小計(B)	22,235	13,142	△ 9,093
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 14,200	△ 11,062	3,138
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 14,200	△ 11,062	3,138

(3) 視点別指標

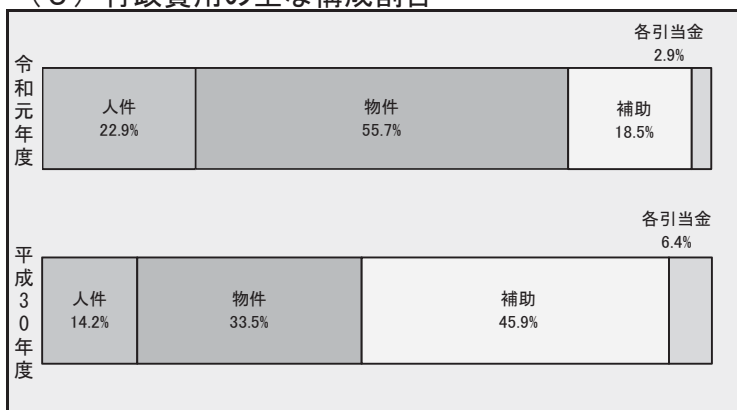
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	384円	229円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	3,158	3,007
その他の人件費	0	0
合計	3,158	3,007

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	草花苗生産数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	74,800株	74,850株
実績値	73,006株	74,850株

(7) 担当課長の総括

本事業の主な行政費用は、花いっぱい運動に使用する草花苗生産委託料にかかる物件費と、都市農業活性化支援事業及び都市農地保全支援プロジェクトにかかる補助費等です。令和元年度は、都市農地保全支援プロジェクト補助金を活用し、農地へ土留めの設置等をする農業者への支援を行いました。平成30年度と事業内容が異なり総事業費が減少していることから補助費等も減額となっています。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ	
5	予算科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業費	大事業	農業振興費	
	事業名	市民農園管理事務								
	事業概要	農業に親しむ場として、市民農園を維持し市民に提供します。								
	支出済額 (円)			市民農園整備工事		1,945,640	主な 特定財源 (円)			
				消耗品費(1)		49,791				
				通信運搬費(1)		404				
									その他の特定財源	
									合計	0
								予算現額(千円)		2,011
								総合計画の体系		
								目標	第5章_活力とにぎわいのあるまちづくり	
								指針	第3節_都市農業の活性化	
				その他の事業費			施策	施策38_都市型農業の振興		
			合計		1,995,835	基本事業	38-1 都市型農業の振興			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	4,210	4,009	△ 201
物件費	52	50	△ 2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	1,571	1,946	375
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,895	509	△ 1,386
その他	0	0	0
小計(B)	7,728	6,514	△ 1,214
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 7,728	△ 6,514	1,214
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 7,728	△ 6,514	1,214

(3) 視点別指標

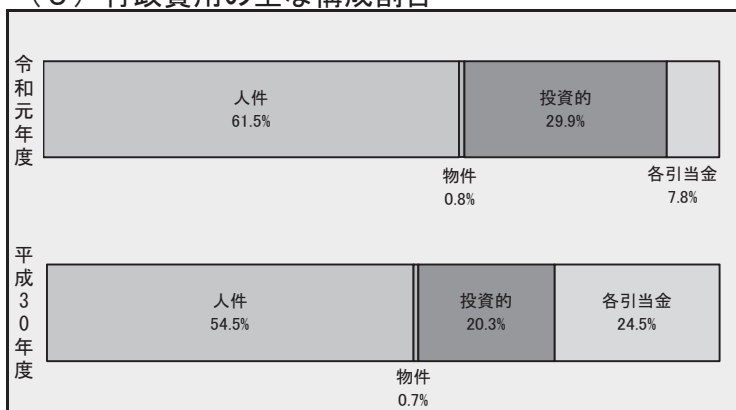
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	133円	114円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	4,210	4,009
その他の人件費	0	0
合計	4,210	4,009

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	充足率(設置区画数/使用希望数)	
	平成30年度	令和元年度
目標値	100%	100%
実績値	100%	100%

(7) 担当課長の総括

本事業の主な行政費用は、人件費と市民農園の更新にかかる投資的経費です。令和元年度は、2農園(熊川東、南田園第二)の定期更新にかかる整備工事のほか、4農園(熊川東、熊川武蔵野第二、福生武蔵野、福生奈賀)の基盤整備工事を実施しました。平成30年度実施の定期更新にかかる整備工事5農園(福生奈賀、福生武蔵野、熊川武蔵野第二、熊川牛浜、熊川北)及び基盤整備工事3農園(熊川東、福生加美、南田園第二)よりも工事費は減少する見込みでしたが、土地所有者の都合による農園用地の返還(福生加美)が生じて原状復旧工事を実施したため、投資的経費は375千円の増額となっています。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ
6	予算科目	款 商工費	項 商工費	目 商工費	大事業		商工業振興費	
	事業名	商工業振興事業						
	事業概要	福生市商工会、国や東京都、金融機関、商店街等と連携し、消費者ニーズを考慮した商店経営への支援、PRや人材の育成を支援し、地域商業の活性化を図ります。						
	支出済額 (円)	福生市商工会事業費補助金	18,150,315	主な 特定財源 (円)	商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金	3,223,000		
		福生市商工会補助金(人件費分)	9,143,000		市町村総合交付金	996,000		
		商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金	5,216,000		その他の特定財源			
		商店街装飾灯補助金	882,683		合計	4,219,000		
		コミュニティビジネス支援事業補助金	711,805		予算現額(千円)	39,625		
		創業支援事業委託料	504,232		総合計画の体系			
		青梅線沿線地域産業クラスター協議会負担金	50,000		目標	第5章_活力とにぎわいのあるまちづくり		
		職員旅費(2)	14,346		指針	第1節_活力とにぎわいのある商業環境の形成		
		消耗品費(1)	10,000		施策	施策34_地域商業の活性化		
		首都圏産業活性化協会負担金	10,000		基本事業	34-1 地域商業の活性化		
		通信運搬費(1)	498					
その他の事業費								
合計	34,692,879							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	6,776	4,219	△ 2,557
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	6,776	4,219	△ 2,557
人件費	10,024	9,418	△ 606
物件費	34	529	495
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	37,024	34,164	△ 2,860
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	736	738	2
その他	0	0	0
小計(B)	47,818	44,849	△ 2,969
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 41,042	△ 40,630	412
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 41,042	△ 40,630	412

(3) 視点別指標

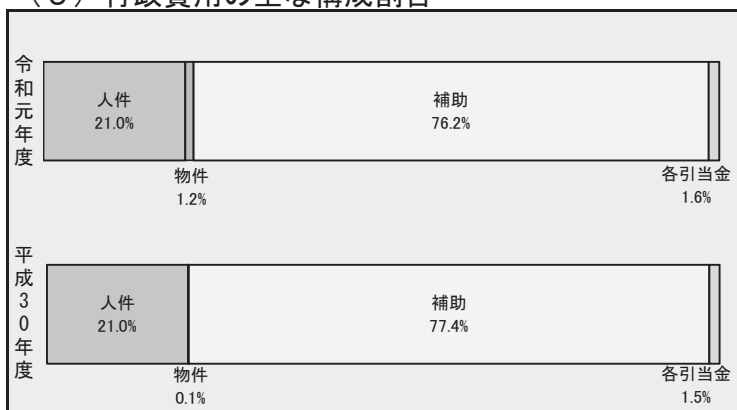
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	825円	782円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	10,024	9,418
その他の人件費	0	0
合計	10,024	9,418

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	商店街チャレンジ戦略支援事業の数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	16事業	16事業
実績値	15事業	12事業

(7) 担当課長の総括

本事業の主な行政費用は、これらの事業にかかる人件費と補助費等です。補助費等の差額の主な理由は、福生市商工会職員の人事異動による福生市商工会補助金(人件費分)の増加や、当初計画されていた商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金対象事業14事業のうち2事業が中止になったことによる補助金の減少などで、2,860千円の減少となりました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ
7	予算科目	款 商工費	項 商工費	目 商工費	大 事業	商工業振興費		
	事業名	中小企業振興資金対策事業						
	事業概要	市内中小企業の安定的な経営支援のため、運転資金、設備資金、開業資金及び借換資金の貸付にかかる利子補給、保証料補助を実施します。						
	支出済額 (円)	中小企業振興資金利子補給金及び信用保証協会保証料	28,083,621	主な 特定財源 (円)	中小企業振興資金信用保証協会保証料返還金	672,782		
		備品購入費	182,457		中小企業振興資金融資利子補給金返戻金	117,101		
		消耗品費(1)	12,000		その他の特定財源			
		通信運搬費(1)	3,988		合計		789,883	
		職員旅費(2)	336		予算現額(千円)		28,293	
		総合計画の体系						
		その他の事業費			目標	第5章_活力とにぎわいのあるまちづくり		
		合計		28,282,402	指針	第2節_雇用を促進する地域産業の強化		
					施策	施策36_地域産業の活性化		
					基本事業	36-1 安定的な企業経営の支援		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	303	1,237	934
小計(A)	303	1,237	934
行政費用			
人件費	8,152	7,624	△ 528
物件費	78	199	121
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	26,500	28,084	1,584
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	596	598	2
その他	0	0	0
小計(B)	35,326	36,505	1,179
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 35,023	△ 35,268	△ 245
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 35,023	△ 35,268	△ 245

(3) 視点別指標

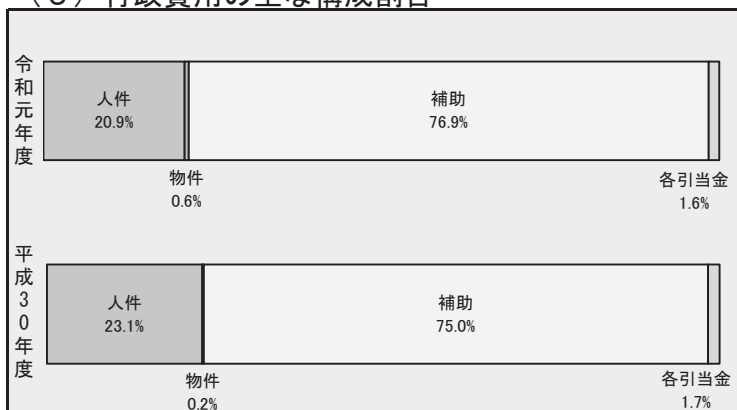
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	609円	636円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	8,152	7,624
その他の人件費	0	0
合計	8,152	7,624

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	実行件数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	179件	179件
実績値	133件	143件

(7) 担当課長の総括

本事業の主な行政費用は、補助費等です。平成30年度に比べ借換資金の需要が増加したことにより、補助費等が増加しました。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ		
8	予算科目	款 商工費	項 商工費	目 商工費	大 事業	消費者対策費				
	事業名	消費者対策事業								
	事業概要	消費者問題の身近な相談機関を設置します。また、消費者問題に関するセミナー開催による啓発活動や東京都消費者行政推進交付金を活用した全市的な啓発を図ります。								
	支出済額 (円)	消費者啓発事業委託料	14,375,205	主な 特定財源 (円)	消費者行政推進交付金	15,723,605				
		消費生活相談員報酬	1,700,000							
		備品購入費	880,991							
		費用弁償(1)	151,160		その他の特定財源					
		消費者展委託料	87,000		合計			15,723,605		
		通信運搬費(1)	65,964		予算現額(千円)			21,132		
		消費者セミナー講師謝礼	26,500		総合計画の体系					
		消耗品費(1)	14,923		目標	第5章_活力とにぎわいのあるまちづくり				
		消費生活相談員研修会負担金	14,250		指針	第1節_活力とにぎわいのある商業環境の形成				
		職員旅費(2)	7,359		施策	施策35_消費生活の向上				
		その他の事業費			基本事業	35-1 消費生活の向上				
合計		17,323,352								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	17,137	15,724	△ 1,413
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	10	0	△ 10
小計(A)	17,147	15,724	△ 1,423
人件費	10,399	9,773	△ 626
物件費	16,802	15,583	△ 1,219
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	40	41	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,010	633	△ 377
その他	0	0	0
小計(B)	28,251	26,030	△ 2,221
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 11,104	△ 10,306	798
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 11,104	△ 10,306	798

(3) 視点別指標

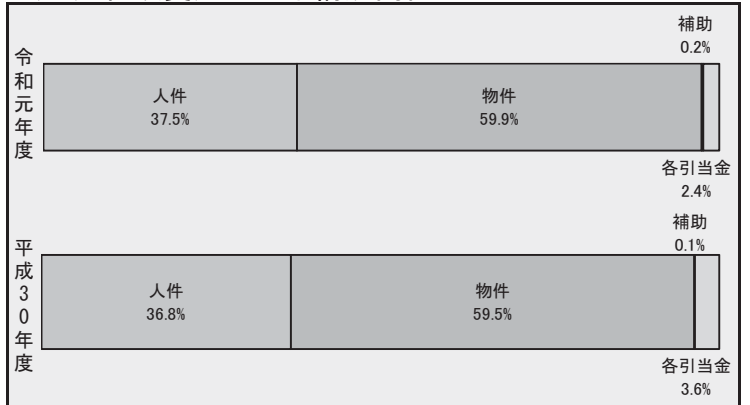
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	487円	454円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	8,669	8,073
その他の人件費	1,730	1,700
合計	10,399	9,773

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	消費者相談件数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	200件	200件
実績値	231件	258件

(7) 担当課長の総括

本事業の主な行政費用は、消費者啓発にかかる委託料である物件費と事務執行及び相談業務にかかる人件費です。令和元年度は主な消費者啓発事業として、消費生活問題に関心の低い未成年者向けに、スカウト詐欺をテーマに悪徳商法を啓発するVR動画やグッズ、漫画形式の冊子等を作成しました。また、地域の見守り手向けに、見守り手の必要性の啓発や活動の手助けとなるグッズやパンフレットの作成・配布及び福祉バスへのバスラッピング等の事業を実施しました。なお、平成30年度と比較して、グッズ作成の単価等の関係で物件費が減少しています。これらの啓発事業を継続して実施したことに伴い、消費者相談の件数は増加傾向となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	環境課	係名	環境係	
9	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費	大事業	環境保全費	
	事業名	環境政策事務								
	事業概要	良好な地球環境を将来へ継承するため、環境負荷低減の取組を進めるとともに、生物多様性の保全に取り組めます。								
	支出済額 (円)		サイクルシェアリング事業委託料	6,018,000	主な 特定財源 (円)	区市町村連携地域環境力活性化事業補助金	1,470,000			
		○	外来生物防除委託料	2,940,370		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	566,000			
			一般事務嘱託員報酬	1,568,600		サイクルシェアリング利用料	354,850			
			地域猫去勢・不妊手術費助成金	1,117,000		その他の特定財源	60,808			
			環境基本計画改定委託料	990,000		合計	2,451,658			
			光熱水費(3)	775,328	予算現額(千円)		16,266			
			環境マネジメントシステム支援委託料	616,000	総合計画の体系					
			パートタイマー賃金	504,900						
			印刷製本費(2)	331,627	目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり				
			電気自動車用急速充電器保守委託料	275,000	指針	第2節_快適な生活環境の創出				
			かんきょう通信配布委託料	216,075	施策	施策19_地球環境の保全				
		その他の事業費	677,249	基本事業	19-1 地球温暖化対策の推進					
	合計	16,030,149								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,941	2,036	95
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	344	416	72
小計(A)	2,285	2,452	167
行政費用			
人件費	13,753	12,959	△ 794
物件費	10,987	12,757	1,770
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,586	1,553	△ 33
投資的経費	0	0	0
減価償却費	2,076	2,327	251
各引当金繰入金	892	882	△ 10
その他	0	0	0
小計(B)	29,294	30,478	1,184
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 27,009	△ 28,026	△ 1,017
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 27,009	△ 28,026	△ 1,017

(3) 視点別指標

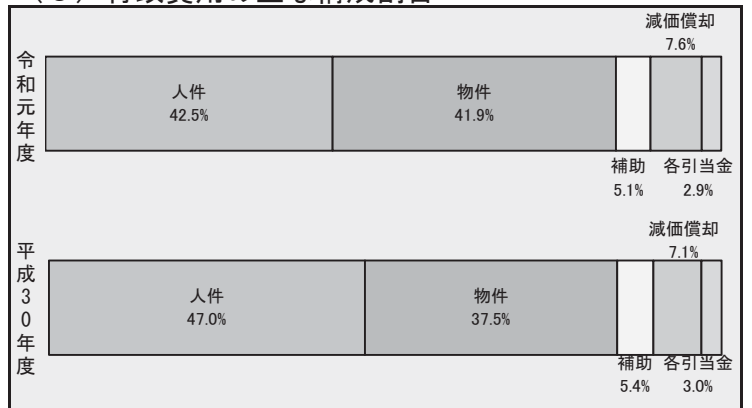
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	505円	531円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	12,177	11,238
その他の人件費	1,576	1,721
合計	13,753	12,959

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	サイクルシェアリング会員数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	850人	850人
実績値	814人	886人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務に係る物件費です。外来生物防除事業のうち、特定外来生物に指定されたクビアカツヤカミキリの防除を令和元年度より計画的に実施したことなどから、物件費が1,770千円増加しました。外来生物の被害拡大を防止するために防除を継続実施することが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	生活環境部	課名	環境課	係名	環境係		
10	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費	大	事業	環境保全費	
	事業名	環境教育事業									
	事業概要	環境基本計画を推進するための合意の形成や環境まちづくりを担う人材発掘のきっかけづくりのため、環境教育・学習の展開を進めます。									
	支出済額 (円)			水辺の楽校運営委託料		2,000,000	主な 特定財源 (円)		区市町村連携地域環境力活性化事業補助金		796,000
				環境フェスティバル委託料		1,500,000					
				市民環境大学運営委託料		708,500					
				川の志民館警備委託料		165,462			その他の特定財源		
				光熱水費(3)		115,533			合計		796,000
				通信運搬費(1)		74,309	予算現額(千円)			4,679	
				環境学習教員研修講師謝礼		51,000	総合計画の体系				
			消耗品費(1)		12,956	目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり				
			職員旅費(2)		1,628	指針	第2節_快適な生活環境の創出				
			その他の事業費			施策	施策19_地球環境の保全				
		合計		4,629,388	基本事業	19-2 環境学習の推進					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	791	796	5
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	791	796	5
人件費	6,524	6,021	△ 503
物件費	4,569	4,578	9
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	51	51	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	478	473	△ 5
その他	0	0	0
小計(B)	11,622	11,123	△ 499
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 10,831	△ 10,327	504
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 10,831	△ 10,327	504

(3) 視点別指標

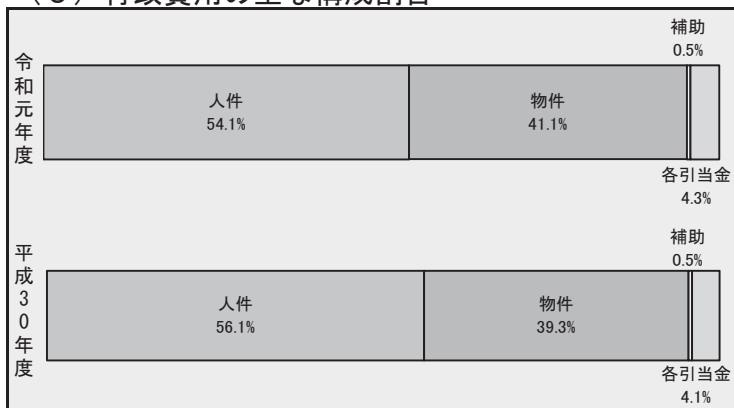
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	200円	194円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	6,524	6,021
その他の人件費	0	0
合計	6,524	6,021

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	水辺の楽校参加者数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	660人	660人
実績値	579人	682人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事業を行うための人件費と業務に係る物件費です。物件費は主に環境フェスティバル委託料及び水辺の楽校運営委託料など環境教育に関する経費です。大きな増減はありませんでしたが、今後も継続して、環境教育の推進に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	生活環境部	課名	環境課	係名	環境係
11	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 環境保全費	大 事業	環境保全費		
	事業名	公害対策事業						
	事業概要	市民の健康と安全を確保するため、騒音、振動、大気汚染、水質汚濁など、生活環境への影響を及ぼす公害を未然に防止するための各種調査、取組を行い、公害に対する監視体制を維持します。						
	支出済額 (円)	各種分析委託料	1,900,250		主な 特定財源 (円)	都環境確保条例市委任事務費委託金	4,703,965	
		自動車騒音調査等委託料	1,628,000			その他の特定財源		
		航空機騒音測定器保守委託料	332,200			合計	4,703,965	
		手数料(3)	330,740					
		通信運搬費(1)	262,931					
		消耗品費(1)	109,236		予算現額(千円)		4,808	
		航空機騒音電算機借上料	55,728		総合計画の体系			
		専門研修負担金	46,787		目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり		
職員旅費(2)		34,182		指針	第2節_快適な生活環境の創出			
都市公害事務連絡協議会負担金		3,000		施策	施策19_地球環境の保全			
保険料(4)	911		基本事業	19-3 公害の防止と騒音対策				
その他の事業費								
合計	4,703,965							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	22,799	22,757	△ 42
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	8	0	△ 8
その他	0	0	0
小計(A)	22,807	22,757	△ 50
人件費	10,873	10,034	△ 839
物件費	6,007	4,653	△ 1,354
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	52	51	△ 1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	145	145	0
各引当金繰入金	797	788	△ 9
その他	0	0	0
小計(B)	17,874	15,671	△ 2,203
行政収支差額(A)-(B)=(C)	4,933	7,086	2,153
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	4,933	7,086	2,153

(3) 視点別指標

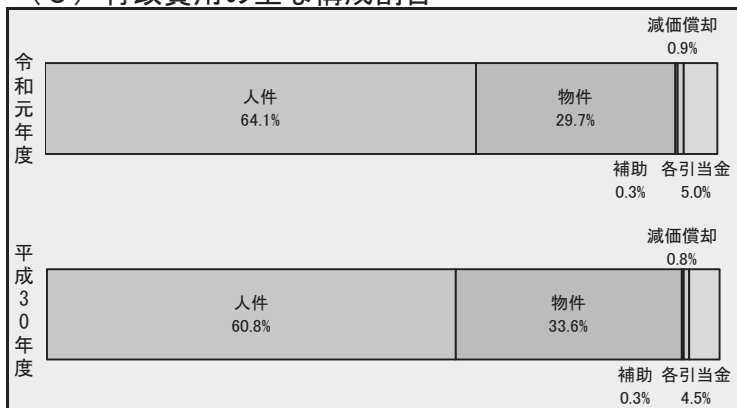
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	308円	273円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	10,873	10,034
その他の人件費	0	0
合計	10,873	10,034

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	公害に対する各種測定件数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	172件	172件
実績値	168件	171件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事業を行うための人件費と業務に係る物件費です。平成30年度に新たな航空機騒音電算機への航空機測定データの移行が完了したことなどにより、物件費が1,354千円減少しました。引き続き、公共施設で使用中のPCB含有製品の有無を再調査し、期限内処理に向けて、計画的に適切な検査及び処理を行うことが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	生活環境部	課名	環境課	係名	環境係	
12	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 環境保全費	大 事業	環境保全費			
	事業名	緑化推進事業							
	事業概要	花いっぱい運動や保存樹林地、保存樹木、保存生垣に対する奨励金の補助を通して、花と緑に包まれた潤いのある美しいまちづくりを行います。							
	支出済額 (円)	保存樹林地等奨励金	2,954,640		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	1,477,000		
		ふっさ花いっぱい運動委託料	732,000			緑の募金事業交付金	25,800		
		花壇管理委託料	570,900			その他の特定財源			
		通信運搬費(1)	67,343			合計		1,502,800	
		消耗品費(1)	61,505			予算現額(千円)		4,732	
		保険料(4)	5,000		総合計画の体系				
		その他の事業費			目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり			
		合計			4,391,388	指針	第3節_潤いのある水と緑の保全と景観の創出		
					施策	施策23_水と緑の快適空間づくり			
			基本事業	23-1 水と緑の自然環境の保全					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,526	1,477	△ 49
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	13	26	13
小計(A)	1,539	1,503	△ 36
行政費用			
人件費	7,828	7,225	△ 603
物件費	1,331	1,432	101
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3,058	2,960	△ 98
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	574	567	△ 7
その他	0	0	0
小計(B)	12,791	12,184	△ 607
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 11,252	△ 10,681	571
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 11,252	△ 10,681	571

(3) 視点別指標

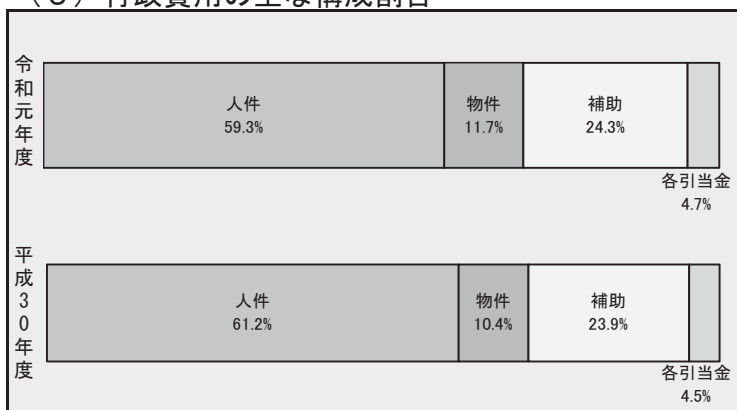
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	221円	212円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	7,828	7,225
その他の人件費	0	0
合計	7,828	7,225

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	花苗配布事業の参加団体数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	100団体	100団体
実績値	97団体	97団体

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事業を行うための人件費と業務に係る物件費です。保存樹林地等奨励金が、生垣所有者の相続等に伴い維持が困難になったことや樹木の枯死などにより撤去することになったことから、補助費等が98千円減少しました。今後、公道等に接する生垣の新たな設置に向けての更なる周知徹底が課題です。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	生活環境部	課名	環境課	係名	環境係	
13	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 環境保全費	大 事業	車両管理費			
	事業名	車両管理事務							
	事業概要	公害の把握、防止及び問合せ等に迅速に対応するための車両の維持管理を行います。							
	支出済額 (円)	燃料費(4)	40,643		主な 特定財源 (円)				
		保険料(4)	37,504						
		手数料(3)	24,200						
		消耗品費(1)	7,590			その他の特定財源			
						合計			
						予算現額(千円)			
						総合計画の体系			
						目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり		
						指針	第2節_快適な生活環境の創出		
						施策	施策19_地球環境の保全		
その他の事業費				基本事業	19-3 公害の防止と騒音対策				
合計		109,937							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,740	1,605	△ 135
物件費	149	72	△ 77
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	116	38	△ 78
投資的経費	0	0	0
減価償却費	291	0	△ 291
各引当金繰入金	127	126	△ 1
その他	0	0	0
小計(B)	2,423	1,841	△ 582
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,423	△ 1,841	582
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,423	△ 1,841	582

(3) 視点別指標

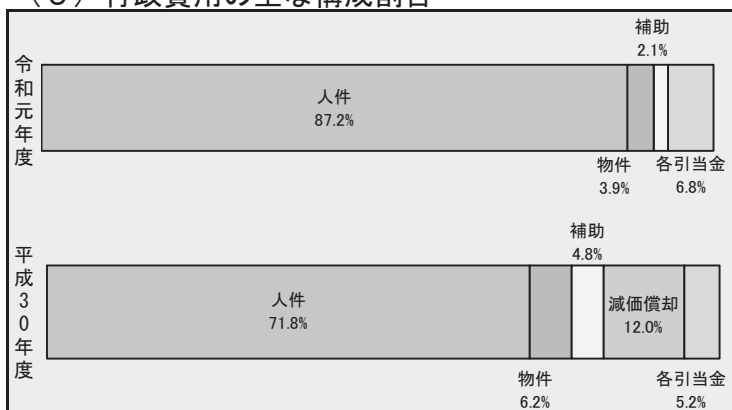
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	42円	32円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,740	1,605
その他の人件費	0	0
合計	1,740	1,605

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、軽自動車1台と電気自動車1台の管理事務に係る人件費と物件費です。令和元年度は、法定1年点検であったことから、物件費が77千円、補助費等が78千円減少しました。また、平成26年度に購入した公害パトロール車の耐用年数の経過に伴い、減価償却費が291千円減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	生活環境部	課名	環境課	係名	ごみ対策係	
14	予算科目	款 衛生費	項 清掃費	目 清掃費	大 事業	清掃総務費			
	事業名	清掃事務							
	事業概要	可燃ごみの焼却処理及び焼却残渣のエコセメント化を実施します。							
	支出済額 (円)	西多摩衛生組合負担金	340,318,000		主な 特定財源 (円)	塵芥処理手数料	112,853,830		
		東京たま広域資源循環組合負担金	133,974,000			市町村総合交付金	80,933,000		
		清掃だより配布委託料	437,371			三多摩は一つなり交流事業補助金	121,124		
		印刷製本費(2)	367,004			その他の特定財源	336		
		廃棄物減量等推進員謝礼	340,000			合計	193,908,290		
		施設使用料	105,100			予算現額(千円)		476,008	
		全国都市清掃会議負担金	92,000		総合計画の体系				
		廃棄物減量等推進審議会委員報酬	66,500		目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり			
		消耗品費(1)	46,956		指針	第2節_快適な生活環境の創出			
		推進員退任記念品	25,000		施策	施策20_資源循環型社会の構築			
		通信運搬費(1)	14,954		基本事業	20-1_ごみ減量化の推進			
その他の事業費		41,194							
合計	475,828,079								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	30,761	80,933	50,172
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	110,125	112,854	2,729
その他	0	121	121
小計(A)	140,886	193,908	53,022
行政費用			
人件費	8,200	8,401	201
物件費	905	993	88
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	456,314	474,769	18,455
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,105	1,548	443
その他	0	0	0
小計(B)	466,524	485,711	19,187
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 325,638	△ 291,803	33,835
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 325,638	△ 291,803	33,835

(3) 視点別指標

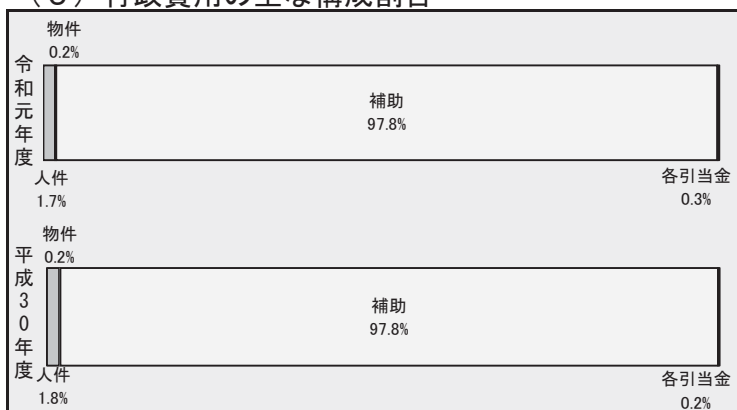
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	8,047円	8,465円
受益者負担比率	23.6%	23.2%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	8,141	8,334
その他の人件費	59	67
合計	8,200	8,401

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	可燃、焼却残渣、不燃残渣の搬入量	
	平成30年度	令和元年度
目標値	12,808t	12,685t
実績値	12,732t	12,695t

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と可燃ごみ焼却処理や焼却残渣のエコセメント化の実施に係る補助費等です。令和元年度は西多摩衛生組合の施設維持整備工事及び余熱利用施設事業費等の増加により補助費等が18,455千円増加しました。補助費等は、可燃ごみの焼却処理、焼却残渣(焼却灰)を再生利用するための処理費等であるため、可燃ごみの適正排出と更なる減量化、資源化の検討等が課題です。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	環境課	係名	ごみ対策係		
15	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大	事業	清掃総務費	
	事業名	清潔で美しいまちづくり事業									
	事業概要	「福生市清潔で美しいまちづくり条例」に基づき、ポイ捨て及び犬のふんの放置の防止並びに路上喫煙等の規制のため、路上禁煙区域の周知、喫煙所清掃委託及び美化指導・啓発を実施します。									
	支出済額 (円)	○ 駅前喫煙所環境整備工事			11,550,000	主な 特定財源 (円)	受動喫煙防止対策整備事業補助金		11,545,000		
		清潔で美しいまちづくり事業委託料			5,434,179						
		消耗品費(1)			202,587						
									その他の特定財源		
									合計		11,545,000
								予算現額(千円)		19,936	
								総合計画の体系			
						目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり				
						指針	第3節_潤いのある水と緑の保全と景観の創出				
						施策	施策22_良好な景観づくりの促進				
			その他の事業費				基本事業		22-1 良好な景観づくりの促進		
			合計		17,186,766						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	4,384	4,488	104
物件費	5,504	5,637	133
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	595	833	238
その他	0	0	0
小計(B)	10,483	10,958	475
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 10,483	△ 10,958	△ 475
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 10,483	△ 10,958	△ 475

(3) 視点別指標

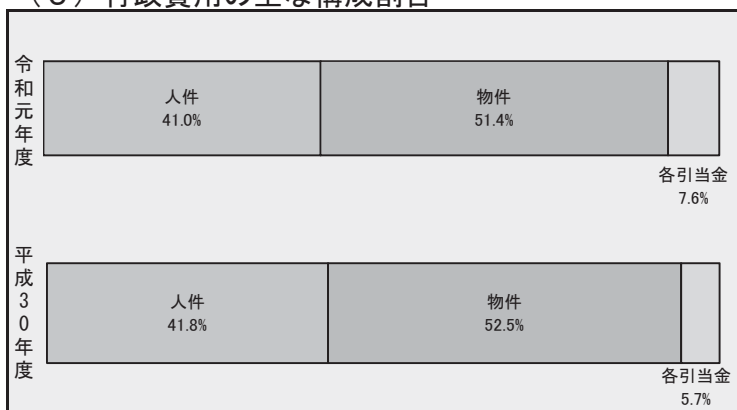
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	181円	191円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	4,384	4,488
その他の人件費	0	0
合計	4,384	4,488

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	ポイ捨て年間収集件数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	37,674件	34,992件
実績値	32,862件	26,148件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と喫煙所清掃や美化指導・啓発に係る物件費です。令和元年度は、劣化がみられる条例周知啓発用品の取替えや条例に基づくマナーアップ指導員を効率的に配置し、清掃活動、条例違反者に対する指導・助言の実施により物件費が133千円増加しました。また、駅前喫煙所にパーテーションの設置や喫煙エリア表示等を行い受動喫煙を生じさせない環境整備に努めました。ポイ捨て年間収集件数が減少していることから条例周知は進んできていると考えられますが、未だに残るポイ捨て等に対する継続的な対策が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	生活環境部	課名	環境課	係名	ごみ対策係	
16	予算科目	款 衛生費	項 清掃費	目 清掃費	大 事業	清掃総務費			
	事業名	公衆便所管理事務							
	事業概要	市内6か所の公衆便所の清掃、施設の維持管理を行います。							
	支出済額 (円)	清掃委託料	7,500,171		主な 特定財源 (円)	ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助金	528,000		
		光熱水費(3)	1,073,534			その他の特定財源			
		熊川駅公衆便所改良工事	793,476			合計	528,000		
		修繕料(7)	421,150			予算現額(千円)			10,393
		消耗品費(1)	350,685			総合計画の体系			
		保険料(4)	2,157		目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり			
					指針	第3節_潤いのある水と緑の保全と景観の創出			
					施策	施策22_良好な景観づくりの促進			
		その他の事業費			基本事業	22-1 良好な景観づくりの促進			
		合計	10,141,173						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	5,010	5,129	119
物件費	8,585	8,924	339
維持補修費	556	421	△ 135
扶助費	0	0	0
補助費等	2	2	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,963	2,186	223
各引当金繰入金	680	953	273
その他	0	0	0
小計(B)	16,796	17,615	819
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 16,796	△ 17,615	△ 819
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 16,796	△ 17,615	△ 819

(3) 視点別指標

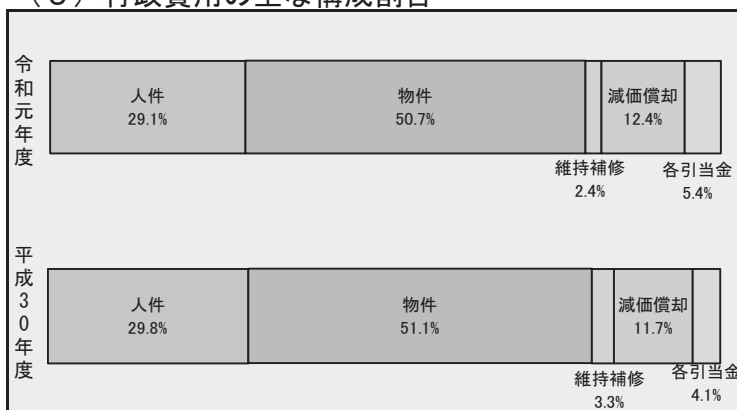
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	290円	307円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	5,010	5,129
その他の人件費	0	0
合計	5,010	5,129

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、施設の管理維持のための人件費と物件費です。令和元年度は清掃委託の単価の増により物件費が339千円増加しました。また、だれもが安心・安全・衛生的に利用しやすい施設整備として、熊川駅公衆便所の和式便器の洋式化等を実施したことで、市内6か所すべての公衆便所の洋式化への改善が図られました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	生活環境部	課名	環境課	係名	ごみ対策係	
17	予算科目	款 衛生費	項 清掃費	目 清掃費	大 事業	廃棄物処理費			
	事業名	収集運搬事業							
	事業概要	市内の一般家庭及び集合住宅の集積所から排出される廃棄物を可燃ごみ、不燃ごみ、資源、粗大ごみの種類ごとに収集し、処理施設まで運搬します。							
	支出済額 (円)	可燃物・不燃物収集運搬委託料	189,006,000	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	64,215,000			
		資源物収集運搬委託料	112,514,160		塵芥処理手数料	33,995,000			
		粗大ごみ収集運搬委託料	27,860,400		資源売払収入	21,601,175			
		パートタイマー賃金	4,303,860		その他の特定財源	677,576			
		廃棄物処理手数料収納事務委託料	1,625,066		合計	120,488,751			
		印刷製本費(2)	772,640		予算現額(千円)		336,392		
		消耗品費(1)	82,648		総合計画の体系				
		通信運搬費(1)	59,920		目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり			
		廃棄物減量監視事業委託料	52,919		指針	第2節_快適な生活環境の創出			
		その他の事業費			施策	施策20_資源循環型社会の構築			
	合計	336,277,613	基本事業	20-2 資源のリサイクルの推進					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	137,457	64,215	△ 73,242
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	34,722	34,195	△ 527
その他	39,300	22,079	△ 17,221
小計(A)	211,479	120,489	△ 90,990
行政費用			
人件費	7,515	7,693	178
物件費	333,253	336,278	3,025
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,020	1,429	409
その他	0	0	0
小計(B)	341,788	345,400	3,612
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 130,309	△ 224,911	△ 94,602
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 130,309	△ 224,911	△ 94,602

(3) 視点別指標

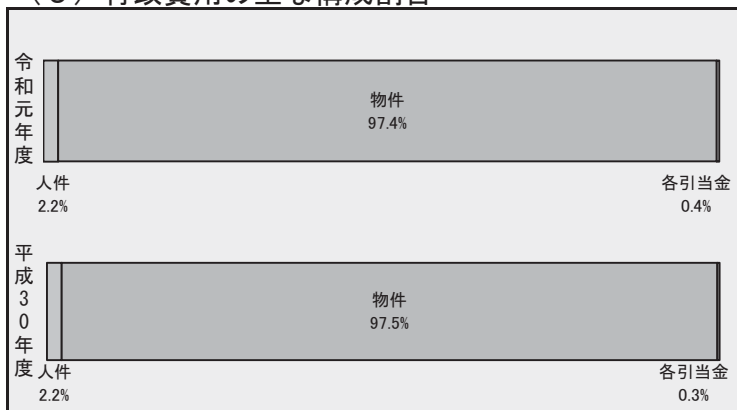
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	5,895円	6,020円
受益者負担比率	10.2%	9.9%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	7,515	7,693
その他の人件費	0	0
合計	7,515	7,693

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	塵芥収集量	
	平成30年度	令和元年度
目標値	13,613t	13,461t
実績値	13,319t	13,222t

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と廃棄物の収集運搬に係る物件費です。令和元年度は消費税増税に伴い可燃物・不燃物収集運搬委託料等の物件費が3,025千円増加しました。また、一般家庭及び事業所から排出された可燃系廃棄物が適正に処理されているかの調査を3回実施し、適正排出の指導・助言を行いました。未だに焼却不適物(缶・ビン・ペットボトル・50cm以上のもの等)や資源物(紙類等)が混入しているため、適正排出への周知徹底が課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	生活環境部	課名	環境課	係名	ごみ対策係	
18	予算科目	款 衛生費	項 清掃費	目 清掃費	大 事業	廃棄物処理費			
	事業名	し尿処理事業							
	事業概要	市内の世帯及び事業者から排出されるし尿を収集し、青梅市内のし尿処理施設まで運搬し、処理します。							
	支出済額 (円)	し尿収集運搬委託料	11,288,040		主な 特定財源 (円)	し尿処理手数料	2,279,000		
		し尿処理負担金	1,850,154			市町村総合交付金	1,351,000		
		廃棄物処理手数料収納事務委託料	347,468			その他の特定財源			
		通信運搬費(1)	10,992			合計		3,630,000	
		消耗品費(1)	3,993			予算現額(千円)		13,718	
						総合計画の体系			
						目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり		
						指針	第2節_快適な生活環境の創出		
		その他の事業費				施策	施策21_下水道事業の充実		
合計				基本事業	21-1 下水道事業の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,273	1,351	△ 922
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	2,090	2,279	189
その他	0	0	0
小計(A)	4,363	3,630	△ 733
行政費用			
人件費	3,131	3,205	74
物件費	11,532	11,650	118
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	12,979	1,850	△ 11,129
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	425	595	170
その他	0	0	0
小計(B)	28,067	17,300	△ 10,767
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 23,704	△ 13,670	10,034
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 23,704	△ 13,670	10,034

(3) 視点別指標

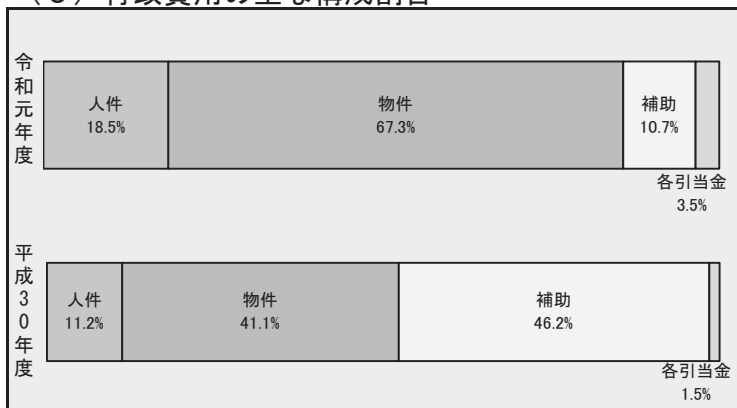
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	484円	302円
受益者負担比率	7.4%	13.2%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	3,131	3,205
その他の人件費	0	0
合計	3,131	3,205

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	し尿処理施設搬入量	
	平成30年度	令和元年度
目標値	90t	87t
実績値	77t	65t

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、し尿の収集運搬の物件費と青梅市し尿処理場での処理等に係る補助費等です。令和元年度は、平成30年度に終了した青梅市し尿処理場の基幹的設備改良工事に係る工事費用等が皆減したことから補助費等が11,129千円減少しました。公共下水道整備区域内の未水洗家屋に対する水洗化の促進等が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	生活環境部	課名	環境課	係名	ごみ対策係			
19	予算科目	款 衛生費	項 清掃費	目 清掃費	大 事業	再資源化推進費					
	事業名	ごみ減量対策事業									
	事業概要	ごみ・資源の適正な分別排出とごみの減量への取組を促進します。									
	支出済額 (円)	指定収集袋製造等委託料	25,858,976	主な 特定財源 (円)	塵芥処理手数料	6,402,000					
		廃棄物処理手数料収納事務委託料	15,345,712		市町村総合交付金	1,263,000					
		資源回収実施団体報償金	12,741,184		その他の特定財源						
		印刷製本費(2)	3,092,352		合計			7,665,000			
		パートタイマー賃金	1,883,640		予算現額(千円)			66,750			
		消耗品費(1)	1,879,503		総合計画の体系						
		ごみリサイクルカレンダー配布委託料	645,691		目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり					
		家庭用生ごみ処理機購入補助金	327,500		指針	第2節_快適な生活環境の創出					
		通信運搬費(1)	79,342		施策	施策20_資源循環型社会の構築					
		手数料(3)	10,800		基本事業	20-1 ごみ減量化の推進					
		その他の事業費									
合計		61,864,700									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,221	1,263	42
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	6,111	6,402	291
その他	0	0	0
小計(A)	7,332	7,665	333
人件費	9,393	9,616	223
物件費	45,919	48,796	2,877
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	14,172	13,069	△ 1,103
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,276	1,786	510
その他	0	0	0
小計(B)	70,760	73,267	2,507
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 63,428	△ 65,602	△ 2,174
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 63,428	△ 65,602	△ 2,174

(3) 視点別指標

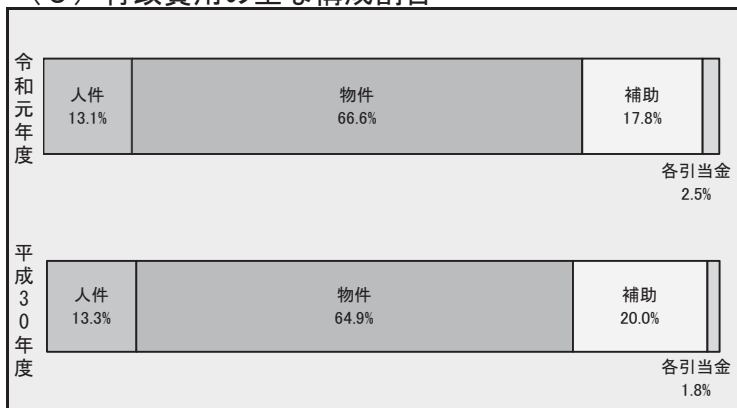
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	1,221円	1,277円
受益者負担比率	8.6%	8.7%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	9,393	9,616
その他の人件費	0	0
合計	9,393	9,616

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	総資源化率	
	平成30年度	令和元年度
目標値	36.4%	36.4%
実績値	35.0%	34.3%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、ごみの適正な分別排出と減量化への取組のための物件費と資源回収実施団体報償金等の補助費等です。令和元年度は指定収集袋製造等委託料や適正な分別排出への取組としてのごみ分別一覧のカラー版増刷等により物件費が2,877千円増加し、補助費等は、資源回収の実施団体数及び実施回数は維持されているものの、資源回収量の減少により1,103千円減少しました。なお、総資源化率向上のため、ごみ減量と併せて資源物の適正排出への周知徹底が課題です。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	生活環境部	課名	環境課	係名	リサイクルセンター係	
20	予算科目	款 衛生費	項 清掃費	目 清掃費	大 事業	廃棄物処理費			
	事業名	中間処理事業							
	事業概要	リサイクルセンターに搬入された不燃ごみ、粗大ごみ及び資源物等の破碎、選別等の減量化・資源化の処理を行い、ごみの減量及び資源化の促進を図ります。							
	支出済額 (円)	分析処理委託料	120,917,760		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	12,177,000		
		消耗品費(1)	150,863			資源売払収入	9,489,078		
		有料道路使用料	11,550			新市町村振興宝くじ助成金	4,371,825		
						その他の特定財源	1,450,400		
						合計	27,488,303		
					予算現額(千円)		121,349		
					総合計画の体系				
					目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり			
					指針	第2節_快適な生活環境の創出			
		その他の事業費		施策	施策20_資源循環型社会の構築				
	合計		121,080,173	基本事業	20-2 資源のリサイクルの推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	13,883	12,177	△ 1,706
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,571	1,450	△ 121
その他	18,099	13,861	△ 4,238
小計(A)	33,553	27,488	△ 6,065
人件費	7,515	7,693	178
物件費	116,809	121,080	4,271
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,020	1,429	409
その他	0	0	0
小計(B)	125,344	130,202	4,858
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 91,791	△ 102,714	△ 10,923
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 91,791	△ 102,714	△ 10,923

(3) 視点別指標

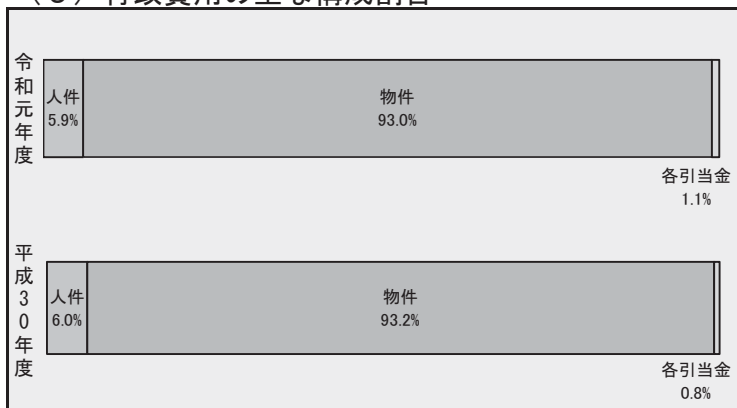
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	2,162円	2,269円
受益者負担比率	1.3%	1.1%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	7,515	7,693
その他の人件費	0	0
合計	7,515	7,693

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	搬入量に対する資源化割合	
	平成30年度	令和元年度
目標値	66.5%	66.7%
実績値	65.2%	64.7%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費とリサイクルセンターに搬入された不燃ごみ、粗大ごみ及び資源物を破碎や選別の中間処理により減量化・資源化を行うための物件費です。令和元年度は一般家庭から回収された容器包装プラスチックを指定法人である公益財団法人日本容器包装リサイクル協会へ搬入するため、選別・圧縮・梱包・保管をするための処理委託料が増加したことなどにより、物件費が4,271千円増加しました。今後も引き続き適正な中間処理を実施していきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	環境課	係名	リサイクルセンター係
21	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大事業	再資源化推進費
	事業名	リサイクルセンター管理事務							
	事業概要	リサイクルセンターは、市民が衛生的で快適な生活を営むために、また、ごみ減量・再資源化の推進に必要な施設であり、常に良好な稼働が必要とされることから、安全な運転管理、適切な維持管理を進め、施設の適正な管理運営を行います。							
	支出済額 (円)	○	基幹的設備改良工事	44,550,000	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	36,864,000		
			修繕料(7)	42,517,191		リサイクルセンター基幹的設備改良事業債	27,000,000		
			維持管理委託料	10,531,552		循環型社会形成推進交付金	16,476,000		
			光熱水費(3)	9,238,025		その他の特定財源	21,597,166		
		○	長寿命化総合計画策定支援業務委託料	4,428,000		合計	101,937,166		
			消耗品費(1)	2,779,187	予算現額(千円)		119,998		
			用務嘱託員報酬	1,832,214	総合計画の体系				
			手数料(3)	1,266,271	目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり			
			燃料費(4)	812,946	指針	第2節_快適な生活環境の創出			
			粗大ごみ等再生利用事業補助金	590,000	施策	施策20_資源循環型社会の構築			
			電話交換機等借上料	440,376	基本事業	20-2 資源のリサイクルの推進			
			その他の事業費	994,032					
		合計	119,979,794						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	23,548	36,864	13,316
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	11,319	14,091	2,772
その他	5,840	7,506	1,666
小計(A)	40,707	58,461	17,754
行政費用			
人件費	10,645	10,808	163
物件費	25,023	30,264	5,241
維持補修費	41,449	42,517	1,068
扶助費	0	0	0
補助費等	815	816	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	49,801	50,219	418
各引当金繰入金	1,190	1,667	477
その他	0	0	0
小計(B)	128,923	136,291	7,368
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 88,216	△ 77,830	10,386
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 88,216	△ 77,830	10,386

(3) 視点別指標

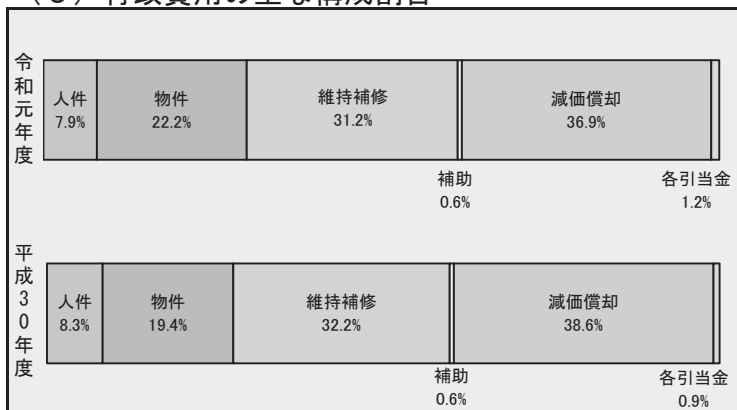
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	2,224円	2,375円
受益者負担比率	8.8%	10.3%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	8,767	8,975
その他の人件費	1,878	1,833
合計	10,645	10,808

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、リサイクルセンターの機器及び設備を常に良好な状態にするための修繕等の維持補修費とリサイクルセンターを適正に運用するための物件費です。令和元年度は、福生市リサイクルセンター長寿命化総合計画を策定し、策定支援委託を行ったことにより物件費が5,241千円増加しました。今後、交付金等を活用し、この計画に基づいた更新や修繕を実施し、プラントの機器・設備の長寿命化を図ります。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	生活環境部	課名	環境課	係名	リサイクルセンター係	
22	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大事業	車両管理費	
	事業名	車両管理事務								
	事業概要	車両の適切な維持管理を行います。								
	支出済額 (円)		手数料(3)			338,544	主な 特定財源 (円)			
			燃料費(4)			195,123				
			修繕料(7)			106,799				
			保険料(4)			94,401			その他の特定財源	
			消耗品費(1)			21,384			合計	0
			自動車重量税			13,200		予算現額(千円)	824	
								総合計画の体系		
								目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり	
								指針	第2節_快適な生活環境の創出	
			その他の事業費				施策	施策20_資源循環型社会の構築		
		合計			769,451	基本事業	20-2 資源のリサイクルの推進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,505	2,564	59
物件費	447	662	215
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	56	108	52
投資的経費	0	0	0
減価償却費	544	544	0
各引当金繰入金	340	476	136
その他	0	0	0
小計(B)	3,892	4,354	462
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,892	△ 4,354	△ 462
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,892	△ 4,354	△ 462

(3) 視点別指標

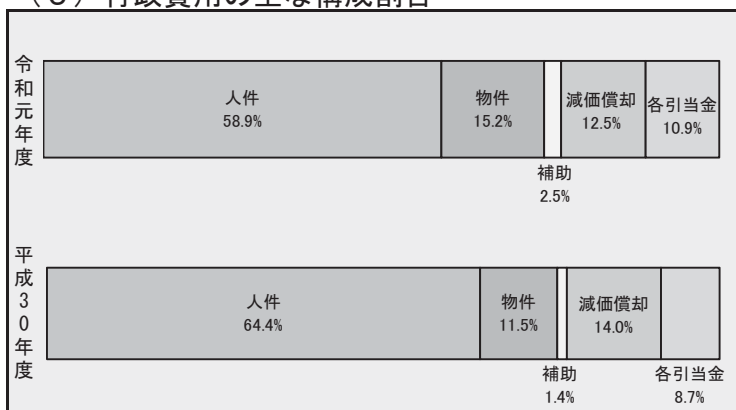
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	67円	76円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	2,505	2,564
その他の人件費	0	0
合計	2,505	2,564

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、軽貨物車2台とホイールローダー1台の管理事務に係る人件費と物件費です。令和元年度はホイールローダーの故障により修繕費が皆増となったことなどにより、物件費が215千円増加しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	生活環境部	課名	協働推進課	係名	協働推進・男女平等推進担当		
23	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	協働推進費	大	事業	市民活動支援費	
	事業名	市民活動支援事業									
	事業概要	市民の学習機会の充実、まちづくりや市民活動に参加する意識の醸成を図り、その活動を支援するとともに、まちづくりを担う市民活動を推進していきます。また、市民への積極的な情報提供や市政出前講座などにより、市民と行政の情報共有に努めます。									
	支出済額 (円)			保険料(4)		534,980	主な 特定財源 (円)				
				市民活動講習会講師謝礼		30,000					
				協働推進職員研修講師謝礼		30,000					
				通信運搬費(1)		9,455			その他の特定財源		
				消耗品費(1)		8,210			合計		0
				職員旅費(2)		3,734		予算現額(千円)		712	
								総合計画の体系			
								目標	第6章_ともに助け合うまちづくり		
								指針	第2節_市民活動の促進		
				その他の事業費			施策	施策41_まちづくり市民活動の促進			
			合計		616,379	基本事業	41-1_まちづくり市民活動の促進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,120	3,128	8
物件費	33	21	△ 12
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	598	595	△ 3
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	301	507	206
その他	0	0	0
小計(B)	4,052	4,251	199
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,052	△ 4,251	△ 199
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,052	△ 4,251	△ 199

(3) 視点別指標

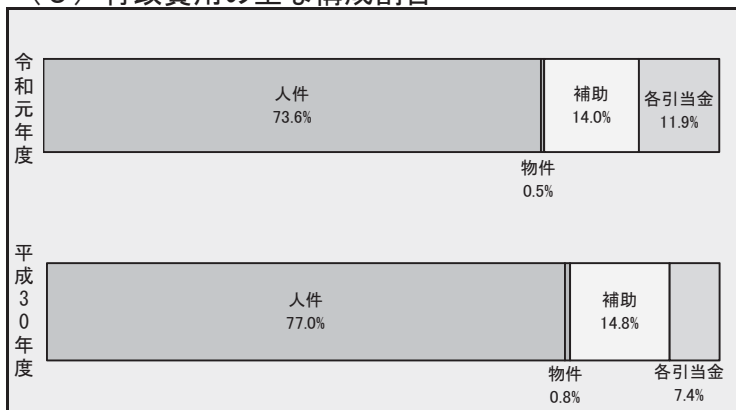
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	70円	74円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	3,120	3,128
その他の人件費	0	0
合計	3,120	3,128

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	市政出前講座参加者数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	800人	800人
実績値	799人	618人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市民等が安心して市民活動を行うための市民活動災害補償制度の保険料に係る補助費等です。平成30年度と比較して大きな増減は無く、行政費用の構成割合もほぼ同様となっています。令和元年度は事業指標の目標値については、新型コロナウイルス感染症の影響により市政出前講座の自粛があり、達成することができませんでした。引き続き講習会等を実施していくことが課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	生活環境部	課名	協働推進課	係名	協働推進・男女平等推進担当	
24	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	協働推進費	大	事業	市民活動支援費
	事業名	男女共同参画事業								
	事業概要	男女共同参画社会への理解の促進と男女共同参画意識の高揚を図るため、情報誌の作成や講座を実施します。								
	支出済額 (円)		男女共同参画行動計画策定支援委託料	1,573,000	主な 特定財源 (円)	男女共同参画情報誌広告料	15,000			
			情報誌あなたとわたし作成等委託料	972,950		地域生活支援事業補助金	10,000			
			通信運搬費(1)	319,930		地域生活支援事業補助金	5,000			
			印刷製本費(2)	131,802		その他の特定財源				
			声のあなたとわたし作成委託料	27,846		合計	30,000			
			消耗品費(1)	4,851		予算現額(千円)		3,221		
			職員旅費(2)	644		総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第4節_人と人とのつながりを大切にすまちの形成			
			その他の事業費			施策	施策32_人権の尊重			
		合計	3,031,023	基本事業	32-2 男女共同参画社会の推進					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	14	10	△ 4
都支出金	7	5	△ 2
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	15	15
小計(A)	21	30	9
行政費用			
人件費	4,992	5,340	348
物件費	1,286	3,031	1,745
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	33	0	△ 33
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	482	1,237	755
その他	0	0	0
小計(B)	6,793	9,608	2,815
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,772	△ 9,578	△ 2,806
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,772	△ 9,578	△ 2,806

(3) 視点別指標

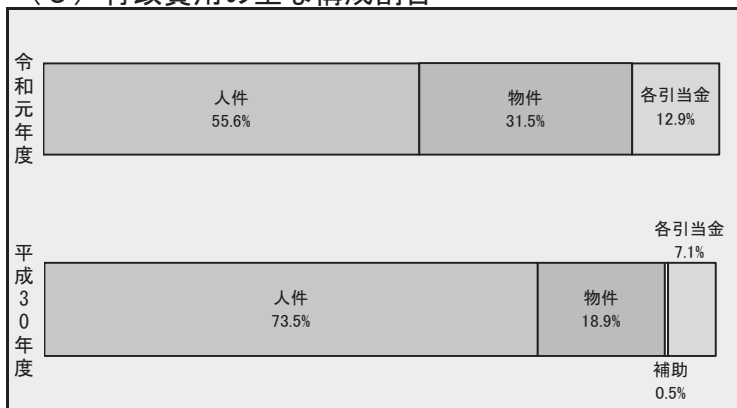
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	117円	167円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	4,992	5,340
その他の人件費	0	0
合計	4,992	5,340

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	男女共同参画実施計画の達成度割合	
	平成30年度	令和元年度
目標値	A:92.0%	A:95.0%
実績値	A:95.2%	A:91.8%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、男女共同参画行動計画の策定や男女共同参画情報誌の作成・配布のための物件費です。平成30年度と比べ物件費が1,745千円増加しましたが、これは、令和2年度で計画期間が満了となる男女共同参画行動計画策定のための委託料によるものです。事業指標の目標値に対して、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった講座や研修などがあり、実績値は下がりました。今後も男女共同参画の推進を図っていくことが課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	生活環境部	課名	協働推進課	係名	協働推進・男女平等推進担当	
25	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 協働推進費	大 事業	市民活動支援費			
	事業名	輝き市民サポートセンター運営事業							
	事業概要	市民の自発的な公益活動が積極的かつ円滑に行われるよう、市民活動団体の活動を支援し、活動の拠点・情報交換の場を提供します。さまざまな分野で公益的な活動を行っている市民活動団体やNPO、ボランティア活動団体、またはこれから活動しようと考えている方たちの拠点施設です。							
	支出済額 (円)	輝き市民サポートセンター運営委託料	11,126,000	主な 特定財源 (円)	複写機等利用料	86,135			
		通信運搬費(1)	283,239						
		電算機借上料	207,360						
		複写機借上料	128,769			その他の特定財源			
		印刷機借上料	123,120			合計	86,135		
		備品購入費	83,094	予算現額(千円)		12,150			
		手数料(3)	14,545	総合計画の体系					
				目標	第6章_ともに助け合うまちづくり				
				指針	第2節_市民活動の促進				
		その他の事業費		施策	施策41_まちづくり市民活動の促進				
	合計	11,966,127	基本事業	41-1_まちづくり市民活動の促進					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	78	86	8
小計(A)	78	86	8
行政費用			
人件費	2,184	1,854	△ 330
物件費	10,588	11,966	1,378
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,501	146	△ 1,355
その他	0	0	0
小計(B)	14,273	13,966	△ 307
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 14,195	△ 13,880	315
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 14,195	△ 13,880	315

(3) 視点別指標

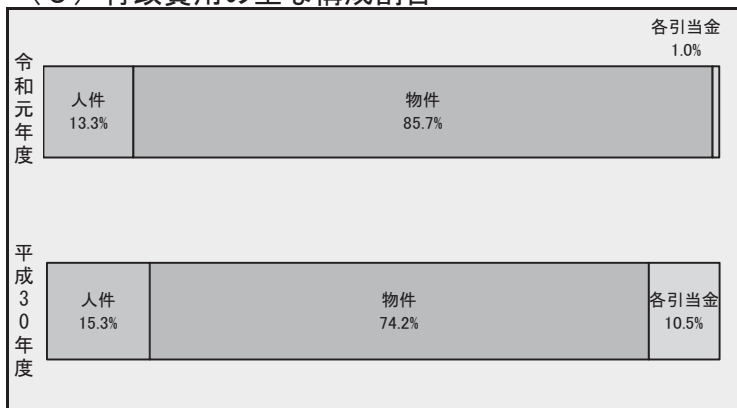
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	246円	243円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	2,184	1,854
その他の人件費	0	0
合計	2,184	1,854

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	輝き市民サポートセンター利用者数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	3,700人	3,800人
実績値	4,707人	4,482人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、輝き市民サポートセンターの運営委託に係る物件費です。令和元年度は社会福祉協議会の人件費が増加したことに伴い、物件費が1,378千円増加しました。講座等をはじめとする事業の充実により、輝き市民サポートセンターの利用者数も安定し、各団体が市民活動を継続できるよう支援を行っています。委託先である社会福祉協議会とともに、更なる市民活動の活性化が図られるよう検討を行っていくことが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	生活環境部	課名	協働推進課	係名	協働推進・男女平等推進担当		
26	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	協働推進費	大事業	行政協力員費	
	事業名	行政協力員事務								
	事業概要	32の区域に行政協力員1人を置き、行政情報や関係機関からの情報の担当地域への伝達及び各関係機関からの協力要請を受け職務を務める事に対し報酬を支払い、市の行政事務の普及徹底を図ります。								
	支出済額 (円)	報酬	11,520,000		主な 特定財源 (円)					
		職員旅費(2)	25,436							
		退任記念品	20,000							
		消耗品費(1)	9,227			その他の特定財源				
		手数料(3)	8,568			合計		0		
		通信運搬費(1)	5,975		予算現額(千円)		11,662			
		総合計画の体系								
				目標	第6章ともに助け合うまちづくり					
				指針	第1節_市民が互いに助け合う自治力の強化					
その他の事業費		施策	施策40_地域コミュニティ活動の支援と環境づくり							
合計		11,589,206		基本事業	40-2 地域コミュニティ活動の育成・支援					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	19,320	19,339	19
物件費	41	49	8
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	20	20
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	752	1,267	515
その他	0	0	0
小計(B)	20,113	20,675	562
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 20,113	△ 20,675	△ 562
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 20,113	△ 20,675	△ 562

(3) 視点別指標

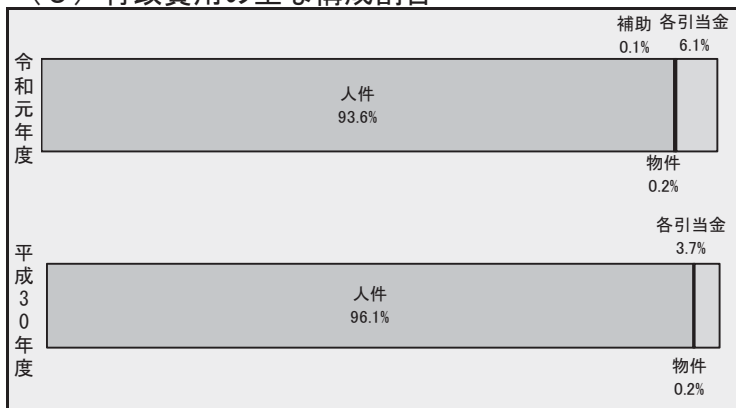
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	347円	360円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	7,800	7,819
その他の人件費	11,520	11,520
合計	19,320	19,339

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、行政協力員報酬及び職員に係る人件費です。令和元年度は委員の増減がなかったため、支出額や構成割合等について、平成30年度とほぼ同様となっています。行政協力員の協力により、今後も市の行政事務の周知、普及徹底を図っていきます。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	生活環境部	課名	協働推進課	係名	協働推進・男女平等推進担当		
27	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	協働推進費	大	町会等活動支援費		
	事業名	町会等活動支援事務									
	事業概要	町会・自治会が所有する会館に対する建設費・修繕費または維持管理費についての支援及び町会・自治会が行う地域活性化事業への助成を行っていきます。									
	支出済額 (円)	地域活性化交付金		8,985,691	主な 特定財源 (円)	コミュニティ助成事業助成金		1,900,000			
		町会活動補助金		3,616,230							
		会館運営費補助金		2,830,484							
		備品購入費		1,917,756			その他の特定財源				
		会館等備品費補助金		1,354,000			合計		1,900,000		
		修繕料(7)		586,300	予算現額(千円)			20,610			
		会館建設費補助金		506,000	総合計画の体系						
		町会広報掲示板設置工事		168,300	目標	第6章ともに助け合うまちづくり					
		消耗品費(1)		8,304	指針	第1節_市民が互いに助け合う自治力の強化					
		その他の事業費			施策	施策40_地域コミュニティ活動の支援と環境づくり					
	合計		19,973,065	基本事業	40-1 活動拠点の施設整備						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	1,900	1,900
小計(A)	0	1,900	1,900
行政費用			
人件費	7,800	7,819	19
物件費	552	2,512	1,960
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	18,616	16,786	△ 1,830
投資的経費	267	674	407
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	752	1,267	515
その他	0	0	0
小計(B)	27,987	29,058	1,071
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 27,987	△ 27,158	829
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 27,987	△ 27,158	829

(3) 視点別指標

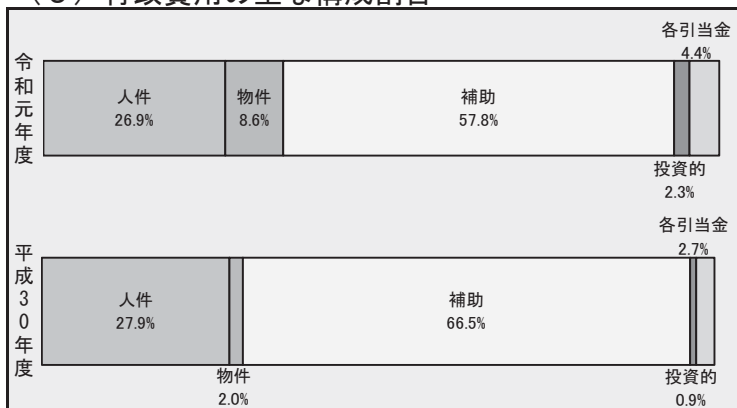
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	483円	506円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	7,800	7,819
その他の人件費	0	0
合計	7,800	7,819

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	町会等が占める防災訓練の参加割合	
	平成30年度	令和元年度
目標値	70.0%	70.0%
実績値	66.6%	—

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、町会・自治会への補助金・交付金の補助費、町会・自治会の広報掲示板設置等に係る物件費及び投資的経費です。令和元年度は、コミュニティ助成事業を活用し町会備品を購入したため、物件費1,960千円が増加しました。事業指標については、指標を測るための防災訓練が台風第19号の影響により実施されず、実績値を測ることができませんでした。引き続き町会・自治会加入率の減少や役員の担い手の確保、役員の負担軽減といった課題に対する取り組みへの支援をしていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	生活環境部	課名	協働推進課	係名	協働推進・男女平等推進担当
28	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 協働推進費	大 事業	福東会館管理費		
	事業名	福東会館管理事務						
	事業概要	市民及び地域の福祉増進を図るため、福東会館の管理業務を福東町会に委託し、市民交流や市民ニーズに対応した施設として利用促進を図ります。						
	支出済額 (円)	管理業務委託料	4,074,276	主な 特定財源 (円)	福東会館使用料	306,500		
		光熱水費(3)	800,011		複写機等利用料	36,445		
		エレベーター保守委託料	622,608		その他の特定財源			
		冷暖房空調設備保守委託料	303,600		合計		342,945	
		清掃委託料	269,376		予算現額(千円)		6,968	
		修繕料(7)	269,060	総合計画の体系				
		電気保安業務委託料	123,017	目標	第6章ともに助け合うまちづくり			
		特定建築物定期調査報告書作成委託料	97,680	指針	第3節人と地域のつながりを強める交流の強化			
		建築設備定期検査報告書作成委託料	93,940	施策	施策42_市民交流の促進と環境整備			
		消防設備保守委託料	72,600	基本事業	42-1 市民交流の促進と環境整備			
		印刷機借上料	59,616					
		その他の事業費	151,948					
		合計	6,937,732					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	451	307	△ 144
その他	36	36	0
小計(A)	487	343	△ 144
人件費	2,184	2,189	5
物件費	6,617	6,660	43
維持補修費	118	269	151
扶助費	0	0	0
補助費等	8	8	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	5,041	5,041	0
各引当金繰入金	211	355	144
その他	0	0	0
小計(B)	14,179	14,522	343
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,692	△ 14,179	△ 487
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 13,692	△ 14,179	△ 487

(3) 視点別指標

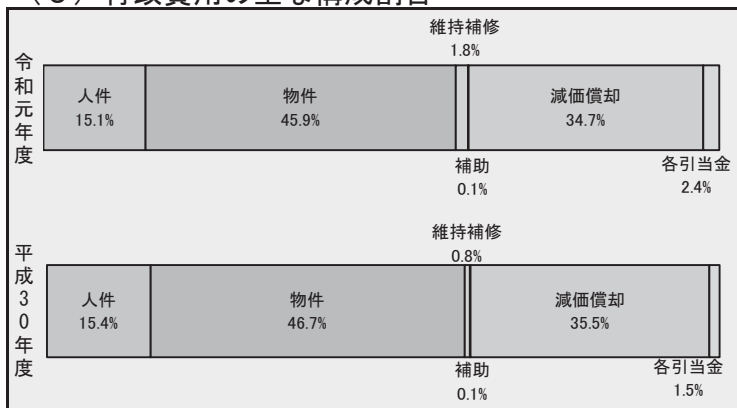
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	245円	253円
受益者負担比率	3.2%	2.1%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	2,184	2,189
その他の人件費	0	0
合計	2,184	2,189

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、会館管理に係る各種委託料や光熱水費などの物件費、原価償却費です。令和元年度は平成30年度と比較して、使用料の改訂を行ったため、使用料及び手数料による収入が144千円減少しています。行政費用については、平成30年度に比べて修繕にかかる費用が大きかったため、維持補修費が151千円増加しています。福東会館は建設から20年以上経過しており、経年による不具合に対応するための維持管理及び中長期的な修繕計画等の検討が課題です。



(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ		
29	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大	事業		
	事業名	プレミアム付商品券事業									
	事業概要	消費税・地方消費税の引上げによる低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、プレミアム付商品券を発行します。									
	支出済額 (円)		福生市商工会事業費補助金	20,322,208	主な 特定財源 (円)	プレミアム付商品券事務費補助金	32,264,018				
			業務委託料	13,361,488		プレミアム付商品券事業費補助金	10,958,000				
			電算委託料	6,293,531		その他の特定財源					
			通信運搬費(1)	2,706,179		合計			43,222,018		
			事務機器借上料	432,370		予算現額(千円)			108,785		
			消耗品費(1)	106,242		総合計画の体系					
					目標	第5章_活力とにぎわいのあるまちづくり					
				指針	第1節_活力とにぎわいのある商業環境の形成						
				施策	施策34_地域商業の活性化						
			その他の事業費		基本事業	34-1 地域商業の活性化					
		合計	43,222,018								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		43,223	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		43,223	
行政費用			
人件費		2,418	
物件費		22,900	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		20,322	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		3,055	
その他		0	
小計(B)		48,695	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 5,472	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 5,472	

(3) 視点別指標

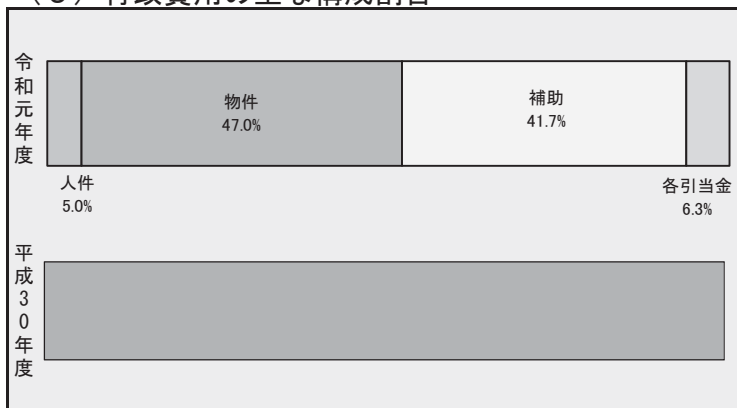
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト		849円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費		2,418
その他の人件費		0
合計		2,418

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定義務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主な行政費用は、人件費と物件費、商工会に対する補助費等です。申請・受付に係る事務を行い、商品券の販売・管理に係る事業については商工会が主体となり実施しました。11,947冊、59,735,000円分の商品券を申請に基づき発行して、市内の193店舗にて取り扱いました。

# 福祉保健部



ア 運営方針

- 住み慣れた地域で、誰もが安心して、自立した生活ができるまちづくりを目指して、地域福祉の充実を図ります。
- 「第5期地域福祉計画」、「障害者計画・第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画」、「第7期介護保険事業計画」、「健康ふっさ21・第2次」等の各主要計画に基づき、計画的な福祉施策の推進を図り、地域福祉への理解と総合的な地域福祉の仕組みづくりを進めます。
- 社会福祉法人、福祉サービス事業所及び保育施設を対象に、実地検査等を行い適正な運営がなされるよう指導・監督に努めます。
- 市民が安心して生活できるよう支援するとともに、法や指導方針に基づいた適正な扶助費等の給付に努めます。
- 団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年を見据えて、地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、高齢者が生きがいを持って社会参加できる地域づくりを進めます。
- 妊娠初期から出産、子育て期にわたる、母子保健、子育て施策との一体的な支援及び保健・医療・福祉・教育等の地域の関係機関との連携による切れ目のない支援を行います。
- 福祉保健行政について、広報やホームページなどを通じて市民にわかりやすくお知らせします。

イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	生活困窮者自立支援事業	自立相談支援業務委託業者による、相談支援業務と住居確保給付金業務、就労支援業務、生活保護業務との連携を図るとともに、関係機関との連携体制を確立し、生活困窮者に対する総合的な支援を実施しました。
★	福祉センター設備改良事業	老朽化した空調設備等の更新工事を令和元年12月までに行い、令和2年1月から通常開館しました。
★	休日診療事業	第3日曜日等の準夜診療実施場所を福生市休日診療所から市内医療機関に変更したことにより、福生市医師会の負担が軽減され、将来に渡り長期的に休日診療事業の運営が可能となりました。
★	休日調剤事業	第3日曜日等の準夜診療実施場所を福生市休日診療所から市内医療機関に変更したことと合わせ、調剤事業を実施することにより、休日及び年末年始の急患に対応することができました。
★	母子保健指導事業	特定不妊治療の経済的な負担軽減を図るため、東京都が実施している特定不妊治療費助成制度の対象者に治療費の一部を助成しました。特定不妊治療では、医療保険が適用されず、高額な治療費がかかることから、助成により経済的な支援を行いました。
★	乳幼児健康診査事業	難聴の早期発見を目的として、新生児等が都内の指定医療機関で聴覚検査を実施した場合は検査費用の一部を市が負担し、里帰り出産等で都外で実施した場合は検査費用の一部を助成しました。市が検査費用の一部を負担することで、新生児等の聴覚検査受診を促進し、子育ての環境整備を行いました。
★	子育て世代包括支援センター事業	平成31年4月より、「産後ケア事業」を開始し、出産後、育児支援を必要とする母子に対し、産婦の心身のケア、赤ちゃんのケア並びに育児のサポートを行いました。10月からは、タブレット端末を利用した「テレビ電話多言語通訳サービス」を開始し、外国人妊婦等に対し、母国語での対応をすることで相談支援を充実させました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和元年度	
13	1	2 衛生費負担金	未熟児養育医療費負担金	334,669	
14	1	2 衛生使用料	休日診療所使用料	6,957,480	
			3 土木使用料	特定公共賃貸住宅等使用料	4,200,000
			2 衛生手数料	畜犬登録手数料	397,800
				狂犬病予防注射済票交付手数料	820,180
			診断書手数料	4,000	
15	1	1 民生費国庫負担金	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	12,848,865	
			特別障害者手当等給付費負担金	19,812,157	
			介護給付費負担金	247,302,012	
			訓練等給付費負担金	169,241,716	
			高額障害福祉サービス費負担金	345,500	
			更生医療費負担金	33,000,000	
			療養介護医療費負担金	2,364,000	
			補装具費負担金	2,534,554	
			相談支援給付費負担金	13,981,455	
			障害児通所給付費等負担金	46,048,000	
			低所得者保険料軽減負担金	19,086,450	
			生活扶助費等負担金	823,740,697	
			医療扶助費等負担金	791,283,758	
			介護扶助費等負担金	45,600,601	
			中国残留邦人生活支援給付生活支援等給付金負担金	5,861,303	
			中国残留邦人生活支援給付医療支援給付金負担金	4,394,242	
			中国残留邦人生活支援給付介護支援給付金負担金	358,399	
	2 衛生費国庫負担金	未熟児養育医療給付事業負担金	1,079,954		
	2	2 民生費国庫補助金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	3,574,000	
			地域生活支援事業補助金	20,780,000	
			介護保険事業費補助金	126,000	
		3 衛生費国庫補助金	がん検診推進事業補助金	293,000	
			母子保健衛生費補助金	1,155,000	
	3	2 民生費委託金	風しん抗体検査事業補助金	1,799,000	
				中国残留邦人等支援・相談員事務委託金	467,410
	16	1	1 民生費都負担金	民生・児童委員負担金	5,204,140
				民生委員推薦会負担金	122,400
心身障害者扶養年金事務費負担金				159,000	
心身障害者福祉手当負担金				103,059,500	
介護給付費負担金				118,231,324	
訓練等給付費負担金				90,040,540	
高額障害福祉サービス費負担金				172,750	
更生医療費負担金				16,500,000	
療養介護医療費負担金				1,182,000	
補装具費負担金				1,267,277	
相談支援給付費負担金				6,990,727	
障害児通所給付費等負担金				23,024,000	
低所得者保険料軽減負担金				9,543,225	
生活保護費負担金		85,042,000			
2 衛生費都負担金		未熟児養育医療給付事業負担金	539,976		
2		2 民生費都補助金	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	16,429,000	
			ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助金	528,000	
			身体障害者福祉法等委任事務費補助金	72,652	
			重度心身障害者手当事務費交付金	221,130	
			精神保健福祉一般相談事業交付金	6,700,000	
			地域生活支援事業補助金	10,085,000	
			障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金	92,921,000	
			高次脳機能障害者支援促進事業補助金	2,671,000	
			地域福祉推進事業補助金	2,868,000	
			シルバー人材センター事業費補助金	10,297,000	
			老人クラブ補助金	1,015,000	
			利用者負担軽減事業補助金	56,000	
	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金		15,572,000		
	人生100年時代セカンドライフ応援事業補助金		353,000		

16	2	3 衛生費都補助金	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	16,360,000
			健康増進事業補助金	4,076,000
			地域自殺対策緊急強化補助金	48,000
			出産・子育て応援事業補助金	18,523,000
	3	2 民生費委託金	福祉のまちづくり事務費委託金	10,000
			心身障害者医療費助成制度事務費交付金	714,468
			都営交通無料乗車券交付事務費委託金	14,200
			小児精神病等医療費助成申請書等事務費交付金	1,166,989
			小児慢性特定疾病医療費支給認定申請書等事務費交付金	16,128
			難病等医療費助成申請事務費交付金	478,548
			原子爆弾被爆者等援護事務費交付金	252
			心身障害者扶養共済制度事務費交付金	125,500
	3 衛生費委託金	大気汚染健康障害者医療費助成申請事務費交付金	141,556	
風しん抗体検査事業委託金		406,602		
19	1	3 介護保険特別会計繰入金	介護保険特別会計繰入金	17,696,779
21	3	1 雑入	生活保護費弁償金	21,224,529
			介護扶助費等国庫負担金	2,486,537
			生活保護費都負担金	266,877
			特別障害者手当等国庫負担金	20,205
			未熟児養育医療給付事業国庫負担金	573,814
			未熟児養育医療給付事業都負担金	286,908
			高齢者訪問理美容サービス事業利用者負担金	39,200
			徘徊高齢者家族支援サービス事業利用者負担金	6,290
			高齢者自立支援日常生活用具給付事業利用者負担金	3,940
			高齢者自立支援住宅改修給付事業利用者負担金	89,143
			新予防給付ケアプラン作成手数料	4,521,592
			生活保護法第78条による徴収金	2,688,165
			公衆電話利用料	1,090
			保健センター騒音測定装置電気使用料	8,105
			生活保護診療報酬返還金	1,700
			老人保健施設整備借入金利子補給金返還金	6,348
			行旅死亡人等葬祭費充用金	229,222
			高齢者緊急通報システム事業利用者負担金	7,884
成年後見申立費用返還金	5,312			
心身障害者福祉手当返還金	122,500			
合計				2,993,027,226



エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	令和元年度
3	1	1 社会福祉総務費	民生・児童委員費	11,479,144
			社会福祉費	40,181,751
			地域福祉推進費	1,186,892
		2 障害者福祉費	障害者福祉事務費	232,210,178
			障害者福祉施設費	51,079,018
			障害者福祉事業費	64,322,090
			医療支援費	67,425,345
			障害者サービス事業費	1,063,080,582
		3 高齢者福祉費	車両管理費	105,671
			高齢者福祉事務費	82,894,508
			高齢者福祉事業費	179,388,059
			高齢者福祉施設費	8,887,008
	福祉センター管理費		556,182,421	
	介護保険事業費		132,736	
	地域包括支援センター事業費		6,212,072	
	在宅介護支援センター事業費	29,576,359		
	3	1 生活保護費	介護保険特別会計費	664,805,900
			生活保護総務費	20,126,415
	4	1 災害救助費	扶助費	2,270,066,200
			災害援助費	66,000
4	1	1 保健衛生費	保健衛生事務費	7,377,899
			休日医療対策費	29,970,256
			福生病院組合費	514,833,000
			健康推進費	4,521,547
			成人保健費	74,910,889
			母子保健費	58,771,079
			予防費	109,060,205
			子育て世代包括支援センター事業費	14,277,731
			保健センター管理費	15,138,999
			車両管理費	292,095
合計				6,178,562,049

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減	勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
1 流動資産	9,340	6,311	△ 3,029	1 流動負債	43,367	41,300	△ 2,067
収入未済	11,381	8,196	△ 3,185	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 2,041	△ 1,885	156	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	31,253	29,186	△ 2,067
その他	0	0	0	その他	12,114	12,114	0
2 固定資産	3,159,865	3,586,137	426,272	2 固定負債	575,408	493,231	△ 82,177
土地	1,062,923	1,062,923	0	地方債	0	0	0
建物	1,883,472	2,504,863	621,391	長期借入金	0	0	0
工作物	0	660	660	退職手当引当金	522,238	452,175	△ 70,063
インフラ資産	0	0	0	その他	53,170	41,056	△ 12,114
重要物品	12,173	11,691	△ 482	負債の部合計	618,775	534,531	△ 84,244
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	195,297	0	△ 195,297	正味財産	2,550,430	3,057,917	507,487
その他	6,000	6,000	0	正味財産の部合計	2,550,430	3,057,917	507,487
資産の部合計	3,169,205	3,592,448	423,243	負債及び正味財産の部合計	3,169,205	3,592,448	423,243

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	2,237,372	2,270,808	33,436
都支出金	769,009	786,289	17,280
分担金及び負担金	559	335	△ 224
使用料及び手数料	5,450	12,379	6,929
その他	64,099	57,657	△ 6,442
小計	3,076,489	3,127,468	50,979
2 行政費用			
人件費	480,410	430,243	△ 50,167
物件費	419,721	428,763	9,042
維持補修費	660	562	△ 98
扶助費	3,648,433	3,723,099	74,666
補助費等	700,026	589,662	△ 110,364
投資的経費	207,775	206,976	△ 799
減価償却費	71,696	71,832	136
各引当金繰入金	260,771	183,080	△ 77,691
その他	546,282	664,806	118,524
小計	6,335,774	6,299,023	△ 36,751
行政収支差額	△ 3,259,285	△ 3,171,555	87,730
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	△ 3,259,285	△ 3,171,555	87,730
特別収支差額	△ 342,256	184,950	527,206
当期収支差額	△ 3,601,541	△ 2,986,605	614,936

③ キャッシュ・フロー計算書

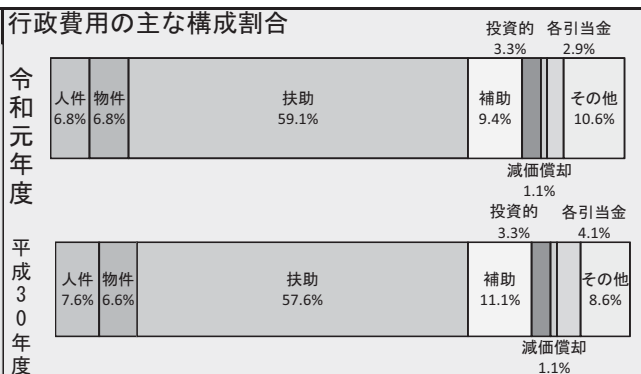
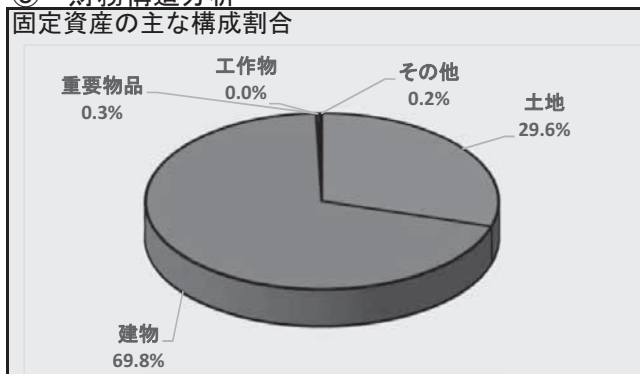
(単位:千円)

勘定科目	令和元年度
行政サービス活動収入	3,120,825
行政サービス活動支出	6,110,839
行政サービス活動収支差額	△ 2,990,014
社会資本整備等投資活動収入	696,040
社会資本整備等投資活動支出	498,131
社会資本整備等投資活動収支差額	197,909
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 2,792,105
一般財源調整額	2,792,105

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和元年度	57,378	62,610
平成30年度	57,975	54,665
増減額	△ 597	7,945
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和元年度	57,378	9,316
平成30年度	57,975	10,673
増減額	△ 597	△ 1,357

⑤ 財務構造分析



カ 組織長の総括

各主要計画に基づき、住み慣れた地域で誰もが安心して自立した生活ができるまちづくりを目指して、各事業を実施しました。生活困窮者に対する相談体制の見直し、特定不妊治療費や新生児聴覚検査費用の一部負担、産後ケアの実施等、子育て環境整備も含め、地域福祉の充実を図りました。また、福祉センター設備改良事業が完了し、円滑な福祉センターの管理運営に繋がりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係
1	予算科目	款 民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大	民生・児童委員費
	事業名	民生・児童委員事務						
	事業概要	福生市民生委員・児童委員協議会の地区会長会、定例会の開催及び各種活動、民生・児童委員協力員の活動を支援します。						
	支出済額 (円)	民生・児童委員等活動費	5,149,400	主な 特定財源 (円)	民生・児童委員負担金	5,204,140		
		都民生児童委員連合会負担金	286,200		民生委員推薦会負担金	122,400		
		民生委員推薦会委員報酬	152,000		地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	103,500		
		消耗品費(1)	134,668		その他の特定財源			
		職員旅費(2)	92,922		合計	5,430,040		
		全国民生児童委員連合会負担金	33,600	予算現額(千円)		6,516		
		印刷製本費(2)	17,728	総合計画の体系				
		民生委員推薦会委員退任記念品	10,000	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
		手数料(3)	7,329	指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
		有料道路使用料	2,590	施策	施策24_地域福祉の推進			
		通信運搬費(1)	1,200	基本事業	24-1 地域で支えあう福祉の仕組みづくり			
		その他の事業費	600					
		合計	5,888,237					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	5,459	5,430	△ 29
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	5,459	5,430	△ 29
行政費用			
人件費	7,536	6,451	△ 1,085
物件費	327	256	△ 71
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5,465	5,480	15
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	4,043	497	△ 3,546
その他	0	0	0
小計(B)	17,371	12,684	△ 4,687
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 11,912	△ 7,254	4,658
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 11,912	△ 7,254	4,658

(3) 視点別指標

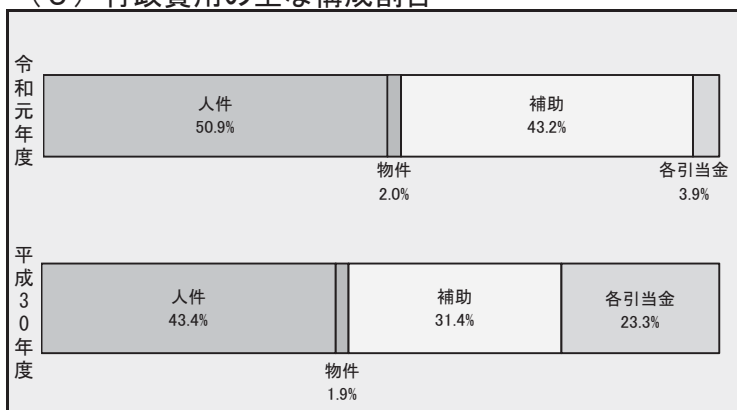
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	300円	221円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	7,536	6,299
その他の人件費	0	152
合計	7,536	6,451

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と民生委員・児童委員などの活動費として支出する補助費等です。令和元年度は、3年に1度の委員一斉改選がありました。各引当金繰入金や人件費以外の大きなコスト変動はありませんでした。民生委員・児童委員は厚生労働大臣から委嘱を受けて、地域住民の生活上の相談や自立の援助に努める等の社会福祉の増進に献身的に努めていただいておりますが、委員定数52名に対して5名の欠員があり、成り手の確保が課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係		
2	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大	事業	民生・児童委員費	
	事業名	社会福祉協力委員事務									
	事業概要	社会福祉の増進を図るため、福祉行政に協力いただく社会福祉協力委員の活動を支援します。									
	支出済額 (円)	委員報酬			5,434,000	主な 特定財源 (円)					
		費用弁償(1)			78,502						
		委員退任記念品			61,500						
		手数料(3)			16,905		その他の特定財源				
							合計		0		
						予算現額(千円)				5,710	
						総合計画の体系					
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
		その他の事業費		施策	施策24_地域福祉の推進						
		合計		5,590,907	基本事業	24-1 地域で支えあう福祉の仕組みづくり					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	7,688	7,324	△ 364
物件費	111	95	△ 16
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	62	62
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	461	149	△ 312
その他	0	0	0
小計(B)	8,260	7,630	△ 630
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 8,260	△ 7,630	630
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 8,260	△ 7,630	630

(3) 視点別指標

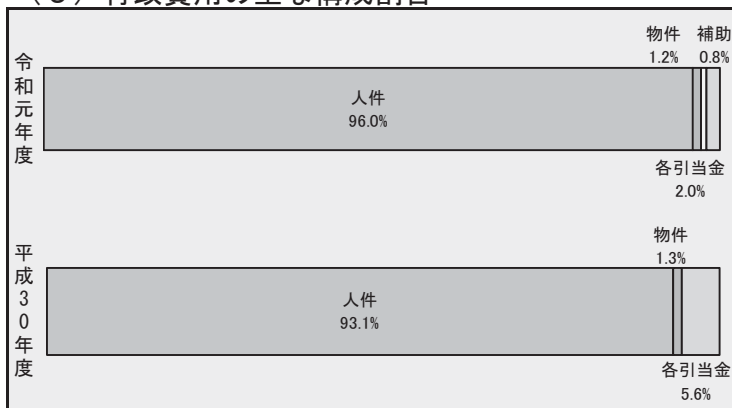
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	142円	133円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	2,216	1,890
その他の人件費	5,472	5,434
合計	7,688	7,324

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と社会福祉協力委員の委員報酬として支出する人件費です。社会福祉協力委員は、福生市長が民生委員・児童委員に対して委嘱を行うため、民生・児童委員事務と同様に成り手の確保が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係
3	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 社会福祉総務費	大 事業	社会福祉費		
	事業名	保護司事務						
	事業概要	保護司の更正保護活動を支援し、社会を明るくする運動等の啓発活動を連携して行います。						
	支出済額 (円)	保護司謝礼	1,206,500		主な 特定財源 (円)			
		西多摩地区保護観察協会負担金	494,100					
		消耗品費(1)	52,499					
		保護司退任記念品	50,000				その他の特定財源	
		講演会講師謝礼	30,000				合計	0
		職員旅費(2)	21,722		予算現額(千円)		2,095	
		通信運搬費(1)	16,938		総合計画の体系			
		手数料(3)	7,192		目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
		その他の事業費			指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保		
合計		1,878,951		施策	施策24_地域福祉の推進			
			基本事業	24-1 地域で支えあう福祉の仕組みづくり				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,693	3,149	△ 544
物件費	93	98	5
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,751	1,781	30
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	768	248	△ 520
その他	0	0	0
小計(B)	6,305	5,276	△ 1,029
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 6,305	△ 5,276	1,029
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 6,305	△ 5,276	1,029

(3) 視点別指標

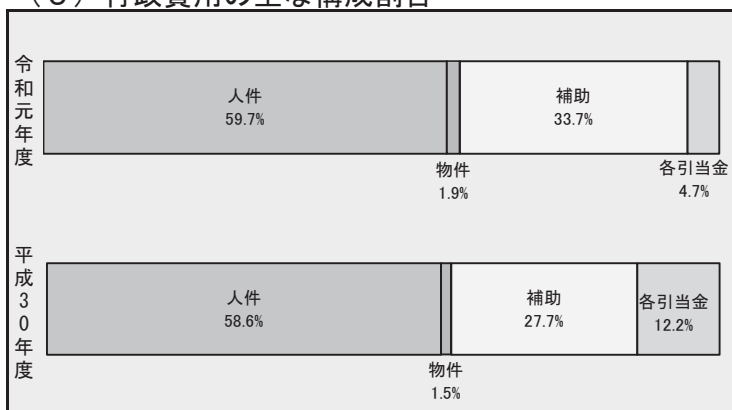
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	109円	92円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	3,693	3,149
その他の人件費	0	0
合計	3,693	3,149

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と保護司の謝礼として支出する補助費等です。保護司は法務大臣から委嘱を受け、ボランティアとして犯罪や非行をした人の立ち直りを献身的に支えていただいておりますが、再任の上限年齢が76歳未満であり、今後において成り手の確保が課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係		
4	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大	事業		
	事業名	女性悩みごと相談事業									
	事業概要	羽村市との共同事業として、福生市及び羽村市で女性専門カウンセラーによる相談窓口を開設します。									
	支出済額 (円)	女性悩みごと相談業務委託料			549,360	主な 特定財源 (円)					
							その他の特定財源				
							合計		0		
							予算現額(千円)		578		
						総合計画の体系					
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
						指針	第4節_人と人とのつながりを大切にすまの形成				
		その他の事業費				施策	施策32_人権の尊重				
		合計		549,360		基本事業	32-1 人権尊重施策の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,955	2,520	△ 435
物件費	547	549	2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	614	199	△ 415
その他	0	0	0
小計(B)	4,116	3,268	△ 848
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,116	△ 3,268	848
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,116	△ 3,268	848

(3) 視点別指標

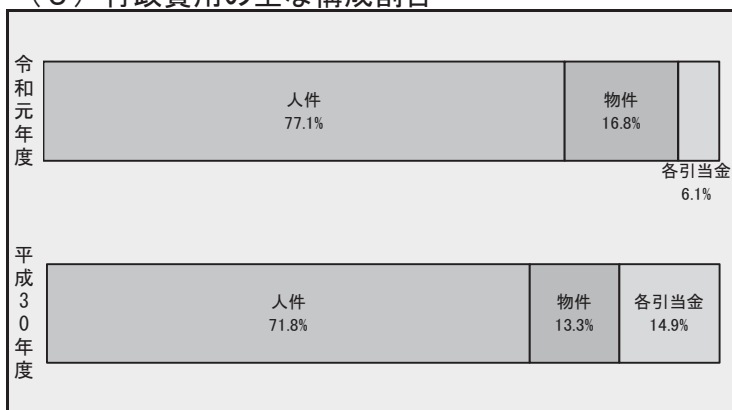
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	71円	57円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	2,955	2,520
その他の人件費	0	0
合計	2,955	2,520

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	相談者延べ人数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	50人	57人
実績値	60人	77人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と女性悩みごと相談を行うための業務委託に係る物件費です。相談内容が複雑かつ多様化してきており、関係機関と連携して取り組んでいます。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係		
5	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大	事業		
	事業名	受験生チャレンジ支援貸付事業									
	事業概要	学習塾、各種受験対策講座、通信講座及び補習教室の受講費用並びに高校、大学等の受験費用の捻出が困難な一定所得以下の世帯に対して、必要な資金の貸付を行うことにより、子どもたちを支援します。									
	支出済額 (円)		受験生チャレンジ支援貸付事業委託料	3,500,000	主な 特定財源 (円)	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	3,500,000				
						その他の特定財源					
						合計	3,500,000				
						予算現額(千円)	3,500				
						総合計画の体系					
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
					指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出					
			その他の事業費		施策	施策31_生活の安定と自立支援					
		合計	3,500,000	基本事業	31-1 生活の安定と自立支援						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,500	3,500	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,500	3,500	0
行政費用			
人件費	739	630	△ 109
物件費	3,500	3,500	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	154	50	△ 104
その他	0	0	0
小計(B)	4,393	4,180	△ 213
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 893	△ 680	213
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 893	△ 680	213

(3) 視点別指標

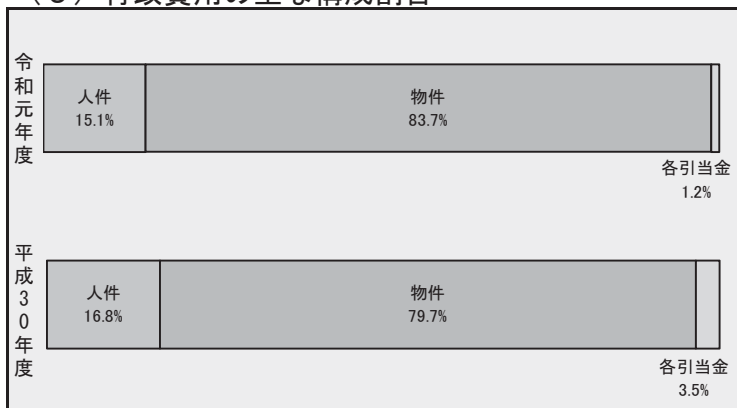
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	76円	73円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	739	630
その他の人件費	0	0
合計	739	630

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	貸付決定件数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	25件	30件
実績値	55件	46件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、貸付申請の受付等を行うための業務委託に係る物件費で、都支出金を有効活用し、同額の行政収入を得て実施しています。令和元年度は、業務委託の受託者による周知等の結果、貸付決定件数の目標値を上回りましたが、平成30年度と比較して貸付決定件数が9件減少しました。一定所得以下の世帯という要件を満たす申請件数が減少したことによるものです。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係	
6	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 社会福祉総務費	大 事業	社会福祉費			
	事業名	旧軍人等援護事業							
	事業概要	8月の「平和のつどい」開催に合わせて、福生市戦没者追悼式を行います。また、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金などに関わる業務を行います。							
	支出済額 (円)	職員旅費(2)	8,125	主な 特定財源 (円)					
		消耗品費(1)	5,000						
		通信運搬費(1)	492						
						その他の特定財源			
						合計	0		
						予算現額(千円)		17	
						総合計画の体系			
		目標	第4章_安心に満ちたまちづくり						
		指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保						
		施策	施策24_地域福祉の推進						
		その他の事業費			基本事業	24-1 地域で支えあう福祉の仕組みづくり			
		合計	13,617						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	739	630	△ 109
物件費	6	14	8
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	154	50	△ 104
その他	0	0	0
小計(B)	899	694	△ 205
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 899	△ 694	205
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 899	△ 694	205

(3) 視点別指標

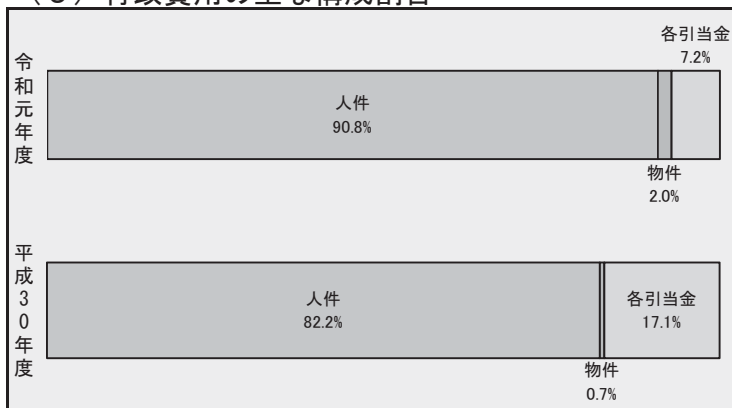
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	16円	12円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	739	630
その他の人件費	0	0
合計	739	630

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。令和元年度も、戦没者追悼式を実施しましたが、遺族会会員の高齢化等により、会員の参列はありませんでした。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係	
7	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大	事業	
	事業名	行旅死亡人取扱事務								
	事業概要	墓地・埋葬等に関する法律、行旅病人及び行旅死亡人取扱法により、身寄りのない又は判明しない死体の火葬、埋葬を行います。								
	支出済額 (円)		手数料(3)		209,000	主な 特定財源 (円)	行旅死亡人等葬祭費充用金		229,222	
			無縁墓地管理謝礼		20,000					
			消耗品費(1)		4,000					
								その他の特定財源		
								合計		229,222
							予算現額(千円)		261	
							総合計画の体系			
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出			
			その他の事業費			施策	施策31_生活の安定と自立支援			
		合計		233,000	基本事業	31-1 生活の安定と自立支援				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	233	0	△ 233
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	126	293	167
小計(A)	359	293	△ 66
人件費	739	630	△ 109
物件費	572	213	△ 359
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	30	20	△ 10
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	154	50	△ 104
その他	0	0	0
小計(B)	1,495	913	△ 582
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,136	△ 620	516
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,136	△ 620	516

(3) 視点別指標

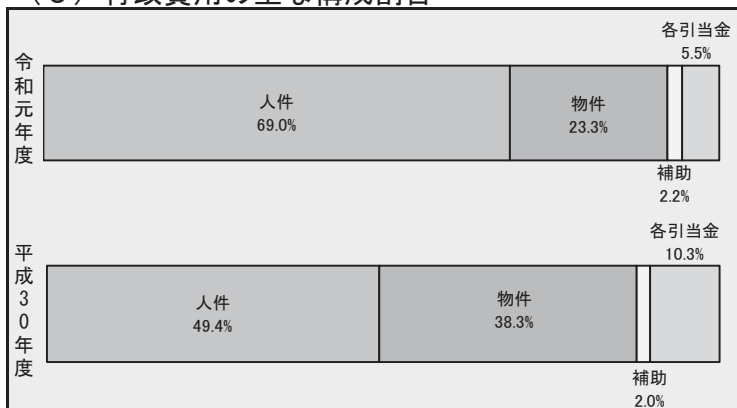
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	26円	16円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	739	630
その他の人件費	0	0
合計	739	630

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行う人件費と埋葬手数料等に係る物件費です。令和元年度は前年度3件から1件に案件が減ったことにより、物件費等が減少しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係	
8	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 社会福祉総務費	大 事業	社会福祉費			
	事業名	成年後見制度推進事業							
	事業概要	成年後見制度の利用促進のため、判断能力が不十分な認知症高齢者や障害者等に対し、成年後見制度に係る手続きの支援や成年後見人等への支援などを行います。							
	支出済額 (円)	成年後見センター福生運営委託料	12,109,000		主な 特定財源 (円)	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	6,294,000		
		成年後見人等報酬助成金	787,011			成年後見申立費用返還金	5,312		
		職員旅費(2)	11,622			その他の特定財源			
		消耗品費(1)	3,400			合計		6,299,312	
		通信運搬費(1)	2,322			予算現額(千円)		13,023	
						総合計画の体系			
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
						指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保		
		その他の事業費				施策	施策24_地域福祉の推進		
合計				基本事業	24-2 福祉の環境づくり				
合計				12,913,355					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	4,375	6,294	1,919
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	5	5
小計(A)	4,375	6,299	1,924
行政費用			
人件費	739	630	△ 109
物件費	11,366	12,126	760
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	240	787	547
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	154	50	△ 104
その他	0	0	0
小計(B)	12,499	13,593	1,094
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 8,124	△ 7,294	830
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 8,124	△ 7,294	830

(3) 視点別指標

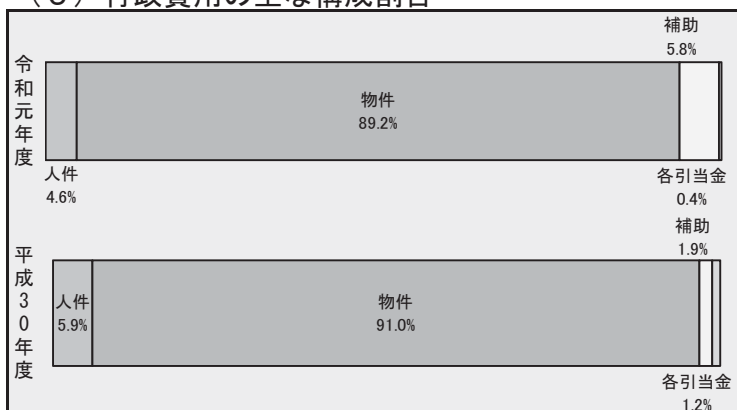
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	216円	237円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	739	630
その他の人件費	0	0
合計	739	630

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	相談延べ件数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	674件	480件
実績値	511件	540件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、制度に関わる相談の受付等を行うための業務委託に係る物件費で、都支出金を有効活用し、半額程度の行政収入を得て実施しています。令和元年度は、行政収入の都支出金（地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金）に新たに追加された補助メニューを活用したことで、1,919千円増加しました。相談延べ件数は平成30年度と比較して29件増加しており、今後において成年後見制度利用促進基本計画を策定し、権利擁護支援の地域連携ネットワークや中核機関の整備・運営方針等を定めることが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係	
9	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大	事業	
	事業名	生活困窮者自立支援事業								
	事業概要	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対する総合的な支援を実施します。								
	支出済額 (円)	○	自立相談支援業務委託料	11,935,500	主な 特定財源 (円)	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	12,033,000			
			生活困窮者自立相談支援事業費等 国庫負担金返還金	3,653,390		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	1,532,000			
			子どもの学習支援委託料	3,065,172		その他の特定財源				
			一般事務嘱託員報酬	1,568,600		合計		13,565,000		
			生活困窮者就労支援員報酬	500,000		予算現額(千円)		24,801		
			住居確保給付金	126,600	総合計画の体系					
			消耗品費(1)	111,328						
			生活困窮者就労準備支援事業費等 国庫補助金返還金	61,000	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
			費用弁償(1)	42,770	指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出				
			通信運搬費(1)	22,920	施策	施策31_生活の安定と自立支援				
			職員旅費(2)	6,188	基本事業	31-1 生活の安定と自立支援				
			その他の事業費							
			合計	21,093,468						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	7,151	13,565	6,414
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	7,151	13,565	6,414
行政費用			
人件費	18,450	16,609	△ 1,841
物件費	3,220	15,184	11,964
維持補修費	0	0	0
扶助費	564	127	△ 437
補助費等	4,562	3,714	△ 848
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	6,722	1,143	△ 5,579
その他	0	0	0
小計(B)	33,518	36,777	3,259
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 26,367	△ 23,212	3,155
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 26,367	△ 23,212	3,155

(3) 視点別指標

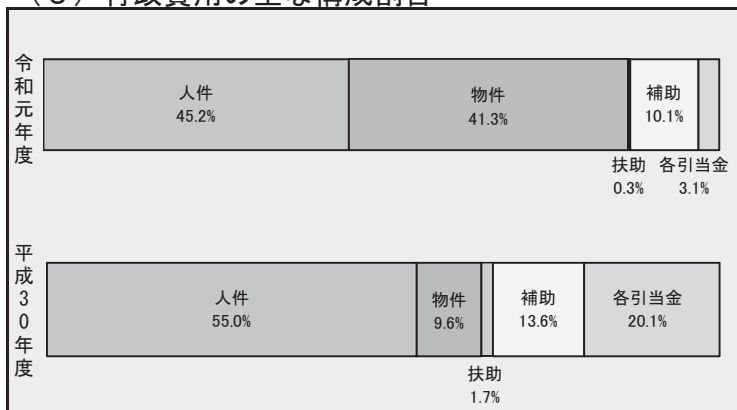
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	578円	641円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	16,450	14,541
その他の人件費	2,000	2,068
合計	18,450	16,609

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費及び委託業務等に係る物件費です。令和元年度より自立相談支援業務を委託としたことにより、物件費が増加しました。複合的な課題を抱えた生活困窮者に対する支援策の検討や支援体制の拡充などが課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係	
10	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 社会福祉総務費	大 事業	地域福祉推進費			
	事業名	地域福祉推進委員会事務							
	事業概要	地域福祉の推進を図るため、必要な事項について審議等を行い、まちづくりに反映させます。							
	支出済額 (円)	委員報酬			551,000	主な 特定財源 (円)			
		手数料(3)			75,290				
		通信運搬費(1)			72,255				
		消耗品費(1)			19,799		その他の特定財源		
		委員退任記念品			8,500		合計		0
		職員旅費(2)			2,557		予算現額(千円)		931
						総合計画の体系			
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
				指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
その他の事業費				施策	施策24_地域福祉の推進				
合計				729,401	基本事業	24-1 地域で支えあう福祉の仕組みづくり			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,267	2,441	174
物件費	50	170	120
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	9	9
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	160	149	△ 11
その他	0	0	0
小計(B)	2,477	2,769	292
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,477	△ 2,769	△ 292
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 2,477	△ 2,769	△ 292

(3) 視点別指標

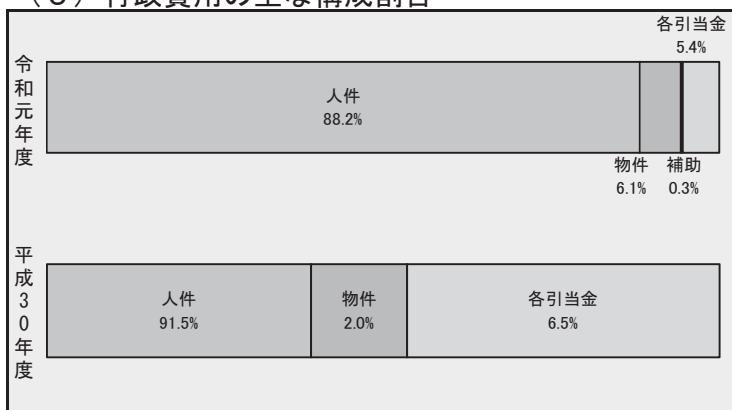
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	43円	48円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	2,131	1,890
その他の人件費	136	551
合計	2,267	2,441

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。令和元年度は、3回の委員会が開催されましたが、その内の1回は新型コロナウイルス感染症対策のため、資料配布のみとなりました。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係
11	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 社会福祉総務費	大 事業	地域福祉推進費		
	事業名	社会福祉法人等指導監査事務						
	事業概要	社会福祉法人、保育施設等に対する実地検査等を円滑に行うため、会計処理に関する専門員を配置し、専門的な助言及び指導を行い、社会福祉法人等の適正な運営を図ります。						
	支出済額 (円)	指導監査等会計専門員報酬	420,000	主な 特定財源 (円)				
		職員旅費(2)	26,127					
		消耗品費(1)	9,486					
		通信運搬費(1)	604			その他の特定財源		
						合計		0
					予算現額(千円)		812	
					総合計画の体系			
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
					指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保		
			その他の事業費		施策	施策24_地域福祉の推進		
		合計	456,217	基本事業	24-2 福祉の環境づくり			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	249	0	△ 249
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	249	0	△ 249
行政費用			
人件費	7,947	6,719	△ 1,228
物件費	181	36	△ 145
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,536	497	△ 1,039
その他	0	0	0
小計(B)	9,664	7,252	△ 2,412
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 9,415	△ 7,252	2,163
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 9,415	△ 7,252	2,163

(3) 視点別指標

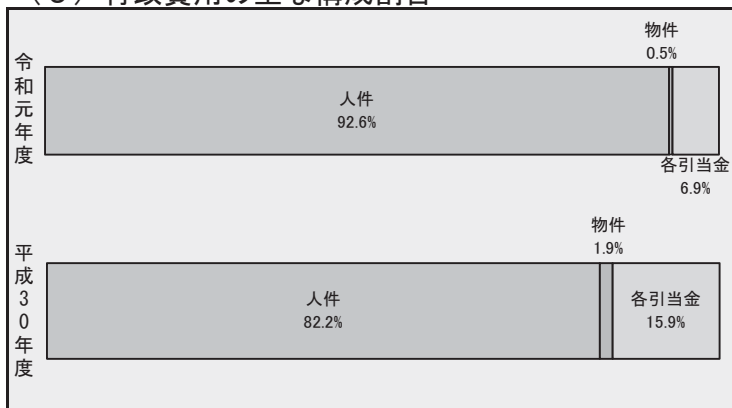
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	167円	126円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	7,387	6,299
その他の人件費	560	420
合計	7,947	6,719

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。令和元年度は、社会福祉法人1件、保育施設4件の実地検査等を実施しました。より良いサービスの提供と適切な施設運営を確保するため、検査の質の向上に努めました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係		
12	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大	事業	地域福祉推進費	
	事業名	福祉のまちづくり事業									
	事業概要	東京都福祉のまちづくり条例の基準に適合する施設整備を推進するため、事業主との協議を行うとともに、届出を受け付けます。									
	支出済額 (円)	職員旅費(2)			1,274	主な 特定財源 (円)	福祉のまちづくり事務費委託金			1,274	
							その他の特定財源				
							合計			1,274	
							予算現額(千円)			7	
							総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
						施策	施策24_地域福祉の推進				
			その他の事業費				基本事業	24-1 地域で支えあう福祉の仕組みづくり			
		合計			1,274						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	25	10	△ 15
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	25	10	△ 15
行政費用			
人件費	739	630	△ 109
物件費	2	1	△ 1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	154	50	△ 104
その他	0	0	0
小計(B)	895	681	△ 214
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 870	△ 671	199
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 870	△ 671	199

(3) 視点別指標

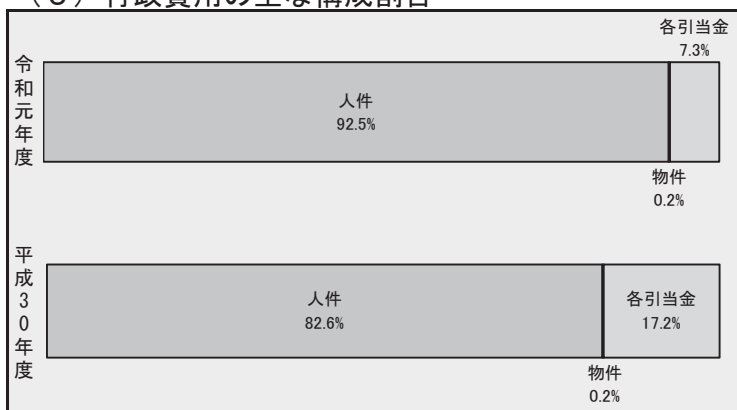
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	15円	12円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	739	630
その他の人件費	0	0
合計	739	630

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。令和元年度は、届出受理件数が2件で、平成30年度から3件減少しました。東京都福祉のまちづくり条例の基準の遵守について指導・助言を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係	
13	予算科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護費	大事業	生活保護総務費
	事業名	生活保護事務							
	事業概要	生活保護の経理事務、医療・介護事務、就労促進等、被保護者に対する支援を生活保護法に基づき実施します。							
	支出済額 (円)	生活保護システム借上料			5,797,008	主な 特定財源 (円)	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	1,325,000	
		通信運搬費(1)			2,628,446		生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	815,865	
		嘱託医報酬			1,449,600		その他の特定財源		
		精神科嘱託医報酬			1,449,600		合計		2,140,865
		診療報酬支払事務委託料			1,203,533		予算現額(千円)		19,115
		生活保護システム保守委託料			1,108,800	総合計画の体系			
		生活保護システム改良委託料			1,108,800	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
		就労促進指導員報酬			970,000	指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出		
		生活保護システム等認証機器借上料			887,760	施策	施策31_生活の安定と自立支援		
		レセプト確認事務委託料			531,983	基本事業	31-1 生活の安定と自立支援		
レセプト管理システム改良委託料				445,500	その他の事業費				
合計				18,831,427	合計				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	2,753	2,141	△ 612
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,753	2,141	△ 612
行政費用			
人件費	17,934	16,520	△ 1,414
物件費	16,140	14,962	△ 1,178
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	112	112	0
各引当金繰入金	2,918	994	△ 1,924
その他	0	0	0
小計(B)	37,104	32,588	△ 4,516
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 34,351	△ 30,447	3,904
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 34,351	△ 30,447	3,904

(3) 視点別指標

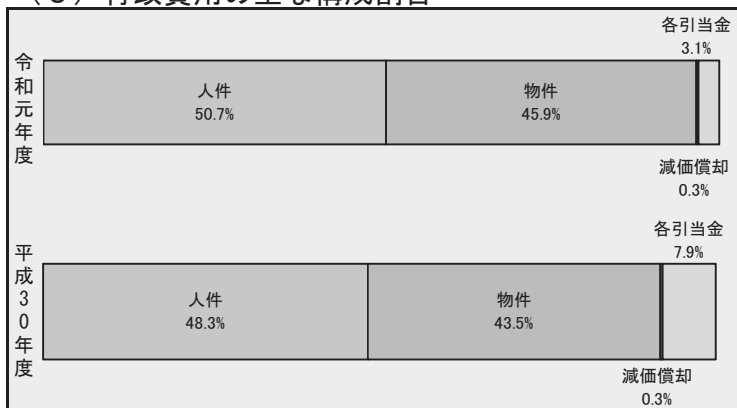
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	640円	568円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	14,035	12,651
その他の人件費	3,899	3,869
合計	17,934	16,520

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務に使用する機器に係る物件費です。令和元年度は、生命保険会社への全国統一の照会様式に対応するためシステム改修を行いました。生活保護に係る事務の効率化、迅速化を図るとともに、基準改定などに対応し適正な給付を行っていくことが課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係	
14	予算科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護費	大事業	生活保護総務費
	事業名	中国残留邦人生活支援給付事務							
	事業概要	中国残留邦人等が地域で安心した生活を送ることができるよう、日常生活上の支援や生活支援給付を行います。							
	支出済額 (円)		中国残留邦人等支援・相談員報酬	917,280	主な 特定財源 (円)	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	717,000		
			中国残留邦人生活支援プログラム使用料	369,600		中国残留邦人等支援・相談員事務委託金	467,410		
			中国残留邦人支援相談員事務国庫委託金返還金	4,566		その他の特定財源			
			費用弁償(1)	3,542		合計		1,184,410	
						予算現額(千円)		1,320	
						総合計画の体系			
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
						指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出		
		その他の事業費				施策	施策31_生活の安定と自立支援		
		合計				1,294,988	基本事業	31-1 生活の安定と自立支援	

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	2,191	1,184	△ 1,007
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,191	1,184	△ 1,007
人件費	710	1,547	837
物件費	1,335	373	△ 962
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	953	5	△ 948
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	53	50	△ 3
その他	0	0	0
小計(B)	3,051	1,975	△ 1,076
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 860	△ 791	69
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 860	△ 791	69

(3) 視点別指標

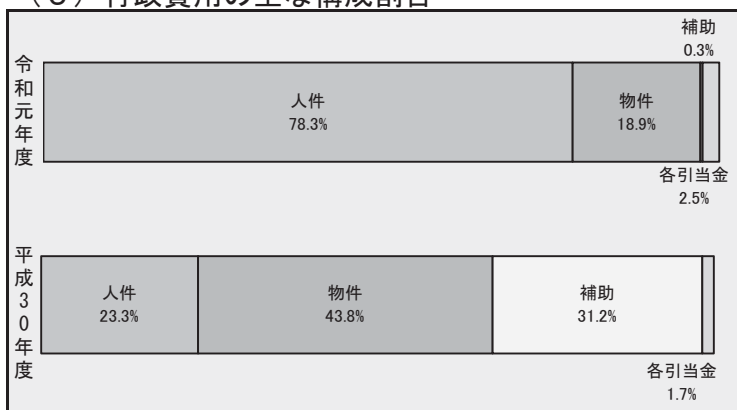
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	53円	34円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	710	630
その他の人件費	0	917
合計	710	1,547

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。令和元年度は、中国残留邦人等支援・相談員について、非常勤の特別職としたため補助費から人件費に移行しました。また、システム改修等がなかったため、物件費が減少しました。支援給付に係る事務の効率化、迅速化を図るとともに、基準改定などに対応し適正な給付を行っていくことが課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係
15	予算科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護費	大	事業 扶助費
	事業名	中国残留邦人生活支援給付事業							
	事業概要	中国残留邦人等が地域で安心した生活を送ることができるよう、生活支援給付を行い、社会的・経済的自立の助長を図ります。							
	支出済額 (円)	支援給付金			14,103,972	主な 特定財源 (円)	中国残留邦人生活支援給付生活支援等給付金負担金	5,861,303	
							中国残留邦人生活支援給付医療支援給付金負担金	4,394,242	
							中国残留邦人生活支援給付介護支援給付金負担金	358,399	
							その他の特定財源		
							合計	10,613,944	
						予算現額(千円)	15,040		
	総合計画の体系								
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
				指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出				
				施策	施策31_生活の安定と自立支援				
	その他の事業費				基本事業	31-1 生活の安定と自立支援			
	合計			14,103,972					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	10,858	10,614	△ 244
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	10,858	10,614	△ 244
人件費	1,477	1,260	△ 217
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	14,477	14,104	△ 373
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	307	99	△ 208
その他	0	0	0
小計(B)	16,261	15,463	△ 798
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,403	△ 4,849	554
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,403	△ 4,849	554

(3) 視点別指標

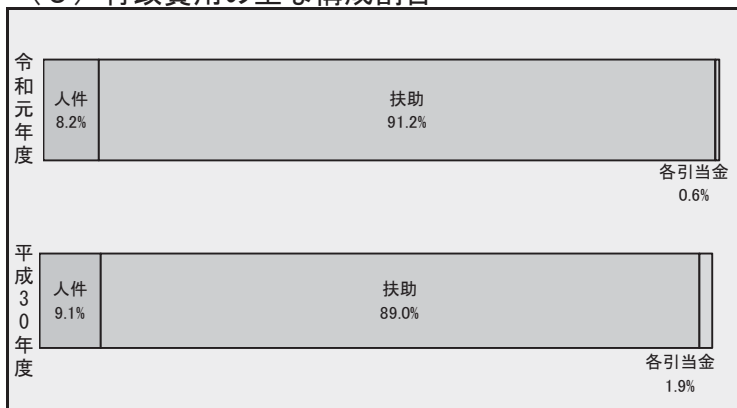
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	280円	269円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,477	1,260
その他の人件費	0	0
合計	1,477	1,260

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、中国残留邦人に対する扶助費です。対象者の高齢化が進んでいることから、健康状態の把握に努め、生活の安定を図っていくことが課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係	
16	予算科目	款 民生費	項 災害救助費	目 災害救助費	大 事業	災害援助費			
	事業名	災害援助事業							
	事業概要	暴風、豪雨等の自然災害により死亡した市民の遺族に対する災害弔慰金の支給や、火災等により家屋に被害を受けた世帯の世帯主等に対し、見舞金の支給や一時避難所の提供を行います。							
	支出済額 (円)	施設等借上料			36,000	主な 特定財源 (円)			
		罹災者扶助費			30,000				
							その他の特定財源		
							合計		0
							予算現額(千円)		281
						総合計画の体系			
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
						指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出		
				その他の事業費		施策	施策31_生活の安定と自立支援		
		合計		66,000	基本事業	31-1 生活の安定と自立支援			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	739	630	△ 109
物件費	56	36	△ 20
維持補修費	0	0	0
扶助費	15	30	15
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	154	50	△ 104
その他	0	0	0
小計(B)	964	746	△ 218
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 964	△ 746	218
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 964	△ 746	218

(3) 視点別指標

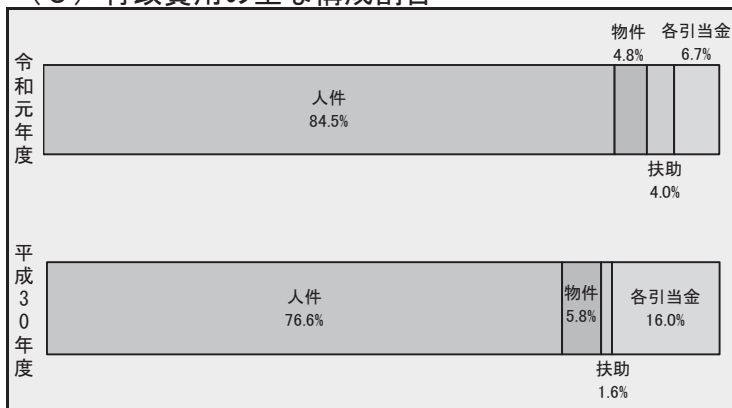
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	17円	13円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	739	630
その他の人件費	0	0
合計	739	630

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	援助対象者対応割合	
	平成30年度	令和元年度
目標値	100%	100%
実績値	100%	100%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。令和元年度は、一時避難施設の使用はありませんでしたが、見舞金の支給2件について、適切に対応しました。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	生活福祉係	
17	予算科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護費	大事業	扶助費	
	事業名	生活保護事業								
	事業概要	市民等の生活困窮の状況に合わせて、生活保護制度による援助を適正に実施し、その最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長します。								
	支出済額 (円)	扶助費			2,194,256,022	主な 特定財源 (円)	生活扶助費等負担金			823,740,697
		生活扶助費等国庫負担金返還金			51,147,841		医療扶助費等負担金			791,283,758
		医療扶助費等国庫負担金返還金			6,571,511		生活保護費負担金			85,042,000
		就労自立給付金			358,262		その他の特定財源			72,278,409
							合計			1,772,344,864
						予算現額(千円)				2,323,510
						総合計画の体系				
					目標	第4章 安心に満ちたまちづくり				
					指針	第3節 人にやさしいソーマライゼーション社会の創出				
					施策	施策31 生活の安定と自立支援				
	その他の事業費				基本事業	31-1 生活の安定と自立支援				
	合計		2,252,333,636							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,679,028	1,660,625	△ 18,403
都支出金	85,042	85,042	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	26,948	33,243	6,295
小計(A)	1,791,018	1,778,910	△ 12,108
人件費	60,624	56,411	△ 4,213
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	2,182,407	2,194,614	12,207
補助費等	114,726	57,719	△ 57,007
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	12,350	6,769	△ 5,581
その他	0	0	0
小計(B)	2,370,107	2,315,513	△ 54,594
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 579,089	△ 536,603	42,486
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 579,089	△ 536,603	42,486

(3) 視点別指標

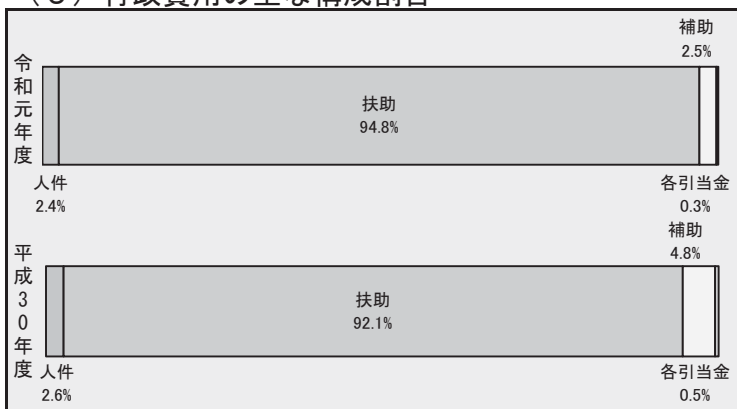
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	40,882円	40,355円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	60,624	56,411
その他の人件費	0	0
合計	60,624	56,411

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、生活保護受給者に対する扶助費です。対象者は令和元年度末で898世帯、1,101人で、平成30年度に比べて微減となりました。一方で扶助費は微増しており、令和元年度に後発医薬品への切替えが85%を超え、国の目標水準を超えているところではありますが、今後も後発医薬品使用への奨励を行い、医療扶助費削減に努めてまいります。また今後の課題は、新型コロナウイルス感染症等の影響による生活保護申請者の増加から見込まれる扶助費の更なる増加と社会情勢不安による自立阻害要因の解消です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	生活福祉係	
18	予算科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護費	大	事業 扶助費	
	事業名	法外援護事業								
	事業概要	生活保護法による保護を受けている世帯や学童・生徒に対し、本人及び世帯の健全育成及び自立助長を図るため、各種経費を支給します。								
	支出済額 (円)			被保護者自立促進扶助費		1,642,092	主な 特定財源 (円)	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金		2,237,500
				地域福祉推進区市町村包括補助事業都補助金返還金		1,391,000				
				被保護者世帯健全育成扶助費		595,500				
									その他の特定財源	
									合計	2,237,500
								予算現額(千円)		4,751
								総合計画の体系		
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり	
								指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出	
				その他の事業費			施策	施策31_生活の安定と自立支援		
			合計		3,628,592	基本事業	31-1 生活の安定と自立支援			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,429	3,087	658
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,429	3,087	658
人件費	6,736	6,268	△ 468
物件費	85	0	△ 85
維持補修費	0	0	0
扶助費	1,147	2,238	1,091
補助費等	1,625	1,391	△ 234
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,145	543	△ 602
その他	0	0	0
小計(B)	10,738	10,440	△ 298
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 8,309	△ 7,353	956
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 8,309	△ 7,353	956

(3) 視点別指標

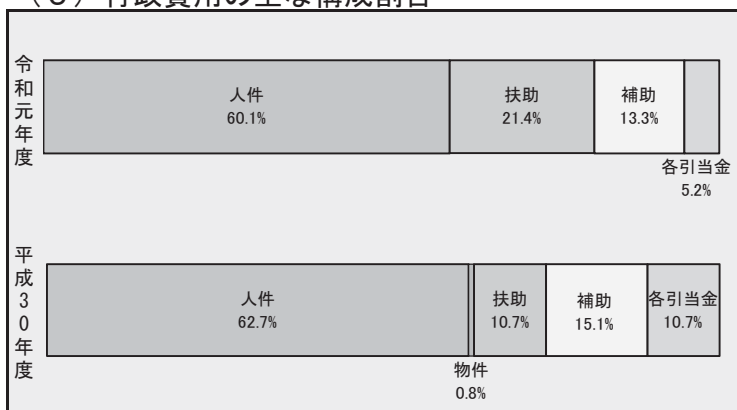
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	185円	182円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	6,736	6,268
その他の人件費	0	0
合計	6,736	6,268

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	健全育成・自立促進事業等利用者数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	212人	212人
実績値	127人	134人

(7) 担当課長の総括

本業務の主な行政費用は、事務を行うための人件費と対象児童・生徒の健全育成、学習環境支援等自立促進のための扶助費です。令和元年度は、地域生活移行支援の支出が増加したことから扶助費が増加しました。次世代を育成し貧困の連鎖を断ち切ることや、就労を支援し自立を助長するために、生活保護と併せて事業を推進します。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係			
19	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 障害者福祉費	大 事業	障害者福祉事務費					
	事業名	障害者福祉事務									
	事業概要	障害者福祉に関する事務の執行にあたり、旅費、郵券代、障害者システムプログラム使用料等の必要経費の支払いを行います。									
	支出済額 (円)	プログラム使用料	3,098,652	主な 特定財源 (円)	精神保健福祉一般相談事業交付金	6,700,000					
		一般事務嘱託員報酬	1,636,800		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	486,000					
		障害者生活実態調査委託料	1,392,000		地域生活支援事業補助金	267,000					
		システム改良委託料	1,212,000		その他の特定財源	240,652					
		パートタイマー賃金	733,590		合計	7,693,652					
		障害者施策推進区市町村包括補助事業都補助金返還金	371,000	予算現額(千円)		9,395					
		通信運搬費(1)	344,469	総合計画の体系							
		備品購入費	291,500								
		身体障害者相談員委託料	48,000								
		費用弁償(1)	46,970						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり	
		職員旅費(2)	31,775						指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出	
		その他の事業費	115,667						施策	施策30_障害者(児)福祉の充実	
		合計	9,322,423						基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実	

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	8	267	259
都支出金	10,506	9,464	△ 1,042
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	10,514	9,731	△ 783
行政費用			
人件費	3,502	3,563	61
物件費	5,863	7,239	1,376
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,593	447	△ 1,146
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	267	246	△ 21
その他	0	0	0
小計(B)	11,225	11,495	270
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 711	△ 1,764	△ 1,053
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 711	△ 1,764	△ 1,053

(3) 視点別指標

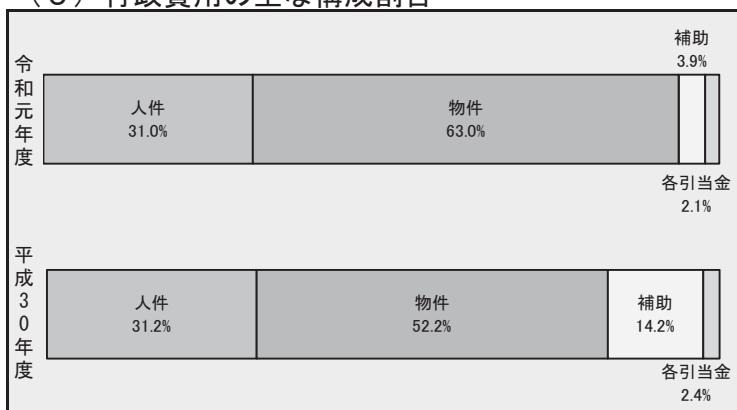
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	194円	200円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,990	1,927
その他の人件費	1,512	1,636
合計	3,502	3,563

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害福祉事務のプログラム使用料等の物件費です。令和元年度は、令和2年度に策定する福生市第6期障害福祉計画等の基礎資料として障害者生活実態調査を実施したため、物件費が1,376千円増額しました。今後も引き続き、障害福祉課の事務全般において、事務の効率化等適切に対応することが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係
20	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 障害者福祉費	大 事業	障害者福祉事務費		
	事業名	支援区分認定審査事務						
	事業概要	障害者総合支援法に基づく障害者サービス等を利用するための「支援区分」を認定する目的の審査会を開催します。						
	支出済額 (円)	審査会委員報酬	1,230,000	主な 特定財源 (円)				
		手数料(3)	439,702					
		職員旅費(2)	119,722					
		通信運搬費(1)	22,000			その他の特定財源		
		消耗品費(1)	9,350			合計		0
		有料道路使用料	7,820	予算現額(千円)			2,066	
		委員退任記念品	7,500	総合計画の体系				
		費用弁償(1)	1,276	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
		その他の事業費		指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出			
		合計	1,837,370	施策	施策30_障害者(児)福祉の充実			
			基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,178	3,157	△ 21
物件費	959	600	△ 359
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	8	8
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	267	246	△ 21
その他	0	0	0
小計(B)	4,404	4,011	△ 393
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,404	△ 4,011	393
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,404	△ 4,011	393

(3) 視点別指標

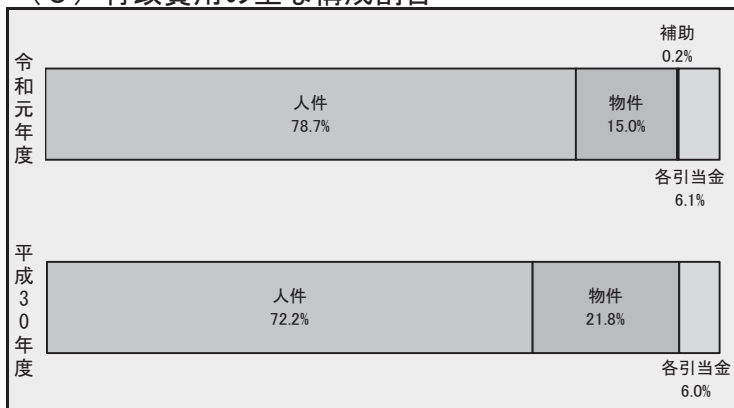
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	76円	70円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,990	1,927
その他の人件費	1,188	1,230
合計	3,178	3,157

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害者の「支援区分認定審査会」の事務を行うための人件費です。令和元年度は、支援区分認定の件数が減ったため、物件費が減額しました。支援区分認定審査会は、有資格者8名で運営、12回の審査会を開催しました。今後も、支援区分認定を遅滞なく行うことが課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係	
	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大	障害者福祉事務費	
21	事業名	地域自立支援協議会事務								
	事業概要	障害者総合支援法に基づく障害者(児)の地域における自立した生活支援や障害者福祉の課題について検討を行います。								
	支出済額 (円)	委員退任記念品			11,000	主な 特定財源 (円)				
		手数料(3)			4,830					
		通信運搬費(1)			1,000					
									その他の特定財源	
									合計	0
								予算現額(千円)		36
								総合計画の体系		
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
				指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出					
		その他の事業費				施策	施策30_障害者(児)福祉の充実			
		合計		16,830		基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	663	642	△ 21
物件費	12	6	△ 6
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	11	11
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	89	82	△ 7
その他	0	0	0
小計(B)	764	741	△ 23
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 764	△ 741	23
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 764	△ 741	23

(3) 視点別指標

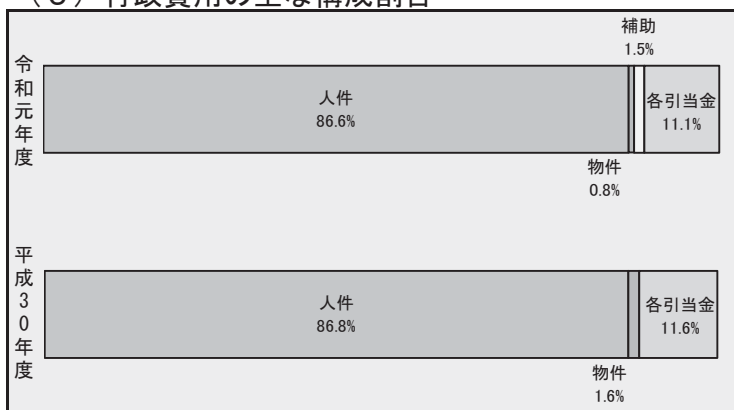
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	13円	13円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	663	642
その他の人件費	0	0
合計	663	642

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、地域自立支援協議会の事務を行うための人件費です。地域自立支援協議会は障害者総合支援法に基づき設置しており、学識経験者、地域福祉に関する団体に属する者、障害福祉等に関する事業者、保健・医療等の関係者により運営し、福生市の障害者支援等に関する活発な意見交換の場となるよう努めました。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係		
	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	障害者福祉事務費		
22	事業名	高次脳機能障害者相談支援事務									
	事業概要	高次脳機能障害者やその家族等を適切に支援するために、精神障害者福祉相談員等が相談に応じ、医療機関や就労支援センター等の関係機関との連携を図ります。									
	支出済額 (円)		精神障害者福祉相談員報酬	2,520,000	主な 特定財源 (円)	高次脳機能障害者支援促進事業補助金	2,671,000				
			パートタイマー賃金	719,100							
			専門相談員委託料	252,000							
			費用弁償(1)	56,282			その他の特定財源				
			消耗品費(1)	9,963			合計	2,671,000			
			職員旅費(2)	4,000	予算現額(千円)			3,640			
			通信運搬費(1)	1,000	総合計画の体系						
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
					指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出					
				その他の事業費		施策	施策30_障害者(児)福祉の充実				
		合計	3,562,345	基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,689	2,671	△ 18
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,689	2,671	△ 18
人件費	3,225	3,162	△ 63
物件費	1,024	1,042	18
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	89	82	△ 7
その他	0	0	0
小計(B)	4,338	4,286	△ 52
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,649	△ 1,615	34
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,649	△ 1,615	34

(3) 視点別指標

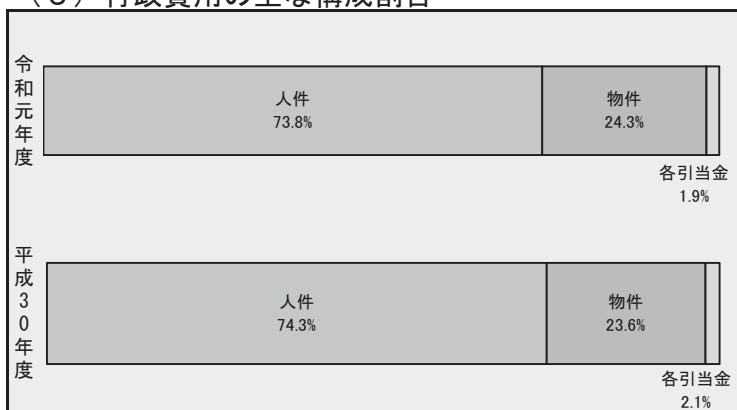
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	75円	75円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	663	642
その他の人件費	2,562	2,520
合計	3,225	3,162

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、精神障害者福祉相談員の人件費です。他に毎月2回、西多摩高次脳機能障害者支援センターである大久野病院に委託し、当事者と家族を対象とした相談会を実施し、高次脳機能障害者の支援の充実を図っていきます。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係	
	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大	障害者福祉事務費	
23	事業名	障害者手当支給事務								
	事業概要	心身に障害があり手帳等を持っている方に、福祉の増進を図ることを目的に、その障害の内容や程度に応じた手当を支給します。								
	支出済額 (円)	障害者手当			217,297,210	主な 特定財源 (円)	心身障害者福祉手当負担金			103,059,500
		通信運搬費(1)			174,000		特別障害者手当等給付費負担金			19,812,157
							重度心身障害者手当事務費交付金			221,130
							その他の特定財源			142,705
							合計			123,235,492
						予算現額(千円)				217,622
						総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
					指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出				
	その他の事業費				施策	施策30_障害者(児)福祉の充実				
	合計			217,471,210	基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	19,273	19,812	539
都支出金	103,620	103,281	△ 339
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	141	143	2
小計(A)	123,034	123,236	202
行政費用			
人件費	5,969	5,780	△ 189
物件費	174	174	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	214,993	217,297	2,304
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	801	739	△ 62
その他	0	0	0
小計(B)	221,937	223,990	2,053
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 98,903	△ 100,754	△ 1,851
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 98,903	△ 100,754	△ 1,851

(3) 視点別指標

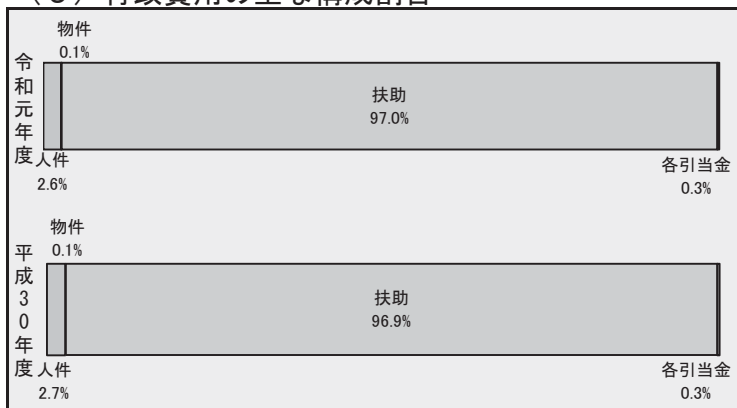
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	3,828円	3,904円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	5,969	5,780
その他の人件費	0	0
合計	5,969	5,780

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は扶助費です。障害者手帳を取得している方等を対象に、福祉の増進を図るために「心身障害者福祉手当」、「特別障害者手当等」、「特殊疾病患者福祉手当」、「原子爆弾被爆者見舞金」を支給しました。令和元年度は、特殊疾病患者福祉手当の対象者が増えたため、扶助費が2,304千円増額しました。今後も継続して、手当等を必要とされている方へ適正に支給していくことが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係
24	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 障害者福祉費	大 事業	障害者福祉施設費		
	事業名	れんげ園管理事務						
	事業概要	知的障害者の生活の改善及び機能の維持向上等を図るため、機能訓練及び創作的活動等の各種サービスを提供する通所施設であるれんげ園の管理を行います。						
	支出済額 (円)	光熱水費(3)	2,041,080	主な 特定財源 (円)				
		清掃委託料	981,000					
		エレベーター保守委託料	634,380					
		冷暖房空調設備保守委託料	319,000			その他の特定財源		
		警備委託料	260,292			合計		0
		修繕料(7)	220,000	予算現額(千円)			5,198	
		防犯カメラ借上料	160,230	総合計画の体系				
		通信運搬費(1)	114,941	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
		特定建築物定期調査報告書作成委託料	96,120	指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出			
		建築設備定期検査報告書作成委託料	93,940	施策	施策30_障害者(児)福祉の充実			
		消防設備保守委託料	35,200	基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実			
		その他の事業費	5,835					
		合計	4,962,018					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,990	1,927	△ 63
物件費	4,721	4,736	15
維持補修費	221	220	△ 1
扶助費	0	0	0
補助費等	6	6	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	2,766	2,793	27
各引当金繰入金	267	246	△ 21
その他	0	0	0
小計(B)	9,971	9,928	△ 43
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 9,971	△ 9,928	43
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 9,971	△ 9,928	43

(3) 視点別指標

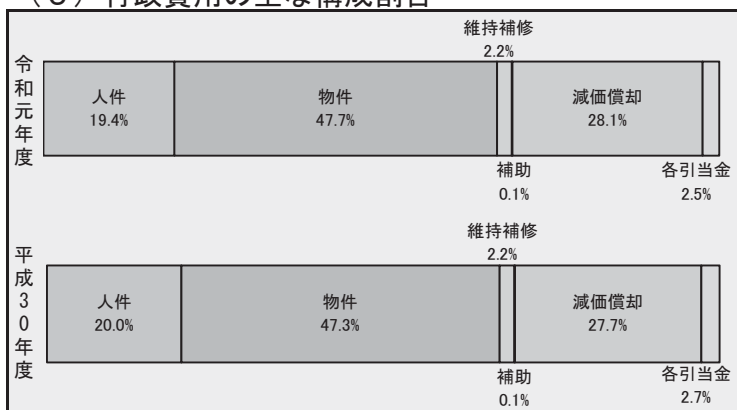
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	172円	173円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,990	1,927
その他の人件費	0	0
合計	1,990	1,927

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
	目標値	実績値

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、施設管理費等の物件費です。令和元年度は、平成30年度と比較して大きな増減はありません。今後は施設の老朽化対策が課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係	
25	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大	障害者福祉施設費	
	事業名	サービス事業所補助事業								
	事業概要	市内においてサービス事業所を運営する社会福祉法人、医療法人等に対し、その運営費等の一部を補助します。								
	支出済額 (円)			障害者日中活動系サービス推進事業補助金		42,417,000	主な 特定財源 (円)		障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金	42,417,000
				知的障害者更生施設建設費補助金		3,700,000				
									その他の特定財源	
									合計	42,417,000
								予算現額(千円)		48,885
								総合計画の体系		
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり	
							指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出		
				その他の事業費			施策	施策30_障害者(児)福祉の充実		
				合計		46,117,000	基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	46,983	42,417	△ 4,566
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	46,983	42,417	△ 4,566
人件費	2,653	2,569	△ 84
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	47,067	42,417	△ 4,650
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	356	329	△ 27
その他	0	0	0
小計(B)	50,076	45,315	△ 4,761
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 3,093	△ 2,898	195
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 3,093	△ 2,898	195

(3) 視点別指標

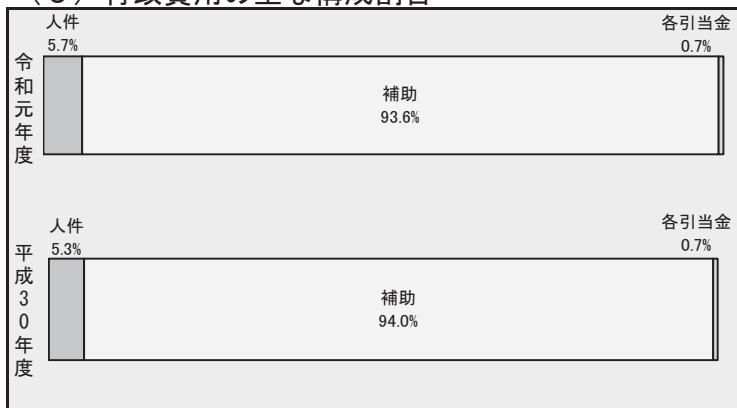
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	864円	790円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	2,653	2,569
その他の人件費	0	0
合計	2,653	2,569

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	障害者一人当たりの支出額	
	平成30年度	令和元年度
目標値	19,228円	20,336円
実績値	19,201円	17,409円

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害福祉サービス事業所等の運営費の一部を補助するための補助費等です。令和元年度は、日中活動系サービス推進事業補助金の対象者数が減ったため、補助費等が4,650千円減額しました。今後も各事業所が安定した運営を行えるように継続した支援を行うための財源の確保が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係	
26	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 障害者福祉費	大 事業	障害者福祉事業費			
	事業名	福祉事業助成事業							
	事業概要	障害者が地域で自立して暮らせるように、各種助成や給付を行います。							
	支出済額 (円)	障害者福祉事業助成費	29,929,724	主な 特定財源 (円)	補装具費負担金	2,534,554			
		補装具費国庫負担金返還金	922,053		障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金	1,540,000			
		補装具費都負担金返還金	461,027		補装具費負担金	1,267,277			
		手数料(3)	185,175		その他の特定財源	1,632,000			
		印刷製本費(2)	127,600		合計	6,973,831			
		寝具乾燥委託料	62,897		予算現額(千円)		34,958		
		職員旅費(2)	44,840		総合計画の体系				
		保険料(4)	5,026		目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
		地域生活支援事業国庫補助金返還金	1,000		指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出			
		地域生活支援事業都補助金返還金	1,000		施策	施策30_障害者(児)福祉の充実			
		その他の事業費			基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実			
		合計	31,740,342						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	8,656	3,634	△ 5,022
都支出金	5,989	3,340	△ 2,649
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	14,645	6,974	△ 7,671
行政費用			
人件費	4,643	6,567	1,924
物件費	387	358	△ 29
維持補修費	0	0	0
扶助費	34,015	29,993	△ 4,022
補助費等	2,799	1,390	△ 1,409
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,062	1,062	0
各引当金繰入金	623	3,212	2,589
その他	0	0	0
小計(B)	43,529	42,582	△ 947
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 28,884	△ 35,608	△ 6,724
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 28,884	△ 35,608	△ 6,724

(3) 視点別指標

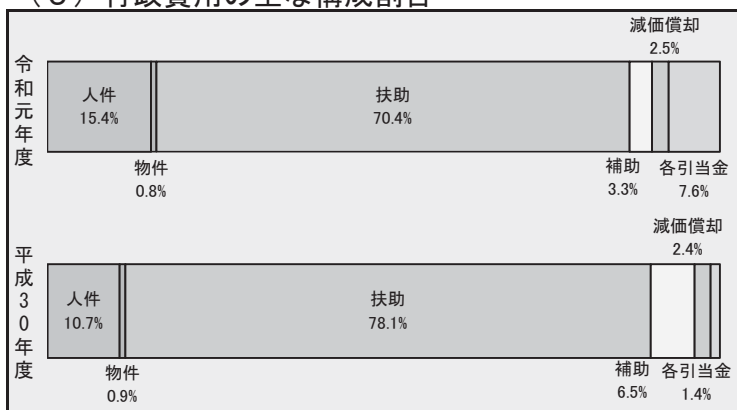
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	751円	742円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	4,643	6,567
その他の人件費	0	0
合計	4,643	6,567

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	障害者一人当たりの支出額	
	平成30年度	令和元年度
目標値	16,193円	15,761円
実績値	14,070円	11,982円

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害者の日常生活や社会生活の便宜を図るための扶助費です。令和元年度は、補装具費給付費等の件数が減ったため、扶助費が4,022千円減額しています。今後も障害者が日常生活や社会生活を安心して過ごすことができるように財源の確保が課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係	
予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大	事業	障害者福祉事業費	
事業名	各種団体支援事業									
事業概要	障害者サービス等を提供もしくは相談事業をしている事業者と当事者の団体等への補助金等の支援を行います。									
27	支出済額 (円)	障害者就労支援事業委託料		14,483,000	主な 特定財源 (円)	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金		7,667,000		
		精神障害者地域活動支援センター委託料		10,101,148		地域生活支援事業補助金		2,658,000		
		生活介護・地域活動支援センター事業補助金		7,032,000		地域生活支援事業補助金		1,289,000		
		一時保護施設運営費等補助金		727,600		その他の特定財源				
		社会参加支援事業補助金		238,000		合計		11,614,000		
						予算現額(千円)		32,680		
		総合計画の体系								
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
					指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出				
				その他の事業費		施策	施策30_障害者(児)福祉の充実			
		合計		32,581,748	基本事業	30-2 社会参加・就労の支援				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	2,645	2,658	13
都支出金	9,000	8,956	△ 44
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	11,645	11,614	△ 31
行政費用			
人件費	1,327	1,284	△ 43
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	24,935	24,584	△ 351
補助費等	6,821	7,998	1,177
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	178	164	△ 14
その他	0	0	0
小計(B)	33,261	34,030	769
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 21,616	△ 22,416	△ 800
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 21,616	△ 22,416	△ 800

(3) 視点別指標

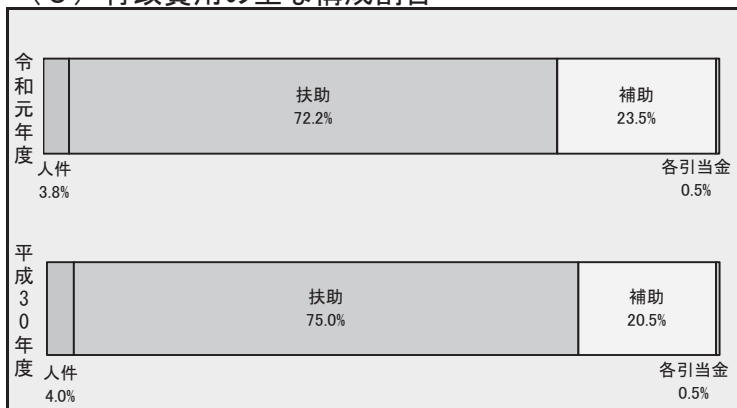
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	574円	593円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,327	1,284
その他の人件費	0	0
合計	1,327	1,284

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	障害者一人当たりの支出額	
	平成30年度	令和元年度
	目標値	実績値
	13,350円	12,735円
	12,011円	12,300円

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害者サービスや相談事業等を実施している事業所の運営や当事者団体の活動を支援するための扶助費と補助費等です。令和元年度は、生活介護・地域活動支援センター事業補助金が増えたため、補助費等が1,177千円増額しました。今後も各事業所や団体が安定した運営を行えるように継続して支援を行うための財源の確保が課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係		
28	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 障害者福祉費	大事業	医療支援費				
	事業名	難病患者等医療費助成事業								
	事業概要	難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、申請受付及び相談等を行います。								
	支出済額 (円)	一般事務嘱託員報酬			1,619,200	主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	836,000		
		消耗品費(1)			53,304		難病等医療費助成申請事務費交付金	478,548		
							その他の特定財源			
							合計		1,314,548	
						予算現額(千円)			1,697	
						総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
				指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出					
		その他の事業費		施策	施策30_障害者(児)福祉の充実					
		合計		1,672,504	基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,254	1,315	61
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,254	1,315	61
人件費	3,495	3,546	51
物件費	59	53	△ 6
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	267	246	△ 21
その他	0	0	0
小計(B)	3,821	3,845	24
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,567	△ 2,530	37
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 2,567	△ 2,530	37

(3) 視点別指標

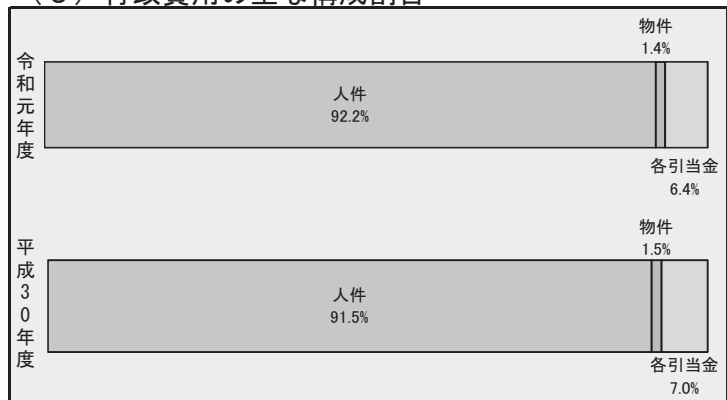
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	66円	67円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,990	1,927
その他の人件費	1,505	1,619
合計	3,495	3,546

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。令和元年度は、平成30年度と比較して大きな増減はありません。令和2年4月1日現在の国の指定難病数は、333疾病です。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係
29	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 障害者福祉費	大 事業	医療支援費		
	事業名	自立支援医療事務						
	事業概要	障害者総合支援法に基づき、障害者等の医療費を一部助成します。						
	支出済額 (円)	更生医療費	58,683,866		主な 特定財源 (円)	更生医療費負担金	33,000,000	
		療養介護医療費	4,643,946			更生医療費負担金	16,500,000	
		更生医療費国庫負担金返還金	1,508,685			療養介護医療費負担金	2,364,000	
		更生医療費都負担金返還金	768,474			その他の特定財源	1,182,000	
		通信運搬費(1)	129,000			合計	53,046,000	
		自立支援医療診療報酬支払事務委託料	16,673			予算現額(千円)		
		手数料(3)	2,197		総合計画の体系			
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
					指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出		
			その他の事業費		施策	施策30_障害者(児)福祉の充実		
		合計		65,752,841	基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	34,632	35,364	732
都支出金	17,316	17,682	366
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	51,948	53,046	1,098
行政費用			
人件費	3,980	3,853	△ 127
物件費	148	148	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	66,247	63,328	△ 2,919
補助費等	1,954	2,277	323
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	534	493	△ 41
その他	0	0	0
小計(B)	72,863	70,099	△ 2,764
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 20,915	△ 17,053	3,862
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 20,915	△ 17,053	3,862

(3) 視点別指標

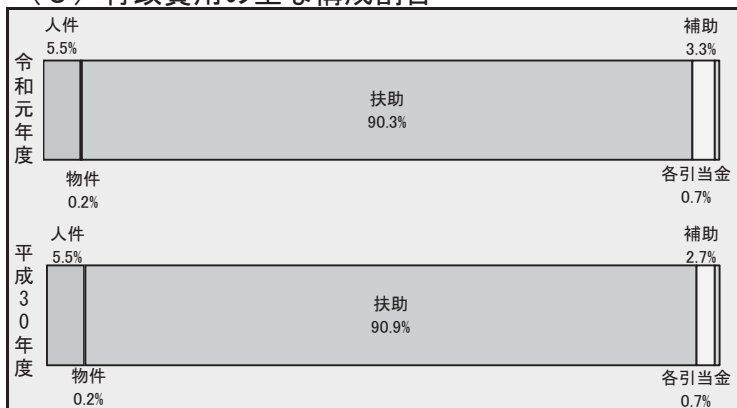
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	1,257円	1,222円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	3,980	3,853
その他の人件費	0	0
合計	3,980	3,853

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、対象となる障害に係る医療費の自己負担額を軽減するための扶助費です。令和元年度は、更生医療費が減ったため、扶助費が2,919千円減額しました。今後も適正な支給をするための財源の確保が課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係
30	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 障害者福祉費	大 事業	障害者サービス事業費		
	事業名	介護及び訓練等給付事業						
	事業概要	障害者総合支援法に基づき、障害支援区分及び相談支援計画に沿って、障害者(児)に対して事業所が提供したサービス事業費の一部を支給します。						
	支出済額 (円)	介護給付費	504,455,076	主な 特定財源 (円)	介護給付費負担金	247,302,012		
		訓練等給付費	384,849,231		訓練等給付費負担金	169,241,716		
		介護給付費国庫負担金返還金	1,233,893		介護給付費負担金	118,231,324		
		介護給付費等支払事務委託料	1,032,862		その他の特定財源	125,004,790		
		訓練等給付費国庫負担金返還金	773,133		合計	659,779,842		
		介護給付費都負担金返還金	608,260	予算現額(千円)		894,057		
		高額障害福祉サービス費	559,247	総合計画の体系				
		訓練等給付費都負担金返還金	381,123	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
		通信運搬費(1)	12,000	指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出			
		職員旅費(2)	11,613	施策	施策30_障害者(児)福祉の充実			
		その他の事業費		基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実			
		合計	893,916,438					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	393,679	416,889	23,210
都支出金	227,683	242,891	15,208
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	621,362	659,780	38,418
行政費用			
人件費	14,592	14,128	△ 464
物件費	959	1,056	97
維持補修費	0	0	0
扶助費	837,523	889,864	52,341
補助費等	846	2,996	2,150
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,959	1,807	△ 152
その他	0	0	0
小計(B)	855,879	909,851	53,972
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 234,517	△ 250,071	△ 15,554
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 234,517	△ 250,071	△ 15,554

(3) 視点別指標

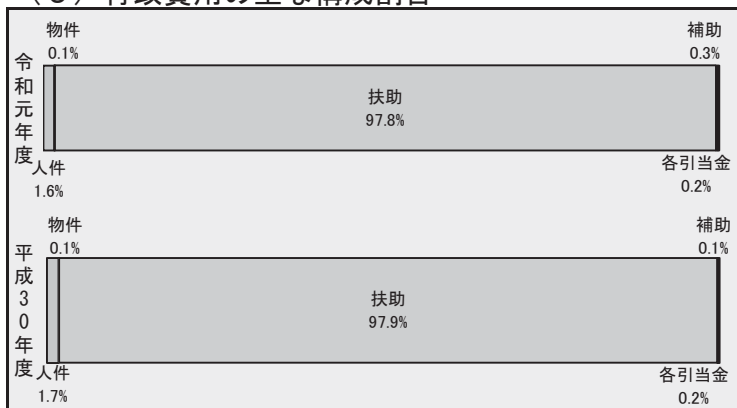
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	14,763円	15,857円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	14,592	14,128
その他の人件費	0	0
合計	14,592	14,128

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの支給に係る扶助費です。令和元年度は、共同生活援助サービス費や生活介護サービス費が増えたため、扶助費が52,341千円増額しました。今後も各サービスを必要とする方へ適正なサービス提供をするための財源の確保が課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係
31	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 障害者福祉費	大 事業	障害者サービス事業費		
	事業名	相談支援事業						
	事業概要	障害福祉サービスを利用する全ての障害者(児)を対象に、障害福祉サービス等利用計画及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し(モニタリング)を行った場合に、指定特定相談支援事業者へ計画作成料を支払います。						
	支出済額 (円)	相談支援給付費	18,171,811	主な 特定財源 (円)	相談支援給付費負担金	9,085,906		
		相談支援給付費国庫負担金返還金	156,517		相談支援給付費負担金	4,542,953		
		相談支援給付費都負担金返還金	78,258		その他の特定財源			
					合計	13,628,859		
					予算現額(千円)	18,408		
				総合計画の体系				
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
				指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出			
			その他の事業費	施策	施策30_障害者(児)福祉の充実			
			合計	18,406,586	基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	7,229	13,981	6,752
都支出金	3,615	6,991	3,376
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	10,844	20,972	10,128
行政費用			
人件費	1,327	1,284	△ 43
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	14,493	18,172	3,679
補助費等	259	235	△ 24
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	178	164	△ 14
その他	0	0	0
小計(B)	16,257	19,855	3,598
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,413	1,117	6,530
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,413	1,117	6,530

(3) 視点別指標

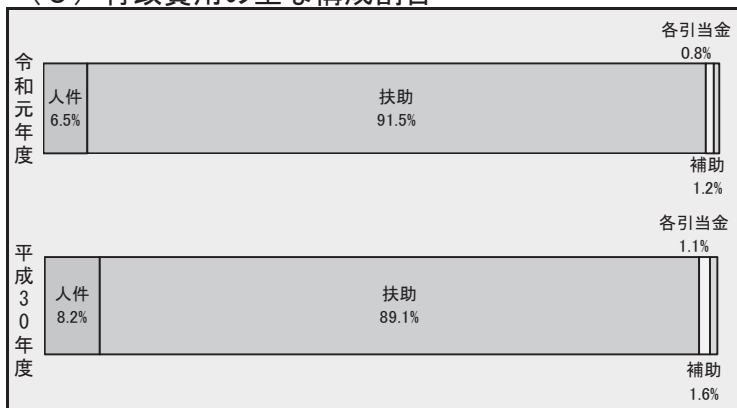
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	280円	346円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,327	1,284
その他の人件費	0	0
合計	1,327	1,284

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害福祉サービスを利用する際の利用計画作成に係る扶助費です。令和元年度は、相談支援の支給延べ人数が増えたため、扶助費が3,679千円増額しました。今後も適正な支給をするための財源の確保が課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係		
予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大	障害者サービス事業費		
事業名	障害児通所支援事業									
事業概要	障害児が施設に通所して、適切な支援を受け、将来の自立への援護を図ることを目的に、18歳未満を対象に民間事業所等が実施している事業に対しサービス費を支給します。									
32	支出済額 (円)	障害児通所支援費	106,083,980	主な 特定財源 (円)	障害児通所給付費等負担金	46,048,000				
		高額障害福祉サービス費	234,355		障害児通所給付費等負担金	23,024,000				
		障害児通所給付費国庫負担金返還金	9,133		障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金	2,274,000				
		障害児通所給付費都府負担金返還金	4,567		その他の特定財源					
					合計	71,346,000				
						予算現額(千円)		106,389		
						総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出			
						施策	施策30_障害者(児)福祉の充実			
その他の事業費				基本事業	30-2 社会参加・就労の支援					
合計		106,332,035								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	44,413	46,048	1,635
都支出金	23,555	25,298	1,743
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	67,968	71,346	3,378
行政費用			
人件費	4,643	4,495	△ 148
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	90,147	106,318	16,171
補助費等	1,549	14	△ 1,535
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	623	575	△ 48
その他	0	0	0
小計(B)	96,962	111,402	14,440
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 28,994	△ 40,056	△ 11,062
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 28,994	△ 40,056	△ 11,062

(3) 視点別指標

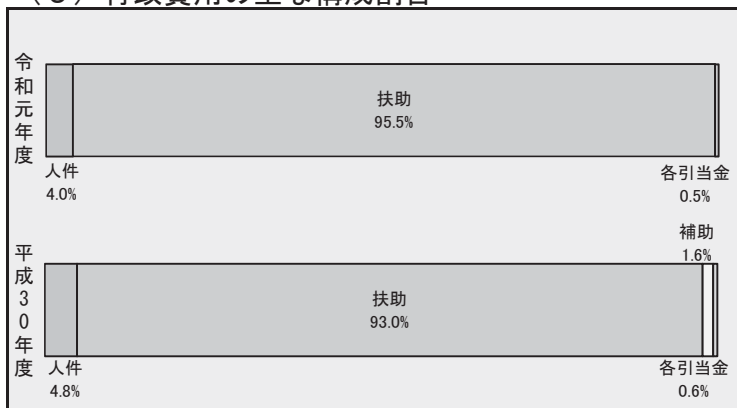
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	1,672円	1,942円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	4,643	4,495
その他の人件費	0	0
合計	4,643	4,495

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害児の発達支援の支給に係る扶助費です。令和元年度は、放課後等デイサービス費が増えたため、扶助費が16,171千円増額しました。今後も適正なサービス提供をするための財源の確保が課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係	
33	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 障害者福祉費	大 事業	障害者サービス事業費			
	事業名	地域生活支援事業							
	事業概要	地域で自立した生活ができるように、日常生活用具等の給付や事業所などへの助成等の支援をします。また、手話通訳奉仕員養成講習会を実施します。							
	支出済額 (円)	地域生活支援費	38,188,785	主な 特定財源 (円)	地域生活支援事業補助金	14,044,000			
		障害者相談支援事業委託料	4,655,330		地域生活支援事業補助金	6,937,000			
		手話通訳奉仕員養成講習会運営委託料	1,075,280		障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金	572,000			
		意思疎通支援謝礼	239,000		その他の特定財源				
		手話通訳者等派遣委託料	184,200		合計	21,553,000			
		消耗品費(1)	63,898		予算現額(千円)		44,919		
		保険料(4)	19,030		総合計画の体系				
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
					指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出			
			施策		施策30_障害者(児)福祉の充実				
その他の事業費		基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実						
合計	44,425,523								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	14,666	16,018	1,352
都支出金	7,785	8,467	682
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	22,451	24,485	2,034
行政費用			
人件費	8,622	8,349	△ 273
物件費	48	6	△ 42
維持補修費	0	0	0
扶助費	40,965	44,161	3,196
補助費等	257	258	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,158	1,068	△ 90
その他	0	0	0
小計(B)	51,050	53,842	2,792
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 28,599	△ 29,357	△ 758
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 28,599	△ 29,357	△ 758

(3) 視点別指標

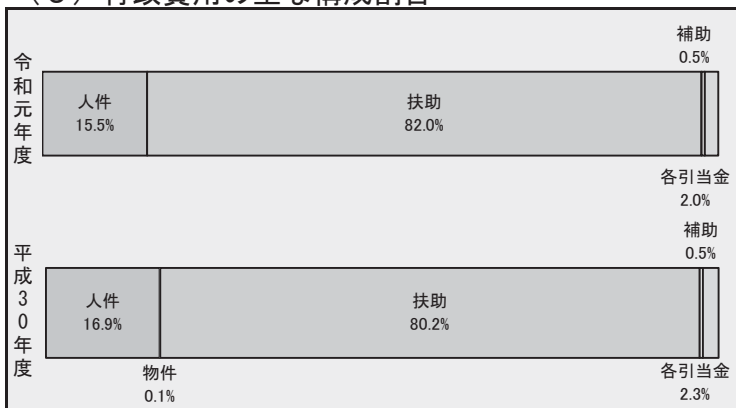
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	881円	938円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	8,622	8,349
その他の人件費	0	0
合計	8,622	8,349

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害者総合支援法に基づく日常生活用具給付事業等の支給に係る扶助費です。令和元年度は、移動支援費や住宅設備改善給付費等が増えたため、扶助費が3,196千円増額しました。今後も障害者が日常生活を安心して過ごせるための支援と適正な給付をするための財源の確保が課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係	
34	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 障害者福祉費	大 事業	車両管理費			
	事業名	車両管理事務							
	事業概要	障害福祉課が管理する自動車の適切な維持管理を行います。							
	支出済額 (円)	燃料費(4)			45,443	主な 特定財源 (円)			
		保険料(4)			31,519				
		手数料(3)			28,709				
						その他の特定財源			
						合計		0	
						予算現額(千円)		132	
						総合計画の体系			
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
						指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出		
				その他の事業費		施策	施策30_障害者(児)福祉の充実		
			合計		105,671	基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	663	642	△ 21
物件費	133	74	△ 59
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	214	32	△ 182
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	89	82	△ 7
その他	0	0	0
小計(B)	1,099	830	△ 269
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,099	△ 830	269
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,099	△ 830	269

(3) 視点別指標

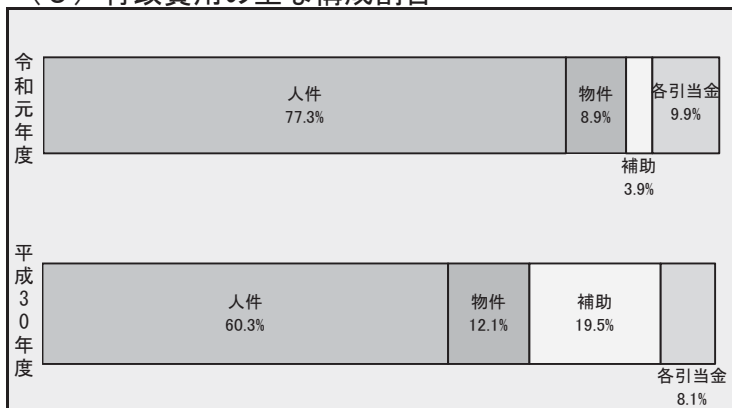
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	19円	14円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	663	642
その他の人件費	0	0
合計	663	642

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、公用車の管理事務を行うための人件費です。令和元年度は、管理している公用車が車検を受ける年ではなかったため、補助費等が182千円減少しました。今後も引き続き、安全運転、適性な車両管理に努めます。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係		
35	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 高齢者福祉費	大 事業	高齢者福祉事務費				
	事業名	社会福祉協議会費								
	事業概要	社会福祉法人福生市社会福祉協議会に対し、事業等の経費を補助することにより、住民参加による地域福祉活動を促進し、地域社会の福祉水準の向上を図ります。								
	支出済額 (円)		法人地域社会福祉協議会補助金	34,041,000	主な 特定財源 (円)	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	3,400,000			
			ボランティア活動推進事業補助金	13,540,000						
			福祉活動専門員補助金	5,102,000						
			生活資金貸付業務委託料	55,000			その他の特定財源			
							合計	3,400,000		
						予算現額(千円)		52,738		
						総合計画の体系				
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
					指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
			その他の事業費		施策	施策24_地域福祉の推進				
		合計	52,738,000	基本事業	24-1 地域で支えあう福祉の仕組みづくり					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,400	3,400	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,400	3,400	0
行政費用			
人件費	744	1,143	399
物件費	55	55	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	47,819	52,683	4,864
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	55	603	548
その他	0	0	0
小計(B)	48,673	54,484	5,811
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 45,273	△ 51,084	△ 5,811
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 45,273	△ 51,084	△ 5,811

(3) 視点別指標

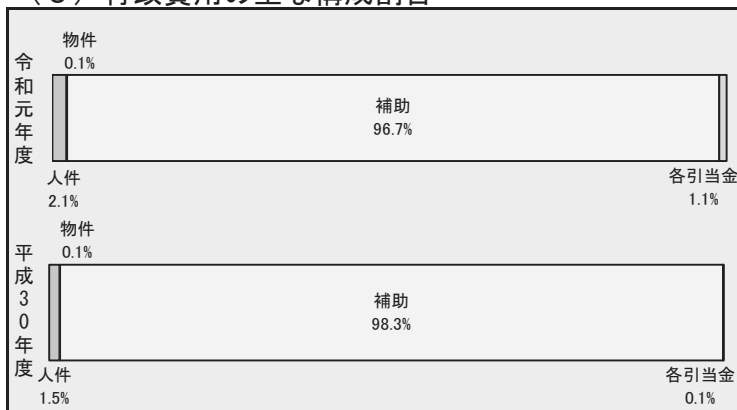
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	840円	950円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	744	1,143
その他の人件費	0	0
合計	744	1,143

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	イベント来場者数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	3,100人	3,100人
実績値	2,730人	880人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、社会福祉法人福生市社会福祉協議会を支援するための補助費等です。社会福祉協議会では、地域福祉への理解と思いやりの心を育むため、各種講座や福祉バザー等の事業を実施しました。令和元年度は、福祉センター設備改良工事のため、社会福祉協議会主催のイベントは実施が困難だったため、事業指標の目標を達成することができませんでした。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係	
予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大	高年齢者福祉事務費	
事業名	地域福祉推進補助事業								
事業概要	市内の民間団体が実施する福祉サービス等の事業に対し、地域に根差した安定した運営が確保されるよう、当該事業に要する経費の一部を補助し、高齢者、障害者等の在宅福祉サービス等の普及拡大を図ります。								
36	支出済額 (円)	地域福祉推進事業補助金	5,738,000	主な 特定財源 (円)	地域福祉推進事業補助金	2,868,000			
		在宅福祉活動事業補助金	724,602		地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	45,000			
		外出支援サービス事業補助金	180,224		その他の特定財源				
		多摩地域福祉有償運送運営協議会負担金	24,922		合計		2,913,000		
					予算現額(千円)		6,853		
				総合計画の体系					
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
				指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保				
				施策	施策24_地域福祉の推進				
				基本事業	24-1 地域で支えあう福祉の仕組みづくり				
その他の事業費									
合計		6,667,748							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,203	2,913	△ 290
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,203	2,913	△ 290
人件費	744	744	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	7,084	6,668	△ 416
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	55	101	46
その他	0	0	0
小計(B)	7,883	7,513	△ 370
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,680	△ 4,600	80
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,680	△ 4,600	80

(3) 視点別指標

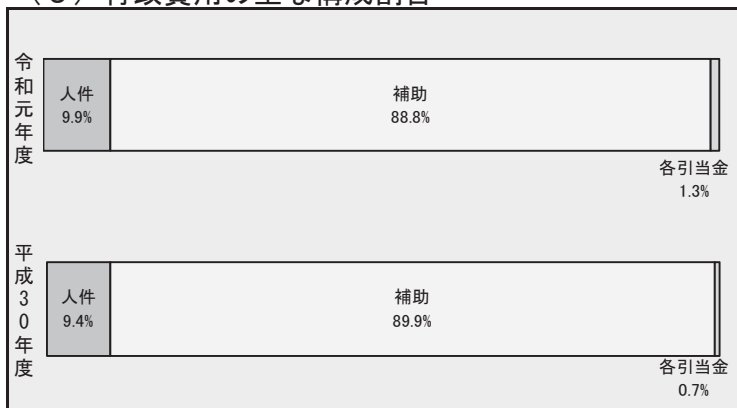
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	136円	131円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	744	744
その他の人件費	0	0
合計	744	744

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	補助団体会員数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	100人	100人
実績値	117人	117人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福祉サービス等を提供する市内の非営利団体を支援するための補助費等です。市内の非営利団体が実施する、外出支援、家事援助等の福祉サービス事業経費の一部を補助することにより、地域に根ざし、安定した事業運営の確保と、高齢者、障害者等の在宅での生活を支援しました。令和元年度は車両管理費用が減少したため補助費が減少しました。外出支援サービス等を実施するための車両の老朽化が課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係	
37	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大	事業	高齢者福祉事務費
	事業名	福祉バス運行事務								
	事業概要	交通弱者である60歳以上の高齢者、心身障害者、妊婦、乳幼児、未就学児等を対象に市内の福祉施設を巡るバスを運行します。								
	支出済額 (円)		福祉バス運行委託料		22,523,760	主な 特定財源 (円)	再編交付金事業基金繰入金		18,000,000	
			福祉バス運行事務委託料		965,000					
								その他の特定財源		
								合計		18,000,000
							予算現額(千円)			23,489
							総合計画の体系			
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
							指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保		
			その他の事業費			施策	施策24_地域福祉の推進			
		合計		23,488,760	基本事業	24-2 福祉の環境づくり				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,788	2,267	479
物件費	23,101	23,489	388
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	774	905	131
その他	0	0	0
小計(B)	25,663	26,661	998
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 25,663	△ 26,661	△ 998
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 25,663	△ 26,661	△ 998

(3) 視点別指標

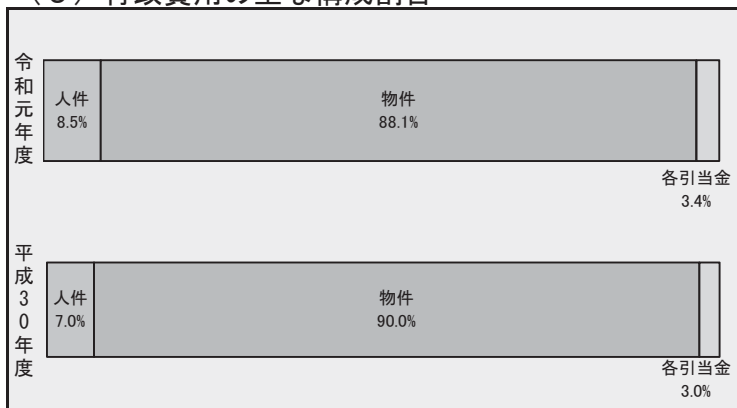
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	443円	465円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,788	2,267
その他の人件費	0	0
合計	1,788	2,267

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	福祉バス年間乗車人数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	117,000人	125,000人
実績値	115,696人	108,896人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福祉バスを運行するための物件費です。高齢者や障害者等の交通弱者の方が、市内の福祉施設をより利用しやすくするために、市内を2台の福祉バスで巡回運行することにより、外出する際の利便性を図り、利用者の社会参加を推進しました。福祉センター設備改良工事及び、新型コロナウイルス感染症の影響による福祉センター事業一部休止のため、利用者数が減少しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係	
38	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 高齢者福祉費	大 事業	高齢者福祉事業費			
	事業名	高齢者福祉事業							
	事業概要	常時臥床している65歳以上の高齢者におむつ等を助成し、経済的負担軽減を図るとともに、高齢者の福祉の増進を図ります。							
	支出済額 (円)	おむつ等扶助費			5,216,677	主な 特定財源 (円)			
		一般事務嘱託員報酬			3,006,300				
		通信運搬費(1)			156,727				
		消耗品費(1)			92,223		その他の特定財源		
		費用弁償(1)			46,970		合計		
		職員旅費(2)			22,302	0			
		有料道路使用料			2,030	予算現額(千円)		9,516	
		総合計画の体系							
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
				指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
その他の事業費				施策	施策25_高齢者福祉の充実				
合計				8,543,229	基本事業	25-1 高齢化社会への対応			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,755	4,530	775
物件費	305	320	15
維持補修費	0	0	0
扶助費	5,764	5,217	△ 547
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	73	804	731
その他	0	0	0
小計(B)	9,897	10,871	974
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 9,897	△ 10,871	△ 974
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 9,897	△ 10,871	△ 974

(3) 視点別指標

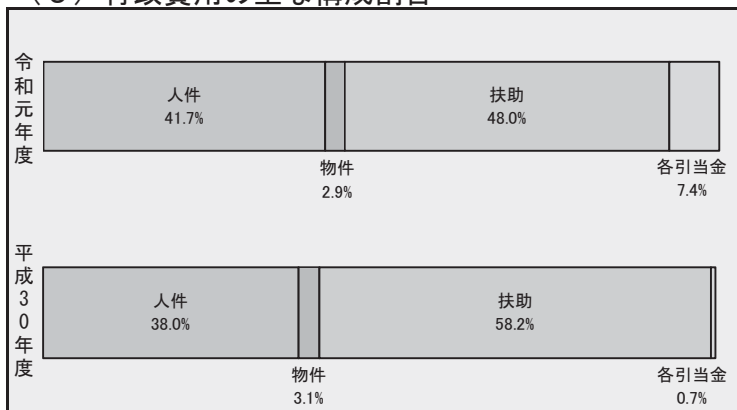
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	171円	189円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	997	1,524
その他の人件費	2,758	3,006
合計	3,755	4,530

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	おむつ等扶助利用者数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	220人	200人
実績値	187人	190人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、高齢者福祉サービス事務を行うための人件費とおむつ等配布事業を行うための扶助費です。65歳以上の常時臥床している高齢者に、定期的におむつを自宅まで配送することにより、経済的負担の軽減を図るとともに、介護者の負担軽減、衛生面の確保を図りました。今後も増加する高齢者への支援の充実が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係	
39	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 高齢者福祉費	大 事業	高齢者福祉事業費			
	事業名	高齢者あんしんシステム事業							
	事業概要	ひとり暮らし及び高齢者のみの世帯等における家庭内での緊急事態に備えて、各種サービスを実施することにより、高齢者の生活の安全を確保し、もって在宅高齢者の福祉の増進を図ります。							
	支出済額 (円)	備品購入費	237,980	主な 特定財源 (円)	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金	212,000			
		消耗品費(1)	233,720		高齢者緊急通報システム事業利用者負担金	7,884			
		通信運搬費(1)	144,000		その他の特定財源				
		地域活動委託料	115,000		合計		219,884		
		家具転倒防止装置設置委託料	47,647		予算現額(千円)		1,223		
		通報機器保守委託料	42,486		総合計画の体系				
		手数料(3)	35,720		目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
		その他の事業費		指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
		合計	856,553	施策	施策25_高齢者福祉の充実				
				基本事業	25-1 高齢化社会への対応				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	431	212	△ 219
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	8	8
小計(A)	431	220	△ 211
行政費用			
人件費	997	1,124	127
物件費	743	699	△ 44
維持補修費	0	0	0
扶助費	106	157	51
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	73	302	229
その他	0	0	0
小計(B)	1,919	2,282	363
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,488	△ 2,062	△ 574
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,488	△ 2,062	△ 574

(3) 視点別指標

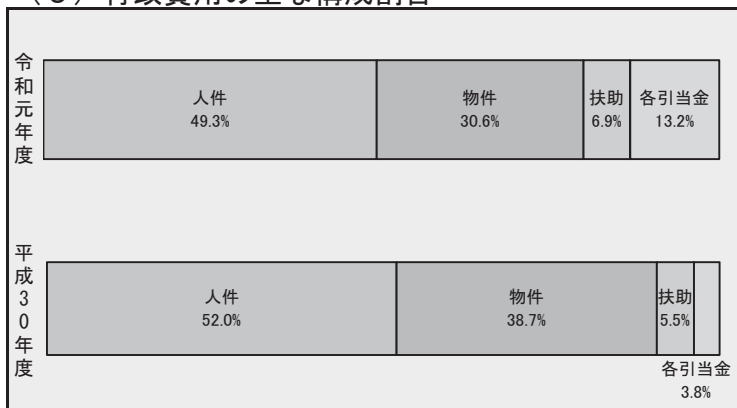
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	33円	40円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	997	1,124
その他の人件費	0	0
合計	997	1,124

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	救急医療情報キット配布人数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	250人	300人
実績値	315人	132人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、高齢者福祉サービス事務を行うための人件費です。65歳以上のひとり暮らし等で、慢性疾患があるなど、常時注意を要する状態にある方に、緊急通報システム機器を貸与することにより、高齢者の生活や身体の安全を確保しました。また、救急車を呼ぶような緊急時に備え、医療情報等を記載できる救急医療情報キットを配布することにより、高齢者が安心して暮らせる環境づくりを推進しました。高齢者のみの世帯の安全確保の充実が課題です。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係			
40	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 高齢者福祉費	大	事業	高齢者福祉事業費				
	事業名	敬老祝賀事業									
	事業概要	敬老と長寿を祝うとともに、高齢者の福祉の増進を図ります。									
	支出済額 (円)	敬老記念品			13,159,000	主な 特定財源 (円)					
		敬老金			6,255,000						
		演芸委託料			1,000,000						
		マッサージ師謝礼			348,000		その他の特定財源				
		敬老金配布委託料			216,000		合計		0		
		敬老記念品配布委託料			213,200	予算現額(千円)			23,162		
		消耗品費(1)			108,429	総合計画の体系					
		会場借上料			103,000						
		印刷製本費(2)			93,214						
		手数料(3)			49,718					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり
通信運搬費(1)				26,100	指針					第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保	
その他の事業費			6,000	施策	施策25_高齢者福祉の充実						
合計			21,577,661	基本事業	25-2 社会参加・生きがいのづくりの支援						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,038	3,773	735
物件費	2,236	1,816	△ 420
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	28,325	19,762	△ 8,563
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	874	1,408	534
その他	0	0	0
小計(B)	34,473	26,759	△ 7,714
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 34,473	△ 26,759	7,714
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 34,473	△ 26,759	7,714

(3) 視点別指標

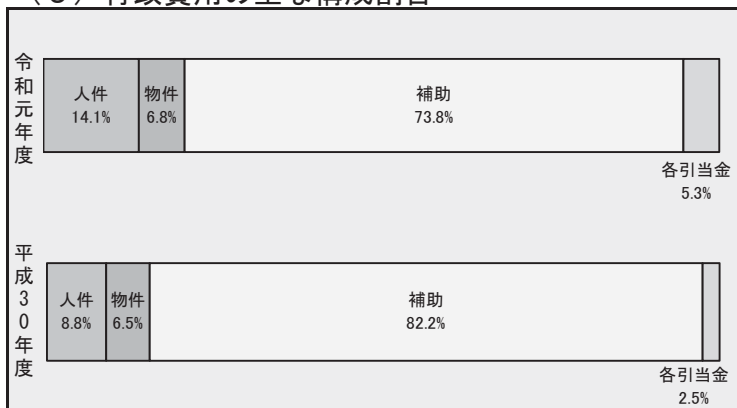
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	595円	466円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	3,038	3,773
その他の人件費	0	0
合計	3,038	3,773

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	敬老金及び敬老記念品の配布率	
	平成30年度	令和元年度
目標値	96.0%	96.0%
実績値	99.4%	99.7%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、敬老金及び敬老記念品配布を行うための補助費等です。長年にわたり社会に貢献してこられた高齢者に敬意を表し、長寿のお祝いとして敬老記念品、敬老金を贈呈することにより、高齢者の生きがいのづくり、社会参加の推進を図りました。敬老記念品については、高齢者福祉の経費の増大が見込まれる中で、様々な施策を将来にわたって継続できるよう、支給対象の見直しを図りました。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係	
41	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 高齢者福祉費	大 事業	高齢者福祉事業費			
	事業名	シルバー人材センター支援事業							
	事業概要	公益社団法人福生市シルバー人材センターに対し、運営費等の一部を補助することにより、高齢者の就労及び社会参加の機会を確保し、福祉の増進を図るとともに高齢者の能力を生かした活力ある地域づくりに寄与します。							
	支出済額 (円)	シルバー人材センター事業補助金	36,205,000		主な 特定財源 (円)	シルバー人材センター事業費補助金	10,297,000		
						その他の特定財源			
						合計	10,297,000		
						予算現額(千円)	36,205		
						総合計画の体系			
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
					指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保			
		その他の事業費			施策	施策25_高齢者福祉の充実			
	合計	36,205,000		基本事業	25-2 社会参加・生きがいくりの支援				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	10,297	10,297	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	10,297	10,297	0
行政費用			
人件費	759	744	△ 15
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	39,870	36,205	△ 3,665
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	219	101	△ 118
その他	0	0	0
小計(B)	40,848	37,050	△ 3,798
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 30,551	△ 26,753	3,798
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 30,551	△ 26,753	3,798

(3) 視点別指標

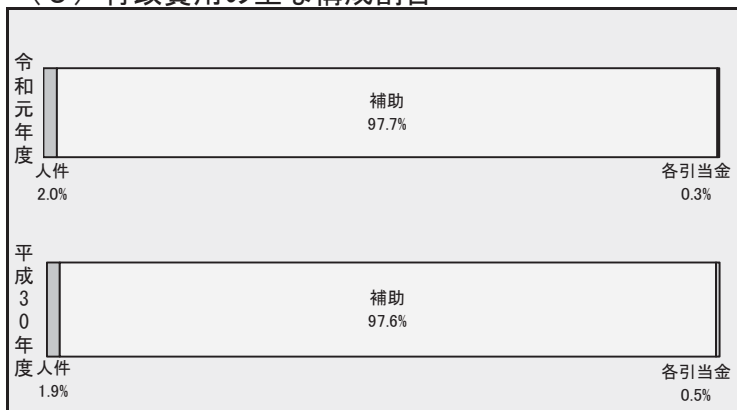
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	705円	646円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	759	744
その他の人件費	0	0
合計	759	744

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	会員の就業率	
	平成30年度	令和元年度
目標値	85.0%	88.0%
実績値	88.9%	89.9%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、公益社団法人福生市シルバー人材センターを支援するための補助費等です。公益社団法人福生市シルバー人材センターに運営費等の一部を補助することにより、高齢者の経験と能力を生かし、地域に根ざした就業の確保及び提供を行うことで、高齢者の生活の充実、生きがいくり、健康増進を推進しました。会員の安全就労と会員の募集強化が課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係		
予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大	事業 高齢者福祉事業費		
事業名	老人クラブ等支援事業									
事業概要	老人クラブ及び老人クラブ連合会が行う事業に対し、事業費の一部を補助することにより、高齢者の健康増進と老人クラブの円滑な運営を図ります。									
42	支出済額 (円)	老人クラブ等事業補助金(クラブ)	7,805,100	主な 特定財源 (円)	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金	3,840,000				
		老人クラブ等事業補助金(連合会)	816,000		老人クラブ補助金	1,015,000				
		光熱水費(3)	57,183		その他の特定財源					
					合計		4,855,000			
						予算現額(千円)		8,742		
						総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
		その他の事業費				施策	施策25_高齢者福祉の充実			
		合計				8,678,283	基本事業	25-2 社会参加・生きがいづくりの支援		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	4,935	4,855	△ 80
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	4,935	4,855	△ 80
行政費用			
人件費	1,266	1,905	639
物件費	59	57	△ 2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	8,689	8,621	△ 68
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	364	1,005	641
その他	0	0	0
小計(B)	10,378	11,588	1,210
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,443	△ 6,733	△ 1,290
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,443	△ 6,733	△ 1,290

(3) 視点別指標

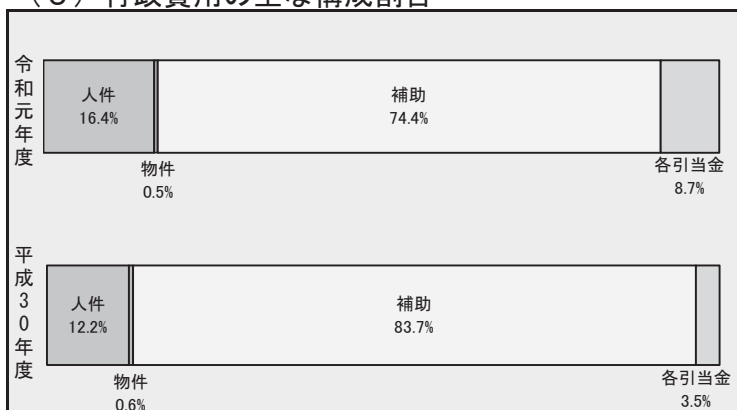
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	179円	202円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,266	1,905
その他の人件費	0	0
合計	1,266	1,905

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	高齢者スポーツ大会参加者数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	600人	600人
実績値	485人	415人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、老人クラブを支援するための補助費等です。老人クラブ及び老人クラブ連合会が実施する健康活動、趣味・生きがい活動、ボランティア活動等を通じて、社会参加を促進し、高齢者福祉の増進を図りました。老人クラブが行う活動は、高齢者の介護予防や地域での、まちづくりの参画等、その果たす役割は今後、より重要となります。クラブ会員の高齢化が進み、事業指標の目標値を下回りました。クラブ会員の減少が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係	
43	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費			
	事業名	高齢者住宅事業							
	事業概要	高齢者住宅の確保のため高齢者住宅(シルバーピア)を市内7カ所に設置しています。シルバーピアには入居者の安全な生活を支援するため、福生市高齢者住宅生活協力員を配置しています。また、入居者の安全を確保することで高齢者の福祉の向上を図ります。							
	支出済額(円)	生活協力員業務委託料	8,400,000	主な特定財源(円)	特定公共賃貸住宅等使用料	4,200,000			
		生活協力員住宅家賃助成金	5,808,000		高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金	3,821,000			
		生活協力員住宅借上料	4,562,400		その他の特定財源				
		緊急通報システム機器保守点検委託料	798,710		合計		8,021,000		
		通信運搬費(1)	580,801		予算現額(千円)		21,218		
		見守りセンサー機器借上料	408,096	総合計画の体系					
		見守りサービス委託料	406,272	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
		光熱水費(3)	195,403	指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
		生活協力員研修会負担金	11,000	施策	施策25_高齢者福祉の充実				
		消耗品費(1)	7,097	基本事業	25-1 高齢化社会への対応				
		その他の事業費							
		合計	21,177,779						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	4,205	3,821	△ 384
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	4,102	4,200	98
その他	0	0	0
小計(A)	8,307	8,021	△ 286
行政費用			
人件費	1,013	1,124	111
物件費	15,054	15,359	305
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5,721	5,819	98
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	291	302	11
その他	0	0	0
小計(B)	22,079	22,604	525
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,772	△ 14,583	△ 811
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 13,772	△ 14,583	△ 811

(3) 視点別指標

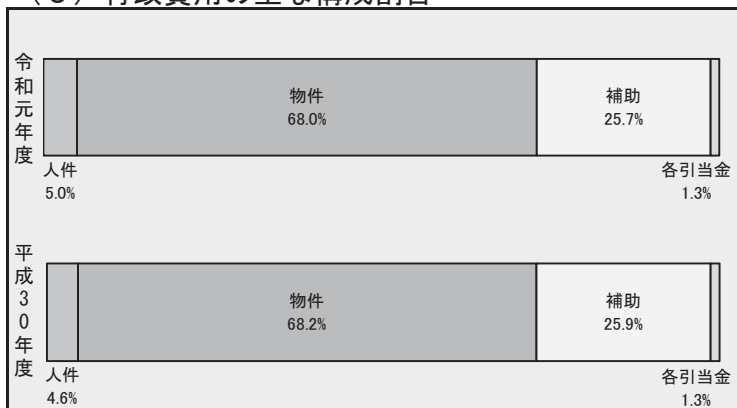
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	381円	394円
受益者負担比率	18.6%	18.6%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,013	1,124
その他の人件費	0	0
合計	1,013	1,124

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	生活協力員連絡会の開催回数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	1回	1回
実績値	2回	2回

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、高齢者住宅に生活協力員を配置するための物件費です。高齢者の一人暮らしや、高齢者のみの世帯が在宅での生活を継続できるよう、バリアフリー住宅を確保し、生活協力員を配置することにより、安全で安心な生活環境の確保を図りました。今後も住み慣れた地域で安心して暮らし続けることが出来るよう、入居者の安全と安心の確保に努めます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係	
44	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 高齢者福祉費	大 事業	高齢者福祉事業費			
	事業名	老人福祉センター事業							
	事業概要	老人福祉センターを利用する高齢者に対し、各種の相談に応ずるとともに健康の増進及び教養の向上等のための便宜を総合的に供与することにより、高齢者の福祉の増進を図ります。							
	支出済額 (円)	老人福祉センター事業指定管理委託料	20,355,000		主な 特定財源 (円)				
						その他の特定財源			
						合計			
						予算現額(千円)		20,355	
						総合計画の体系			
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保		
その他の事業費				施策	施策25_高齢者福祉の充実				
合計				20,355,000	基本事業	25-1 高齢化社会への対応			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,266	1,505	239
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	23,610	20,355	△ 3,255
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	364	503	139
その他	0	0	0
小計(B)	25,240	22,363	△ 2,877
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 25,240	△ 22,363	2,877
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 25,240	△ 22,363	2,877

(3) 視点別指標

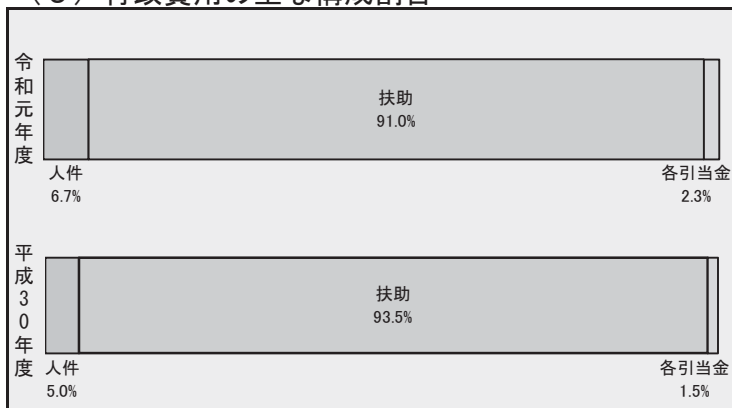
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	435円	390円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,266	1,505
その他の人件費	0	0
合計	1,266	1,505

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、老人福祉センターを運営するための扶助費です。福祉センターを利用する高齢者に、各種相談や健康増進、趣味活動、教養の向上等を目的とした事業を実施することにより、介護予防、生きがいくくり、仲間づくりを推進しました。今後も、高齢者が増加していく中で、身近な地域における活動の場づくりへの高齢者の社会参加の促進が課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係	
予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大	高齢者福祉事業費	
事業名	介護予防・地域支えあい事業								
事業概要	高齢者が住み慣れた地域で自立した生活ができるよう、健康面、栄養面、衛生面に配慮したサービスを提供し、介護予防を図ります。								
45	支出済額 (円)	生きがい活動支援デイサービス事業委託料	44,689,044	主な 特定財源 (円)	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金	4,858,000			
		配食サービス事業委託料	5,340,970		高齢者自立支援住宅改修給付事業利用者負担金	89,143			
		自立支援給付扶助費	4,128,137		高齢者訪問理美容サービス事業利用者負担金	39,200			
		訪問理美容サービス事業委託料	490,000		その他の特定財源	10,230			
		高齢社会対策区市町村包括補助事業都補助金返還金	487,000		合計	4,996,573			
		寝具乾燥委託料	172,535		予算現額(千円)		57,815		
		訪問指導謝礼	157,200		総合計画の体系				
		徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料	61,088		目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
		生活支援ホームヘルプサービス事業委託料	33,580		指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
		その他の事業費			施策	施策25_高齢者福祉の充実			
		合計	55,559,554		基本事業	25-1 高齢化社会への対応			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,875	4,858	983
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	5,659	139	△ 5,520
小計(A)	9,534	4,997	△ 4,537
人件費	5,823	6,765	942
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	57,818	54,915	△ 2,903
補助費等	590	644	54
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,675	2,114	439
その他	0	0	0
小計(B)	65,906	64,438	△ 1,468
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 56,372	△ 59,441	△ 3,069
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 56,372	△ 59,441	△ 3,069

(3) 視点別指標

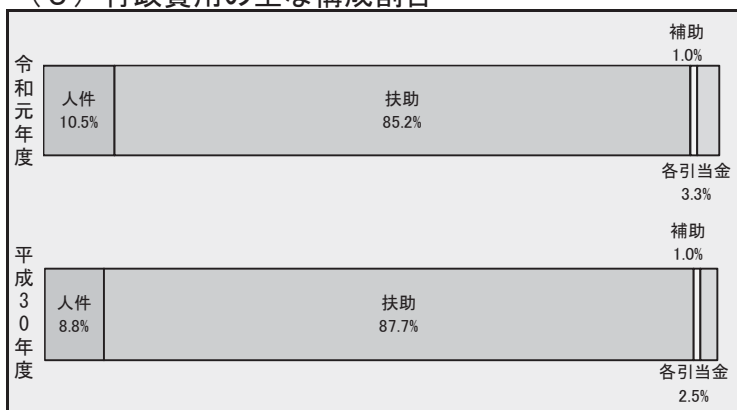
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	1,137円	1,123円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	5,823	6,765
その他の人件費	0	0
合計	5,823	6,765

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	生きがい活動デイサービス利用者数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	8,600人	8,300人
実績値	6,948人	6,581人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、在宅高齢者への福祉サービスを行うための扶助費です。介護保険サービスの対象とならない高齢者を対象に、生きがいデイサービス事業を実施することにより、閉じこもりの防止、生きがいづくりなど介護予防の推進を図りましたが、福祉センター設備改修工事及び新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少しました。各種事業の実施により在宅高齢者の支援を推進しました。多様化するニーズへの対応と財源確保が課題です。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係	
46	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 高齢者福祉費	大 事業	高齢者福祉事業費			
	事業名	高齢者居住支援特別給付事業							
	事業概要	高齢者の居住の安定と福祉の向上を図るため、家賃の一部を助成します。							
	支出済額 (円)	居住支援特別給付金	6,425,000		主な 特定財源 (円)				
		通信運搬費(1)	10,000						
				その他の特定財源					
				合計			0		
						予算現額(千円)		6,730	
		総合計画の体系							
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
						指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保		
その他の事業費				施策	施策25_高齢者福祉の充実				
合計		6,435,000		基本事業	25-1 高齢化社会への対応				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,519	1,088	△ 431
物件費	11	10	△ 1
維持補修費	0	0	0
扶助費	6,140	6,425	285
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	437	87	△ 350
その他	0	0	0
小計(B)	8,107	7,610	△ 497
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 8,107	△ 7,610	497
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 8,107	△ 7,610	497

(3) 視点別指標

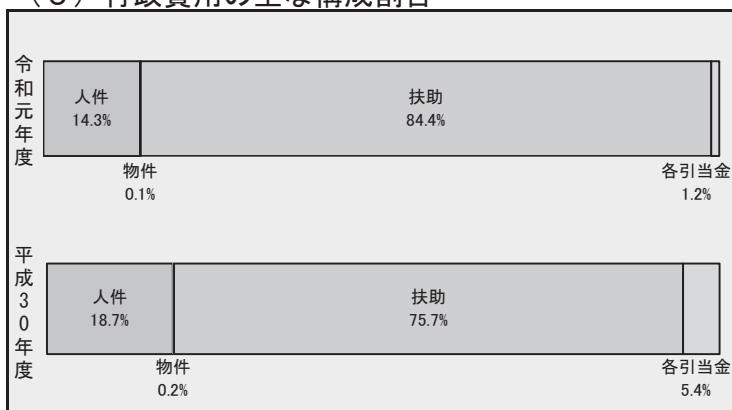
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	140円	133円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,519	1,088
その他の人件費	0	0
合計	1,519	1,088

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	2年以上継続の受給者数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	65人	70人
実績値	90人	92人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、高齢者の居住の安定と福祉の向上を図るために支給する扶助費です。65歳以上の単身世帯、又は65歳以上の方を含む60歳以上の方のみの低所得世帯に、居住支援特別給付金を支給することにより、高齢者の生活の基盤と居住の安定を推進しました。令和元年度の受給者は8人増加し124人でした。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係	
47	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大	事業	高齢者福祉事業費
	事業名	在宅医療・介護連携推進事業								
	事業概要	医療と介護の関係者が、効率的に情報を共有しながら連携して在宅療養患者を支える体制を整備するため、多職種ネットワークを構築する取組を支援します。								
	支出済額 (円)	主な 特定財源 (円)								
						その他の特定財源				
						合計				0
						予算現額(千円)				500
						総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
		その他の事業費		施策		施策25_高齢者福祉の充実				
		合計		基本事業		25-3 介護保険制度の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	25	0	△ 25
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	25	0	△ 25
行政費用			
人件費	269	381	112
物件費	25	0	△ 25
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	337	201	△ 136
その他	0	0	0
小計(B)	631	582	△ 49
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 606	△ 582	24
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 606	△ 582	24

(3) 視点別指標

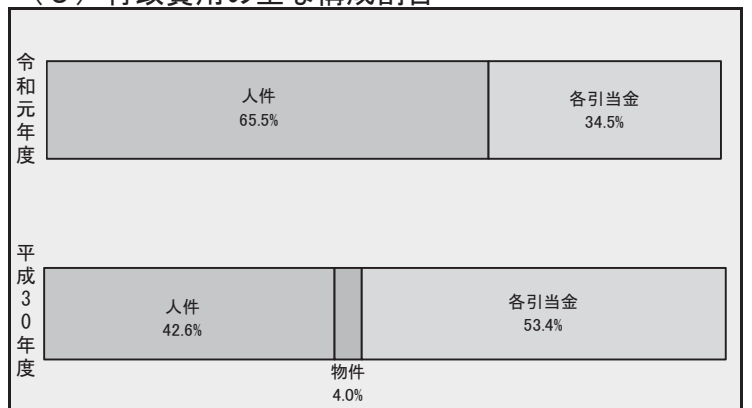
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	11円	10円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	269	381
その他の人件費	0	0
合計	269	381

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	研修会等の開催	
	平成30年度	令和元年度
目標値	年1回	年1回
実績値	年1回	年2回

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を実施するための人件費です。医療や介護が必要な状態になっても在宅療養患者が住み慣れた地域で医療や介護サービス等を受けながら自分らしい生活を送ることができるよう、関係者が効率的に情報共有を図る取組を支援しました。この事業は主に、介護保険特別会計で実施しており、令和元年度は一般会計からの支出はありませんでした。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係	
48	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 高齢者福祉費	大 事業	高齢者福祉施設費			
	事業名	老人保健施設整備借入金利子補給事業							
	事業概要	老人保健施設の整備のために必要な資金の借りに係る利子の一部を補助することにより、施設の整備、拡充を促進し、療養環境と高齢者福祉の向上を図ります。							
	支出済額 (円)	老人保健施設整備借入金利子補給金	473,008	主な 特定財源 (円)	老人保健施設整備借入金利子補給金返還金	6,348			
					その他の特定財源				
					合計	6,348			
					予算現額(千円)	474			
		総合計画の体系							
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
				指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保				
		その他の事業費		施策	施策25_高齢者福祉の充実				
	合計	473,008	基本事業	25-1 高齢化社会への対応					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	6	6
小計(A)	0	6	6
行政費用			
人件費	253	181	△ 72
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	682	473	△ 209
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	73	15	△ 58
その他	0	0	0
小計(B)	1,008	669	△ 339
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,008	△ 663	345
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,008	△ 663	345

(3) 視点別指標

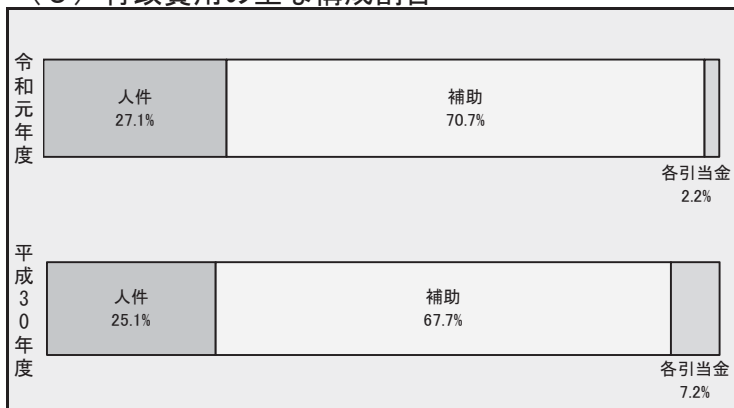
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	17円	12円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	253	181
その他の人件費	0	0
合計	253	181

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	ユアアイビラに対する補助金累計額	
	平成30年度	令和元年度
目標値	42,299,434円	42,981,519円
実績値	42,299,434円	42,766,094円

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、老人保健施設の整備、拡充を促進するための補助費等です。高齢者人口が増加する中、急性期の治療を終え、在宅復帰に向けリハビリテーションを中心としたケアを提供する介護老人保健施設の需要は高まっています。施設整備のために必要な資金の借りに係る利子の一部を補助することにより、療養環境と高齢者福祉の向上を図りました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係	
49	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 高齢者福祉費	大 事業	高齢者福祉施設費			
	事業名	老人福祉施設整備助成事業							
	事業概要	特別養護老人ホーム建設のために必要な資金の一部を補助することにより、施設の整備、拡充を促進し、療養環境と高齢者福祉の向上を図ります。							
	支出済額 (円)	特別養護老人ホーム建設費補助金	8,414,000		主な 特定財源 (円)				
						その他の特定財源			
						合計			
						予算現額(千円)		8,414	
		総合計画の体系							
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保		
その他の事業費				施策	施策25_高齢者福祉の充実				
合計				8,414,000	基本事業	25-1 高齢化社会への対応			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	253	181	△ 72
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	73	15	△ 58
その他	0	0	0
小計(B)	326	196	△ 130
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 326	△ 196	130
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 326	△ 196	130

(3) 視点別指標

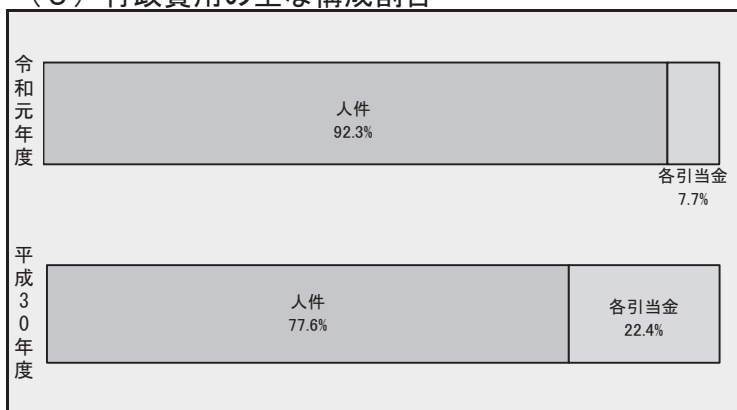
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	6円	3円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	253	181
その他の人件費	0	0
合計	253	181

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	ことぶき苑に対する補助金累計額	
	平成30年度	令和元年度
目標値	275,196,000円	283,610,000円
実績値	275,196,000円	283,610,000円

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。高齢者人口が増加する中、常時介護が必要で、居宅での生活が困難な方が入居し、日常生活上の支援や介護が受けられる介護老人施設の需要は高まっています。施設整備のために必要な資金の一部を補助することにより、療養環境と高齢福祉の向上を図りました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係
50	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大	事業
	事業名	福祉センター管理事務							
	事業概要	福祉センターの効率的な管理運営と市民サービスの向上を図ります。							
	支出済額 (円)		福祉センター施設指定管理委託料	65,274,332	主な 特定財源 (円)	公共施設職員等駐車料	436,000		
			保険料(4)	148,863		広告付電子表示板放映料等	94,800		
						自動販売機等電気使用料	1,572		
						その他の特定財源			
						合計	532,372		
					予算現額(千円)		66,383		
					総合計画の体系				
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
					指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
			その他の事業費		施策	施策24_地域福祉の推進			
		合計	65,423,195	基本事業	24-2 福祉の環境づくり				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	39	0	△ 39
その他	573	532	△ 41
小計(A)	612	532	△ 80
行政費用			
人件費	1,535	2,285	750
物件費	63,537	65,274	1,737
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	145	149	4
投資的経費	0	0	0
減価償却費	64,354	64,354	0
各引当金繰入金	701	1,207	506
その他	0	0	0
小計(B)	130,272	133,269	2,997
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 129,660	△ 132,737	△ 3,077
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 129,660	△ 132,737	△ 3,077

(3) 視点別指標

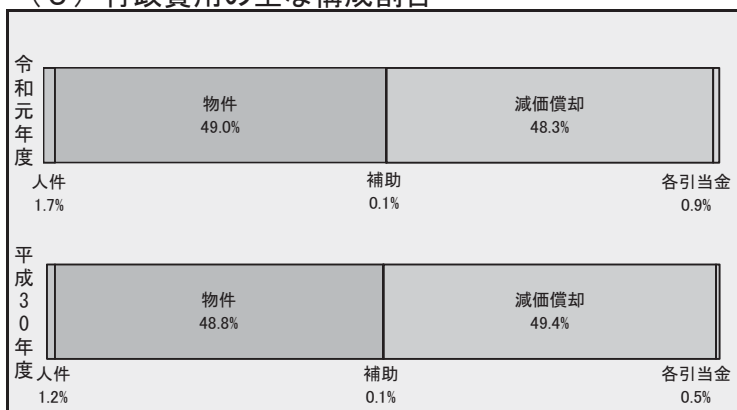
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	2,247円	2,323円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,535	2,285
その他の人件費	0	0
合計	1,535	2,285

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福祉センターを管理するための物件費です。福祉センターの効率的な管理運営と市民サービスの向上を図るため、指定管理制度を導入し、多様化する市民ニーズへの対応とコスト削減に努めました。令和元年度は、経年劣化により厨房機器を入れ替えたため、新たに賃借料が発生するなど指定管理委託料が増加し、行政費用の物件費が1,737千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係
51	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大	事業
	事業名	福祉センター設備改良事業							
	事業概要	老朽化した福祉センター設備を更新し、市民の福祉及び健康の増進を図ります。							
	支出済額 (円)	工事請負費	475,748,934	主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	378,000,000			
監理委託料		14,968,800	市町村総合交付金		100,000,000				
有料道路使用料		21,530	その他の特定財源						
消耗品費(1)		19,962	合計		478,000,000				
			予算現額(千円)		490,808				
			総合計画の体系						
			目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
			指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保					
			施策	施策24_地域福祉の推進					
			その他の事業費		基本事業	24-2 福祉の環境づくり			
		合計	490,759,226						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	522	363	△ 159
物件費	20	41	21
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	410	29	△ 381
その他	0	0	0
小計(B)	952	433	△ 519
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 952	△ 433	519
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 952	△ 433	519

(3) 視点別指標

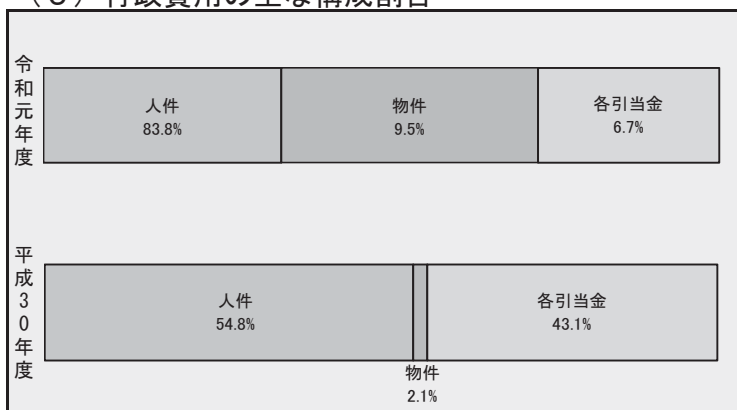
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	16円	8円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	522	363
その他の人件費	0	0
合計	522	363

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。老朽化した空調、給排水等の施設設備を更新するための工事を3区域に分け、平成30年9月から令和元年12月まで実施しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係		
52	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大	事業	介護保険事業費	
	事業名	円滑導入対策事業									
	事業概要	障害者施策によるホームヘルプサービス事業を利用していた低所得の障害者が介護保険制度の適用を受けることになった場合に、利用者負担額を全額免除することにより訪問介護等の継続的な利用の促進を図ります。									
	支出済額 (円)	主な特定財源(円)									
		その他の特定財源									
		合計								0	
		予算現額(千円)								120	
		総合計画の体系									
		目標		第4章_安心に満ちたまちづくり							
		指針		第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保							
その他の事業費				施策		施策25_高齢者福祉の充実					
合計				0		基本事業		25-3 介護保険制度の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	370	0	△ 370
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	37	0	△ 37
その他	0	0	0
小計(B)	407	0	△ 407
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 407	0	407
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 407	0	407

(3) 視点別指標

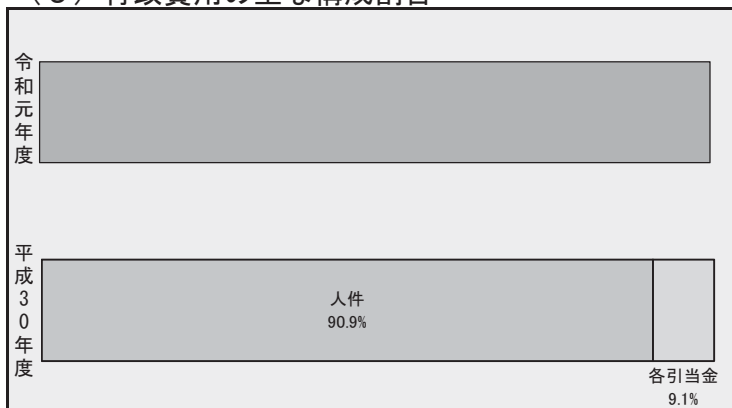
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	7円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	370	0
その他の人件費	0	0
合計	370	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	対象者に対する補助率	
	平成30年度	令和元年度
目標値	100%	100%
実績値	対象者なし	対象者なし

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。障害福祉課と連携を図り、制度の周知に努めましたが、該当者はいませんでした。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係		
53	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大	事業	介護保険事業費	
	事業名	利用者負担軽減事業									
	事業概要	低所得で生計が困難な方が社会福祉法人等の提供する介護保険サービスを利用した場合に、利用者負担の軽減を行った社会福祉法人等に補助金を交付することにより、介護保険サービスの利用促進を図ります。									
	支出済額 (円)	事業者負担軽減補助金			131,736	主な 特定財源 (円)	利用者負担軽減事業補助金			56,000	
		利用者負担軽減事業都補助金返還金			1,000		その他の特定財源				
							合計			56,000	
							予算現額(千円)			660	
							総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
						施策	施策25_高齢者福祉の充実				
			その他の事業費				基本事業	25-3 介護保険制度の充実			
		合計			132,736						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	111	56	△ 55
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	111	56	△ 55
行政費用			
人件費	741	0	△ 741
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	222	133	△ 89
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	75	0	△ 75
その他	0	0	0
小計(B)	1,038	133	△ 905
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 927	△ 77	850
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 927	△ 77	850

(3) 視点別指標

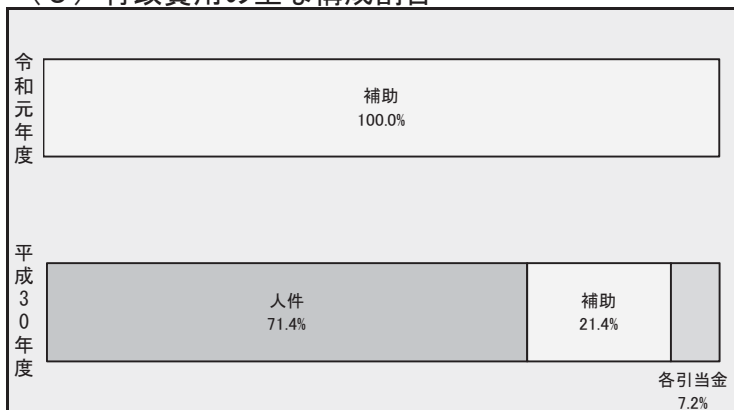
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	18円	2円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	741	0
その他の人件費	0	0
合計	741	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	申請により対象となった方の利用率	
	平成30年度	令和元年度
目標値	100%	100%
実績値	100%	100%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、社会福祉法人へ交付する補助金の補助費等です。低所得で生計が困難な方の利用者負担軽減を実施する社会福祉法人2施設に対して、軽減額の一部を助成することにより利用者の経済的な負担を軽減し、介護保険サービスの適正利用促進を図りました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係	
	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	介護保険特別会計費	
54	事業名	介護保険特別会計繰出金								
	事業概要	介護保険法の規定に基づき、介護給付費及び地域支援事業費の市の法定負担分や、介護保険制度に係る事務費等を一般会計から繰り出すことにより、介護保険制度の安定的運営を図ります。								
	支出済額 (円)	繰出金	664,805,900		主な 特定財源 (円)	低所得者保険料軽減負担金	19,086,450			
						低所得者保険料軽減負担金	9,543,225			
						高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金	73,000			
						その他の特定財源	9,000			
						合計	28,711,675			
					予算現額(千円)		704,512			
					総合計画の体系					
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
				指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保					
			その他の事業費	施策	施策25_高齢者福祉の充実					
			合計	664,805,900	基本事業	25-3 介護保険制度の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	5,091	19,086	13,995
都支出金	3,185	9,625	6,440
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	8,276	28,711	20,435
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	546,282	664,806	118,524
小計(B)	546,282	664,806	118,524
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 538,006	△ 636,095	△ 98,089
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 538,006	△ 636,095	△ 98,089

(3) 視点別指標

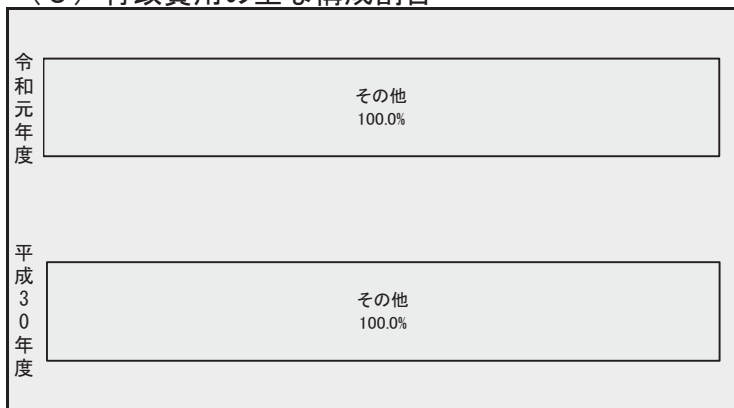
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	9,423円	11,586円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

介護保険法の規定に基づき、介護保険特別会計の運営に必要な費用を適正に負担し、介護保険制度の健全な運営を図りました。本事業に係る行政費用は、令和元年度は主に、人件費を介護保険特別会計で執行することになったこと及び消費税増税分を活用した低所得者保険料軽減強化が実施されたことにより、118,524千円増加しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係	
55	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 高齢者福祉費	大	事業	地域包括支援センター事業費		
	事業名	地域包括支援センター事業							
	事業概要	高齢者の生活を総合的に支えていくための拠点として保健師、社会福祉士及び主任ケアマネジャーによる地域の高齢者へのケアマネジメント並びに包括的支援事業を実施します。							
	支出済額 (円)	新予防給付事業負担金			3,000,000	主な 特定財源 (円)	新予防給付ケアプラン作成手数料	4,521,592	
		地域包括支援センター嘱託員報酬			2,232,000		高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金	18,000	
		プログラム使用料			341,496				
		システム保守委託料			167,724		その他の特定財源		
		データセンター使用料			162,216		合計		
		電算機借上料			64,692	予算現額(千円)			6,403
		地域包括支援センター運営協議会委員報酬			57,000	総合計画の体系			
		費用弁償(1)			50,100	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
		印刷製本費(2)			35,000	指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保		
		システム改良委託料			28,800	施策	施策25_高齢者福祉の充実		
		新予防給付ケアプラン作成委託料			27,065	基本事業	25-3 介護保険制度の充実		
		その他の事業費			45,979				
合計				6,212,072					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,768	2,768	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	5,259	4,527	△ 732
小計(A)	8,027	7,295	△ 732
行政費用			
人件費	3,702	5,881	2,179
物件費	765	918	153
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3,000	3,005	5
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	150	4,521	4,371
その他	0	0	0
小計(B)	7,617	14,325	6,708
行政収支差額(A)-(B)=(C)	410	△ 7,030	△ 7,440
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	410	△ 7,030	△ 7,440

(3) 視点別指標

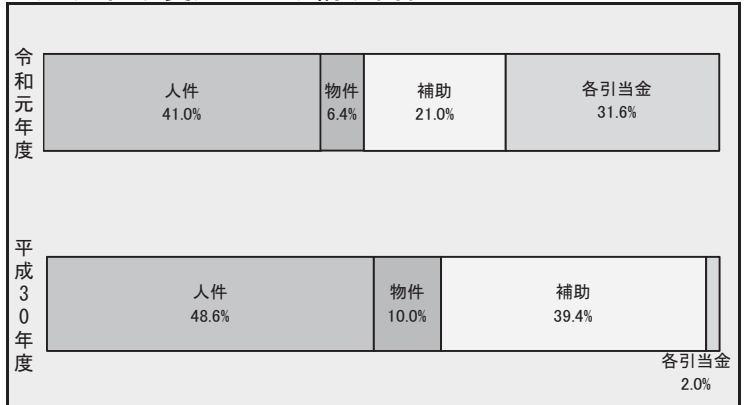
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	131円	250円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,482	3,592
その他の人件費	2,220	2,289
合計	3,702	5,881

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	相談件数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	6,000件	6,800件
実績値	8,133件	7,930件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と、福生市社会福祉協議会から派遣されている保健師の補助費等です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係		
56	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	在宅介護支援センター事業費		
	事業名	在宅介護支援センター事業									
	事業概要	高齢者並びにその家族及び親族に対し、在宅介護の総合的な相談に応じるとともに、必要に応じた保健福祉サービスが受けられるよう関係機関との連絡調整を行うことにより、高齢者及びその家族等の福祉の向上を図ります。									
	支出済額 (円)	運営委託料			29,576,359	主な 特定財源 (円)					
							その他の特定財源				
							合計	0			
							予算現額(千円)		30,000		
							総合計画の体系				
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
							指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
その他の事業費					施策	施策25_高齢者福祉の充実					
合計					29,576,359	基本事業	25-1 高齢化社会への対応				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,592	3,592	2,000
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	30,000	29,576	△ 424
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,000	4,521	2,521
その他	0	0	0
小計(B)	33,592	37,689	4,097
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 33,592	△ 37,689	△ 4,097
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 33,592	△ 37,689	△ 4,097

(3) 視点別指標

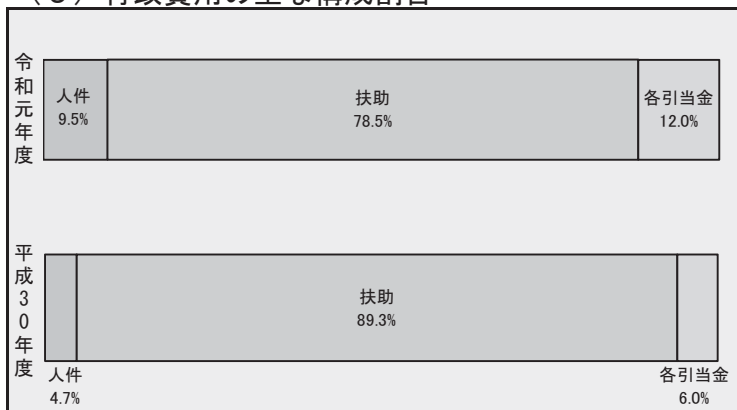
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	579円	657円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,592	3,592
その他の人件費	0	0
合計	1,592	3,592

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	相談件数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	9,400件	8,500件
実績値	8,394件	8,557件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、在宅介護支援センター事業の委託に係る扶助費です。在宅介護支援センターを市内3か所に設置し、高齢者の相談窓口として介護保険、医療に関する相談等に対応しています。80歳以上の高齢者の訪問を行い在宅での生活相談・支援を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
57	予算科目	款 衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業 保健衛生事務費	
	事業名	保健衛生事務							
	事業概要	嘱託職員等に関する報酬等の支払いや、子育てモバイルサービス、専用水道事務委託、プログラム使用に関する借上げ等、保健衛生全体に関する事務を行っています。							
	支出済額 (円)	プログラム使用料	2,173,654	主な 特定財源 (円)	母子保健衛生費補助金	319,000			
		一般事務嘱託員報酬	1,565,300		子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	196,000			
		システム改良委託料	1,181,300		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	70,000			
		西多摩医師会予防接種事業等負担金	515,000		その他の特定財源	14,000			
		パートタイマー賃金	470,070		合計	599,000			
		子育てモバイルサービス委託料	393,490		予算現額(千円)		8,134		
		保険料(4)	370,047		総合計画の体系				
		専用水道事務等委託料	203,080		目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
		消耗品費(1)	185,832		指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保			
		骨髄移植ドナー支援事業助成金	140,000		施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進			
		複写機借上料	70,300	基本事業	26-1 保健医療体制の充実				
		その他の事業費	109,826						
		合計	7,377,899						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	319	319
都支出金	344	280	△ 64
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	344	599	255
人件費	5,425	5,034	△ 391
物件費	5,268	4,788	△ 480
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,075	1,025	△ 50
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,308	954	△ 354
その他	0	0	0
小計(B)	13,076	11,801	△ 1,275
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,732	△ 11,202	1,530
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,732	△ 11,202	1,530

(3) 視点別指標

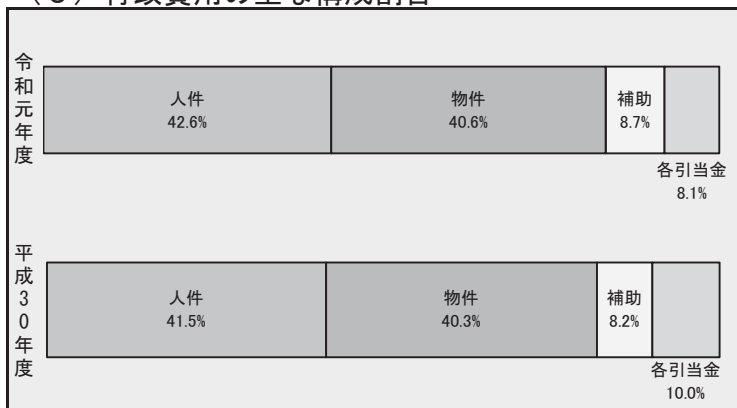
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	226円	206円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	3,170	3,468
その他の人件費	2,255	1,566
合計	5,425	5,034

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、保健衛生事務を行うための人件費と業務に使用する機器に係る物件費です。令和元年度のシステム改良委託料は、健康情報システム内のメニュー改修や畜犬登録管理システムの改元対応のための改修を行ったため増額となっています。また、専用水道事務等委託料は、専用水道及び飲用に供する井戸等における水質検査の件数が少なかったため、減額となっています。保健衛生事務が円滑に実施出来るよう進めていきます。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
58	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業	休日医療対策費
	事業名	休日診療事業								
	事業概要	保健センター等において休日及び年末年始の急患に対応します。準夜診療については、福生市、羽村市、瑞穂町が輪番で準夜診療所を開所します。 診療時間: 休日(9:00~17:00) 準夜(17:00~22:00)								
	支出済額(円)	○ 休日診療医報酬			8,410,000	主な 特定財源 (円)	休日診療所使用料		6,957,480	
		○ 休日・準夜診療事業委託料			6,968,414		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金		4,724,000	
		○ 休日診療看護師報酬			3,294,000		診断書手数料		4,000	
		○ 消耗品費(1)			1,605,472		その他の特定財源			
		○ 医師会事務委託料			1,569,600		合計		11,685,480	
		○ レセプト点検委託料			261,600	予算現額(千円)		22,764		
		○ 休日診療管理者報酬			240,000					
		○ 保険料(4)			77,750	総合計画の体系				
		○ 印刷製本費(2)			24,138					
○ 医療用廃棄物処理委託料				8,360	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
○ 通信運搬費(1)			3,000	指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保					
その他の事業費						施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進			
合計				22,462,334		基本事業	26-1 保健医療体制の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	4,779	4,724	△ 55
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	6,961	6,961
その他	0	0	0
小計(A)	4,779	11,685	6,906
人件費	1,005	13,100	12,095
物件費	16,542	10,441	△ 6,101
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	78	78
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	76	318	242
その他	0	0	0
小計(B)	17,623	23,937	6,314
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,844	△ 12,252	592
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,844	△ 12,252	592

(3) 視点別指標

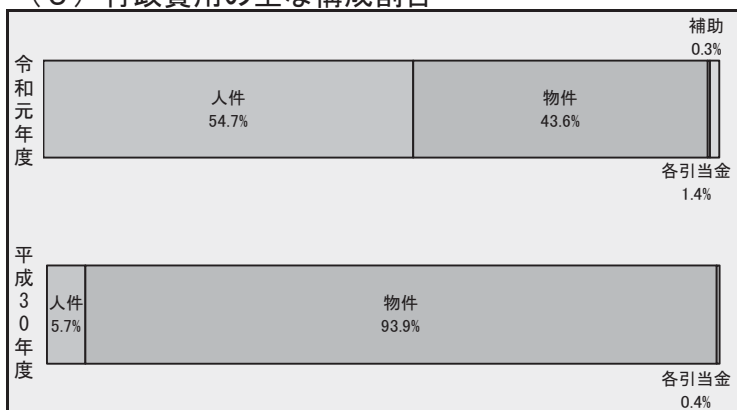
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	304円	417円
受益者負担比率	0.0%	29.1%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,005	1,156
その他の人件費	0	11,944
合計	1,005	13,100

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	受診者数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	1,590人	1,570人
実績値	1,423人	1,365人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、令和元年度より保健センターにおいて休日診療を直営で行うほか、準夜診療等については市内の医療機関に委託して行うための人件費及び物件費です。平成30年度までは、福生市医師会への委託料として計上されておりましたが、令和元年度からは直営であるため、人件費が大幅に増加しています。利用者は平成30年度に比べ少なくなっています。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係
59	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業 休日医療対策費
	事業名	休日調剤事業							
	事業概要	福生市薬剤師会に一部委託し、休日及び年末年始に薬剤師会会員が輪番で調剤事業を実施します。 開設時間:休日(9:00~17:00) 準夜(17:00~22:00)							
	支出済額 (円)	○ 休日・準夜調剤事業委託料			2,590,000	主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	2,001,000	
		○ 休日診療薬剤師報酬			1,410,000				
		通信運搬費(1)			2,000				
		消耗品費(1)			1,700			その他の特定財源	
								合計	2,001,000
							予算現額(千円)	4,115	
							総合計画の体系		
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
				指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
				基本事業	26-1 保健医療体制の充実				
	その他の事業費								
	合計			4,003,700					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,225	2,001	776
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,225	2,001	776
行政費用			
人件費	1,005	2,566	1,561
物件費	2,330	2,594	264
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	76	318	242
その他	0	0	0
小計(B)	3,411	5,478	2,067
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,186	△ 3,477	△ 1,291
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,186	△ 3,477	△ 1,291

(3) 視点別指標

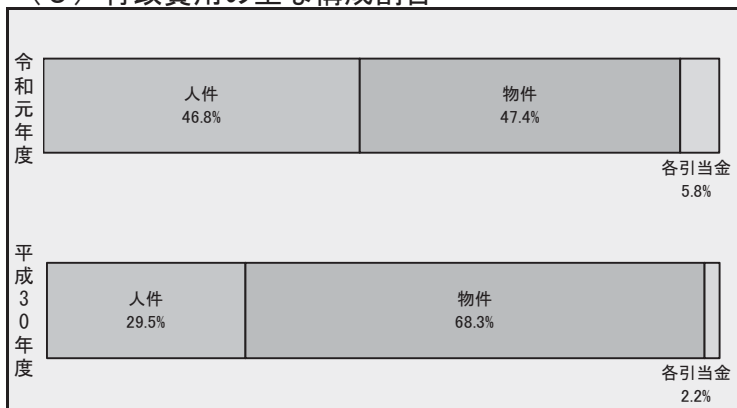
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	59円	95円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,005	1,156
その他の人件費	0	1,410
合計	1,005	2,566

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	受診者数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	1,250人	1,270人
実績値	1,201人	1,139人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、休日調剤事業を福生市薬剤師会に一部委託し、休日・準夜及び年末年始に薬剤師会会員等が輪番で調剤事業を行うための人件費及び物件費です。これらは休日診療事業と同様に直営の部分の人件費と休日・準夜調剤事業委託料としての物件費です。休日診療利用者の減に伴い、休日調剤事業の利用者も減っています。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係			
60	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業	休日医療対策費		
	事業名	休日歯科診療事業										
	事業概要	西多摩歯科医師会に委託し、休日及び年末年始に歯科医師会会員が輪番で急患に対応します。 診療時間:9:00~17:00										
	支出済額 (円)		休日歯科診療事業委託料	3,502,303	主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	2,057,000					
			通信運搬費(1)	1,919								
						その他の特定財源						
						合計	2,057,000					
						予算現額(千円)	3,505					
		総合計画の体系										
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
						指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保					
						施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
				基本事業	26-1 保健医療体制の充実							
		その他の事業費										
		合計	3,504,222									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,050	2,057	7
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,050	2,057	7
行政費用			
人件費	1,057	1,156	99
物件費	3,271	3,504	233
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	436	318	△ 118
その他	0	0	0
小計(B)	4,764	4,978	214
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,714	△ 2,921	△ 207
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,714	△ 2,921	△ 207

(3) 視点別指標

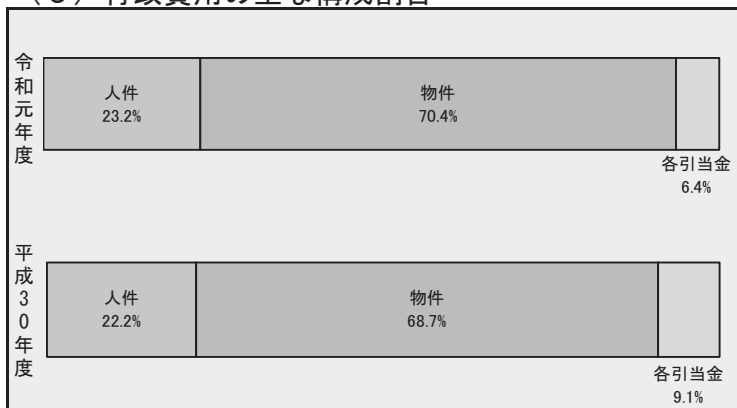
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	82円	87円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,057	1,156
その他の人件費	0	0
合計	1,057	1,156

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	受診者数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	90人	90人
実績値	77人	79人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、休日歯科診療事業を西多摩歯科医師会に委託し、休日及び年末年始に歯科医師会会員が輪番で急患に対応するための物件費です。令和元年度の委託料は、平成30年度に比べ実施回数が多かったため増額となっており、利用者も平成30年度に比べ増えています。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係		
予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	福生病院組合費		
事業名	福生病院組合負担金									
事業概要	2市1町(福生市、羽村市、瑞穂町)で運営する公立福生病院の運営費と建て替えのための建設費を負担割合に応じて負担金として支出しています。									
61	支出済額 (円)	福生病院組合運営費負担金	307,857,000	主な 特定財源 (円)	都市施設整備基金繰入金	200,000,000				
		福生病院組合建設費負担金	206,976,000		市町村総合交付金	113,000,000				
					その他の特定財源					
					合計	313,000,000				
							予算現額(千円)		514,833	
		総合計画の体系								
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
		その他の事業費				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進			
		合計				514,833,000	基本事業	26-1 保健医療体制の充実		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	117,000	113,000	△ 4,000
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	117,000	113,000	△ 4,000
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	334,677	307,857	△ 26,820
投資的経費	206,976	206,976	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	541,653	514,833	△ 26,820
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 424,653	△ 401,833	22,820
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 424,653	△ 401,833	22,820

(3) 視点別指標

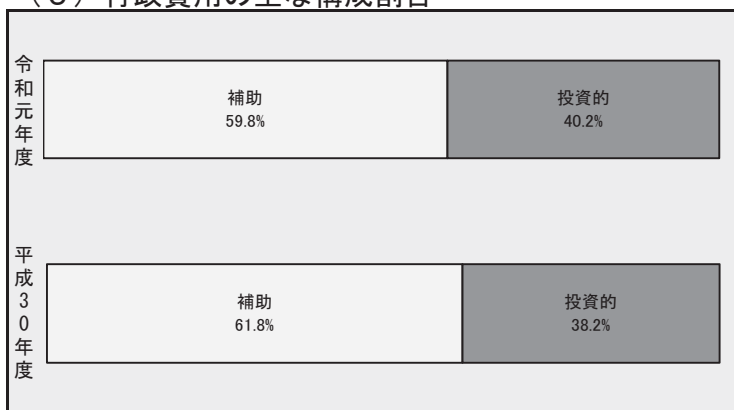
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	9,343円	8,973円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	受診者数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	277,400人	272,400人
実績値	256,117人	253,556人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、2市1町(福生市、羽村市、瑞穂町)で運営する公立福生病院の運営費と建設費に係る補助金等と投資的経費です。運営費負担金は直近3か年の患者割合及び均等割により算出していますが、令和元年度は運営費負担金が減額となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係
62	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生費	大 事業	健康推進費		
	事業名	健康ふっさ21事業						
	事業概要	「健康ふっさ21(第2次)」計画に基づき、市民で構成されている健康づくり推進員と連携を図り、健康づくりに関する事業を実施するとともに、健康づくり推進員自らが中心となって、健康づくりに関するPR活動や意識啓発活動を推進していくための支援を行います。						
	支出済額 (円)	ウォーキングマップ作成委託料	820,600	主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	1,235,000		
		通信運搬費(1)	322,827					
		消耗品費(1)	206,652					
		印刷製本費(2)	95,472		その他の特定財源			
		健康づくり講師等謝礼	56,000		合計			1,235,000
		会場借上料	20,000	予算現額(千円)			1,712	
		健康づくり推進員退任記念品	7,500	総合計画の体系				
		手数料(3)	2,362	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
		その他の事業費		指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
		合計	1,531,413	施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進			
			基本事業	26-2 健康づくりの推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	201	1,235	1,034
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	201	1,235	1,034
行政費用			
人件費	2,011	2,312	301
物件費	270	1,468	1,198
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	106	64	△ 42
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	151	636	485
その他	0	0	0
小計(B)	2,538	4,480	1,942
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,337	△ 3,245	△ 908
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,337	△ 3,245	△ 908

(3) 視点別指標

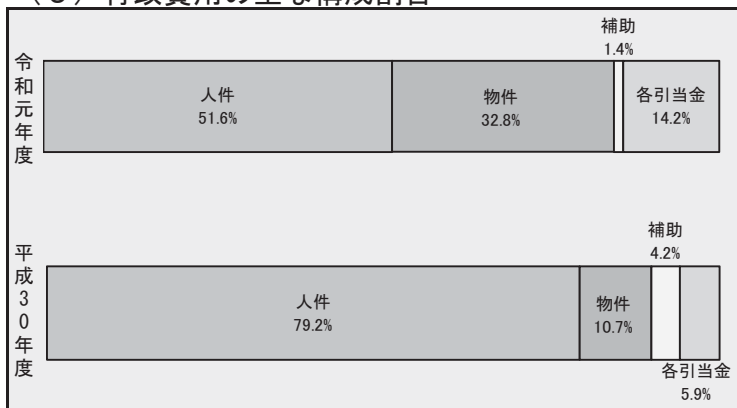
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	44円	78円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	2,011	2,312
その他の人件費	0	0
合計	2,011	2,312

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、「健康ふっさ21(第2次)」計画に基づき、健康づくり推進員が中心となって健康づくりに関するPR活動や意識啓発活動を推進していくための人件費及び物件費等です。令和元年度はウォーキングマップ作成及び健康ふっさ21(第2次)計画の中間報告のための市民アンケートを実施したことや、健康づくり推進員が活動する上で必要な消耗品を購入したために物件費が増加しています。ウォーキングマップの活用、また、地域から出前講座の依頼も増えていることから内容の充実を図っています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
63	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	健康推進費
	事業名	健康まつり事業							
	事業概要	市民に健康に対しての知識と理解を深めてもらうことを目的に、各協力団体が健康・安全・暮らしをテーマにブースを設け、展示等による普及啓発、測定、相談などを実施するイベントを行っています。							
	支出済額 (円)	会場設営等委託料			1,944,245	主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	1,491,000	
		健康相談等謝礼			461,320				
		消耗品費(1)			245,119				
		保険料(4)			167,300		その他の特定財源		
		手数料(3)			68,046		合計	1,491,000	
		放送設備借上料			51,700	予算現額(千円)			3,108
		印刷製本費(2)			24,138	総合計画の体系			
		食糧費(5)			14,588	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
		通信運搬費(1)			13,678	指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保		
その他の事業費					施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進			
合計			2,990,134	基本事業	26-2 健康づくりの推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,313	1,491	178
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,313	1,491	178
行政費用			
人件費	2,011	2,312	301
物件費	2,274	2,362	88
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	351	629	278
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	151	636	485
その他	0	0	0
小計(B)	4,787	5,939	1,152
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,474	△ 4,448	△ 974
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,474	△ 4,448	△ 974

(3) 視点別指標

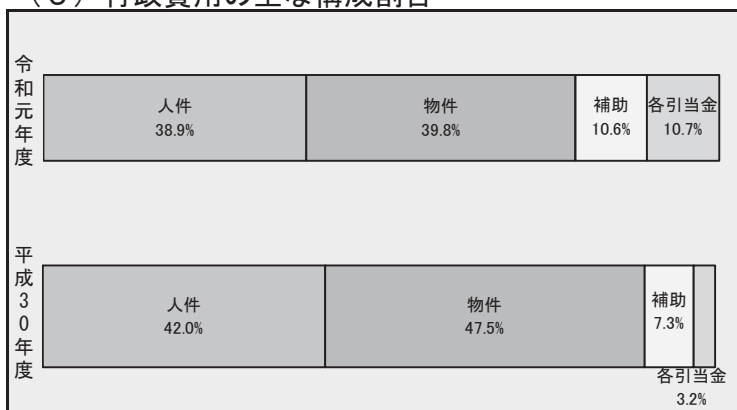
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	83円	104円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	2,011	2,312
その他の人件費	0	0
合計	2,011	2,312

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	参加者数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	5,000人	5,000人
実績値	約5,000人	5,500人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市民に健康に対しての知識と理解を深めてもらうことを目的に実施するイベントに係る人件費、物件費及び補助費等です。令和元年度は消費税増税に伴う単価の増額などにより人件費や物件費が増額となっています。今後も市民と行政、地域が触れ合う場として「健康まつり事業」を実施し、健康意識の醸成に努めていきます。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係
64	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業
	事業名	健康診査事業							
	事業概要	市内の指定医療機関で各種健康診査(胸部レントゲン検査、特定健康診査等追加項目健診、無保険者健康診査、若年健康診査、肝炎ウイルス検査、骨密度測定健診)を行い、生活習慣病などの疾病予防と早期発見につなげることで、市民の健康増進を図ります。							
	支出済額 (円)		胸部レントゲン検査委託料	16,203,549	主な 特定財源 (円)	健康増進事業補助金	3,000,000		
			特定健康診査等追加項目健診委託料	13,331,273		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	809,000		
			無保険者健康診査委託料	1,661,337		ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金	30,000		
			一般事務嘱託員報酬	1,559,800		その他の特定財源			
			若年健康診査委託料	829,385		合計	3,839,000		
			肝炎ウイルス検査委託料	609,252		予算現額(千円)		36,124	
			骨密度測定健診委託料	457,800		総合計画の体系			
			通信運搬費(1)	230,253		目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
			印刷製本費(2)	176,332		指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保		
		消耗品費(1)	22,769	施策		施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進			
	その他の事業費		基本事業	26-1 保健医療体制の充実					
	合計	35,081,750							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	4,287	3,809	△ 478
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	4,287	3,809	△ 478
人件費	4,540	5,028	488
物件費	35,686	33,522	△ 2,164
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	227	954	727
その他	0	0	0
小計(B)	40,453	39,504	△ 949
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 36,166	△ 35,695	471
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 36,166	△ 35,695	471

(3) 視点別指標

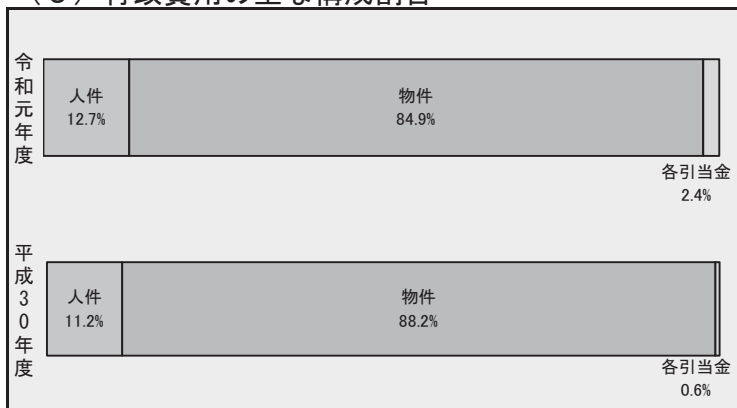
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	698円	688円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	3,055	3,468
その他の人件費	1,485	1,560
合計	4,540	5,028

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	特定健康診査等追加項目検診受診率	
	平成30年度	令和元年度
目標値	48.1%	49.0%
実績値	50.2%	49.0%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、市内の指定医療機関で行う各種健康診査に係る人件費及び物件費です。令和元年度は肝炎ウイルス検査や若年健康診査等の受診者が減少したため減額となっています。各種健康診査の効果的な受診勧奨と受診率向上に向けた取組が課題です。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係
65	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生費	大 事業	成人保健費		
	事業名	がん検診事業						
	事業概要	市内の指定医療機関及び保健センターで各種がん検診を行い、がんの早期発見及び早期治療につなげることで、市民の健康増進及び健康寿命の延伸を図ります。						
	支出済額 (円)	がん検診委託料	31,708,517		主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	19,000	
		印刷製本費(2)	275,289					
		通信運搬費(1)	151,924					
		がん検診謝礼	125,890			その他の特定財源		
		消耗品費(1)	8,000			合計	19,000	
						予算現額(千円)		32,913
			総合計画の体系					
		目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
	指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保						
	その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進			
	合計	32,269,620		基本事業	26-1 保健医療体制の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	23	19	△ 4
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	23	19	△ 4
行政費用			
人件費	5,111	5,780	669
物件費	30,592	32,144	1,552
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	141	126	△ 15
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	378	1,591	1,213
その他	0	0	0
小計(B)	36,222	39,641	3,419
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 36,199	△ 39,622	△ 3,423
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 36,199	△ 39,622	△ 3,423

(3) 視点別指標

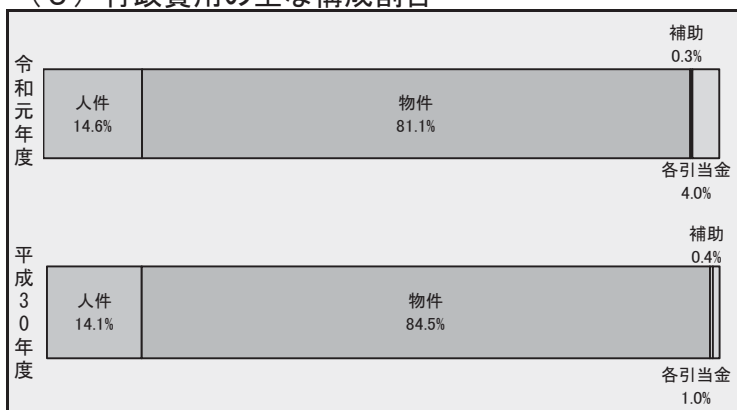
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	625円	691円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	5,111	5,780
その他の人件費	0	0
合計	5,111	5,780

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	各種がん検診の平均受診率	
	平成30年度	令和元年度
目標値	8.0%	7.8%
実績値	7.0%	7.0%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、市内の指定医療機関及び保健センターで、各種がん検診を行うための人件費、物件費及び補助費等です。令和元年度は平成30年度に比べ、子宮頸がん検診及び乳がん検診等の受診者が増加し、委託料が増加しています。まだ全体的に受診率が高くないため効果的な受診勧奨と受診率の向上に向けての取組が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係
66	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生費	大 事業	成人保健費		
	事業名	がん検診推進事業						
	事業概要	国の要綱に基づき、対象者に乳がん、子宮頸がん検診無料クーポン券を送付しがん検診の早期受診を促すことで、がんの早期発見及び早期治療による市民の健康増進及び健康寿命の延伸を図ります。						
	支出済額 (円)	がん検診委託料	929,583	主な 特定財源 (円)	がん検診推進事業補助金	293,000		
		印刷製本費(2)	243,909					
		通信運搬費(1)	161,023					
		消耗品費(1)	3,623		その他の特定財源			
		がん検診費助成金	3,200		合計	293,000		
				予算現額(千円)		1,988		
				総合計画の体系				
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
				指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
		その他の事業費		施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進			
	合計	1,341,338	基本事業	26-1 保健医療体制の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	438	293	△ 145
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	438	293	△ 145
行政費用			
人件費	2,056	2,312	256
物件費	1,347	1,338	△ 9
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5	3	△ 2
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	151	636	485
その他	0	0	0
小計(B)	3,559	4,289	730
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,121	△ 3,996	△ 875
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,121	△ 3,996	△ 875

(3) 視点別指標

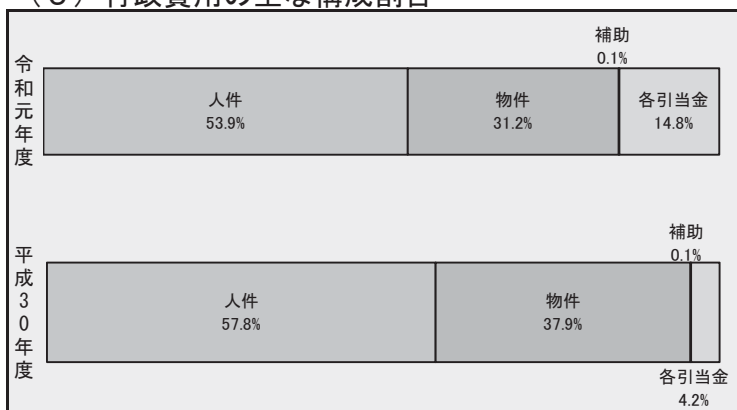
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	61円	75円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	2,056	2,312
その他の人件費	0	0
合計	2,056	2,312

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	各種がん検診推進事業の平均受診率	
	平成30年度	令和元年度
目標値	17.7%	18.8%
実績値	15.9%	16.0%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、国の要綱に基づき乳がん検診は40歳、子宮頸がん検診は20歳の女性を対象に無料クーポン券を送付し、がん検診を実施することに係る人件費及び物件費です。この検診をきっかけに継続的ながん検診の受診につながるよう啓発していくことが必要です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係
67	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業
	事業名	成人歯科健康診査事業							
	事業概要	40歳、50歳、60歳、70歳の福生市民を対象に市内の指定歯科医療機関で歯科健康診査を実施し、歯の喪失を予防すること及び市民の健康増進を図ります。							
	支出済額 (円)	成人歯科健康診査委託料			911,200	主な 特定財源 (円)	健康増進事業補助金	415,000	
		通信運搬費(1)			207,265				
		印刷製本費(2)			30,919				
		消耗品費(1)			9,570		その他の特定財源		
							合計	415,000	
						予算現額(千円)	1,190		
						総合計画の体系			
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
				指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
	その他の事業費				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進			
	合計			1,158,954	基本事業	26-1 保健医療体制の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	325	415	90
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	325	415	90
行政費用			
人件費	1,057	1,156	99
物件費	1,185	1,159	△ 26
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	436	318	△ 118
その他	0	0	0
小計(B)	2,678	2,633	△ 45
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,353	△ 2,218	135
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,353	△ 2,218	135

(3) 視点別指標

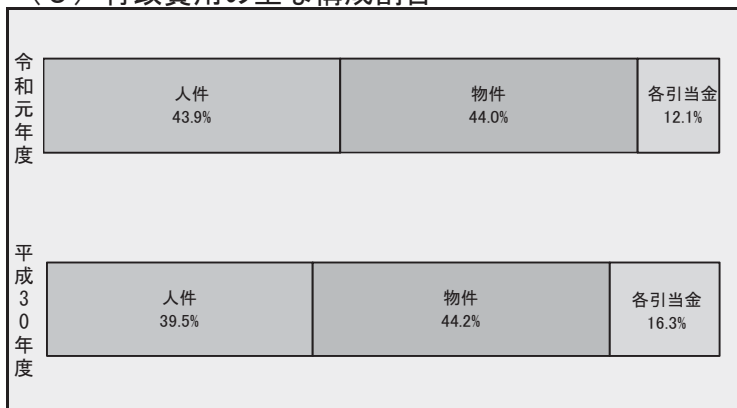
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	46円	46円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,057	1,156
その他の人件費	0	0
合計	1,057	1,156

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	成人歯科健康診査の受診率	
	平成30年度	令和元年度
目標値	4.7%	4.8%
実績値	4.4%	4.2%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、40歳、50歳、60歳、70歳の市民を対象に、市内の指定歯科医療機関で実施している歯科健康診査に係る人件費及び物件費です。受診者数がやや減少したため委託料が減額しています。健康寿命の延伸には、口腔内の健康も重要であることを啓発していくことが課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係		
68	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	成人保健費		
	事業名	高齢者歯科健康診査事業									
	事業概要	65歳以上75歳未満(70歳を除く)の福生市民を対象に市内の指定歯科医療機関で歯科健康診査を実施し、歯の喪失を予防すること及び市民の健康増進を図ります。									
	支出済額 (円)		高齢者歯科健康診査委託料	2,063,600	主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	1,205,000				
			通信運搬費(1)	434,658							
			印刷製本費(2)	38,983							
						その他の特定財源					
						合計	1,205,000				
							予算現額(千円)		2,586		
							総合計画の体系				
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
							指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
					施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
その他の事業費					基本事業	26-1 保健医療体制の充実					
合計					2,537,241						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,122	1,205	83
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,122	1,205	83
行政費用			
人件費	1,005	1,156	151
物件費	2,316	2,537	221
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	76	318	242
その他	0	0	0
小計(B)	3,397	4,011	614
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,275	△ 2,806	△ 531
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,275	△ 2,806	△ 531

(3) 視点別指標

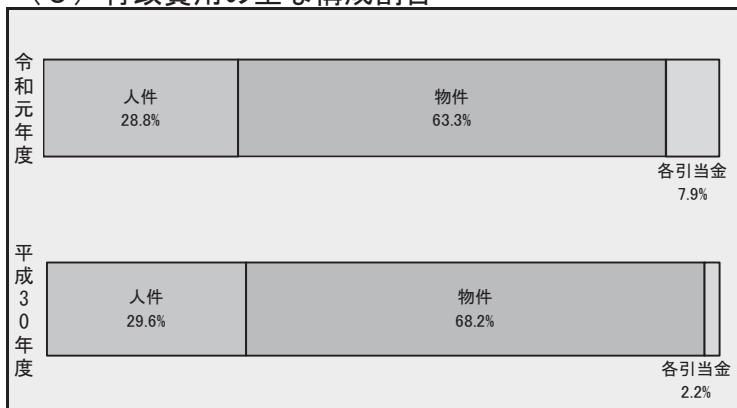
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	59円	70円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,005	1,156
その他の人件費	0	0
合計	1,005	1,156

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	高齢者歯科健康診査の受診率	
	平成30年度	令和元年度
目標値	4.2%	4.3%
実績値	4.0%	4.5%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、65歳以上75歳未満(70歳を除く)の市民を対象に、市内の指定歯科医療機関で実施している歯科健康診査に係る人件費及び物件費です。令和元年度は平成30年度に比べ受診者が多くなったため、委託料が増額となっています。健康寿命の延伸には口腔内の健康も重要であることを啓発していくことが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
69	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生費	大 事業	予 防 費			
	事業名	予防接種事業							
	事業概要	予防接種法、予防接種法施行規則により定められた各種予防接種を対象者に実施します。							
	支出済額 (円)	予防接種委託料	47,155,674	主な 特定財源 (円)	子育て推進交付金	6,833,000			
		消耗品費(1)	37,238,987		風しん抗体検査事業補助金	1,799,000			
		医師報酬	1,153,968		風しん抗体検査事業委託金	406,602			
		予防接種電算委託料	1,057,824		その他の特定財源	140,000			
		通信運搬費(1)	1,053,213		合計	9,178,602			
		印刷製本費(2)	600,760	予算現額(千円)		119,353			
		医療保健政策区市町村包括補助 事業都補助金返還金	594,000	総合計画の体系					
		介助者謝礼	293,668						
		予防接種医退任記念品	90,000						
		医療用廃棄物処理委託料	21,796	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
		職員旅費(2)	5,142	指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築				
		その他の事業費	4,284	施策	施策29_母子保健の充実				
		合計	89,269,316	基本事業	29-1 母子保健の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	1,799	1,799
都支出金	9,122	7,380	△ 1,742
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	9,122	9,179	57
行政費用			
人件費	8,531	9,246	715
物件費	84,521	87,138	2,617
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	309	978	669
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,083	2,227	144
その他	0	0	0
小計(B)	95,444	99,589	4,145
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 86,322	△ 90,410	△ 4,088
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 86,322	△ 90,410	△ 4,088

(3) 視点別指標

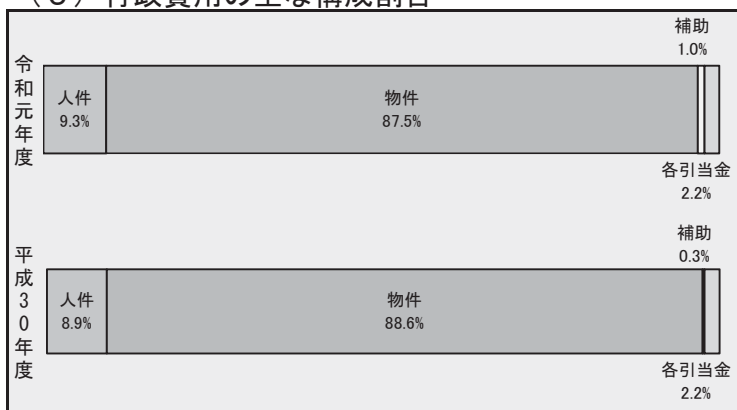
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	1,646円	1,736円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	7,339	8,093
その他の人件費	1,192	1,153
合計	8,531	9,246

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、予防接種法、予防接種法施行規則により定められた各種予防接種を保健センター及び医療機関で実施するために係る人件費、物件費及び補助金等です。令和元年度は風しんの追加的対策により、風しん抗体検査及び風しんの予防接種を実施したことにより委託料及びクーポン券印刷のための電算委託料が増額となっています。感染症の流行を防ぐためには予防接種について正しく理解し、効果的に接種できるよう啓発していくことが課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
70	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業	
	事業名	感染症予防事業								
	事業概要	公立福生病院に併設していた伝染病棟を青梅市立総合病院に集約したことによって発生した運営費の負担を行います。								
	支出済額 (円)	感染症指定病院運営費負担金		275,000		主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源			
							合計		0	
							予算現額(千円)		276	
						総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
		その他の事業費		施策		施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
		合計		275,000		基本事業	26-1 保健医療体制の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	275	275	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	275	275	0
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 275	△ 275	0
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 275	△ 275	0

(3) 視点別指標

指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	5円	5円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	感染症指定病院運営費負担金	
	平成30年度	令和元年度
目標値	275,000円	275,000円
実績値	275,000円	275,000円

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、公立福生病院に併設していた伝染病棟を青梅市立総合病院に集約したことによって発生した運営費の負担金です。西多摩地域広域行政圏内における伝染病棟の統合に関する合意書に基づき、西多摩8市町村で均等割30%、人口割70%となっています。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係		
71	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生費	大 事業	予 防 費				
	事業名	高齢者インフルエンザ予防接種事業								
	事業概要	予防接種法、予防接種法施行規則により定められた各種予防接種のうち、B類疾病に分類されるインフルエンザの予防接種を対象者に実施します。								
	支出済額 (円)	予防接種委託料	16,722,161		主な 特定財源 (円)					
		印刷製本費(2)	48,384							
		通信運搬費(1)	4,000			その他の特定財源				
						合計		0		
						予算現額(千円)		16,776		
						総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
				その他の事業費		施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進			
		合計		基本事業	26-1 保健医療体制の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,113	2,312	199
物件費	14,797	16,775	1,978
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	872	636	△ 236
その他	0	0	0
小計(B)	17,782	19,723	1,941
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 17,782	△ 19,723	△ 1,941
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 17,782	△ 19,723	△ 1,941

(3) 視点別指標

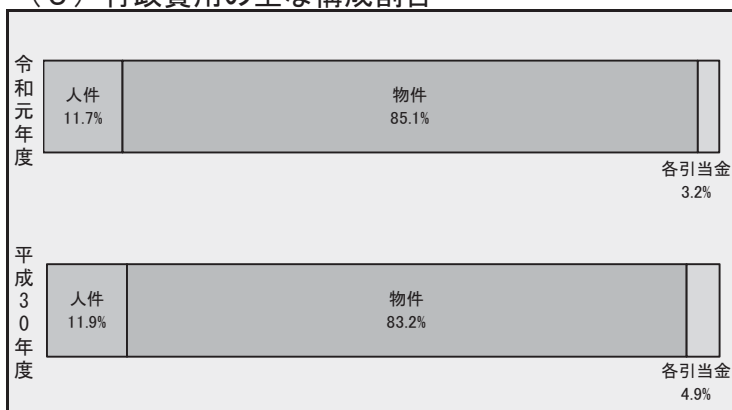
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	307円	344円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	2,113	2,312
その他の人件費	0	0
合計	2,113	2,312

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、予防接種法及び予防接種施行規則により定められた各種予防接種のうちB類疾病に分類されるインフルエンザの予防接種を対象者に実施するための人件費及び物件費です。接種者数の増加により委託料が増加となっています。インフルエンザの感染及び重症化の予防を目的とした予防接種のため、効果的に接種できるよう啓発していくことが重要です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
72	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生費	大 事業	予防費			
	事業名	高齢者肺炎球菌感染症予防接種事業							
	事業概要	予防接種法、予防接種法施行規則により定められた各種予防接種のうち、B類疾病に分類される肺炎球菌感染症(高齢者がかかるものに限る)の予防接種を対象者に実施します。							
	支出済額 (円)	予防接種委託料	2,203,501		主な 特定財源 (円)				
		通信運搬費(1)	229,494						
		印刷製本費(2)	41,800						
				その他の特定財源					
				合計			0		
						予算現額(千円)		3,896	
		総合計画の体系							
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
						指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保		
その他の事業費				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
合計		2,474,795		基本事業	26-1 保健医療体制の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,057	1,156	99
物件費	5,218	2,475	△ 2,743
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	436	318	△ 118
その他	0	0	0
小計(B)	6,711	3,949	△ 2,762
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,711	△ 3,949	2,762
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,711	△ 3,949	2,762

(3) 視点別指標

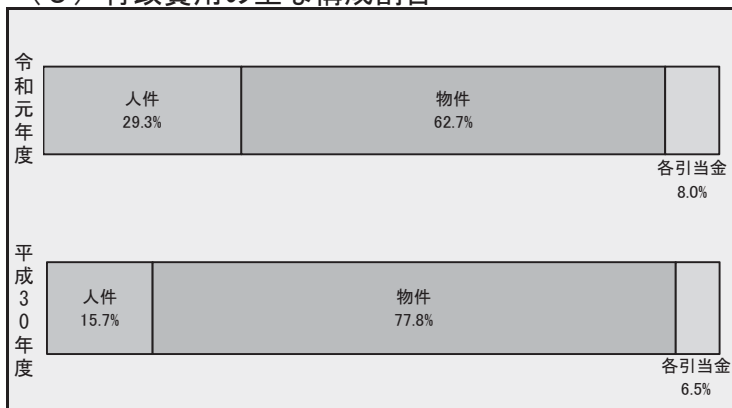
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	116円	69円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,057	1,156
その他の人件費	0	0
合計	1,057	1,156

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、予防接種法及び予防接種施行規則により定められた各種予防接種のうち、B類疾病に分類される高齢者の肺炎球菌感染症の予防接種を対象者に実施することに係る人件費及び物件費です。令和元年度は接種者が減少したため、委託料が減額となっています。肺炎球菌の感染及び重症化の予防を目的としているため、引き続き効果的に接種できるよう啓発していくことが重要です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
73	予算科目	款 衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	予防費	
	事業名	狂犬病予防事務							
	事業概要	狂犬病の発生予防及びそのまん延を防止し、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図るため、犬の登録鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付を行うとともに、登録の管理事務を行います。							
	支出済額 (円)	通信運搬費(1)	194,489	主な 特定財源 (円)	畜犬登録手数料	266,549			
		消耗品費(1)	69,454						
		職員旅費(2)	2,606						
						その他の特定財源			
						合計	266,549		
					予算現額(千円)		299		
					総合計画の体系				
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
					指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
			その他の事業費		施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進			
		合計	266,549	基本事業	26-1 保健医療体制の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,307	1,218	△ 89
その他	0	0	0
小計(A)	1,307	1,218	△ 89
行政費用			
人件費	1,005	1,156	151
物件費	254	267	13
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	76	318	242
その他	0	0	0
小計(B)	1,335	1,741	406
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 28	△ 523	△ 495
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 28	△ 523	△ 495

(3) 視点別指標

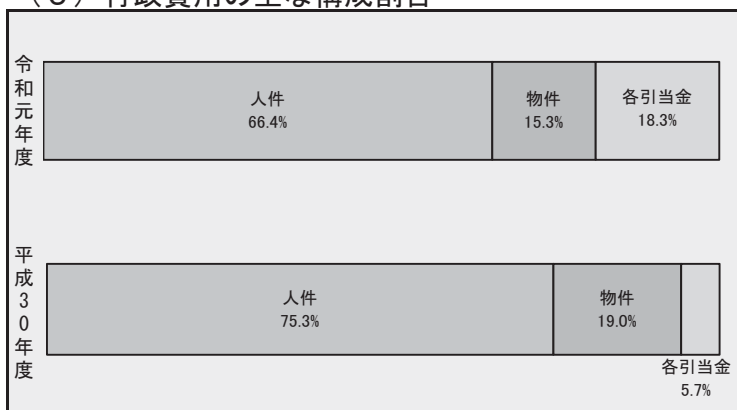
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	23円	30円
受益者負担比率	97.9%	70.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,005	1,156
その他の人件費	0	0
合計	1,005	1,156

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	狂犬病予防注射接種率	
	平成30年度	令和元年度
目標値	72.0%	72.0%
実績値	70.0%	66.4%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、犬の登録鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付を行うとともに、登録をする管理事務に係る人件費及び物件費です。畜犬登録や狂犬病予防接種は狂犬病予防法で義務付けられているため、市内ペットショップ宛てに飼い犬登録促進の協力依頼や、犬の登録者に毎年「狂犬病予防接種のお知らせ」を個別に通知しています。広報・ホームページ・電話による啓発にも努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
74	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生費	大 事業	保健センター管理費			
	事業名	保健センター管理事務							
	事業概要	保健センターの維持管理に必要な、警備、清掃、植木剪定等の委託や、光熱水費の支払等の施設管理事務を行います。							
	支出済額 (円)	空調機設置工事	5,323,600	主な 特定財源 (円)	公共施設職員等駐車料	98,000			
		維持管理委託料	4,355,927		広告付電子表示板放映料等	94,800			
		光熱水費(3)	2,321,235		地域自殺対策緊急強化補助金	18,000			
		通信運搬費(1)	913,332		その他の特定財源	11,463			
		消防設備改良工事	770,000		合計	222,263			
		外灯設置等工事	660,000	予算現額(千円)			15,711		
		修繕料(7)	341,528	総合計画の体系					
		防犯カメラ借上料	183,120	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
		備品購入費	159,570	指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保				
		消耗品費(1)	93,576	施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
		保険料(4)	17,111	基本事業	26-1 保健医療体制の充実				
		その他の事業費							
		合計	15,138,999						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	18	18
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	2	0	△ 2
その他	192	204	12
小計(A)	194	222	28
行政費用			
人件費	3,113	3,468	355
物件費	7,927	8,027	100
維持補修費	438	342	△ 96
扶助費	0	0	0
補助費等	17	17	0
投資的経費	799	0	△ 799
減価償却費	2,373	2,481	108
各引当金繰入金	339	954	615
その他	0	0	0
小計(B)	15,006	15,289	283
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 14,812	△ 15,067	△ 255
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 14,812	△ 15,067	△ 255

(3) 視点別指標

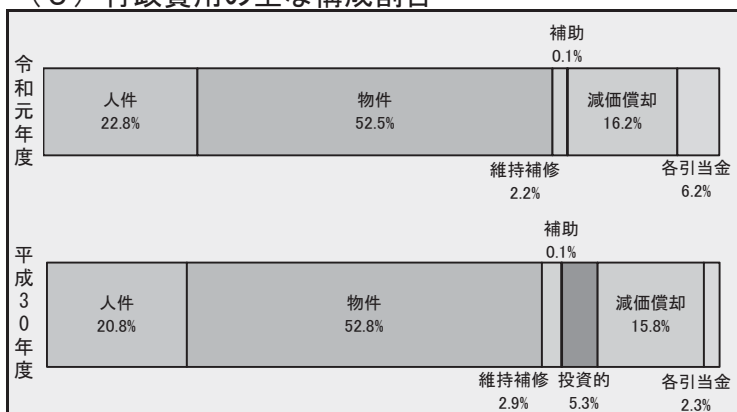
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	259円	266円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	3,113	3,468
その他の人件費	0	0
合計	3,113	3,468

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、保健センターの維持管理に必要な、警備、清掃、植木剪定等の委託や光熱水費の支払等の施設管理事務に係る経費です。工事費については、保健センター2階の空調設備が故障したことによる空調設備新設工事、防火シャッターへの危害防止装置設置及び外灯の撤去・新設工事等による増額となっています。市民の方々が安心して利用できるよう、今後も施設の維持管理を行っていきます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
75	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生費	大 事業	車両管理費			
	事業名	車両管理事務							
	事業概要	保健センターで使用する自動車等の維持管理を行います。							
	支出済額 (円)	燃料費(4)			116,490	主な 特定財源 (円)			
		手数料(3)			71,360				
		保険料(4)			65,805				
		消耗品費(1)			30,240		その他の特定財源		
		自動車重量税			8,200		合計		0
						予算現額(千円)		339	
		総合計画の体系							
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保		
その他の事業費				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
合計				292,095	基本事業	26-1 保健医療体制の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	142	0	△ 142
小計(A)	142	0	△ 142
行政費用			
人件費	1,057	1,156	99
物件費	584	218	△ 366
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	100	74	△ 26
投資的経費	0	0	0
減価償却費	803	803	0
各引当金繰入金	436	318	△ 118
その他	0	0	0
小計(B)	2,980	2,569	△ 411
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,838	△ 2,569	269
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,838	△ 2,569	269

(3) 視点別指標

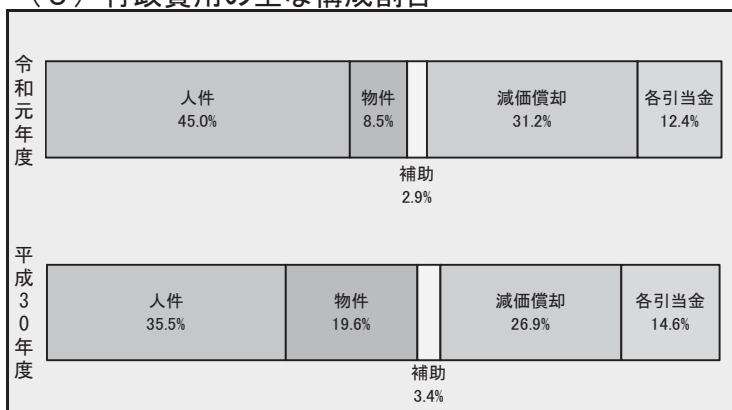
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	51円	45円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,057	1,156
その他の人件費	0	0
合計	1,057	1,156

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、保健センターで使用する自動車等の維持管理を行うための経費です。令和元年度は車検を受検する台数が少なかったため、事業費が減額となっています。保健センターで使用する自動車等が安全に運転できるよう維持管理していきます。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	保健指導係	
76	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	成人保健費
	事業名	健康教育相談事業							
	事業概要	市民の健康増進を図るため、各種測定機器類を用いて健康教育・健康相談及び病気の予防に重点を置いた健康づくりフォローアップ指導事業を実施します。							
	支出済額 (円)	備品購入費			679,980	主な 特定財源 (円)	健康増進事業補助金	661,000	
		健康づくりフォローアップ指導謝礼			677,710		大気汚染健康障害者医療費助成申請事務費交付金	141,556	
		健康相談謝礼			471,344		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	49,000	
		健康教育謝礼			273,134		その他の特定財源	1,000	
		消耗品費(1)			270,251		合計	852,556	
		修繕料(7)			20,900	予算現額(千円)		2,690	
		職員旅費(2)			14,410	総合計画の体系			
		通信運搬費(1)			4,448	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
		印刷製本費(2)			3,326	指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保		
		その他の事業費				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進		
	合計			2,415,503	基本事業	26-2 健康づくりの推進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	890	853	△ 37
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	890	853	△ 37
行政費用			
人件費	8,569	9,249	680
物件費	464	333	△ 131
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,501	1,422	△ 79
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	5,424	2,545	△ 2,879
その他	0	0	0
小計(B)	15,958	13,549	△ 2,409
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 15,068	△ 12,696	2,372
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 15,068	△ 12,696	2,372

(3) 視点別指標

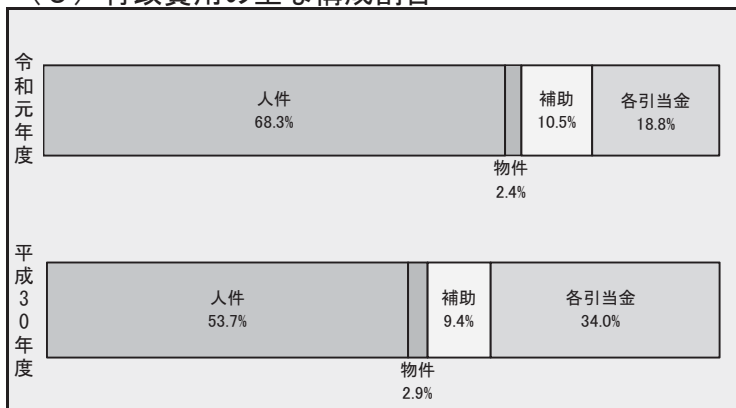
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	275円	236円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	8,569	9,249
その他の人件費	0	0
合計	8,569	9,249

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	フォローアップ事業参加者数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	900人	800人
実績値	1,028人	891人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、健康教育・健康相談及び健康づくりフォローアップ指導事業の実施に係る人件費、物件費及び補助費等です。事業指標のフォローアップ事業参加者数は、目標値を達成しました（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、健康づくりフォローアップ指導事業の3事業を中止）。今後も健康教育・健康相談の機会を多くの市民が活用できるよう様々な場所での実施を続けるとともに、引き続き小学生向けの教室（骨貯金、喫煙防止、アルコール防止）など若い世代からの健康意識の醸成に努めていきます。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	保健指導係	
77	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業	成人保健費
	事業名	成人保健指導事業								
	事業概要	保健師等が小地域福祉活動等へ出向いて、健康相談や各種測定機器による測定・結果説明を実施します。また、療養上の相談を希望される方を対象に訪問指導を実施します。								
	支出済額 (円)		機能訓練謝礼		100,344	主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金		20,000	
			消耗品費(1)		3,241					
			職員旅費(2)		2,288					
			通信運搬費(1)		610			その他の特定財源		
								合計		20,000
							予算現額(千円)			165
							総合計画の体系			
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
							指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保		
			その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進			
		合計		106,483	基本事業	26-2 健康づくりの推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	31	20	△ 11
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	31	20	△ 11
行政費用			
人件費	3,170	3,468	298
物件費	11	6	△ 5
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	99	100	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,308	954	△ 354
その他	0	0	0
小計(B)	4,588	4,528	△ 60
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,557	△ 4,508	49
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,557	△ 4,508	49

(3) 視点別指標

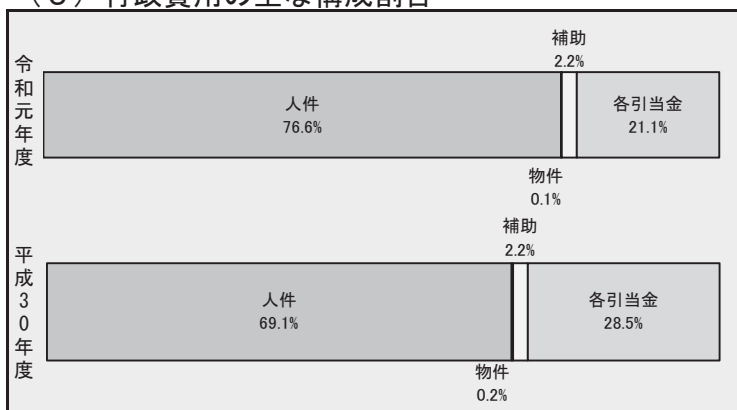
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	79円	79円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	3,170	3,468
その他の人件費	0	0
合計	3,170	3,468

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	機能訓練参加者数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	450人	550人
実績値	520人	311人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、地域での高齢者向けの健康づくり事業に係る人件費及び補助費等です。事業指標の機能訓練参加者数は、目標値の56.5%となりました。機能訓練は、地域からの要望に基づき実施しますが、平成30年度の25回から令和元年度は16回の実施となりました（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、1か所中止）。機能訓練は、高齢者の健康保持に重要であることから、今後も地域での健康づくりの重要性を周知しながら、内容の充実を図っていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	保健指導係	
78	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業	
	事業名	母子保健指導事業								
	事業概要	安心して子育てができるように妊娠中から子育て期間を通し、継続的に教育・相談・指導を行います。								
	支出済額 (円)			育児ギフト配布委託料		3,612,600	主な 特定財源 (円)	出産・子育て応援事業補助金		3,871,000
				訪問指導委託料		1,831,600		子ども・子育て支援交付金		587,000
			○	特定不妊治療費助成金		1,610,187		子ども・子育て支援交付金		587,000
				母子相談員謝礼		519,016		その他の特定財源		20,000
				出産・子育て応援事業都補助金返還金		303,000	合計		5,065,000	
				母子教育講師謝礼		293,424	予算現額(千円)			11,744
				両親学級等謝礼		267,936	総合計画の体系			
			○	消耗品費(1)		94,949	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
				印刷製本費(2)		44,897	指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築		
				複写機借上料		35,356	施策	施策29_母子保健の充実		
				その他の事業費		19,217	基本事業	29-1 母子保健の充実		
				合計		8,727,182				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	833	1,008	175
都支出金	4,810	4,899	89
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	5,643	5,907	264
行政費用			
人件費	9,625	10,405	780
物件費	5,747	5,639	△ 108
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,502	3,089	1,587
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	5,860	2,863	△ 2,997
その他	0	0	0
小計(B)	22,734	21,996	△ 738
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 17,091	△ 16,089	1,002
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 17,091	△ 16,089	1,002

(3) 視点別指標

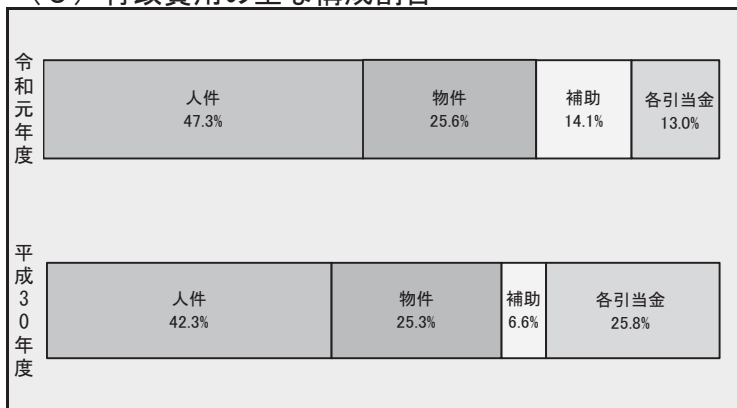
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	392円	383円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	9,625	10,405
その他の人件費	0	0
合計	9,625	10,405

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、育児相談、両親学級、離乳食教室、妊産婦・新生児訪問指導事業等に係る人件費、物件費及び補助費等です。新規事業の特定不妊治療費助成金は、16人、延べ24件を交付したことから、補助費等が増額となりました。引き続き、関係機関と連携を取りながら、妊娠期から子育て期の切れ目のない支援をしていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	保健指導係
79	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業
	事業名	乳幼児健康診査事業							
	事業概要	生後三か月児・六か月児・九か月児、一歳六か月児・三歳児を対象に健康診査を実施しています。また、里帰り等のため都内の委託契約医療機関以外において受診した妊婦健康診査に対し、助成金を交付します。							
	支出済額 (円)		妊婦健康診査委託料	29,605,890	主な 特定財源 (円)	子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	651,000		
			六・九か月児健康診査等委託料	5,547,598		子育て推進交付金	424,000		
			一歳六か月児健康診査謝礼	2,918,708		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	79,000		
			三歳児健康診査謝礼	2,641,024		その他の特定財源			
			三か月児健康診査謝礼	1,486,184		合計	1,154,000		
			○新生児等聴覚検査委託料	936,000	予算現額(千円)		50,008		
			里帰り等妊婦健康診査費助成金	897,390	総合計画の体系				
			乳幼児発達健康診査委託料	719,400	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
			三歳児経過観察健康診査謝礼	338,680	指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築			
			乳幼児経過観察健康診査委託料	333,044	施策	施策29_母子保健の充実			
			乳幼児経過観察健康診査謝礼	230,376	基本事業	29-1 母子保健の充実			
		その他の事業費	781,369						
	合計	46,435,663							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,123	1,154	31
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,123	1,154	31
行政費用			
人件費	11,796	12,717	921
物件費	37,607	37,639	32
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	9,235	8,796	△ 439
投資的経費	0	0	0
減価償却費	227	227	0
各引当金繰入金	7,700	3,499	△ 4,201
その他	0	0	0
小計(B)	66,565	62,878	△ 3,687
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 65,442	△ 61,724	3,718
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 65,442	△ 61,724	3,718

(3) 視点別指標

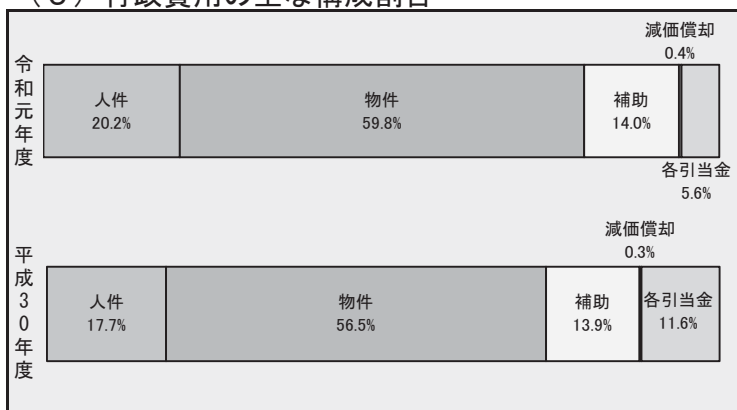
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	1,148円	1,096円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	11,796	12,717
その他の人件費	0	0
合計	11,796	12,717

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を円滑に実施するための人件費、物件費と補助費等です。新規事業の新生児等聴覚検査委託料は、312件実施しましたが、妊婦健康診査委託料の延受診者数が平成30年度の5,765人から、5,512人に減少したため、物件費の総額は微増となりました。各種健診を受けることで、疾病等の早期発見、早期治療に結びつけられることから、健診についての受診勧奨と未受診者の把握に努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	保健指導係	
80	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生費	大	事業	母子保健費		
	事業名	乳幼児歯科健康診査事業							
	事業概要	乳幼児(3歳11か月になるまで)を対象に、継続的な歯科健康診査・指導・予防処置を月2回行います。							
	支出済額 (円)	乳幼児歯科健康診査謝礼	1,597,088	主な 特定財源 (円)	子育て推進交付金	329,000			
		予防処置謝礼	307,168						
		消耗品費(1)	68,025						
		職員旅費(2)	994			その他の特定財源			
		通信運搬費(1)	168			合計	329,000		
					予算現額(千円)		2,051		
					総合計画の体系				
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
					指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築			
			その他の事業費		施策	施策29_母子保健の充実			
		合計	1,973,443	基本事業	29-1 母子保健の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	333	329	△ 4
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	333	329	△ 4
行政費用			
人件費	3,170	3,468	298
物件費	78	69	△ 9
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,970	1,904	△ 66
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,308	954	△ 354
その他	0	0	0
小計(B)	6,526	6,395	△ 131
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,193	△ 6,066	127
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,193	△ 6,066	127

(3) 視点別指標

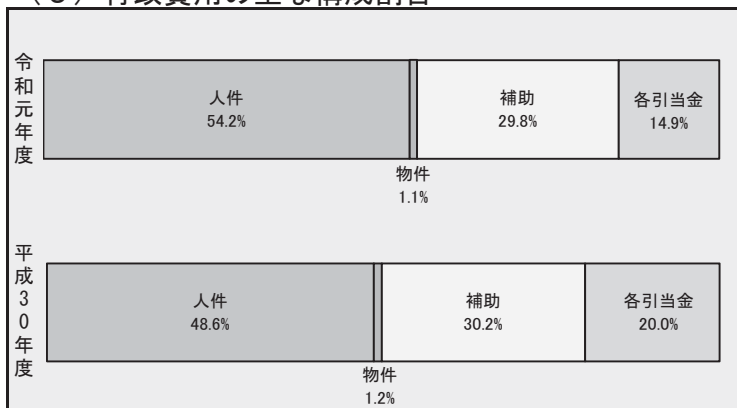
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	113円	111円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	3,170	3,468
その他の人件費	0	0
合計	3,170	3,468

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を円滑に実施するための人件費と補助費等です。乳幼児歯科健康診査事業は、歯科医師による健診とともに、むし歯予防のためのフッ素塗布、歯科衛生士によるブラッシング指導を行います。引き続き、乳幼児期からの習慣が大切であることや、かかりつけ歯科医を持つことの重要性等についての啓発にも努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	保健指導係	
81	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生費	大 事業	母子保健費			
	事業名	未熟児養育医療給付事業							
	事業概要	未熟児に対して、指定医療機関において必要な医療の給付を行い、未熟児の健康の増進を図るとともに保護者の経済的負担を軽減します。							
	支出済額 (円)	医療給付費	1,624,392		主な 特定財源 (円)	未熟児養育医療給付事業負担金	1,079,954		
		消耗品費(1)	4,584			未熟児養育医療給付事業負担金	539,976		
		職員旅費(2)	4,174			その他の特定財源			
		通信運搬費(1)	1,032			合計		1,619,930	
		医療費審査支払委託料	609			予算現額(千円)		3,859	
		総合計画の体系							
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
						指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築		
		その他の事業費				施策	施策29_母子保健の充実		
合計				基本事業	29-1 母子保健の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	887	1,080	193
都支出金	444	540	96
分担金及び負担金	559	335	△ 224
使用料及び手数料	0	0	0
その他	971	861	△ 110
小計(A)	2,861	2,816	△ 45
行政費用			
人件費	1,057	1,156	99
物件費	8	10	2
維持補修費	0	0	0
扶助費	3,067	1,624	△ 1,443
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	436	318	△ 118
その他	0	0	0
小計(B)	4,568	3,108	△ 1,460
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,707	△ 292	1,415
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,707	△ 292	1,415

(3) 視点別指標

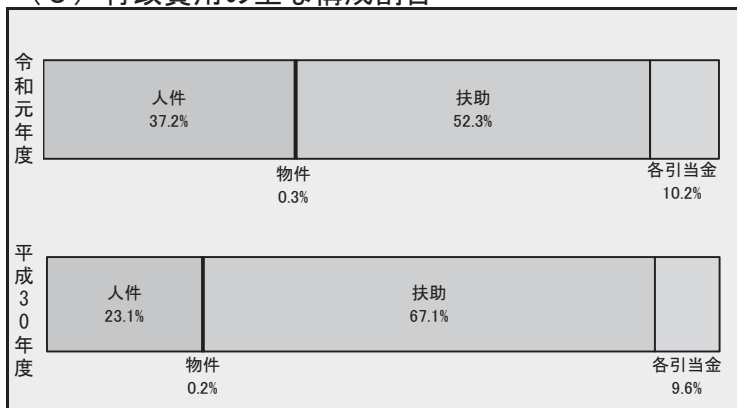
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	79円	54円
受益者負担比率	12.2%	10.8%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,057	1,156
その他の人件費	0	0
合計	1,057	1,156

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を円滑に実施するための扶助費です。令和元年度は、入院日数等が減ったこともあり、医療給付費が1,443千円減少しました。未熟児に対して、必要な医療の給付を指定医療機関において行うことで、未熟児の健康増進を図るとともに、保護者の経済的負担を軽減します。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	子育て世代包括支援センター係	
82	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	子育て世代包括支援センター事業費	
	事業名	子育て世代包括支援センター事業								
	事業概要	妊産婦及び乳幼児の実情把握に努め、母子保健、子育て施策との一体的な支援を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進に関する包括的な支援を行います。								
	支出済額 (円)		心理相談員報酬	7,440,000	主な 特定財源 (円)	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金	4,005,000			
			保健師嘱託員報酬	3,662,400		出産・子育て応援事業補助金	2,743,000			
		○	産後ケア事業委託料	1,805,000		母子保健衛生費補助金	836,000			
			消耗品費(1)	483,064		その他の特定財源	1,139,000			
			費用弁償(1)	474,122	合計	8,723,000				
			印刷製本費(2)	151,852	予算現額(千円)		17,173			
		○	テレビ電話多言語通訳サービス委託料	129,496	総合計画の体系					
			複写機借上料	71,461	目標	第4章 安心に満ちたまちづくり				
			通信運搬費(1)	36,794	指針	第2節 安心して子どもが育つまちの構築				
			職員旅費(2)	13,542	施策	施策29_母子保健の充実				
			日本語通訳者謝礼	10,000	基本事業	29-1 母子保健の充実				
		その他の事業費								
	合計	14,277,731								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	2,942	4,422	1,480
都支出金	21,845	21,921	76
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	24,787	26,343	1,556
人件費	28,423	28,443	20
物件費	3,437	3,165	△ 272
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	20	10	△ 10
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	21,064	4,772	△ 16,292
その他	0	0	0
小計(B)	52,944	36,390	△ 16,554
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 28,157	△ 10,047	18,110
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 28,157	△ 10,047	18,110

(3) 視点別指標

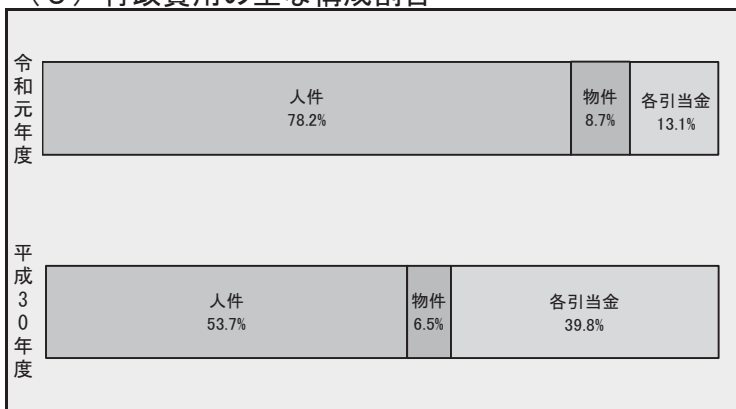
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	913円	634円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	16,714	17,341
その他の人件費	11,709	11,102
合計	28,423	28,443

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	要支援妊婦数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	200人	200人
実績値	214人	229人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を円滑に運営するための人件費です。令和元年度は4月から産後ケア事業、10月からテレビ電話多言語通訳サービスを開始しましたが、前年度の備品購入費等との相殺で物件費は272千円の減額となっています。令和元年度は、従来の事業に加え、産後に家族等からの手伝いがなく、支援を必要としている母子と外国籍の市民へのサービスの拡充を行いました。妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援については、今後数年をかけて、妊娠期から信頼関係を築き、子育て期に発生する課題を保護者とともに考え対応できる関係機関と連携した支援システムの構築が課題となっています。





# 子ども家庭部



ア 運営方針

- 子ども・子育て支援事業計画における施策を着実に実施します。
- 妊娠から出産、乳幼児期、義務教育期、義務教育終了後までの一貫した切れ目のない、支援の隙間を生じさせない総合支援体制を子育て世代包括支援センターや教育相談室等子どもに関係する機関と連携して進めます。
- 要支援、要保護児童及び家庭に対する支援の推進のため要保護児童対策地域協議会における関係機関の連携の強化を図り、問題の早期発見、未然防止に努めます。
- 安心して子育てができるよう、幼児教育・保育の環境整備を推進し、保育サービスの充実に努めます。
- 学童クラブの児童が、放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、環境の整備を推進します。
- 各種手当の給付、医療費の助成など経済的支援の適正な実施に努めます。
- 定住化対策を進めるため「子育てするなら ふっさ」の子育て支援施策を市内外に広く発信します。

イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	学童クラブ事業	医療的ケアが必要な児童に対し、適切な育成をするため学童クラブに看護師を派遣しました。また、令和2年度から「新・放課後子ども総合プラン」に基づく一体型モデル事業を実施するに当たり、ふっさっ子の広場と学童クラブ両事業の運営を同一の事業者へ委託しました。
★	保育所運営事業	待機児童対策としてベビーシッター利用支援事業を始めました。また、国の幼児教育・保育の無償化に伴い、3～5歳児の保育料を無償化し、都補助を活用して年収及び第1子の年齢にかかわらず、0～2歳児の第2子の保育料を半額に、第3子以降の保育料を無償化しました。さらに、ベビーセンサー等の導入や新型コロナウイルスの感染拡大防止に必要な費用を補助しました。
★	認定こども園施設型給付事業	国の幼児教育・保育の無償化に伴い、3～5歳児の保育料を無償化し、都補助を活用して年収及び第1子の年齢にかかわらず、0～2歳児の第2子の保育料を半額に、第3子以降の保育料を無償化しました。また、新型コロナウイルスの感染拡大防止に必要な費用を補助しました。
★	地域型保育給付事業	都補助を活用して年収及び第1子の年齢にかかわらず、0～2歳児の第2子の保育料を半額に、第3子以降の保育料を無償化しました。また、ベビーセンサー等の導入や新型コロナウイルスの感染拡大防止に必要な費用を補助しました。
★	認証保育所運営助成事業	国の幼児教育・保育の無償化に伴い、認可外保育施設等又は保護者に対し、施設等利用費を支払いました。認証保育所利用助成制度については、3～5歳児は、国の無償化額に上乗せして都内認証保育所の平均保育料までを無償とし、0～2歳児は、都内認証保育所の平均保育料を上限額として、利用助成制度を継続しました。
★	病児保育事業	新型コロナウイルスの感染拡大防止に必要な費用を補助しました。
★	幼稚園保護者負担軽減事業	国の幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園又は保護者に施設等利用費等を支払いました。また、都補助を活用して、都内の平均保育料27,500円までを無償化し、さらに、上乗せして実施してきた市独自の補助額の上限を月額3,400円から月額4,000円に増額しました。

	事業名	内容と成果
★	幼稚園施設型給付事業	私立幼稚園で2歳児の定期利用保育事業、3歳以上の在園児童の一時預かり事業を実施し、仕事と子育てをしやすい環境を整備するとともに、新型コロナウイルスの感染拡大防止に必要な費用を補助しました。また、国の幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども・子育て支援新制度に移行している幼稚園に支払う幼稚園施設型給付費を増額しました。
★	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金給付事業	児童扶養手当の受給者のうち、税法上の寡婦（夫）控除の適用外となってしまう未婚のひとり親に対して給付金を支給することにより、経済的な支援を行いました。
★	ひとり親家庭自立支援事業	ひとり親家庭の自立に向けた総合相談及び指導をはじめ、就労に向けた支援や給付金の支給等を行いました。令和元年度は、2名が母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業を活用して国家資格を取得し、就職が決定しました。また、福祉資金貸付事業を継続して実施いたしました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和元年度			
13	1	1 民生費負担金	保育所入所児童利用者負担金	153,990,030			
			学童クラブ入所児童保護者負担金	25,868,850			
14	1	4 教育使用料	地域会館使用料	69,600			
15	1	1 民生費国庫負担金	子どものための教育・保育給付交付金	780,391,138			
			児童手当負担金	514,807,999			
			児童扶養手当負担金	112,879,043			
			育成医療費助成事業負担金	499,620			
			入院助産施設入所費負担金	606,344			
			母子生活支援施設入所費負担金	2,069,025			
			子育てのための施設等利用給付交付金	22,236,900			
	2	2 民生費国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	82,929,000			
			幼稚園就園奨励費補助金	3,255,000			
			母子家庭等対策総合支援事業補助金	7,101,000			
			児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	3,056,000			
	3	2 民生費委託金	保育対策総合支援事業費補助金	9,911,000			
			特別児童扶養手当事務取扱委託金	112,929			
			児童育成手当負担金	181,402,500			
			子どものための教育・保育給付費負担金	363,946,806			
16	1	1 民生費都負担金	児童手当負担金	113,577,166			
			育成医療費助成事業負担金	27,181			
			入院助産施設入所費負担金	303,171			
			母子生活支援施設入所費負担金	1,034,512			
			子育てのための施設等利用給付交付金	11,118,450			
			認証保育所運営費等補助金	10,116,000			
			ひとり親家庭等医療費助成事業補助金	23,633,000			
	2	2 民生費都補助金	乳幼児医療費助成事業補助金	41,142,000			
			子育て推進交付金	278,252,000			
			義務教育就学児医療費助成事業補助金	40,656,000			
			子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	45,674,000			
			都型学童クラブ事業補助金	3,162,000			
			子ども・子育て支援交付金	66,228,000			
			ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業補助金	2,270,000			
			一時預かり・定期利用保育事業補助金	1,241,000			
			保育士等キャリアアップ補助金	20,428,000			
			私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金	11,782,300			
			私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業事務費補助金	87,800			
			認可外保育施設利用支援事業補助金	2,102,000			
			母子及び父子福祉資金貸付事業事務費補助金	2,746,760			
			女性福祉資金貸付事業事務費補助金	252,830			
			保育従事職員宿舍借上支援事業補助金	246,000			
			保育所等におけるICT化推進事業補助金	2,000,000			
			幼稚園型一時預かり事業運営費等補助金	4,086,000			
			子ども・子育て支援事業費補助金	12,046,000			
			保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金	20,848,000			
			保育所等における児童の安全対策強化事業補助金	1,500,000			
			地域における青少年健全育成応援事業補助金	96,000			
			児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業補助金	4,673,000			
			3	2 民生費委託金	私立学校指導監督事務費委託金	901,500	
					入院助産施設入所費国庫負担金	411,265	
			21	3	1 雑入	入院助産施設入所費都負担金	205,632
						母子生活支援施設入所費国庫負担金	202,834
母子生活支援施設入所費都負担金	101,417						
児童手当国庫負担金	245,000						
児童手当都負担金	313,668						
複写機等利用料	15,565						
公衆電話利用料	3,350						
児童扶養手当返還金	599,700						
児童育成手当返還金	108,500						
児童手当返還金	225,000						
義務教育就学児医療給付費返還金	58,413						
ひとり親家庭等医療給付費返還金	220,241						
乳幼児医療給付費返還金	14,398						
合計						2,990,088,437	



## エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	令和元年度	
3	2	1 子ども育成費	保育事業費	2,620,370,508	
			幼稚園費	195,594,054	
			子育て支援費	1,475,535,575	
			子ども育成事業費	3,498,239	
			学童クラブ事業費	185,079,376	
			子ども・子育て審議会費	765,667	
			児童館費	114,794,096	
			青少年対策費	1,003,179	
		2 子ども家庭支援費	子ども家庭支援事業費	33,958,187	
			子ども応援館管理費	14,534,188	
			母子福祉費	5,414,895	
			車両管理費	65,024	
		合計			4,650,612,988

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減	勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
1 流動資産	0	294	294	1 流動負債	11,849	13,619	1,770
収入未済	0	294	294	還付未済金	0	83	83
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	938	953	15
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	10,911	12,583	1,672
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	1,015,228	1,001,662	△ 13,566	2 固定負債	181,201	194,946	13,745
土地	621,216	619,884	△ 1,332	地方債	953	0	△ 953
建物	393,560	381,390	△ 12,170	長期借入金	0	0	0
工作物	452	388	△ 64	退職手当引当金	180,248	194,946	14,698
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	193,050	208,565	15,515
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	822,178	793,391	△ 28,787
その他	0	0	0	正味財産の部合計	822,178	793,391	△ 28,787
資産の部合計	1,015,228	1,001,956	△ 13,272	負債及び正味財産の部合計	1,015,228	1,001,956	△ 13,272

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,549,914	1,535,135	△ 14,779
都支出金	1,497,750	1,534,940	37,190
分担金及び負担金	253,531	180,070	△ 73,461
使用料及び手数料	96	70	△ 26
その他	5880	3,171	△ 2,709
小計	3,307,171	3,253,386	△ 53,785
2 行政費用			
人件費	172,744	187,345	14,601
物件費	322,247	346,730	24,483
維持補修費	299	507	208
扶助費	4,019,438	4,179,016	159,578
補助費等	133,898	90,228	△ 43,670
投資的経費	305,132	0	△ 305,132
減価償却費	21,165	21,165	0
各引当金繰入金	49,025	41,643	△ 7,382
その他	0	0	0
小計	5,023,948	4,866,634	△ 157,314
行政収支差額	△ 1,716,777	△ 1,613,248	103,529
金融収支差額	△ 41	△ 27	14
通常収支差額	△ 1,716,818	△ 1,613,275	103,543
特別収支差額	△ 473,475	1,806	475,281
当期収支差額	△ 2,190,293	△ 1,611,469	578,824

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

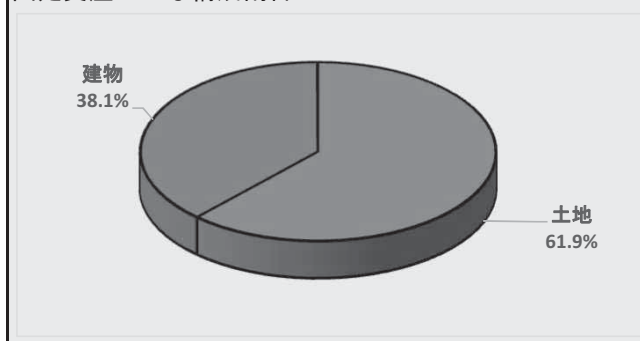
勘定科目	令和元年度
行政サービス活動収入	3,253,174
行政サービス活動支出	4,827,292
行政サービス活動収支差額	△ 1,574,118
社会資本整備等投資活動収入	4,698
社会資本整備等投資活動支出	8,932
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 4,234
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 1,578,352
一般財源調整額	1,578,352

④ 視点別指標

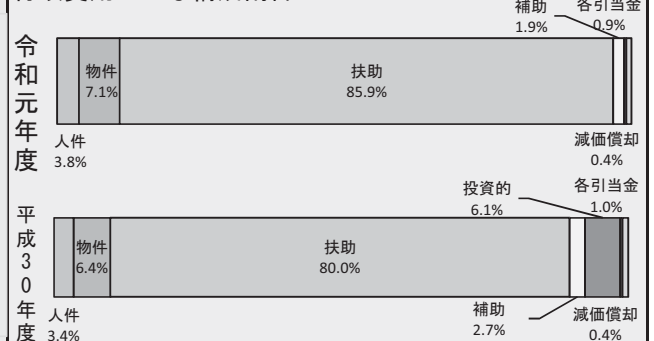
市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和元年度	57,378	17,462
平成30年度	57,975	17,511
増減額	△ 597	△ 49
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和元年度	57,378	3,635
平成30年度	57,975	3,330
増減額	△ 597	305

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合



行政費用の主な構成割合



カ 組織長の総括

「子育てするなら ふっさ」をスローガンに、「子ども・子育て支援事業計画(第2期)」の策定、第三小学校内に学童クラブを移設、第七小学校においてふっさっ子のひろばとの一体型モデル事業の実施、5年連続保育所待機児童ゼロの継続、10月開始の幼児教育・保育の無償化、ベビーシッター利用支援事業の開始、未婚のひとり親に対する臨時・特別給付金の支給、子ども応援館の安全対策工事等の施策の実施に努めました。また、新型コロナウイルス対策として、衛生物品の購入・配付、必要な費用の補助等により感染防止対策を徹底しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子ども育成係
1	予算科目	款 民生費	項 児童福祉費	目 子ども育成費	大事業	子ども育成事業費		
	事業名	子育て支援カード事業						
	事業概要	妊婦または中学生までの子どもがいる家庭を対象に、市内の協賛店から割引などの特典が受けられる「子育て支援カード」を発行し、子育て家庭を経済的に支援するとともに、市内小売業等の活性化を図ります。						
	支出済額 (円)	消耗品費(1)	9,765	主な 特定財源 (円)				
		通信運搬費(1)	9,160					
						その他の特定財源		
						合計		0
						予算現額(千円)		25
					総合計画の体系			
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
					指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築		
			その他の事業費		施策	施策27_子育て支援の充実		
			合計	18,925	基本事業	27-1 子育て支援事業の充実		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	945	1,005	60
物件費	22	19	△ 3
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	119	230	111
その他	0	0	0
小計(B)	1,086	1,254	168
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,086	△ 1,254	△ 168
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,086	△ 1,254	△ 168

(3) 視点別指標

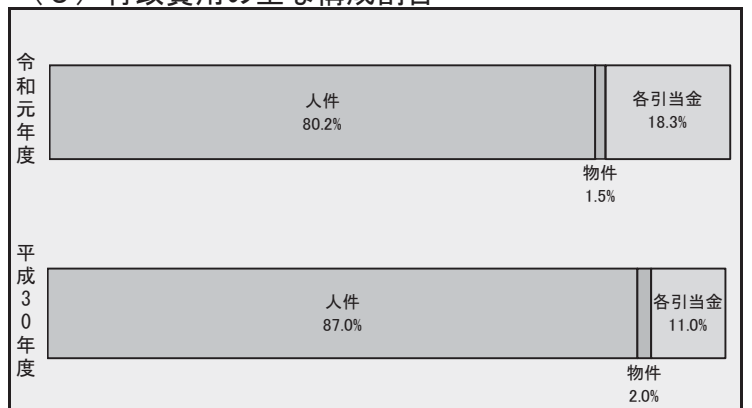
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	19円	22円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	945	1,005
その他の人件費	0	0
合計	945	1,005

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	子育て支援カード発行率	
	平成30年度	令和元年度
目標値	40.0%	40.0%
実績値	29.5%	44.2%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事業を行うための人件費です。令和元年度は、保育園の保護者宛ての通知に、子育て支援カードのチラシや申込書等を同封するなどの周知を行いました。協賛店については新規登録がありましたが、閉店する店舗があり減少しました。サービス内容をわかりやすくPRすることが課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子ども育成係	
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子ども育成事業費	
事業名	赤ちゃんはじめての絵本事業								
事業概要	生後3か月の乳児健康診査時にボランティアによる読み聞かせを行い、絵本を介した親子のコミュニケーションの大切さを伝えながら、絵本を贈呈し子育て支援の充実を図ります。								
2	支出済額 (円)	消耗品費(1)	321,914		主な 特定財源 (円)				
				その他の特定財源					
				合計		0			
				予算現額(千円)		460			
		総合計画の体系							
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
				指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築				
				施策	施策27_子育て支援の充実				
				その他の事業費					
				合計	321,914		基本事業	27-1 子育て支援事業の充実	

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	945	1,005	60
物件費	484	322	△ 162
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	119	230	111
その他	0	0	0
小計(B)	1,548	1,557	9
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,548	△ 1,557	△ 9
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,548	△ 1,557	△ 9

(3) 視点別指標

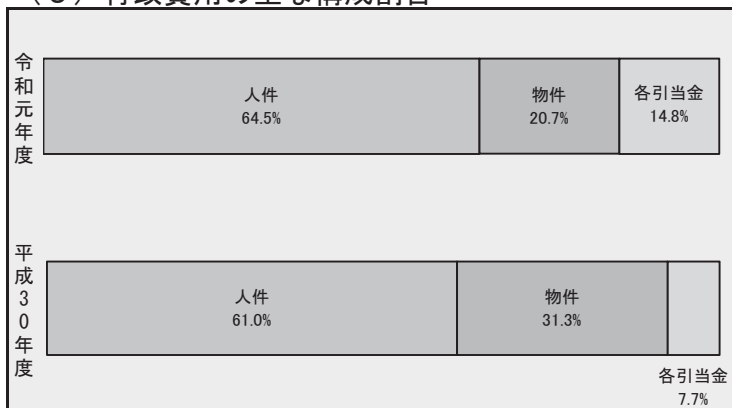
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	27円	27円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	945	1,005
その他の人件費	0	0
合計	945	1,005

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	対象児童への配布率	
	平成30年度	令和元年度
目標値	100.0%	100.0%
実績値	90.1%	82.7%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事業を行うための人件費と乳幼児に贈呈する絵本等の物件費です。赤ちゃんの誕生を心からお祝いする事業で、3か月健康診査の受診時に、図書館で選書を行った絵本3冊の中から1冊を選んでいただき贈呈しました。また、その際市民ボランティアによる読み聞かせを行い、赤ちゃんと保護者がゆっくりふれあうきっかけづくりにも努めました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子ども育成係	
	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子ども育成事業費	
3	事業名	プレイパークを創る会事務								
	事業概要	自由な遊びから、子どもたちの自主性や創造性を育むプレイパークを市民参画により行います。								
	支出済額 (円)	プレイパークを創る会支援委託料	315,000		主な 特定財源 (円)	子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	157,000			
						その他の特定財源				
						合計	157,000			
						予算現額(千円)	315			
						総合計画の体系				
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
					指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築				
			その他の事業費			施策	施策27_子育て支援の充実			
	合計	315,000		基本事業	27-3 子どもの安全安心と居場所づくり					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	149	157	8
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	149	157	8
行政費用			
人件費	2,765	3,015	250
物件費	299	315	16
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	206	689	483
その他	0	0	0
小計(B)	3,270	4,019	749
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,121	△ 3,862	△ 741
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,121	△ 3,862	△ 741

(3) 視点別指標

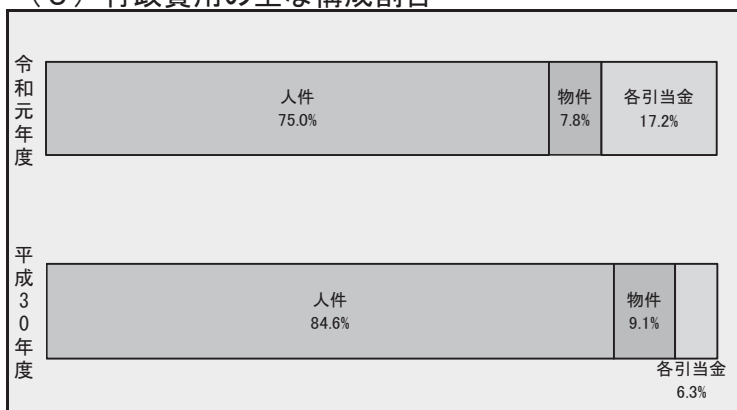
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	56円	70円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	2,765	3,015
その他の人件費	0	0
合計	2,765	3,015

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。児童の健全育成事業に実績のあるNPO法人に、プレイパークの常設設置へ向けた検討の支援とプレイパークの実施の支援を委託しました。令和元年度は、月に1回、1日プレイパークとプチプレイパークを交互に実施し、多くの市民に会場いただきました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子ども育成係		
	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子ども育成事業費		
4	事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事務									
	事業概要	令和2年度から令和6年度までの「子ども・子育て支援事業計画(第2期)」を策定します。なお、子ども・子育て支援事業計画策定事務は5年に一度の事務で、平成30年度から令和元年度にかけて実施します。									
	支出済額 (円)	子ども・子育て支援事業計画策定委託料	2,842,400		主な 特定財源 (円)						
						その他の特定財源					
						合計		0			
						予算現額(千円)		3,018			
						総合計画の体系					
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
						指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築				
		その他の事業費				施策	施策27_子育て支援の充実				
合計				2,842,400	基本事業	27-1 子育て支援事業の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,041	4,089	1,048
物件費	2,562	2,842	280
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,833	2,054	△ 1,779
その他	0	0	0
小計(B)	9,436	8,985	△ 451
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 9,436	△ 8,985	451
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 9,436	△ 8,985	451

(3) 視点別指標

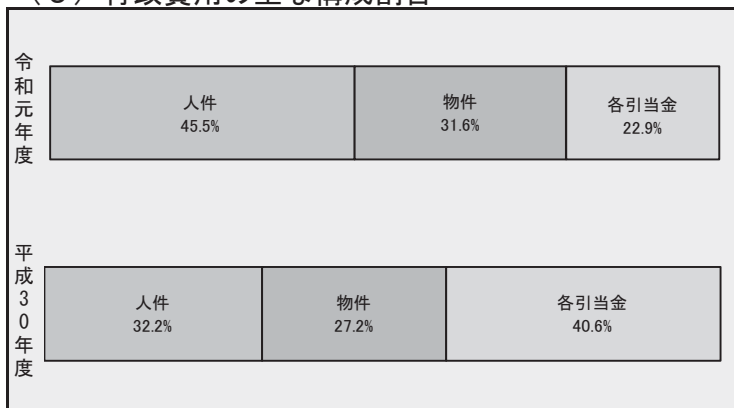
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	163円	157円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	3,041	4,089
その他の人件費	0	0
合計	3,041	4,089

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主な行政費用は、事業を行うための人件費と令和2年度を初年度とする「子ども・子育て支援事業計画(第2期)」の策定支援委託に係る物件費です。計画の策定にあたっては、「子ども・子育て審議会」において審議を行い、計画の基本的な考え方について答申を受けるとともに、パブリックコメントを実施しました。同計画は、予定通り令和2年3月に策定され、令和2年度から令和6年度までの市全体の子育て施策の中心的な役割を担います。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子ども育成係
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	学童クラブ事業費	
事業名	学童クラブ事業								
事業概要	保護者が就労などで、日中家庭にいない小学生を対象に、授業が終わった後の遊びや生活の場を提供し、指導員の活動支援のもと健全育成を図る事業です。平日の放課後のほか、土曜日、夏休み等の長期休業中にも実施しています。								
5	支出済額 (円)	○学童クラブ委託料	126,762,016	主な 特定財源 (円)	子ども・子育て支援交付金	44,557,000			
		学童クラブ事業指定管理委託料	39,243,542		子ども・子育て支援交付金	38,592,000			
		見守り事業委託料	10,376,959		子育て推進交付金	28,108,000			
		○備品購入費	3,707,660		その他の特定財源	29,806,850			
		○消耗品費(1)	1,460,392		合計	141,063,850			
		○医療的ケア児育成支援委託料	804,000		予算現額(千円)		194,571		
		システム保守委託料	771,720		総合計画の体系				
		備品等移転委託料	582,340		目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
		非常通報装置保守委託料	359,700		指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築			
		通信運搬費(1)	345,336		施策	施策27_子育て支援の充実			
		防犯カメラ借上料	299,376		基本事業	27-1 子育て支援事業の充実			
		その他の事業費	366,335		合計	185,079,376			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	37,426	44,557	7,131
都支出金	75,412	70,638	△ 4,774
分担金及び負担金	27,960	26,013	△ 1,947
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	140,798	141,208	410
人件費	4,724	5,025	301
物件費	171,827	184,275	12,448
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	804	804
補助費等	6,288	0	△ 6,288
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	596	1,148	552
その他	0	0	0
小計(B)	183,435	191,252	7,817
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 42,637	△ 50,044	△ 7,407
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 42,637	△ 50,044	△ 7,407

(3) 視点別指標

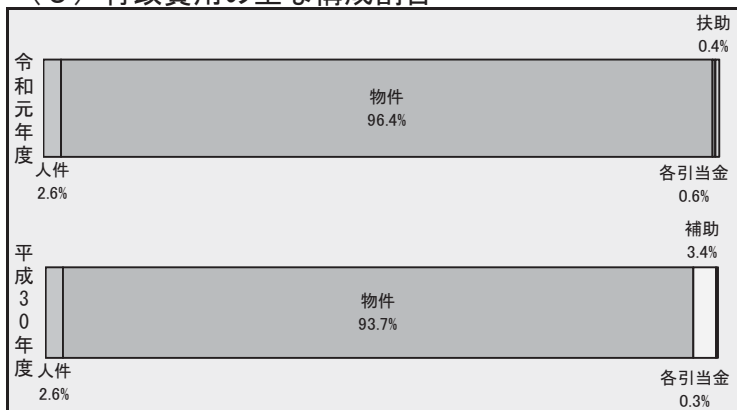
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	3,164円	3,333円
受益者負担比率	15.2%	13.6%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	4,724	5,025
その他の人件費	0	0
合計	4,724	5,025

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	学童クラブ申込者の入所率	
	平成30年度	令和元年度
目標値	100%	100%
実績値	100%	100%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、学童クラブの業務委託と指定管理委託のための物件費です。令和2年度から第七小学校において、ふっさっ子の広場と学童クラブとの一体型モデル事業を実施するため、両事業の運営を同一の事業者へ委託しました。また、「さくらクラブ」を第三小学校内に増設された施設内に移設し、育成スペースの確保を図りました。他の学童クラブにおいても、引き続き育成スペースの確保を進めるとともに、放課後児童対策の充実を図ります。令和2年3月には、新型コロナウイルス感染症対策のため、学童クラブにおいて、小学校の臨時休業に伴う午前中からの臨時開所を実施するとともに、空気清浄機を設置しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子ども育成係	
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子ども・子育て審議会費	
事業名	子ども・子育て審議会事務								
事業概要	子ども・子育て審議会では、福生市の子育て支援施策の基本的方向性を示した「福生市子ども・子育て支援事業計画」の進行管理を行うとともに、子育てに関する施策の推進について審議を行います。								
6	支出済額 (円)	委員報酬	684,000		主な 特定財源 (円)				
		通信運搬費(1)	55,263						
		委員退任記念品	11,000						
		費用弁償(1)	8,000			その他の特定財源			
		手数料(3)	4,412			合計		0	
		消耗品費(1)	2,992			予算現額(千円)		996	
		総合計画の体系							
		その他の事業費				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
		合計		765,667		指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築		
						施策	施策27_子育て支援の充実		
				基本事業	27-1 子育て支援事業の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,196	3,768	1,572
物件費	28	71	43
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	11	11
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,397	1,825	428
その他	0	0	0
小計(B)	3,621	5,675	2,054
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,621	△ 5,675	△ 2,054
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,621	△ 5,675	△ 2,054

(3) 視点別指標

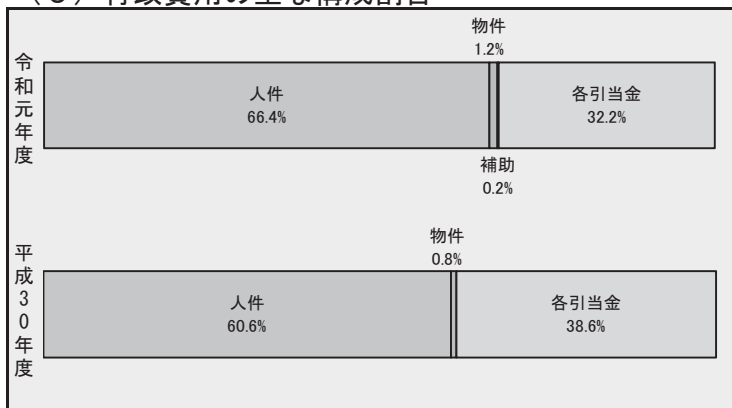
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	62円	99円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,958	3,084
その他の人件費	238	684
合計	2,196	3,768

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。令和元年度は子ども・子育て審議会を9回行い、主に令和2年度を初年度とした「子ども・子育て支援事業計画(第2期)」の策定について審議し、答申を行いました。審議会委員は、学識経験者、子育て従事者(保育園、幼稚園、学童クラブ)、保護者、行政関係者等で構成されており、専門知識を持つ委員により子育てのニーズにあった進捗状況の検証を行い、計画の実効性を高めることができました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子ども育成係
7	予算科目	款 民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	児童館費
	事業名	児童館等管理運営事業						
	事業概要	市内にある児童館等(3館)の管理運営を指定管理者に委ねることにより、効率的な管理運営とより一層の市民サービスの向上を図ります。						
	支出済額 (円)	児童館等施設指定管理委託料	114,327,019	主な 特定財源 (円)	子ども・子育て支援交付金	2,579,000		
		防犯カメラ借上料	375,192		子ども・子育て支援交付金	2,371,000		
		保険料(4)	39,355		子育て推進交付金	1,204,000		
		消耗品費(1)	25,781		その他の特定財源	169,875		
		印刷製本費(2)	12,000		合計	6,323,875		
		通信運搬費(1)	9,897	予算現額(千円)		116,027		
		職員旅費(2)	4,852	総合計画の体系				
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
				指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築			
			その他の事業費	施策	施策27_子育て支援の充実			
		合計	114,794,096	基本事業	27-3 子どもの安全安心と居場所づくり			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	3,547	2,371	△ 1,176
都支出金	4,792	3,783	△ 1,009
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	96	70	△ 26
その他	127	100	△ 27
小計(A)	8,562	6,324	△ 2,238
行政費用			
人件費	2,765	3,015	250
物件費	113,634	114,755	1,121
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	43	39	△ 4
投資的経費	0	0	0
減価償却費	13,224	13,224	0
各引当金繰入金	206	689	483
その他	0	0	0
小計(B)	129,872	131,722	1,850
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 121,310	△ 125,398	△ 4,088
金融収支差額(D)	△ 41	△ 27	14
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 121,351	△ 125,425	△ 4,074

(3) 視点別指標

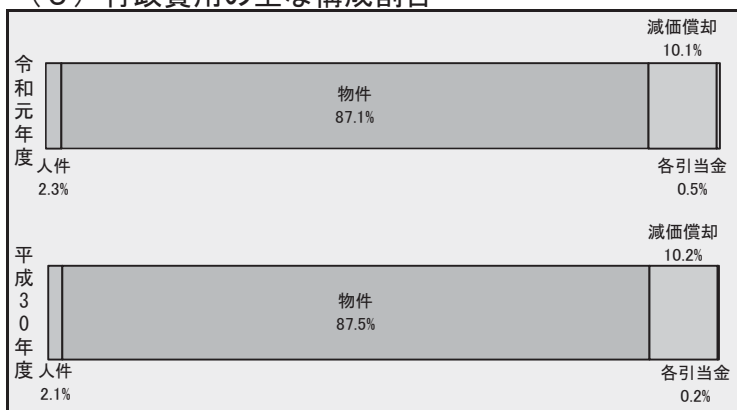
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	2,240円	2,296円
受益者負担比率	0.1%	0.1%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	2,765	3,015
その他の人件費	0	0
合計	2,765	3,015

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、児童館等の指定管理委託のための物件費です。児童館の主催事業では、学童クラブとの合同企画等の新規事業の実施や中高生を対象とした事業の充実を図りました。また、地域懇談会を開催し、子育て関係者の交流や意見交換を行い、児童館を核にした地域の結びつきの形成を図りました。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月2日(月)から3月31日(火)までの間、児童館は全館休館しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子ども育成係	
8	予算科目	款 民生費	項 児童福祉費	目 子ども育成費	大事業	青少年対策費			
	事業名	青少年問題協議会事務							
	事業概要	青少年の健全育成を図るため、市長を中心とした青少年問題協議会を組織しています。青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立に向けた調査審議及び関係行政機関との相互の連絡調整を行います。							
	支出済額 (円)	委員報酬	247,000	主な 特定財源 (円)					
		印刷製本費(2)	70,632						
					その他の特定財源				
					合計		0		
					予算現額(千円)			318	
					総合計画の体系				
					目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
					指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
			その他の事業費		施策	施策3_次代を担う青少年のはぐくみ			
			合計	317,632	基本事業	03-2 青少年育成活動の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,102	2,257	155
物件費	100	71	△ 29
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	238	459	221
その他	0	0	0
小計(B)	2,440	2,787	347
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,440	△ 2,787	△ 347
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,440	△ 2,787	△ 347

(3) 視点別指標

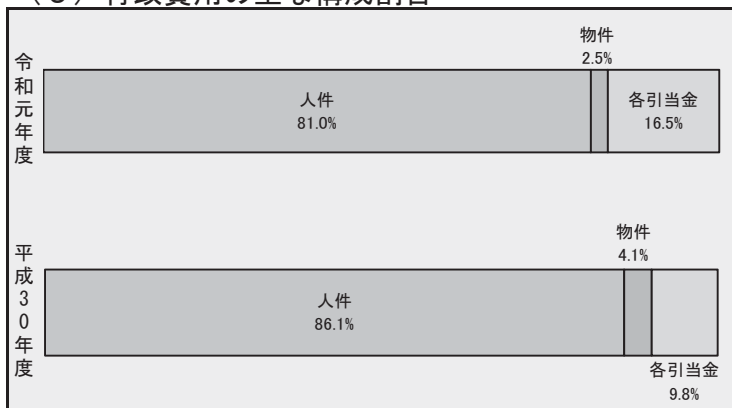
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	42円	49円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,889	2,010
その他の人件費	213	247
合計	2,102	2,257

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。令和元年度は協議会を2回実施しました。協議会では、福生市青少年健全育成事業計画の進捗状況や福生市青少年健全育成夏季対策事業について審議し、委員相互の意見交換や各関係機関への周知を図ることができました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子ども育成係
9	予算科目	款 民生費	項 児童福祉費	目 子ども育成費	大	事業 青少年対策費		
	事業名	青少年対策事業						
	事業概要	中学・高校生が対象の「青少年の意見発表大会」、小・中学生が対象の「家庭の日」図画・作文コンクールを実施します。また、他の模範となる行為をした青少年を表彰する「善行少年表彰」などを実施します。						
	支出済額 (円)	青少年の意見発表大会記念品	177,730	主な 特定財源 (円)				
		手数料(3)	170,257					
		家庭の日図画作文記念品	86,378					
		消耗品費(1)	62,054			その他の特定財源		
		善行少年表彰記念品	60,000			合計		0
		印刷製本費(2)	46,200	予算現額(千円)			723	
		青少年育成講演会講師等謝礼	30,000	総合計画の体系				
		会場借上料	25,000	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
		通信運搬費(1)	17,000	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
		手話通訳者謝礼	10,000	施策	施策3_次代を担う青少年のはぐくみ			
		職員旅費(2)	928	基本事業	03-2 青少年育成活動の充実			
		その他の事業費						
	合計	685,547						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,889	2,010	121
物件費	359	321	△ 38
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	377	364	△ 13
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	238	459	221
その他	0	0	0
小計(B)	2,863	3,154	291
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,863	△ 3,154	△ 291
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,863	△ 3,154	△ 291

(3) 視点別指標

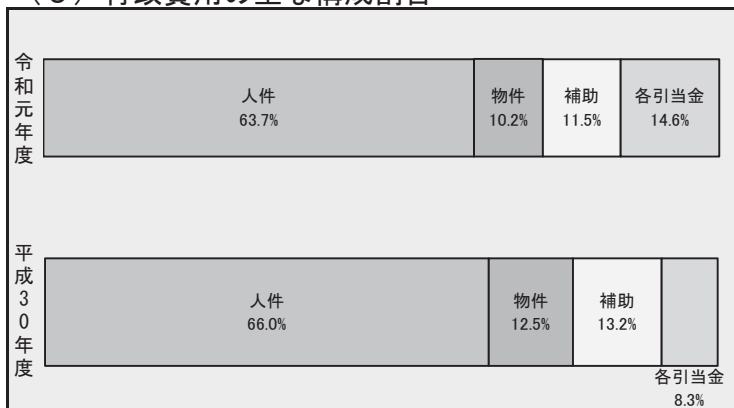
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	49円	55円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,889	2,010
その他の人件費	0	0
合計	1,889	2,010

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	青少年の意見発表大会への応募数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	55件	55件
実績値	38件	44件

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事業を行うための人件費です。青少年意見発表大会では、中学・高校生が日常生活や体験を自由に発表することで、自立心・創造性・社会性を育むことができました。また、大会同日に善行少年表彰を行い、小学・中学・高校生の模範的な行為を広く市民に広め、青少年の健全育成を図ることができました。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係	
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	保育事業費		
事業名	保育所運営事業									
事業概要	子ども・子育て支援法に基づき、保育園を運営するための費用を支給します。また、保育園に関する事務費及び保育園の運営の充実を図るため、市が加算して給付費を支給します。									
10	支出済額 (円)	保育所運営委託料		2,289,853,475	主な 特定財源 (円)	子どものための教育・保育給付交付金		647,661,509		
		幼児教育・保育の無償化に伴うシステム改良委託料		6,358,000		子どものための教育・保育給付費負担金		283,774,314		
		安全対策強化事業補助金(新型コロナウイルス感染症対策分)		6,061,777		市町村総合交付金		283,554,000		
		保育所等ICT化推進事業補助金		4,000,000		その他の特定財源		459,729,030		
		職員手当等		2,206,378		合計		1,674,718,853		
		子どものための教育・保育給付費国庫負担金返還金		1,687,292	予算現額(千円)			2,389,600		
		一般事務嘱託員報酬		1,584,000	総合計画の体系					
		○安全対策強化事業補助金		1,000,000	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
		子どものための教育・保育給付費都負担金返還金		973,918	指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築				
		パートタイマー賃金		871,470	施策	施策28_保育サービスの充実				
		保育対策総合支援事業国庫補助金返還金		492,000	基本事業	28-1 保育サービスの充実				
		その他の事業費		1,522,020	合計					
		合計		2,316,610,330						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	752,622	669,716	△ 82,906
都支出金	838,761	851,013	12,252
分担金及び負担金	225,571	154,058	△ 71,513
使用料及び手数料	0	0	0
その他	649	0	△ 649
小計(A)	1,817,603	1,674,787	△ 142,816
人件費	27,990	31,930	3,940
物件費	1,256	8,282	7,026
維持補修費	0	0	0
扶助費	2,273,938	2,289,853	15,915
補助費等	22,047	14,684	△ 7,363
投資的経費	305,132	0	△ 305,132
減価償却費	5,312	5,312	0
各引当金繰入金	3,335	6,430	3,095
その他	0	0	0
小計(B)	2,639,010	2,356,491	△ 282,519
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 821,407	△ 681,704	139,703
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 821,407	△ 681,704	139,703

(3) 視点別指標

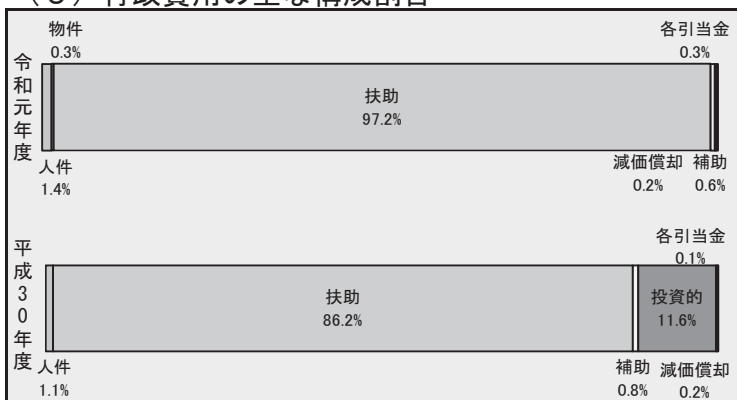
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	45,520円	41,070円
受益者負担比率	8.5%	6.5%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	26,452	30,346
その他の人件費	1,538	1,584
合計	27,990	31,930

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	認可保育園入所児童数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	15,500人	15,600人
実績値	15,585人	15,729人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、保育園に対する扶助費です。令和元年度は、主に令和元年10月から開始した幼児教育・保育の無償化に伴い扶助費は15,915千円増加し、分担金及び負担金が71,513千円減少しました。また、無償化に伴うシステム改良経費の増により物件費が7,026千円増加しました。平成30年度で保育園園舎建替が終了したため、投資的経費は皆減となりました。さらに、保育業務システム、ベビーセンサー等の導入や新型コロナウイルスの感染拡大防止に必要な費用を補助し、より良い保育所運営に資する事業を推進するとともに、安全な保育環境の整備を行いました。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大	事業	保育事業費
事業名	認定こども園施設型給付事業								
事業概要	子ども・子育て支援法に基づき、認定こども園を運営するための費用を支給します。また、認定こども園の運営の充実を図るため、市が加算して給付費を支給します。								
11	支出済額 (円)	○ 認定こども園施設型給付費	154,312,599	主な 特定財源 (円)	子どものための教育・保育給付交付金	49,696,229			
		安全対策強化事業補助金(新型コロナウイルス感染症対策分)	481,874		子どものための教育・保育給付費負担金	24,433,809			
					保育士等キャリアアップ補助金	10,757,000			
					その他の特定財源	17,137,000			
					合計	102,024,038			
				予算現額(千円)		160,729			
				総合計画の体系					
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
				指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築				
				その他の事業費	施策	施策28_保育サービスの充実			
		合計	154,794,473	基本事業	28-1 保育サービスの充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	42,351	51,078	8,727
都支出金	49,121	50,946	1,825
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	91,472	102,024	10,552
行政費用			
人件費	1,249	984	△ 265
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	146,689	154,313	7,624
補助費等	2,050	482	△ 1,568
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	502	78	△ 424
その他	0	0	0
小計(B)	150,490	155,857	5,367
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 59,018	△ 53,833	5,185
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 59,018	△ 53,833	5,185

(3) 視点別指標

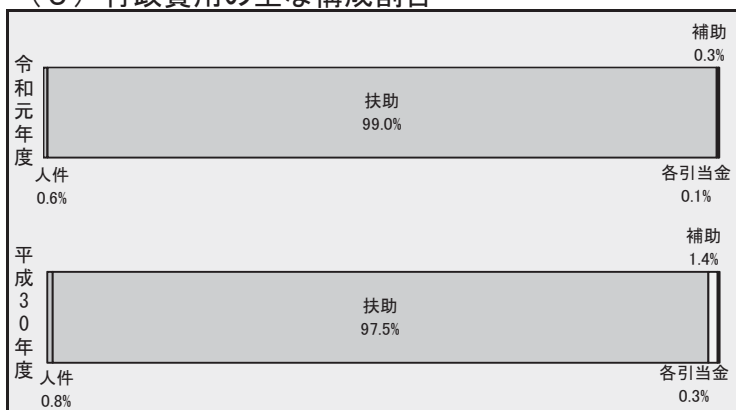
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	2,596円	2,716円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,249	984
その他の人件費	0	0
合計	1,249	984

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	認定こども園入所児童数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	786人	790人
実績値	781人	747人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、認定こども園に対する扶助費です。令和元年度は、主に令和元年10月から開始した幼児教育・保育の無償化に伴い扶助費が7,624千円増加しました。また、新型コロナウイルスの感染拡大防止に必要な費用を補助し、安全な保育環境の整備を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係
12	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大	事業
	事業名	地域型保育給付事業							
	事業概要	子ども・子育て支援法に基づき、小規模保育園を運営するための費用を支給します。また、小規模保育園の運営の充実を図るため、市が加算して給付費を支給します。							
	支出済額 (円)	○	地域型保育給付費	86,759,220	主な 特定財源 (円)	子どものための教育・保育給付交付金	41,084,575		
			子ども家庭支援区市町村包括補助事業都補助金返還金	681,000		子どものための教育・保育給付費負担金	16,672,003		
		○	安全対策強化事業補助金	360,000		保育士等キャリアアップ補助金	2,315,000		
			安全対策強化事業補助金(新型コロナウイルス感染症対策分)	217,886		その他の特定財源	2,960,000		
			保育士等キャリアアップ都補助金返還金	90,000		合計	63,031,578		
						予算現額(千円)	111,814		
					総合計画の体系				
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
					指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築			
				その他の事業費	施策	施策28_保育サービスの充実			
			合計	88,108,106	基本事業	28-1 保育サービスの充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	45,305	41,663	△ 3,642
都支出金	25,570	21,369	△ 4,201
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	70,875	63,032	△ 7,843
行政費用			
人件費	588	1,030	442
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	100,837	86,759	△ 14,078
補助費等	59	1,349	1,290
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	44	635	591
その他	0	0	0
小計(B)	101,528	89,773	△ 11,755
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 30,653	△ 26,741	3,912
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 30,653	△ 26,741	3,912

(3) 視点別指標

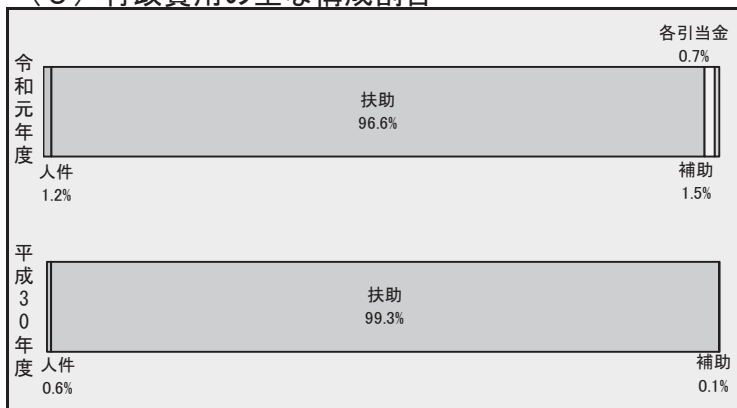
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	1,751円	1,565円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	588	1,030
その他の人件費	0	0
合計	588	1,030

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	小規模保育園入所児童数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	419人	490人
実績値	488人	405人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、小規模保育園に対する扶助費です。令和元年度は、利用者数の減少に伴い、扶助費が14,078千円減少しました。また、ベビーセンサー等の導入や新型コロナウイルスの感染拡大防止に必要な費用を補助し、安全な保育環境の整備を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係
13	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	保育事業費
	事業名	認証保育所運営助成事業							
	事業概要	市民が入園している認証保育所に対して、委託料を支払うことにより、市民の多様化する保育ニーズに対応します。							
	支出済額 (円)	○ 認証保育所委託児委託料	22,851,245	主な 特定財源 (円)	認証保育所運営費等補助金	10,116,000			
		施設等利用費	2,070,000		市町村総合交付金	5,000,000			
		認可外保育施設利用支援事業都補助金返還金	669,000		子育てのための施設等利用給付交付金	2,931,000			
		認証保育所運営費等都補助金返還金	381,000		その他の特定財源	3,567,500			
		通信運搬費(1)	5,040		合計	21,614,500			
				予算現額(千円)		35,474			
				総合計画の体系					
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
				指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築				
			その他の事業費		施策	施策28_保育サービスの充実			
		合計	25,976,285	基本事業	28-1 保育サービスの充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	2,931	2,931
都支出金	14,059	18,684	4,625
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	14,059	21,615	7,556
行政費用			
人件費	1,889	2,010	121
物件費	19	5	△ 14
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	2,070	2,070
補助費等	27,244	23,901	△ 3,343
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	238	459	221
その他	0	0	0
小計(B)	29,390	28,445	△ 945
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 15,331	△ 6,830	8,501
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 15,331	△ 6,830	8,501

(3) 視点別指標

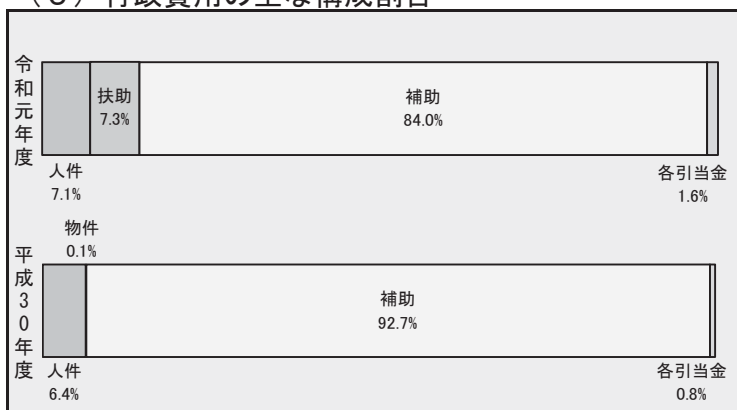
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	507円	496円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,889	2,010
その他の人件費	0	0
合計	1,889	2,010

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	認証保育所入所児童数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	260人	255人
実績値	184人	163人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、認証保育所に対する補助費等です。令和元年度は、認証保育所の利用者の減少に伴い補助費等が3,343千円減少しました。幼児教育・保育の無償化に伴い、認証保育所利用助成制度については、3～5歳児は、国の無償化額に上乗せして都内認証保育所の平均保育料までを無償とし、0～2歳児は、都内認証保育所の平均保育料を上限額として、利用助成制度を継続しました。また、幼児教育・保育の無償化により開始された認可外保育施設等又は保護者に対する施設等利用費の支払に伴い、扶助費が皆増となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係		
14	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大	事業	保育事業費	
	事業名	病児保育事業									
	事業概要	病中又は病気の回復期にある生後6か月から小学校6年生までのお子さんを看護師と保育士がお預かりします。									
	支出済額 (円)	病児保育運営委託料			27,390,200	主な 特定財源 (円)	子ども・子育て支援交付金	9,558,000			
		子ども・子育て支援交付金都補助金返還金			3,535,000		子ども・子育て支援交付金	7,558,000			
		子ども・子育て支援交付金国庫補助金返還金			3,440,000		子育て推進交付金	3,310,000			
		新型コロナウイルス感染症対策事業補助金			516,114		その他の特定財源	2,862,000			
							合計	23,288,000			
						予算現額(千円)		37,736			
						総合計画の体系					
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
						指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築				
						施策	施策28_保育サービスの充実				
		その他の事業費				基本事業	28-1 保育サービスの充実				
	合計		34,881,314								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	8,721	9,558	837
都支出金	15,000	13,730	△ 1,270
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	23,721	23,288	△ 433
行政費用			
人件費	588	1,030	442
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	28,716	27,390	△ 1,326
補助費等	0	7,491	7,491
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	44	635	591
その他	0	0	0
小計(B)	29,348	36,546	7,198
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,627	△ 13,258	△ 7,631
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,627	△ 13,258	△ 7,631

(3) 視点別指標

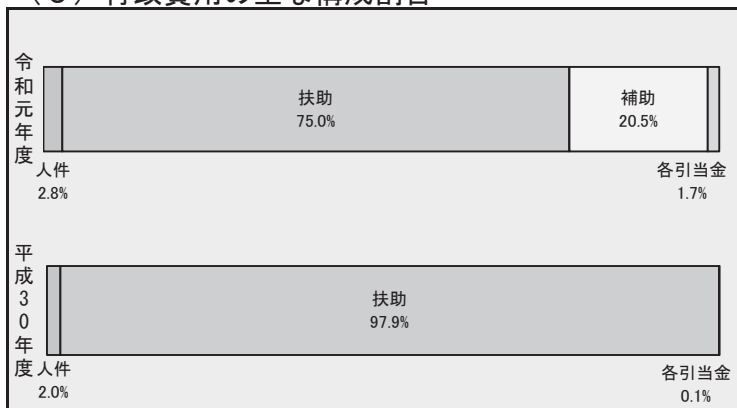
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	506円	637円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	588	1,030
その他の人件費	0	0
合計	588	1,030

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	病児・病後児保育利用人数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	915人	1,200人
実績値	1,097人	896人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、病児保育室あんず及び福生保育園病後児保育室に対する扶助費です。令和元年度は、利用者数の減少に伴い、扶助費が1,326千円減少しました。また、新型コロナウイルスの感染拡大防止に必要な費用を補助し、安全な保育環境の整備を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係
15	予算科目	款 民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	幼稚園費
	事業名	幼稚園教育振興事業						
	事業概要	私立幼稚園の教育環境を充実するために、教諭の研修費、行事費、健康管理費、心身障害児に対応するための費用、施設整備借入金利子補給金等を補助します。						
	支出済額 (円)	私立幼稚園施設整備借入金利子補給金	2,659,800	主な 特定財源 (円)				
		私立幼稚園心身障害児教育事業費補助金	2,400,000					
		私立幼稚園教諭研修費補助金	330,000					
		私立幼稚園教育振興事業費補助金	320,000			その他の特定財源		
						合計		0
					予算現額(千円)		6,030	
					総合計画の体系			
					目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり		
					指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上		
			その他の事業費		施策	施策1_幼児教育の充実		
		合計	5,709,800	基本事業	01-1 幼児教育の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	588	1,030	442
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5,308	5,710	402
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	44	635	591
その他	0	0	0
小計(B)	5,940	7,375	1,435
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,940	△ 7,375	△ 1,435
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,940	△ 7,375	△ 1,435

(3) 視点別指標

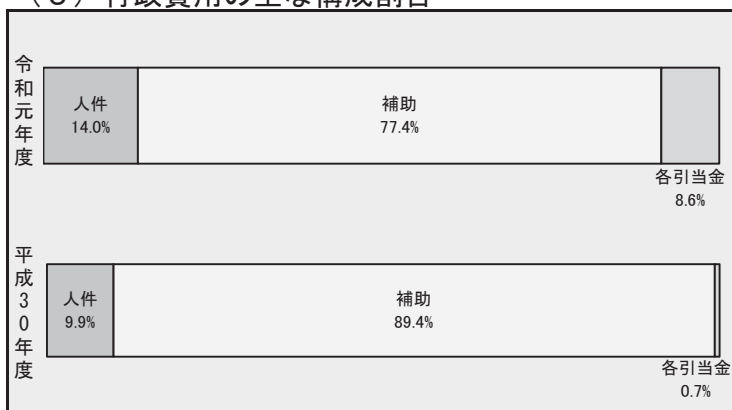
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	102円	129円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	588	1,030
その他の人件費	0	0
合計	588	1,030

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	障害児教育事業費補助金交付者数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	64人	64人
実績値	72人	120人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、私立幼稚園に対する補助費等です。令和元年度は、心身障害児教育事業費補助金交付者数の増に伴い、補助費等が402千円増加しました。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係		
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	幼稚園費			
事業名	幼稚園保護者負担軽減事業										
事業概要	私立幼稚園等に通園する園児の保育料等の一部を助成することで、保護者の経済的負担の軽減を図ります。										
16	支出済額 (円)	施設等利用費		31,639,530	主な 特定財源 (円)	子育てのための施設等利用給付交付金		19,305,900			
		○私立幼稚園児保護者負担軽減補助金		20,503,100		私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金		11,782,300			
		幼稚園就園奨励費補助金		9,765,200		子育てのための施設等利用給付交付金		9,652,950			
		一般事務嘱託員報酬		1,584,000		その他の特定財源		7,149,300			
		プログラム使用料		1,120,956		合計		47,890,450			
		幼稚園類似幼児施設保護者負担軽減補助金		362,100		予算現額(千円)			94,822		
		副食費に係る補足給付費		292,467		総合計画の体系					
		消耗品費(1)		17,000		目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり				
		通信運搬費(1)		10,980		指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
		職員旅費(2)		5,296		施策	施策1_幼児教育の充実				
		その他の事業費			基本事業	01-1 幼児教育の充実					
		合計		65,300,629							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	11,523	24,013	12,490
都支出金	15,923	23,878	7,955
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	27,446	47,891	20,445
行政費用			
人件費	2,125	2,614	489
物件費	1,162	1,154	△ 8
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	31,932	31,932
補助費等	61,310	30,630	△ 30,680
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	44	635	591
その他	0	0	0
小計(B)	64,641	66,965	2,324
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 37,195	△ 19,074	18,121
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 37,195	△ 19,074	18,121

(3) 視点別指標

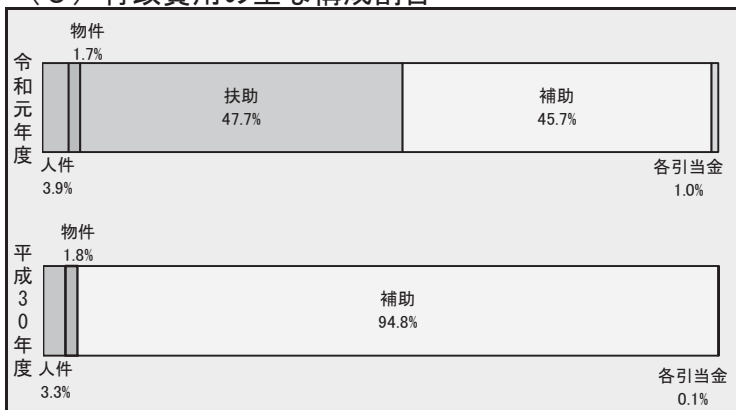
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	1,115円	1,167円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	588	1,030
その他の人件費	1,537	1,584
合計	2,125	2,614

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	保護者負担軽減補助金交付者数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	4,611人	4,310人
実績値	4,456人	4,275人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、私立幼稚園等に通園する園児の保護者に対する扶助費及び補助費等です。幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園等に施設等利用費等の支払が始まり、扶助費が皆増となりました。また、都補助を活用して都内の平均保育料27,500円までを無償化し、さらに、上乗せして実施してきた市独自の補助額の上限を月額3,400円から月額4,000円に増額し、保護者の負担をさらに軽減しましたが、制度改正により保護者負担軽減事業の一部が補助費等から扶助費に移行したため、補助費等は30,680千円減少しました。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係	
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大	事業	幼稚園費	
事業名	幼稚園施設型給付事業									
事業概要	子ども・子育て支援法に基づき、幼稚園を運営するための費用を支給します。									
17	支出済額 (円)	○ 幼稚園施設型給付費		123,220,225	主な 特定財源 (円)	子どものための教育・保育給付交付金		41,948,825		
		○ 2歳児定期利用保育事業開設準備費補助金		1,000,000		子どものための教育・保育給付費負担金		39,066,680		
		新型コロナウイルス感染症対策事業補助金		334,400		幼稚園型一時預かり事業運営費等補助金		4,086,000		
		幼稚園型一時預かり事業運営費等補助金返還金		29,000		その他の特定財源		1,134,000		
						合計		86,235,505		
						予算現額(千円)		149,177		
		総合計画の体系								
					目標		第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
					指針		第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
					施策		施策1_幼児教育の充実			
		その他の事業費			基本事業	01-1 幼児教育の充実				
		合計		124,583,625						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	15,223	43,083	27,860
都支出金	15,301	43,153	27,852
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	30,524	86,236	55,712
行政費用			
人件費	652	1,030	378
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	45,770	123,220	77,450
補助費等	210	1,363	1,153
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	822	635	△ 187
その他	0	0	0
小計(B)	47,454	126,248	78,794
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 16,930	△ 40,012	△ 23,082
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 16,930	△ 40,012	△ 23,082

(3) 視点別指標

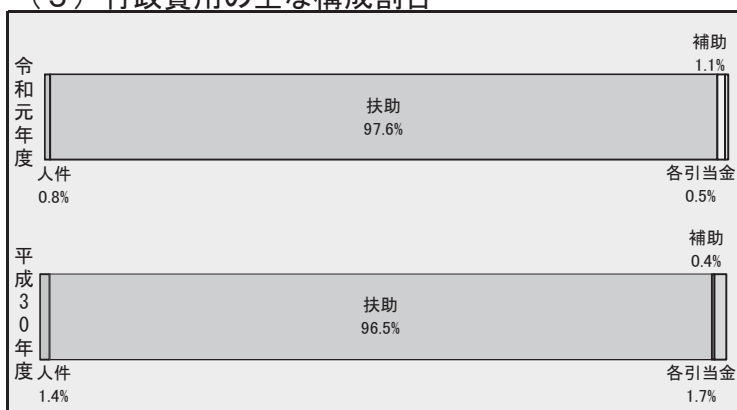
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	819円	2,200円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	652	1,030
その他の人件費	0	0
合計	652	1,030

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	新制度幼稚園入園児童数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	900人	2,160人
実績値	780人	2,060人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、子ども・子育て支援法に基づく私立幼稚園等に対する扶助費です。令和元年度は、牛浜幼稚園が子ども・子育て支援新制度の幼稚園へ移行したこと及び幼児教育・保育の無償化に伴い、扶助費が77,450千円増加しました。また、聖愛幼稚園で2歳児の定期利用保育事業等を実施し、仕事と子育てをしやすい環境を整備するとともに、新型コロナウイルスの感染拡大防止に必要な費用を補助し、安全な保育環境の整備を行いました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係
18	予算科目	款 民生費	項 児童福祉費	目 子ども育成費	大事業	子育て支援費		
	事業名	児童手当支給事業						
	事業概要	中学校修了前の児童を養育している方に手当を支給します。						
	支出済額 (円)	児童手当	740,375,000	主な 特定財源 (円)	児童手当負担金	514,807,999		
		一般事務嘱託員報酬	3,157,000		児童手当負担金	113,577,166		
		プログラム使用料	1,504,200		児童手当都負担金	313,668		
		通信運搬費(1)	365,161		その他の特定財源	470,000		
		児童手当国庫負担金返還金	193,332		合計	629,168,833		
		印刷製本費(2)	64,690	予算現額(千円)		767,245		
		費用弁償(1)	37,600	総合計画の体系				
		消耗品費(1)	28,069					
		職員旅費(2)	816					
		その他の事業費		目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
	合計	745,725,868	指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築				
			施策	施策27_子育て支援の充実				
			基本事業	27-1 子育て支援事業の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	531,558	514,808	△ 16,750
都支出金	116,062	113,577	△ 2,485
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	3,847	784	△ 3,063
小計(A)	651,467	629,169	△ 22,298
行政費用			
人件費	7,270	7,143	△ 127
物件費	2,182	2,001	△ 181
維持補修費	0	0	0
扶助費	764,490	740,375	△ 24,115
補助費等	0	193	193
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	309	351	42
その他	0	0	0
小計(B)	774,251	750,063	△ 24,188
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 122,784	△ 120,894	1,890
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 122,784	△ 120,894	1,890

(3) 視点別指標

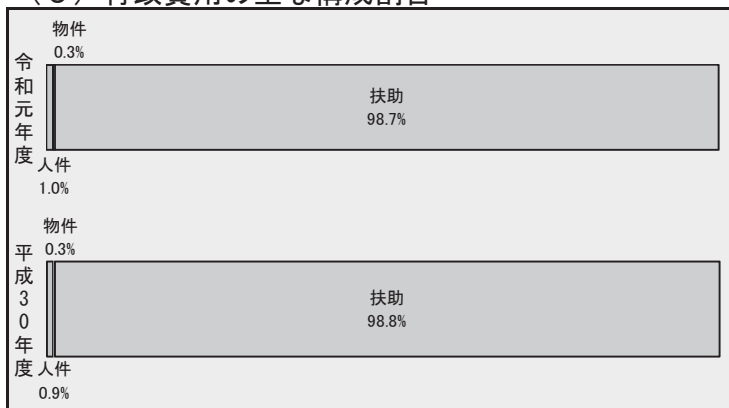
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	13,355円	13,072円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	4,217	3,986
その他の人件費	3,053	3,157
合計	7,270	7,143

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、扶助費（児童手当）です。中学校終了前の児童を養育している方に児童手当を支給することにより、家庭生活の安定、次代の社会を担う児童の健全育成を図りました。令和元年度は対象児童の減少に伴い扶助費が減少しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係	
19	予算科目	款 民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大	事業 子育て支援費	
	事業名	児童育成手当支給事業							
	事業概要	ひとり親家庭、父母または児童が障害を有する家庭の子育てにかかる経済的負担を軽減するために、手当を支給します。							
	支出済額 (円)	児童育成手当	179,507,000	主な 特定財源 (円)	児童育成手当負担金	181,402,500			
		児童育成手当都負担金返還金	2,165,500		特別児童扶養手当事務取扱委託金	112,929			
		プログラム使用料	918,216		児童育成手当返還金	108,500			
		通信運搬費(1)	111,541		その他の特定財源				
		印刷製本費(2)	11,770		合計	181,623,929			
		消耗品費(1)	4,134		予算現額(千円)		186,304		
		職員旅費(2)	1,424		総合計画の体系				
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
					指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築			
					施策	施策27_子育て支援の充実			
	その他の事業費		基本事業	27-2 ひとり親家庭への支援					
	合計		182,719,585						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	109	113	4
都支出金	184,668	181,403	△ 3,265
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	107	109	2
小計(A)	184,884	181,625	△ 3,259
行政費用			
人件費	6,613	5,961	△ 652
物件費	1,009	1,047	38
維持補修費	0	0	0
扶助費	182,757	179,507	△ 3,250
補助費等	1,726	2,166	440
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	834	468	△ 366
その他	0	0	0
小計(B)	192,939	189,149	△ 3,790
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 8,055	△ 7,524	531
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 8,055	△ 7,524	531

(3) 視点別指標

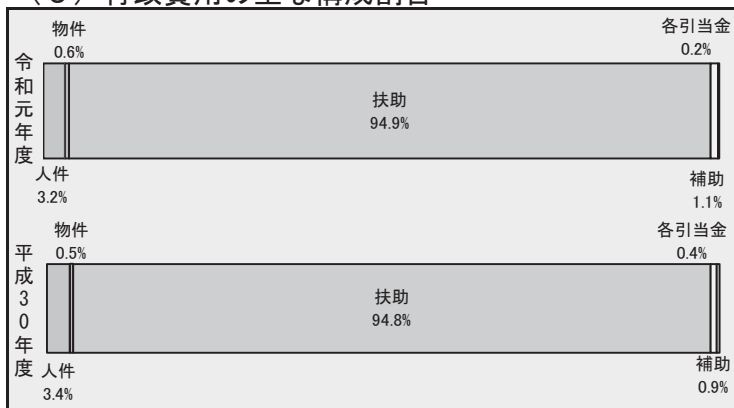
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	3,328円	3,297円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	6,613	5,961
その他の人件費	0	0
合計	6,613	5,961

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は扶助費（児童育成手当）です。18歳に達した年度末までの児童を養育しているひとり親家庭や、20歳未満の心身に障害のある児童を養育している方等に対して手当（育成手当・障害手当）を支給することにより、児童の福祉の増進を図りました。令和元年度は対象者の減少に伴い扶助費が減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係	
20	予算科目	款 民生費	項 児童福祉費	目 子ども育成費	大事業	子育て支援費			
	事業名	児童扶養手当支給事業							
	事業概要	ひとり親家庭、または児童の父母が重度の障害を有する家庭の子育てにかかる経済的負担を軽減するために、手当を支給します。							
	支出済額 (円)	児童扶養手当	340,771,870	主な 特定財源 (円)	児童扶養手当負担金	112,879,043			
		システム改良委託料	1,879,200		児童扶養手当返還金	599,700			
		プログラム使用料	835,812		その他の特定財源				
		通信運搬費(1)	335,096		合計		113,478,743		
		児童扶養手当国庫負担金返還金	105,453		予算現額(千円)		361,572		
		消耗品費(1)	21,069	総合計画の体系					
		印刷製本費(2)	11,770	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
		職員旅費(2)	1,788	指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築				
		その他の事業費		施策	施策27_子育て支援の充実				
		合計	343,962,058	基本事業	27-2 ひとり親家庭への支援				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	89,373	112,879	23,506
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	580	600	20
小計(A)	89,953	113,479	23,526
行政費用			
人件費	7,208	5,913	△ 1,295
物件費	1,186	3,085	1,899
維持補修費	0	0	0
扶助費	268,390	340,772	72,382
補助費等	258	105	△ 153
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	570	468	△ 102
その他	0	0	0
小計(B)	277,612	350,343	72,731
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 187,659	△ 236,864	△ 49,205
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 187,659	△ 236,864	△ 49,205

(3) 視点別指標

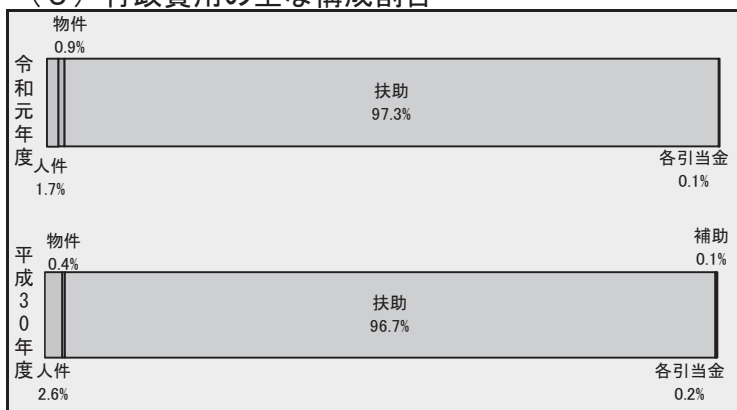
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	4,788円	6,106円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	7,208	5,913
その他の人件費	0	0
合計	7,208	5,913

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、扶助費（児童扶養手当）です。18歳に到達した年度末までの児童（一定の障害を有する場合は20歳未満）を養育しているひとり親家庭等に手当を支給し、当該家庭の自立促進を図りました。令和元年度は、支払回数の変更のため15か月分の決算（平成30年12月～令和2年2月分まで）となったことに伴い扶助費が増加しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係	
21	予算科目	款 民生費	項 児童福祉費	目 子ども育成費	大事業	子育て支援費			
	事業名	乳幼児医療費助成事業							
	事業概要	乳幼児を養育する世帯の経済的負担を軽減するために医療費を助成します。							
	支出済額 (円)	医療給付費	75,325,994	主な 特定財源 (円)	乳幼児医療費助成事業補助金	41,142,000			
		医療費審査支払委託料	2,862,146		乳幼児医療給付費返還金	14,398			
		プログラム使用料	1,174,584		その他の特定財源				
		通信運搬費(1)	249,727		合計			41,156,398	
		印刷製本費(2)	56,759		予算現額(千円)			90,699	
		消耗品費(1)	22,416	総合計画の体系					
		職員旅費(2)	330						目標
		その他の事業費		指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築				
		合計	79,691,956	施策	施策27_子育て支援の充実				
				基本事業	27-1 子育て支援事業の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	45,361	41,142	△ 4,219
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	14	14
小計(A)	45,361	41,156	△ 4,205
人件費	3,051	3,000	△ 51
物件費	4,661	4,366	△ 295
維持補修費	0	0	0
扶助費	82,784	75,326	△ 7,458
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	631	446	△ 185
その他	0	0	0
小計(B)	91,127	83,138	△ 7,989
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 45,766	△ 41,982	3,784
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 45,766	△ 41,982	3,784

(3) 視点別指標

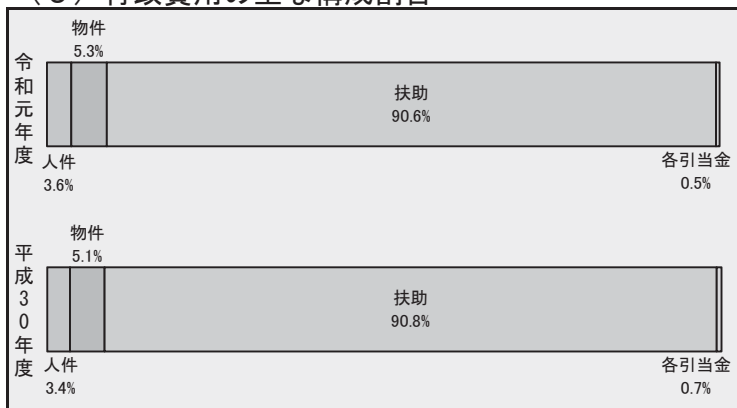
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	1,572円	1,449円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	3,051	3,000
その他の人件費	0	0
合計	3,051	3,000

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、扶助費（医療給付費）です。乳幼児を養育している方に、健康保険診療の自己負担額（入院時の食事療養費等を除く）を助成し、乳幼児の保健の向上と健全育成を図りました。令和元年度は対象者数、受診件数の減少により扶助費が減少しました。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子育て支援費
事業名	義務教育就学児医療費助成事業							
事業概要	小・中学生を養育する世帯の経済的負担を軽減するために医療費を助成します。							
22 支出済額 (円)	医療給付費			79,789,461	主な 特定財源 (円)	義務教育就学児医療費助成事業補助金	40,656,000	
	医療費審査支払委託料			2,529,202		義務教育就学児医療給付費返還金	58,413	
	通信運搬費(1)			324,794		ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金	25,000	
	プログラム使用料			292,992		その他の特定財源		
	印刷製本費(2)			63,757		合計	40,739,413	
	消耗品費(1)			20,673	予算現額(千円)			85,602
	職員旅費(2)			1,576	総合計画の体系			
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
					指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築		
	その他の事業費				施策	施策27_子育て支援の充実		
合計				83,022,455	基本事業	27-1 子育て支援事業の充実		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	41,148	40,656	△ 492
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	5	58	53
小計(A)	41,153	40,714	△ 439
行政費用			
人件費	3,051	3,000	△ 51
物件費	3,453	3,233	△ 220
維持補修費	0	0	0
扶助費	80,183	79,789	△ 394
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	631	446	△ 185
その他	0	0	0
小計(B)	87,318	86,468	△ 850
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 46,165	△ 45,754	411
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 46,165	△ 45,754	411

(3) 視点別指標

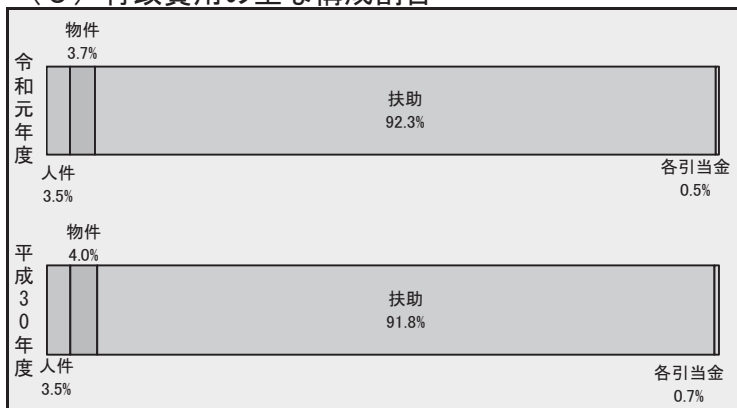
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	1,506円	1,507円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	3,051	3,000
その他の人件費	0	0
合計	3,051	3,000

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、扶助費（医療給付費）です。小中学生の児童を養育している方に、健康保険診療の自己負担額（入院時の食事療養費等及び通院1回につき200円の自己負担を除く）を助成し、児童の保健の向上と健全育成を図りました。令和元年度は対象者数、受診件数の減少により扶助費が減少しました。



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係	
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子育て支援費	
事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業								
事業概要	ひとり親家庭等の経済的負担を軽減するために医療費を助成します。また、ひとり親家庭で家事または育児などの日常生活にお困りのとき、育児や食事の世話をお手伝いするホームヘルパーをご自宅へ派遣します。								
23	支出済額 (円)	医療給付費	32,839,285		主な 特定財源 (円)	ひとり親家庭等医療費助成事業補助金	23,633,000		
		ホームヘルプサービス事業委託料	3,090,640			ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業補助金	2,270,000		
		医療費審査支払委託料	934,860			子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	350,882		
		プログラム使用料	587,292			その他の特定財源	220,241		
		通信運搬費(1)	88,742			合計	26,474,123		
		印刷製本費(2)	76,780			予算現額(千円)		39,303	
		ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業都補助金返還金	59,000			総合計画の体系			
		消耗品費(1)	10,616			目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
		職員旅費(2)	1,754			指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築		
		その他の事業費				施策	施策27_子育て支援の充実		
合計	37,688,969		基本事業	27-2 ひとり親家庭への支援					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	26,034	26,254	220
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	2	220	218
小計(A)	26,036	26,474	438
行政費用			
人件費	6,613	5,961	△ 652
物件費	1,805	1,700	△ 105
維持補修費	0	0	0
扶助費	35,793	35,930	137
補助費等	322	59	△ 263
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	834	468	△ 366
その他	0	0	0
小計(B)	45,367	44,118	△ 1,249
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 19,331	△ 17,644	1,687
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 19,331	△ 17,644	1,687

(3) 視点別指標

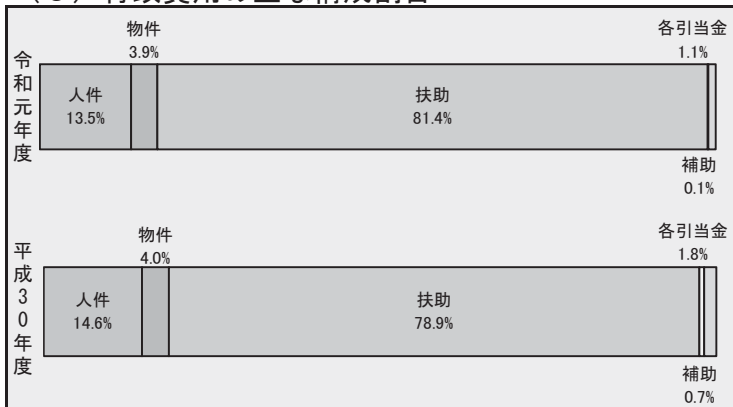
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	783円	769円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	6,613	5,961
その他の人件費	0	0
合計	6,613	5,961

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、扶助費（医療給付費）です。ひとり親家庭等に医療費の全部または一部を助成し、ひとり親家庭等の経済的な負担の軽減、保健の向上を図りました。令和元年度は対象者数、受診件数の減少により扶助費が減少しました。また、ホームヘルプサービス事業については利用時間数の増加により、委託料が増加しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係	
24	予算科目	款 民生費	項 児童福祉費	目 子ども育成費	大事業	子育て支援費			
	事業名	育成医療費助成事業							
	事業概要	一定の機能障害がある18歳未満の児童で、手術等により障害の改善が見込まれる方に対して医療費を助成します。							
	支出済額 (円)	育成医療費助成事業国庫負担金返還金	730,906	主な 特定財源 (円)	育成医療費助成事業負担金	499,620			
		医療給付費	108,726		育成医療費助成事業負担金	27,181			
		育成医療費助成事業都負担金返還金	33,875		その他の特定財源				
		消耗品費(1)	2,732		合計			526,801	
		通信運搬費(1)	2,122		予算現額(千円)			1,035	
		医療費審査支払委託料	221		総合計画の体系				
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
				指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築				
				施策	施策27_子育て支援の充実				
			その他の事業費		基本事業	27-1 子育て支援事業の充実			
		合計	878,582						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	822	500	△ 322
都支出金	81	27	△ 54
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	135	0	△ 135
小計(A)	1,038	527	△ 511
行政費用			
人件費	548	1,032	484
物件費	9	5	△ 4
維持補修費	0	0	0
扶助費	324	109	△ 215
補助費等	561	765	204
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	41	684	643
その他	0	0	0
小計(B)	1,483	2,595	1,112
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 445	△ 2,068	△ 1,623
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 445	△ 2,068	△ 1,623

(3) 視点別指標

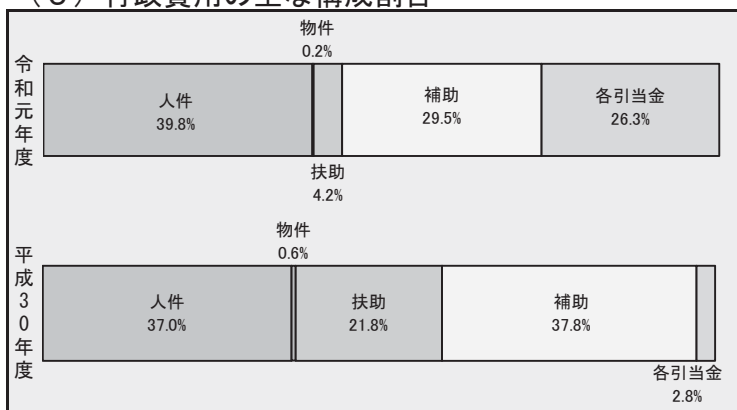
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	26円	45円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	548	1,032
その他の人件費	0	0
合計	548	1,032

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と扶助費（医療給付費）です。障害や現存する疾患に対する医療を行わないと将来において障害を残すと認められる児童に、健康保険診療の自己負担額の一部を助成しました。この事業は、医療保険各法による医療給付を適用し、その残額から自己負担額を控除した額を支給します。令和元年度は対象者数、受診件数の減少により扶助費が減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課	係名	子ども家庭支援センター係			
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども家庭支援費	大	事業	子ども家庭支援事業費			
事業名	ひとり親家庭自立支援事業											
事業概要	ひとり親家庭の父又は母の自立に向けた総合相談及び指導、関係機関との連絡調整、職業訓練促進のための給付金等の支給など、ひとり親家庭の自立に向けた支援を行います。											
25	支出済額 (円)	○	母子家庭等高等職業訓練促進給付金	4,610,000	主な 特定財源 (円)	母子家庭等対策総合支援事業補助金	3,997,000					
			母子・父子自立支援員報酬	2,448,000		母子及び父子福祉資金貸付事業事務費補助金	2,746,760					
			福祉資金貸付システム保守委託料	801,150		子育て推進交付金	895,000					
			母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金返還金	714,000		その他の特定財源	904,830					
			福祉資金貸付システム改良委託料	691,200		合計	8,543,590					
			福祉資金貸付システム機器借上料	348,000		予算現額(千円)		11,718				
			費用弁償(1)	146,612		総合計画の体系						
			母子寡婦福祉会補助金	93,200								
			通信運搬費(1)	75,398		目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
			母子家庭等自立支援教育訓練給付金	35,880		指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築					
			職員旅費(2)	23,214		施策	施策27_子育て支援の充実					
			その他の事業費	37,128		基本事業	27-2 ひとり親家庭への支援					
			合計	10,023,782								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	4,133	4,609	476
都支出金	3,264	3,935	671
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	7,397	8,544	1,147
行政費用			
人件費	8,003	9,419	1,416
物件費	1,443	2,123	680
維持補修費	0	0	0
扶助費	3,732	4,646	914
補助費等	478	807	329
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,537	2,819	1,282
その他	0	0	0
小計(B)	15,193	19,814	4,621
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,796	△ 11,270	△ 3,474
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,796	△ 11,270	△ 3,474

(3) 視点別指標

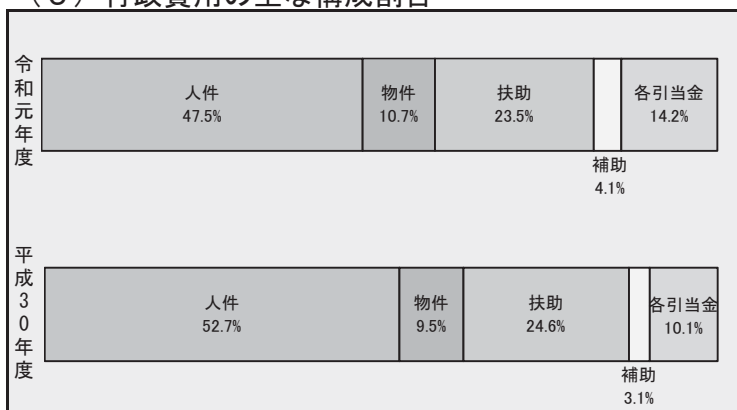
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	262円	345円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	5,514	6,971
その他の人件費	2,489	2,448
合計	8,003	9,419

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、ひとり親家庭の自立支援を行うための人件費と扶助費です。令和元年度は高等職業訓練促進給付金の修了年度における給付額の増額と、母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金返還金の増額により事業費が増額となりました。高等職業訓練促進給付金事業では、2名の方が養成機関の課程を修了し、国家資格を取得するとともに資格を活かした職業に就くことができ自立することができました。今後もひとり親家庭に寄り添い自立に向けた支援を行っていきます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課	係名	子ども家庭支援センター係
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども家庭支援費	大	子ども家庭支援事業費
事業名	子ども家庭支援センター事業							
事業概要	子ども及び家庭に係る総合相談及び支援、関係機関との連絡調整、要保護児童対策地域協議会の運営、子どもの虐待防止、子育てに関する情報提供や子育てグループ等の育成支援等を行い、子どもの健全育成を目指します。							
26 支出済額 (円)		子ども家庭支援センター嘱託員報酬		8,857,500	主な 特定財源 (円)	子育て推進交付金		4,118,000
		乳幼児ショートステイ事業委託料		2,050,652		子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金		2,841,000
		家庭児童相談システム機器借上料		1,161,840		児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金		2,418,437
		家庭児童相談システム改良委託料		440,640		その他の特定財源		2,719,000
		家庭児童相談システム保守委託料		396,000		合計		12,096,437
		複写機借上料		234,629	予算現額(千円)			15,114
		産前・産後支援ヘルパー事業委託料		151,200	総合計画の体系			
		消耗品費(1)		151,000	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
		費用弁償(1)		99,252	指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築		
		育児支援家庭訪問事業委託料		60,705	施策	施策27_子育て支援の充実		
		印刷機借上料		57,024	基本事業	27-1 子育て支援事業の充実		
		その他の事業費		135,664				
		合計		13,796,106				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	3,187	3,801	614
都支出金	22,032	23,756	1,724
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	25,219	27,557	2,338
人件費	27,840	32,700	4,860
物件費	4,054	4,896	842
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	4,645	43	△ 4,602
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,420	8,725	7,305
その他	0	0	0
小計(B)	37,959	46,364	8,405
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 12,740	△ 18,807	△ 6,067
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 12,740	△ 18,807	△ 6,067

(3) 視点別指標

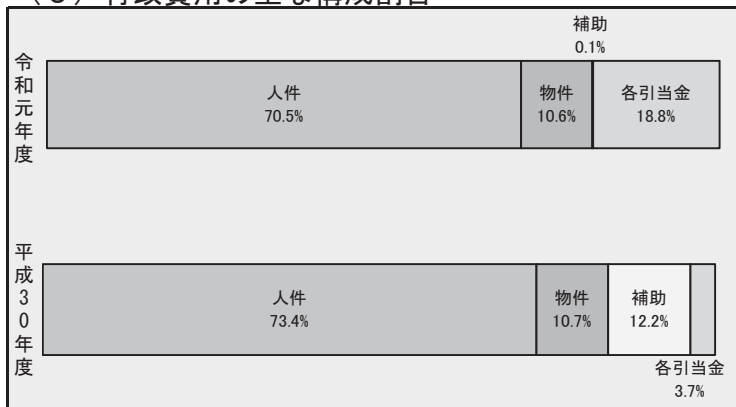
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	655円	808円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	19,311	23,843
その他の人件費	8,529	8,857
合計	27,840	32,700

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	総合相談の新規相談件数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	167件	180件
実績値	201件	231件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、子どもと家庭の総合相談を行うための人件費と、乳幼児ショートステイ事業等の物件費です。子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金返還金が皆減となったため事業費が減少しました。また乳幼児ショートステイ事業では、職員の増員等により委託料が増額となりました。引き続き要保護児童等を養育する保護者や妊産婦への支援を行っていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課	係名	子ども家庭支援センター係	
27	予算科目	款 民生費	項 児童福祉費	目 子ども家庭支援費	大 事業	子ども家庭支援事業費			
	事業名	ファミリー・サポート・センター事業							
	事業概要	育児の援助を受けたい方と育児の援助を行いたい方が会員となり、地域で助け合いながら子育てをする会員組織です。ファミリー・サポート・センターは相互援助活動の円滑な運営ができるよう調整するアドバイザーの役割を担っています。							
	支出済額 (円)	運営委託料	5,662,239		主な 特定財源 (円)	子ども・子育て支援交付金	933,000		
						子ども・子育て支援交付金	933,000		
						子育て推進交付金	388,000		
						その他の特定財源	314,000		
						合計	2,568,000		
						予算現額(千円)		5,726	
		総合計画の体系							
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
						指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築		
その他の事業費				施策	施策27_子育て支援の充実				
合計				5,662,239	基本事業	27-1 子育て支援事業の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	666	933	267
都支出金	1,242	1,635	393
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,908	2,568	660
行政費用			
人件費	373	498	125
物件費	5,387	5,662	275
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	28	201	173
その他	0	0	0
小計(B)	5,788	6,361	573
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,880	△ 3,793	87
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,880	△ 3,793	87

(3) 視点別指標

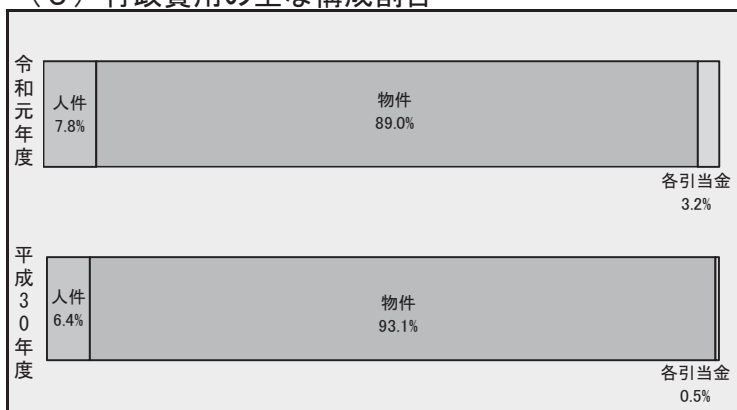
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	100円	111円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	373	498
その他の人件費	0	0
合計	373	498

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
	一般事務事業 会員数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	250人	280人
実績値	278人	318人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、ファミリー・サポート・センター事業の委託に係る物件費です。行政収入増の主な理由は、会員数の増に伴い補助基準額の階層が変わったことによるものです。事業指標の会員数につきましても、新型コロナウイルス感染症による影響を受けながらも増加することができました。委託先のノウハウを活かした安定した事業運営が行えています。今後は依頼会員及び提供会員相互のバランスの取れた事業が行えるよう提供会員の増加及び効率的なサービスの提供に努めていきます。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課	係名	子ども家庭支援センター係	
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども家庭支援費	大	子ども家庭支援事業費	
事業名	子育てひろば事業								
事業概要	妊娠期から子育て中の保護者の悩みに対応するため、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援するため、地域子育て支援拠点(子育てひろば事業)を子ども応援館で実施します。								
28	支出済額 (円)	子ども家庭支援センター嘱託員報酬	4,278,000	主な 特定財源 (円)	子ども・子育て支援交付金	1,492,000			
		消耗品費(1)	102,000		子ども・子育て支援交付金	1,560,000			
		講師謝礼	44,000		子育て推進交付金	1,204,000			
		備品購入費	31,104		その他の特定財源				
		費用弁償(1)	11,056		合計	4,256,000			
		印刷製本費(2)	9,900		予算現額(千円)		4,708		
				総合計画の体系					
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
				指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築				
		その他の事業費		施策	施策27_子育て支援の充実				
合計		4,476,060	基本事業	27-1 子育て支援事業の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,434	2,844	1,410
都支出金	2,678	3,713	1,035
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	12	0	△ 12
小計(A)	4,124	6,557	2,433
人件費	8,915	8,674	△ 241
物件費	167	154	△ 13
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	46	44	△ 2
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	480	404	△ 76
その他	0	0	0
小計(B)	9,608	9,276	△ 332
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,484	△ 2,719	2,765
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,484	△ 2,719	2,765

(3) 視点別指標

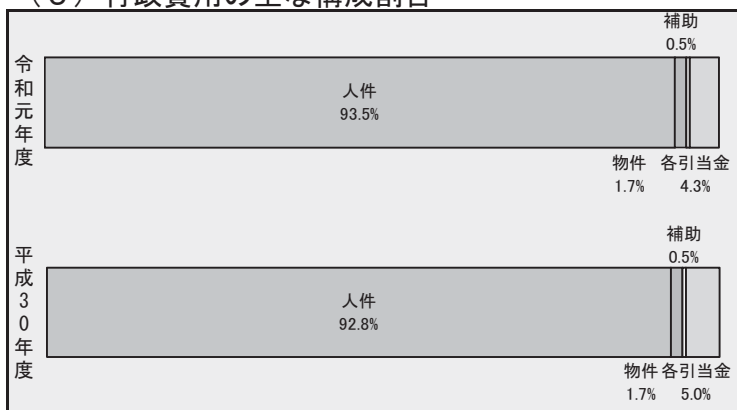
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	166円	162円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	4,676	4,396
その他の人件費	4,239	4,278
合計	8,915	8,674

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	ふれあいひろば利用者数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	7,600名	8,300名
実績値	8,027名	6,425名

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行う職員の人件費です。妊娠期から子育て中の保護者の悩みや不安に対応するため、子育てひろば専属の相談員が、子育てに不安を抱える保護者への相談対応を行いました。7月に子育てひろばの床面張替工事及び窓ガラス飛散防止フィルム設置工事を行い、より安全で明るい施設となり、親子の交流や利用者同士の交流が促進されるよう、お誕生会・クリスマスといった定期的なイベントに加え、乳幼児はじめての水遊びや、衣類の交換会などを行いました。また小児科医、助産師、保健師による子育てに役立つ講演会を行いました。



(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課	係名	子ども家庭支援センター係	
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども家庭支援費	大	子ども応援館管理費	
事業名	子ども応援館管理事務								
事業概要	市民に安全で安心して施設を利用していただくための施設管理運営事務費です。								
29	支出済額 (円)	ふれあいひろば床張替工事	3,970,080	主な 特定財源 (円)	児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業補助金	4,673,000			
		空調室外機交換工事	2,700,000		公共施設職員等駐車料	362,000			
		飛散防止フィルム設置工事	2,261,520		複写機等利用料	2,640			
		光熱水費(3)	1,320,204		その他の特定財源				
		清掃委託料	1,237,866		合計	5,037,640			
		エレベーター保守委託料	693,240		予算現額(千円)		15,221		
		通信運搬費(1)	570,355		総合計画の体系				
		修繕料(7)	506,732		目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
		冷暖房空調設備保守委託料	434,500		指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築			
		警備委託料	257,022		施策	施策27_子育て支援の充実			
		電気保安業務委託料	118,800		基本事業	27-1 子育て支援事業の充実			
		その他の事業費	463,869						
		合計	14,534,188						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	417	365	△ 52
小計(A)	417	365	△ 52
行政費用			
人件費	4,483	4,396	△ 87
物件費	5,015	5,088	73
維持補修費	299	507	208
扶助費	0	0	0
補助費等	7	8	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	2,630	2,630	0
各引当金繰入金	341	404	63
その他	0	0	0
小計(B)	12,775	13,033	258
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,358	△ 12,668	△ 310
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,358	△ 12,668	△ 310

(3) 視点別指標

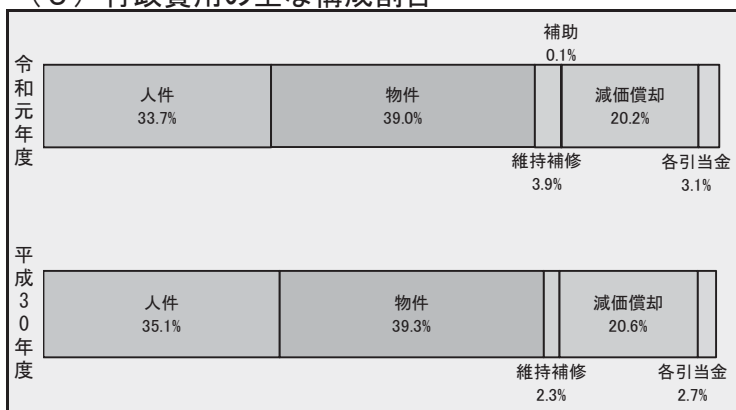
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	220円	227円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	4,483	4,396
その他の人件費	0	0
合計	4,483	4,396

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行う職員の人件費と、施設の維持管理のための物件費です。令和元年度は子育てひろばの床面張替工事及び窓ガラス飛散防止フィルム設置工事を行い、来館者が安全・安心して施設利用できるよう整備を行いました。また8・9月の約2か月間にわたり2階システム空調室外機が故障したため使用不可となり、交換工事を行いました。その他トイレの修繕を行うなどしたことから維持補修費が増額となりました。子ども応援館は築40年を超えているため、計画的な予防保全工事を行うなど、施設を適切に維持管理していくことが課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課	係名	子ども家庭支援センター係
30	予算科目	款 民生費	項 児童福祉費	目 子ども家庭支援費	大 事業	母子福祉費		
	事業名	入院助産施設入所事業						
	事業概要	経済的理由で入院による出産が困難な妊産婦の方に、入院と出産に必要な費用を援助しています。						
	支出済額 (円)	入院助産施設入所委託料	902,416	主な 特定財源 (円)	入院助産施設入所費負担金	545,710		
					入院助産施設入所費負担金	272,854		
					子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	36,000		
					その他の特定財源			
					合計	854,564		
				予算現額(千円)		1,680		
				総合計画の体系				
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
				指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築			
			その他の事業費		施策	施策27_子育て支援の充実		
		合計	902,416	基本事業	27-1 子育て支援事業の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	280	606	326
都支出金	230	339	109
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	617	617
小計(A)	510	1,562	1,052
行政費用			
人件費	1,140	967	△ 173
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	1,416	902	△ 514
補助費等	70	0	△ 70
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	85	77	△ 8
その他	0	0	0
小計(B)	2,711	1,946	△ 765
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,201	△ 384	1,817
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 2,201	△ 384	1,817

(3) 視点別指標

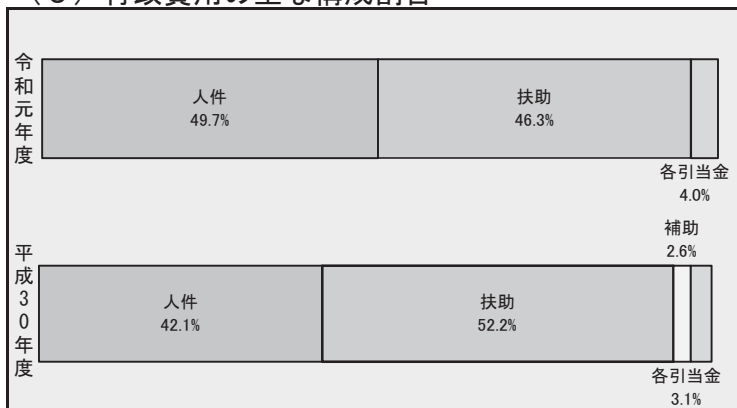
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	47円	34円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,140	967
その他の人件費	0	0
合計	1,140	967

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	助産援助数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	3人	3人
実績値	3人	2人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行うための人件費及び対象者に対する扶助費です。令和元年度は、経済的困窮により出産費用を捻出できない妊婦を対象とした入院助産施設による出産支援を2人に対して行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課	係名	子ども家庭支援センター係	
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども家庭支援費	大	母子福祉費	
事業名	母子生活支援施設入所事業								
事業概要	母子家庭で児童の養育が十分にできない場合、母子をともに入所させて保護し、自立支援を行います。また、緊急に保護が必要な母子又は女性に対して、一時的な保護をしています。								
31	支出済額 (円)	母子生活支援施設入所委託料	4,512,479		主な 特定財源 (円)	母子生活支援施設入所費負担金	2,069,025		
				母子生活支援施設入所費負担金		1,034,512			
				母子生活支援施設入所費国庫負担金		202,834			
				その他の特定財源		184,417			
				合計		3,490,788			
				予算現額(千円)		5,648			
				総合計画の体系					
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
				指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築				
				その他の事業費			施策	施策27_子育て支援の充実	
		合計	4,512,479		基本事業	27-2 ひとり親家庭への支援			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,607	2,069	462
都支出金	803	1,118	315
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	304	304
小計(A)	2,410	3,491	1,081
行政費用			
人件費	2,699	2,959	260
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	3,619	4,512	893
補助費等	805	0	△ 805
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	199	739	540
その他	0	0	0
小計(B)	7,322	8,210	888
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,912	△ 4,719	193
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,912	△ 4,719	193

(3) 視点別指標

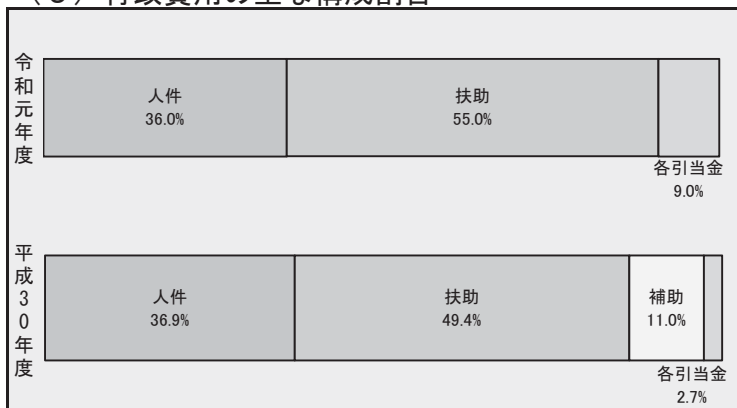
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	126円	143円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	2,699	2,959
その他の人件費	0	0
合計	2,699	2,959

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行うための人件費と扶助費です。生活上の問題を抱えた母子を一時的に保護するとともに、自立に向けた支援を行いました。令和元年度は平成30年度途中から母子生活支援施設に入所するケース1件の扶助費が微増となっています。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課	係名	子ども家庭支援センター係	
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども家庭支援費	大	事業 車両管理費	
事業名	車両管理事務								
事業概要	子ども家庭支援センターで使用する車両の管理を行います。								
32	支出済額 (円)	燃料費(4)		25,166	主な 特定財源 (円)	子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金		22,000	
		手数料(3)		22,000		児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金		25,563	
		保険料(4)		12,858		その他の特定財源			
		消耗品費(1)		5,000		合計		47,563	
						予算現額(千円)		84	
		総合計画の体系							
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
					指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築			
				その他の事業費	施策	施策27_子育て支援の充実			
				合計	65,024	基本事業	27-1 子育て支援事業の充実		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	26	26	0
都支出金	59	36	△ 23
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	85	62	△ 23
行政費用			
人件費	380	498	118
物件費	124	52	△ 72
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	45	13	△ 32
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	28	201	173
その他	0	0	0
小計(B)	577	764	187
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 492	△ 702	△ 210
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 492	△ 702	△ 210

(3) 視点別指標

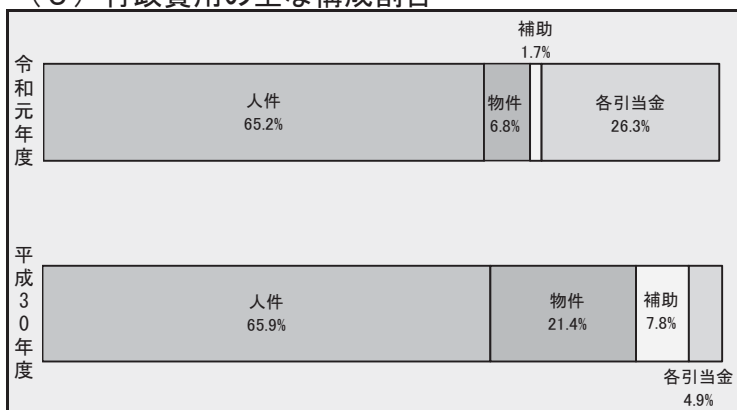
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	10円	13円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	380	498
その他の人件費	0	0
合計	380	498

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、子ども家庭支援センター事業を行うための人件費です。令和元年度は訪問活動等に使用する車両の管理を行いました。

(1) 実施計画決算

<b>新規事業</b>		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子育て支援費	
事業名	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金給付事業								
事業概要	児童扶養手当の受給者のうち、未婚のひとり親に対して給付金を支給することにより、経済的な支援を行います。								
33	支出済額 (円)	電算委託料	864,000		主な 特定財源 (円)	母子家庭等対策総合支援事業補助金		1,846,102	
		未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金	805,000			その他の特定財源			
		職員手当等	155,470			合計		1,846,102	
		通信運搬費(1)	11,540			予算現額(千円)		2,980	
		消耗品費(1)	6,358			総合計画の体系			
		印刷製本費(2)	2,354		目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
		手数料(3)	1,380		指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築			
		その他の事業費			施策	施策27_子育て支援の充実			
		合計	1,846,102		基本事業	27-2 ひとり親家庭への支援			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等		0	
国庫支出金		2,978	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		2,978	
人件費		1,229	
物件費		886	
維持補修費		0	
扶助費		805	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		1,365	
その他		0	
小計(B)		4,285	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 1,307	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 1,307	

(3) 視点別指標

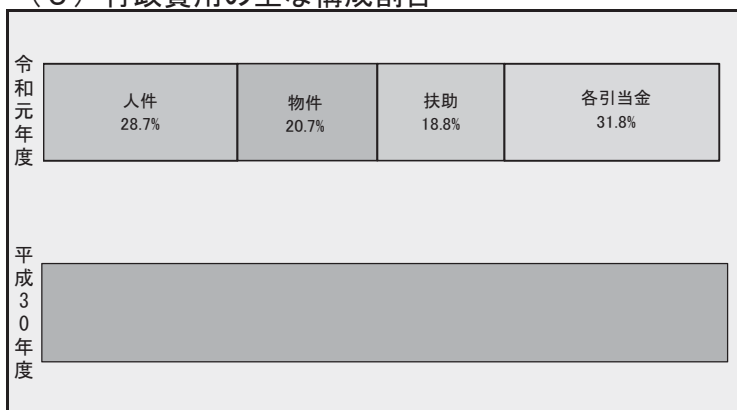
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト		75円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費		1,229
その他の人件費		0
合計		1,229

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と電算委託料及び扶助費（給付金）です。児童扶養手当の受給者のうち、寡婦（夫）控除の対象外となっている未婚のひとり親に対して給付金を支給することにより、経済的な支援を行いました。なお、この事業は令和元年度のみのも事業です。